

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	小金井市	42	御蔵島村	82		
港区	4	小平市	44	小笠原村	84		
新宿区	6	日野市	46				
台東区	8	国分寺市	48				
墨田区	10	国立市	50				
江東区	12	福生市	52				
目黒区	14	狛江市	54				
大田区	16	東大和市	56				
中野区	18	清瀬市	58				
杉並区	20	多摩市	60				
練馬区	22	稲城市	62				
足立区	24	羽村市	64				
葛飾区	26	あきる野市	66				
八王子市	28	西東京市	68				
武蔵野市	30	瑞穂町	70				
三鷹市	32	日の出町	72				
府中市	34	奥多摩町	74				
昭島市	36	大島町	76				
調布市	38	新島村	78				
町田市	40	神津島村	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都千代田区

団体コード 131016

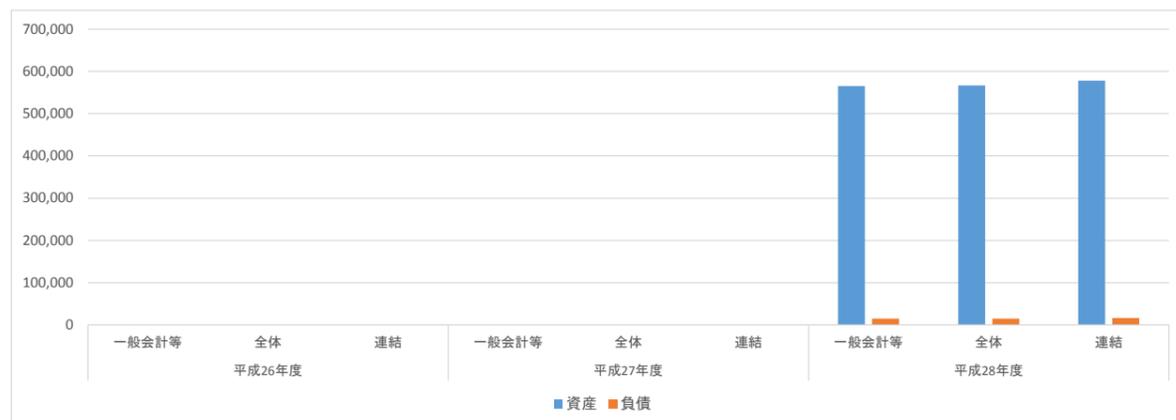
人口	59,788 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,038 人
面積	11.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,155,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			565,565
	負債			15,071
全体	資産			567,094
	負債			15,087
連結	資産			578,204
	負債			16,393

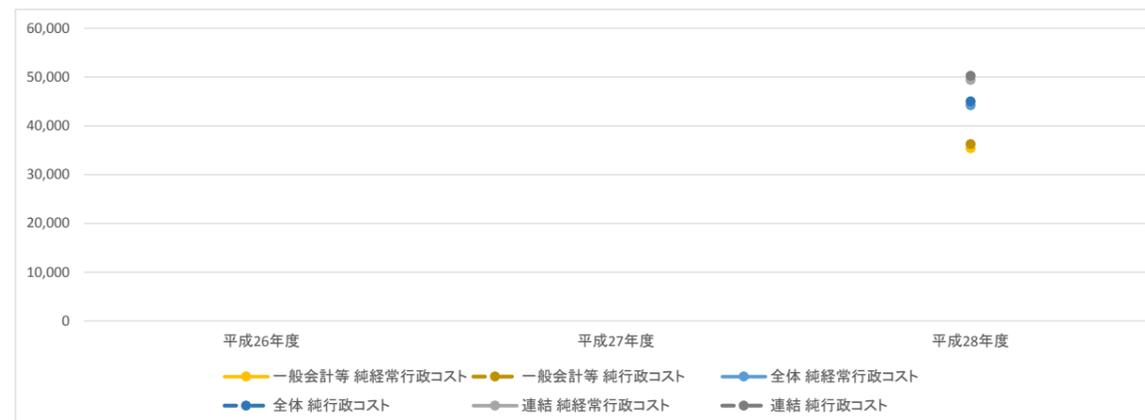


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,620百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは建物と基金であり、建物は区営住宅建設等による。基金は事業実施のため取り崩しているものの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が上振れたことによる。これらにより、建物は5,026百万円(+4.2%)、基金(固定資産)は3,415百万円(+5.2%)の増加、基金(流動資産)は3,051百万円(+8.1%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,431
	純行政コスト			36,265
全体	純経常行政コスト			44,208
	純行政コスト			45,042
連結	純経常行政コスト			49,432
	純行政コスト			50,294

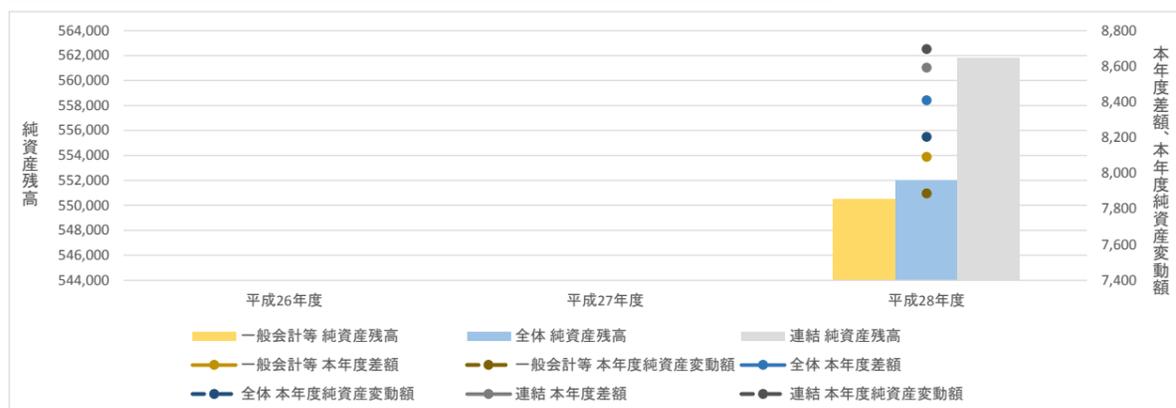


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は41,307百万円であり、その内訳は人件費が27.3%(11,284百万円)、物件費等が40.4%(16,672百万円)、移転費用が31.6%(13,034百万円)となっている。今後も人口増加に伴い、社会保障給付費等の移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			8,092
	本年度純資産変動額			7,887
	純資産残高			550,494
全体	本年度差額			8,409
	本年度純資産変動額			8,204
	純資産残高			552,007
連結	本年度差額			8,592
	本年度純資産変動額			8,697
	純資産残高			561,810

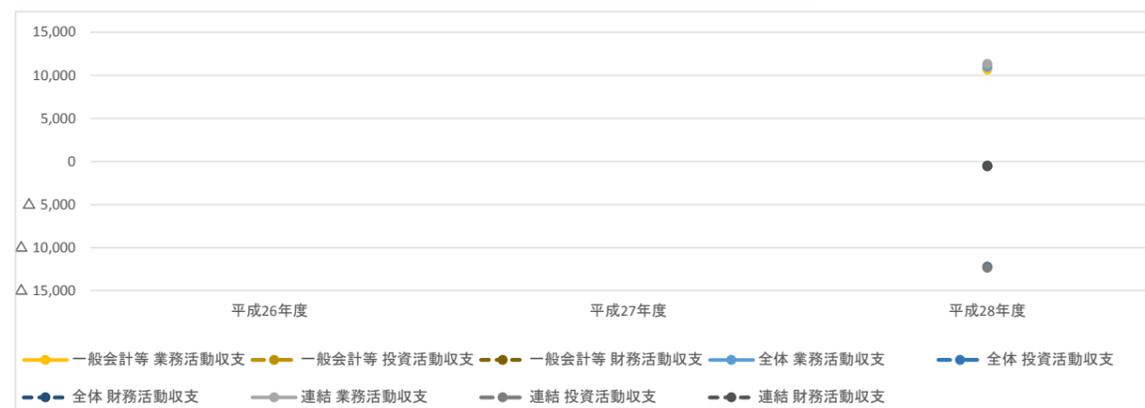


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(44,356百万円)が純行政コスト(36,265百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,092百万円となり、純資産残高は7,887百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて区営住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,680
	投資活動収支			△ 12,223
	財務活動収支			△ 497
全体	業務活動収支			10,984
	投資活動収支			△ 12,223
	財務活動収支			△ 497
連結	業務活動収支			11,337
	投資活動収支			△ 12,351
	財務活動収支			△ 570

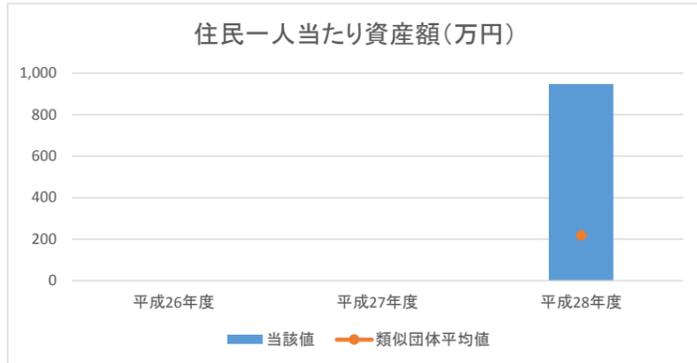


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は10,680百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出や土地購入等により公共施設等整備費支出が多額であったことから、△12,223百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみを行ったことから△497百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から△2,081百万円減少し、4,690百万円となった。

1. 資産の状況

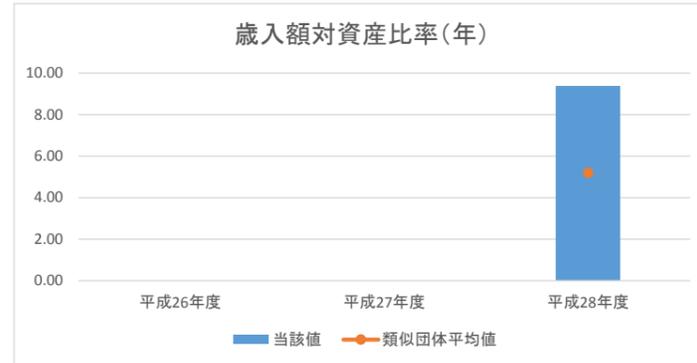
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,556,487
人口			59,788
当該値			946.0
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

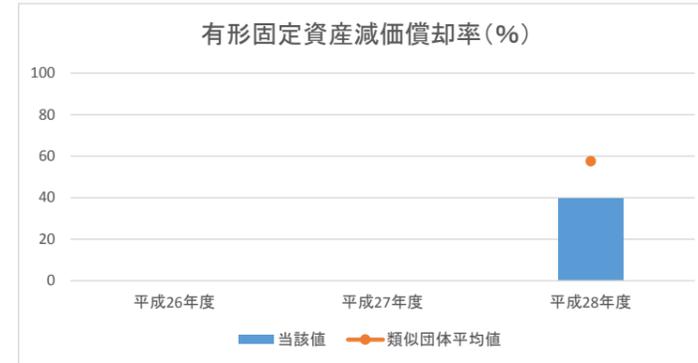
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			565,565
歳入総額			59,905
当該値			9.4
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,442
有形固定資産 ※1			131,396
当該値			39.9
類似団体平均値			57.6

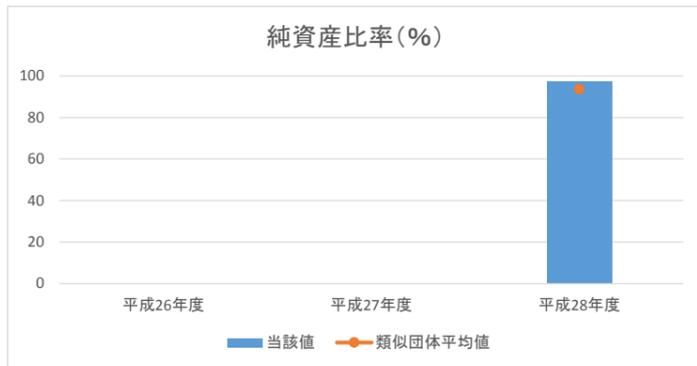
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

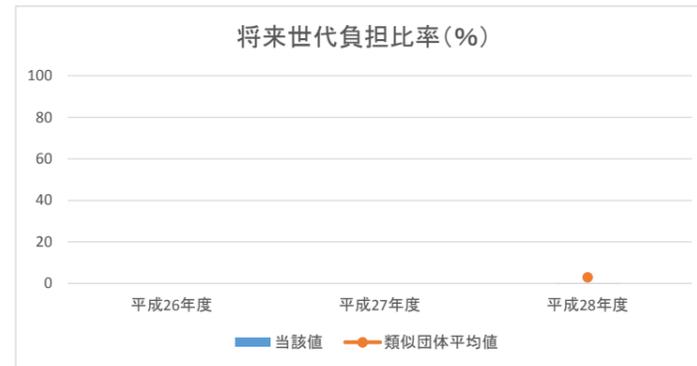
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			550,494
資産合計			565,565
当該値			97.3
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			624
有形・無形固定資産合計			444,042
当該値			0.1
類似団体平均値			3.0

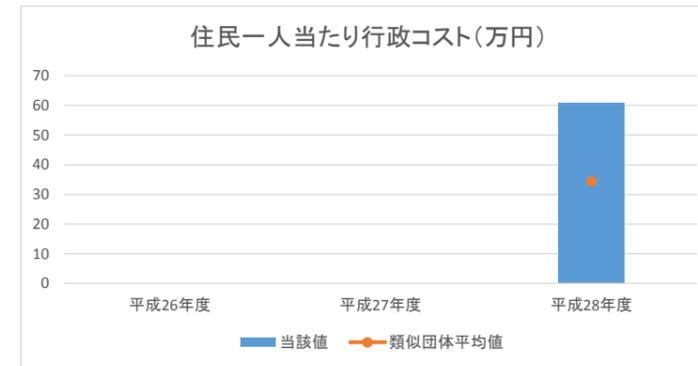
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

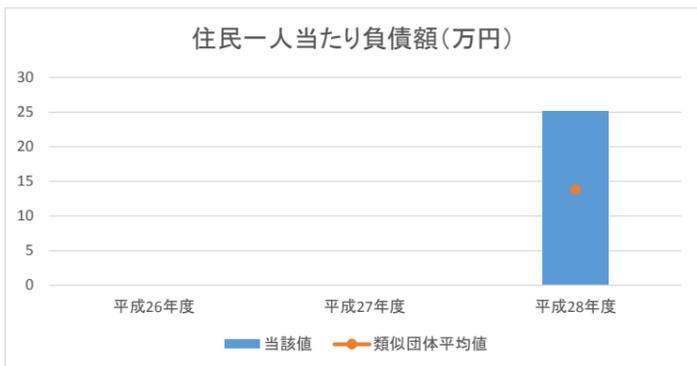
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,626,492
人口			59,788
当該値			60.7
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

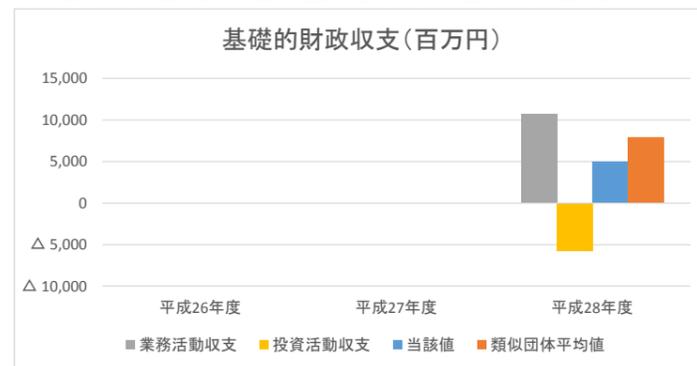
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,507,067
人口			59,788
当該値			25.2
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,705
投資活動収支 ※2			△ 5,756
当該値			4,949
類似団体平均値			7,884.9

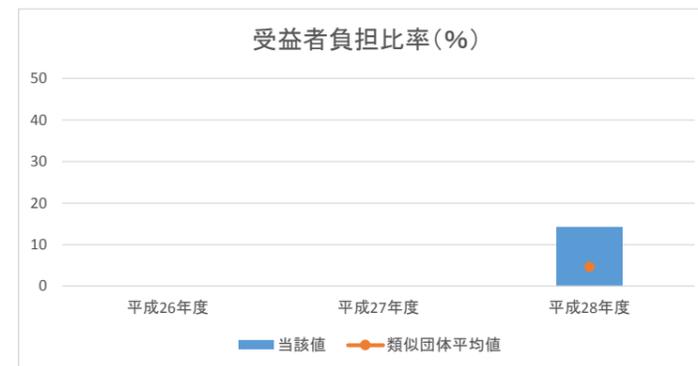
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,876
経常費用			41,307
当該値			14.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいと類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいと、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が大きいと、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいと類似団体平均を大幅に上回っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都港区  
 団体コード 131032

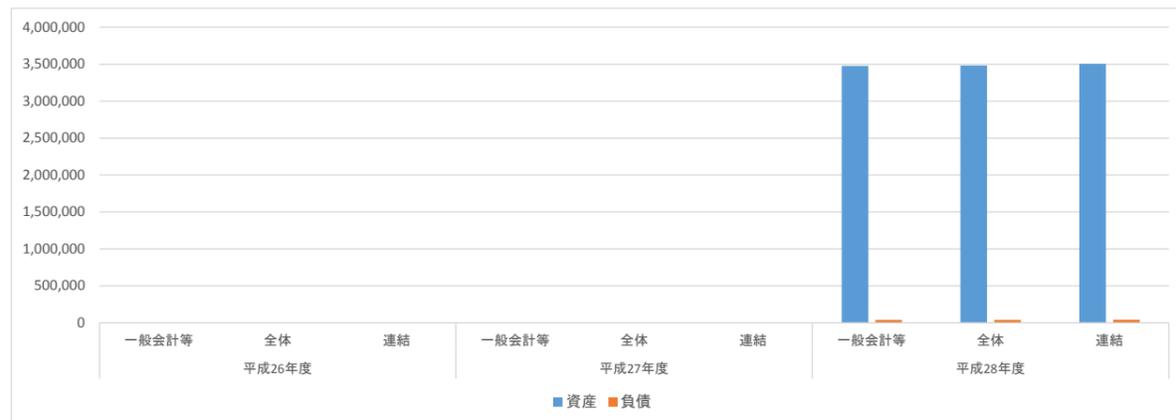
人口	249,242 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,022 人
面積	20.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,051,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,477,555
資産			39,202
負債			
全体			3,482,072
資産			39,298
負債			
連結			3,504,858
資産			41,403
負債			

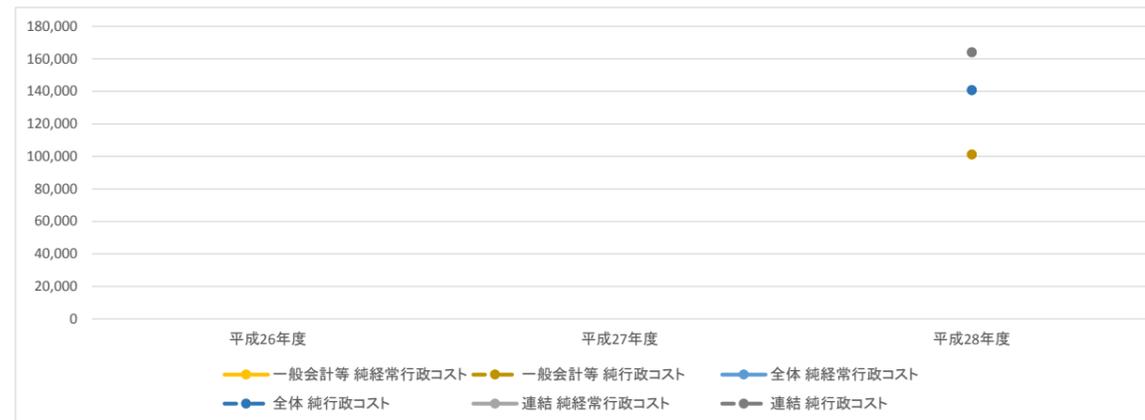


**分析:**  
 28年度は資産が元麻布二丁目用地の取得や震災対策基金への積立などで、一般会計等において、総資産が3兆4,776億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			101,185
純経常行政コスト			101,226
純行政コスト			
全体			140,709
純経常行政コスト			140,750
純行政コスト			
連結			164,028
純経常行政コスト			164,119
純行政コスト			

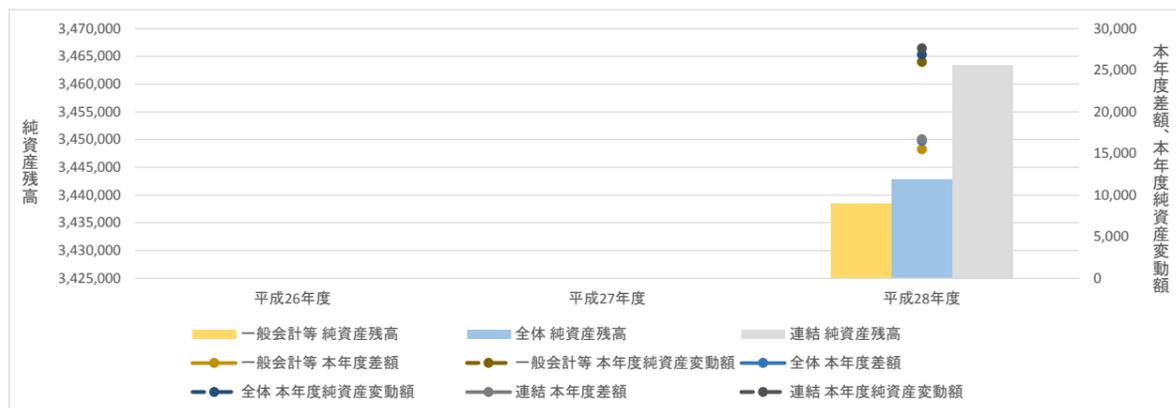


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は111,625百万円となった。内訳としては、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の46.9%を占め、次いで社会保障給費の17.5%、人件費の16.6%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,492
本年度差額			25,997
本年度純資産変動額			3,438,353
純資産残高			
全体			16,504
本年度差額			26,877
本年度純資産変動額			3,442,774
純資産残高			
連結			16,706
本年度差額			27,629
本年度純資産変動額			3,463,455
純資産残高			

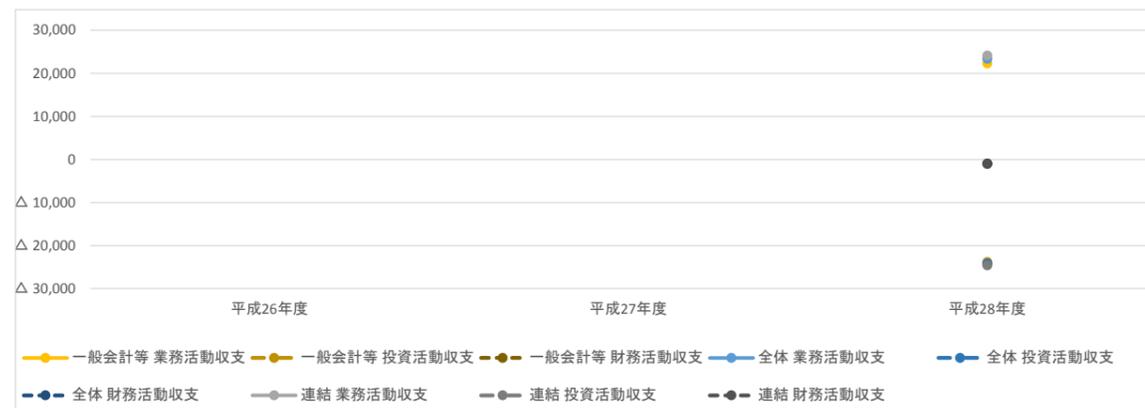


**分析:**  
 一般会計等においては、本年純資産変動額が260億円の黒字となり、3兆4,384億円となりました。純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は260億円の黒字となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			22,337
業務活動収支			△ 23,798
投資活動収支			△ 938
財務活動収支			
全体			23,378
業務活動収支			△ 24,140
投資活動収支			△ 960
財務活動収支			
連結			24,138
業務活動収支			△ 24,579
投資活動収支			△ 1,036
財務活動収支			

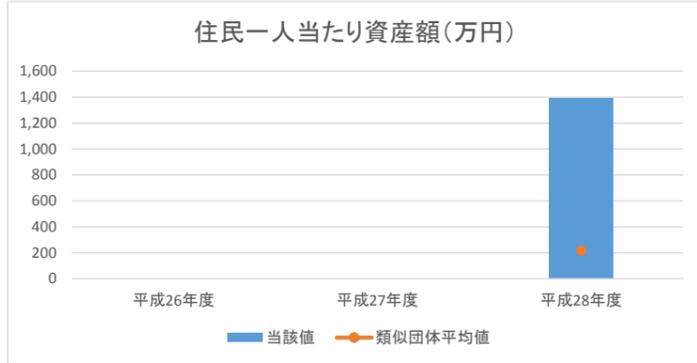


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が、支出は「物件費等支出」や「補助金等支出」等、収入は「税収等収入」や「国都補助金収入」等により、223億円の黒字となった。投資活動収支は、支出が「公共施設等整備費支出」等、収入は「国都補助金収入」等により△238億円となった。財務活動収支は、「地方債償還支出」等により△9億円となった。

1. 資産の状況

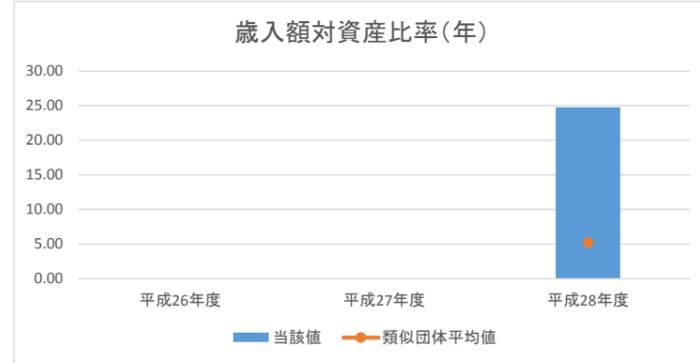
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			347,755,496
人口			249,242
当該値			1,395.3
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

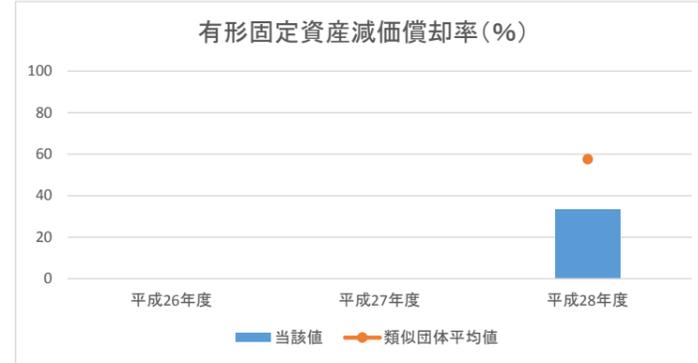
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,477,555
歳入総額			140,055
当該値			24.8
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			137,421
有形固定資産 ※1			412,180
当該値			33.3
類似団体平均値			57.6

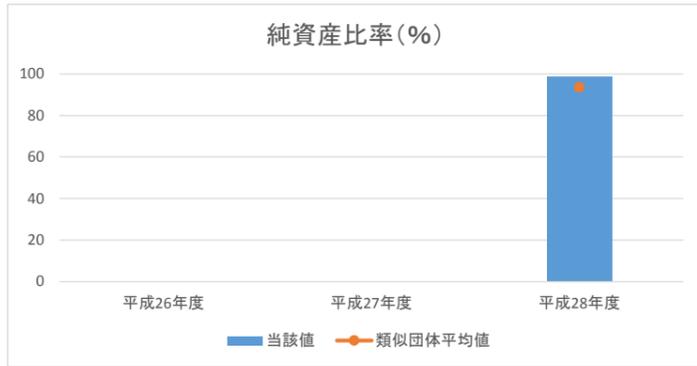
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

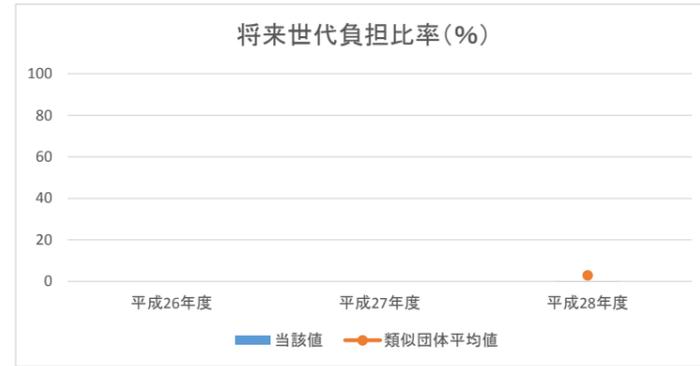
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,438,353
資産合計			3,477,555
当該値			98.9
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,713
有形・無形固定資産合計			3,301,903
当該値			0.1
類似団体平均値			3.0

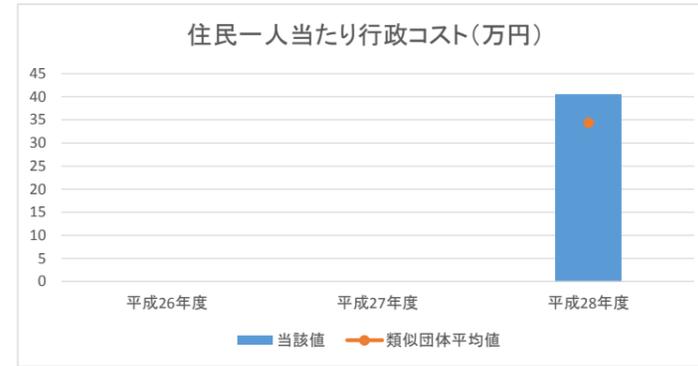
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

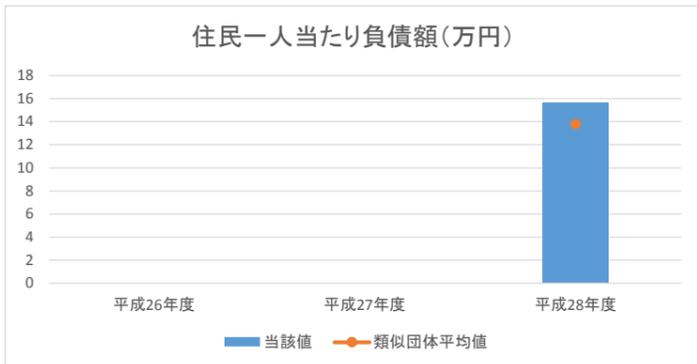
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,122,604
人口			249,242
当該値			40.6
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

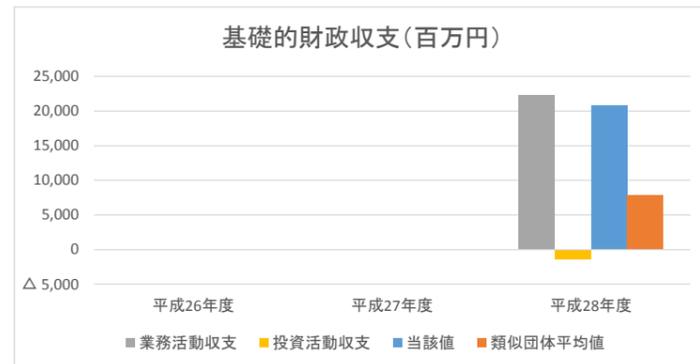
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,920,243
人口			249,242
当該値			15.7
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			22,390
投資活動収支 ※2			△1,481
当該値			20,909
類似団体平均値			7,884.9

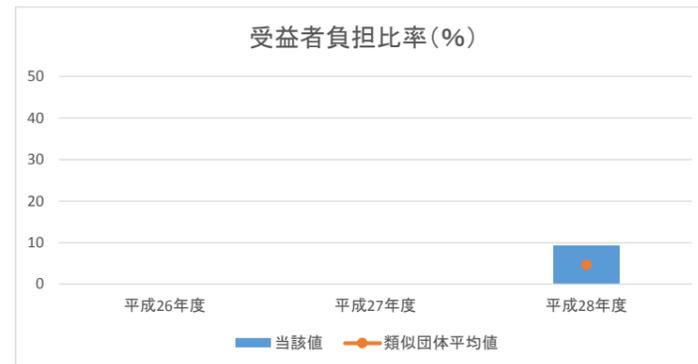
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			10,440
経常費用			111,625
当該値			9.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

区民1人あたりの資産は1395万と類似団体平均値を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して低いことから、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながらその負担を将来世代に残すことのない健全な財政運営が行われている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を多く下回っていることから、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながらその負担を将来世代に残すことのない健全な財政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度である。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較し上回っていることから、自主財源の確保に努めていることがわかる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新宿区

団体コード 131041

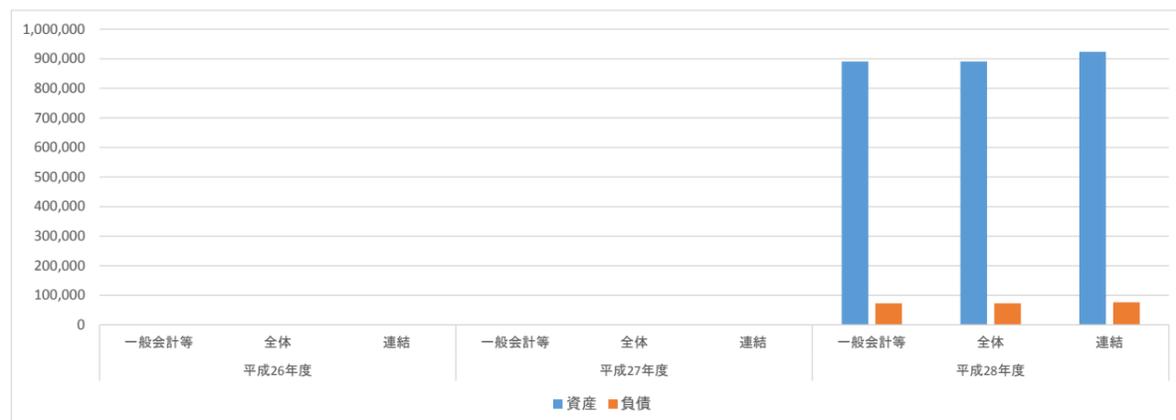
人口	338,488 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,534 人
面積	18.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,419,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			891,043
資産			891,043
負債			72,462
全体			891,043
資産			891,043
負債			72,462
連結			923,929
資産			923,929
負債			75,951

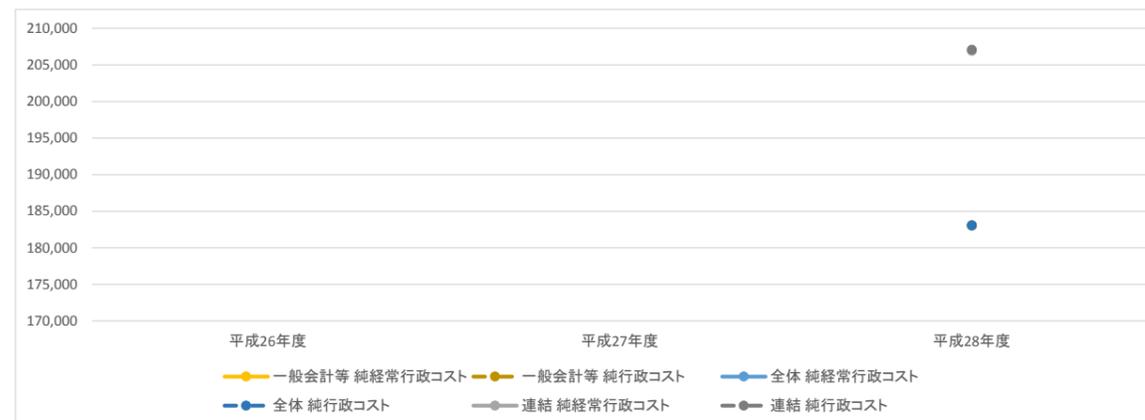


**分析:**  
 新宿区では、今までに891,043百万円の資産を形成した。そのうち純資産は818,581百万円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいる。負債である72,462百万円は、将来の世代が負担していくこととなる。これを区民1人あたりに換算すると、資産が262万円、負債が21万円、純資産が241万円になる。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の46.5%を占める。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は44.0%となる。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			183,031
純経常行政コスト			183,031
純行政コスト			183,086
全体			183,031
純経常行政コスト			183,031
純行政コスト			183,086
連結			206,946
純経常行政コスト			206,946
純行政コスト			207,070

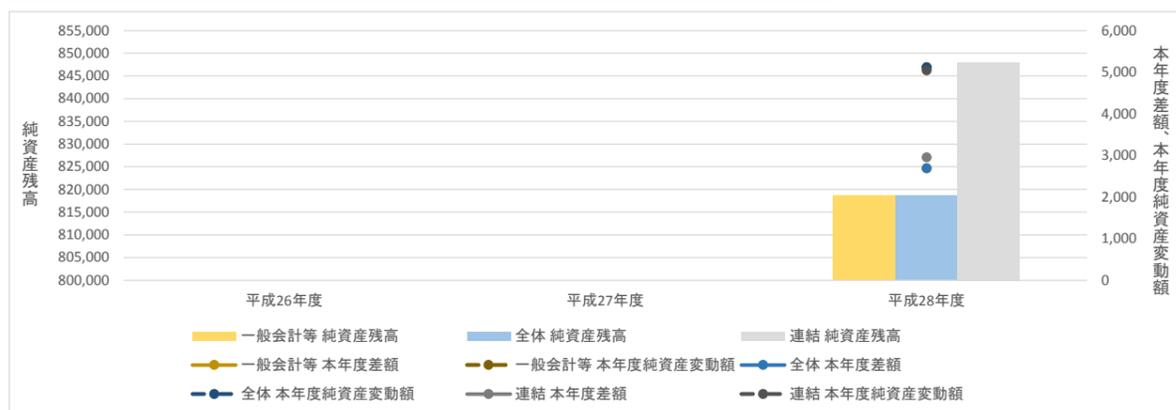


**分析:**  
 平成28年度の経常費用は191,429百万円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は8,398百万円となる。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、183,031百万円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っている。区民1人あたりに換算すると、経常費用が56万円、経常収益が2万円、純経常行政コストは54万円となる。経常費用のうち、業務費用の中では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15.2%、業務委託料や賃借料などの物件費等が19.7%、移転費用では生活保護費などの社会保障関係給付の支出が44.9%となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,690
本年度差額			2,690
本年度純資産変動額			5,120
純資産残高			818,581
全体			2,690
本年度差額			2,690
本年度純資産変動額			5,120
純資産残高			818,581
連結			2,953
本年度差額			2,953
本年度純資産変動額			5,046
純資産残高			847,978

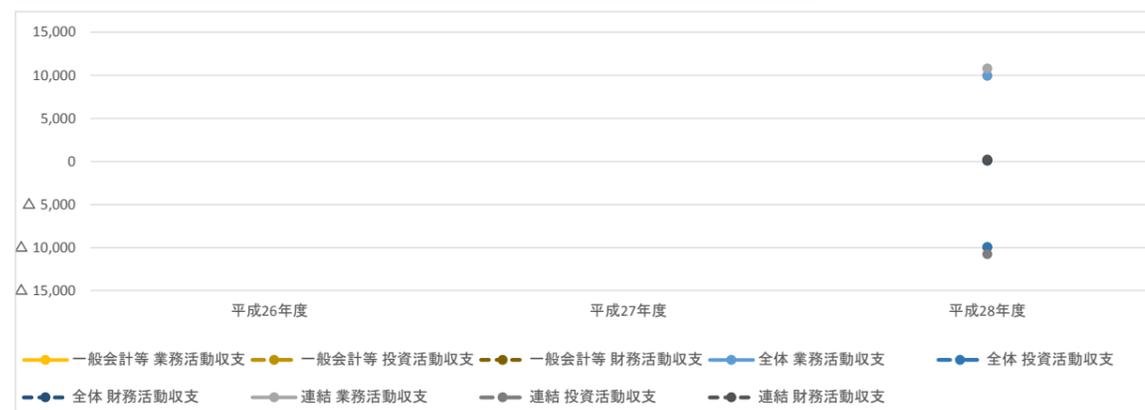


**分析:**  
 平成28年度においては、純資産が5,120百万円の増加、区民1人あたりに換算すると、1.4万円の増加となる。平成28年度末の純資産は818,581百万円、区民1人あたりに換算して241万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,951
業務活動収支			9,951
投資活動収支			△ 9,932
財務活動収支			101
全体			9,951
業務活動収支			9,951
投資活動収支			△ 9,932
財務活動収支			101
連結			10,800
業務活動収支			10,800
投資活動収支			△ 10,747
財務活動収支			221

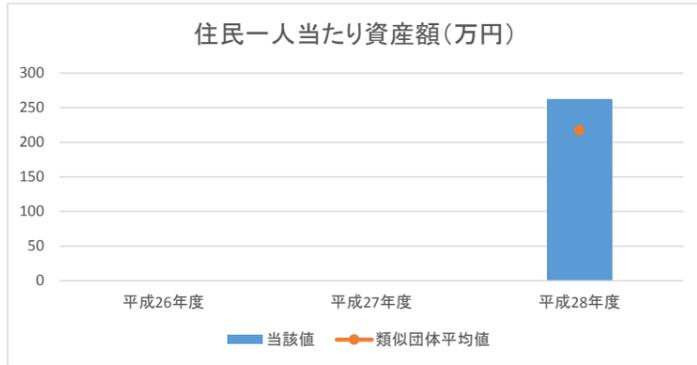


**分析:**  
 業務活動収支は9,951百万円の黒字となったが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は9,932百万円の赤字となった。また、特別区債の収支である財務活動収支は1億円の黒字となった。これを区民1人あたりに換算すると、業務活動収支は2.9万円の黒字、投資活動収支は2.9万円の赤字となった。本年度資金収支額は1億円の黒字で、本年度末資金残高は54億円(区民1人あたり1.6万円)となった。

1. 資産の状況

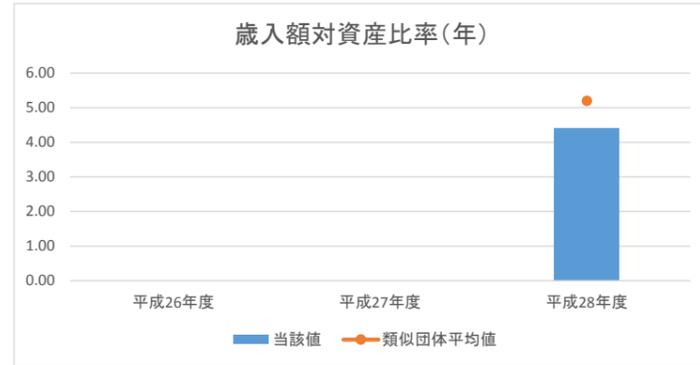
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,104,343
人口			338,488
当該値			263.2
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

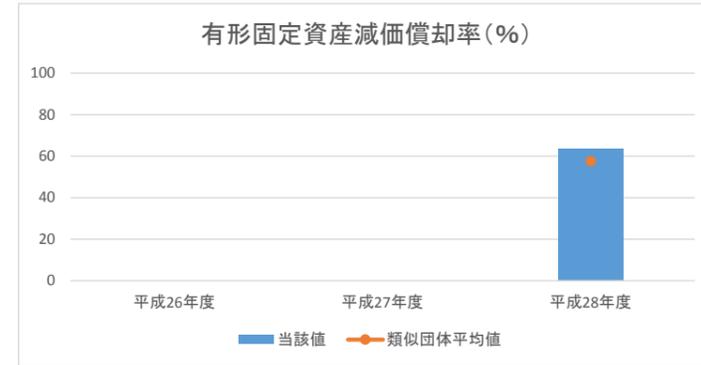
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			891,043
歳入総額			203,544
当該値			4.4
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			225,740
有形固定資産 ※1			353,953
当該値			63.8
類似団体平均値			57.6

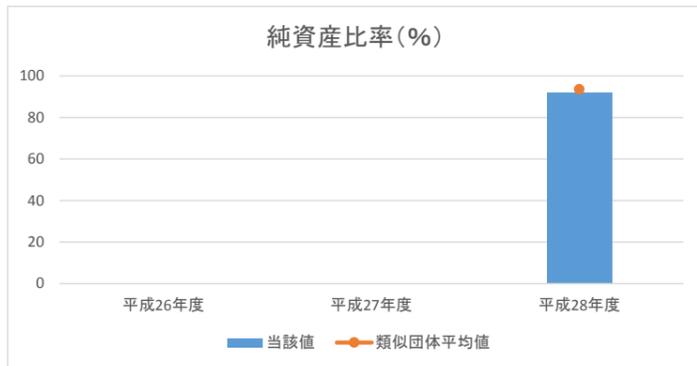
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

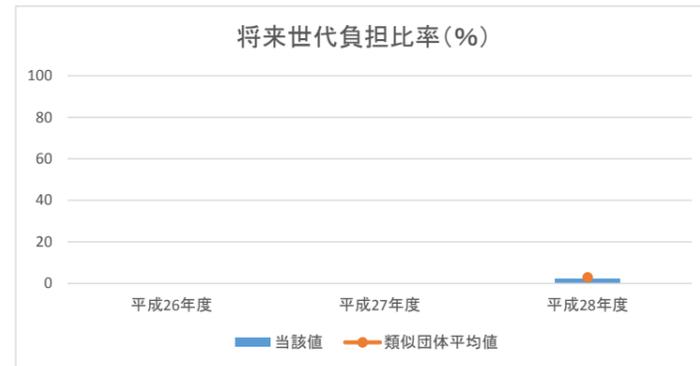
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			818,581
資産合計			891,043
当該値			91.9
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,607
有形・無形固定資産合計			808,553
当該値			2.4
類似団体平均値			3.0

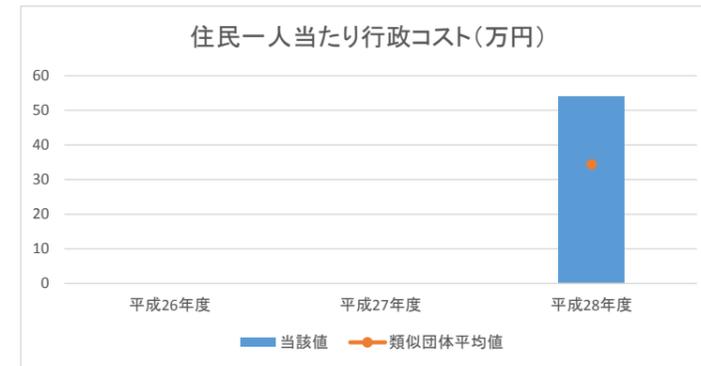
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

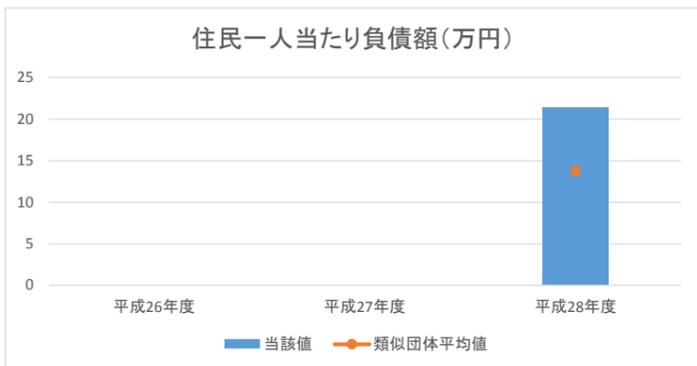
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			18,308,644
人口			338,488
当該値			54.1
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

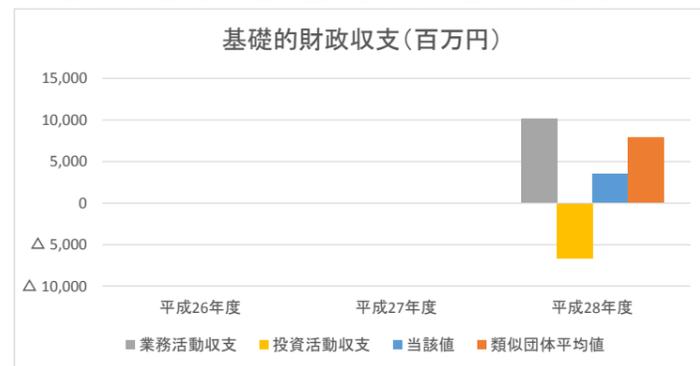
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,246,198
人口			338,488
当該値			21.4
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,187
投資活動収支 ※2			△6,650
当該値			3,537
類似団体平均値			7,884.9

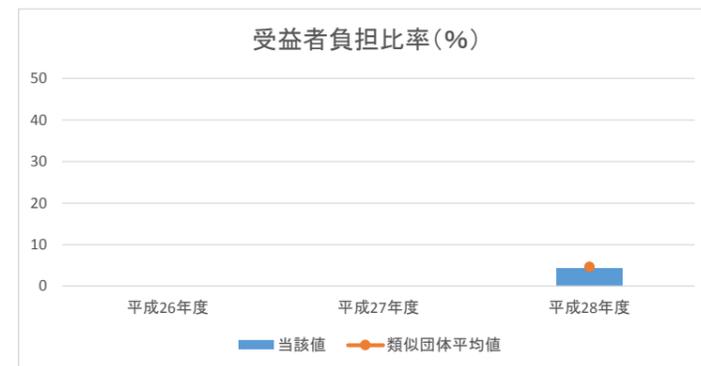
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			8,398
経常費用			191,429
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。  
 区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が891,043百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は191,429百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,061百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は121,866百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(85,789百万円、経常費用の44.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成28年度の公債費については、満期一括償還による償還などにより前年度と比べて5億円増となった。  
 区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都台東区

団体コード 131067

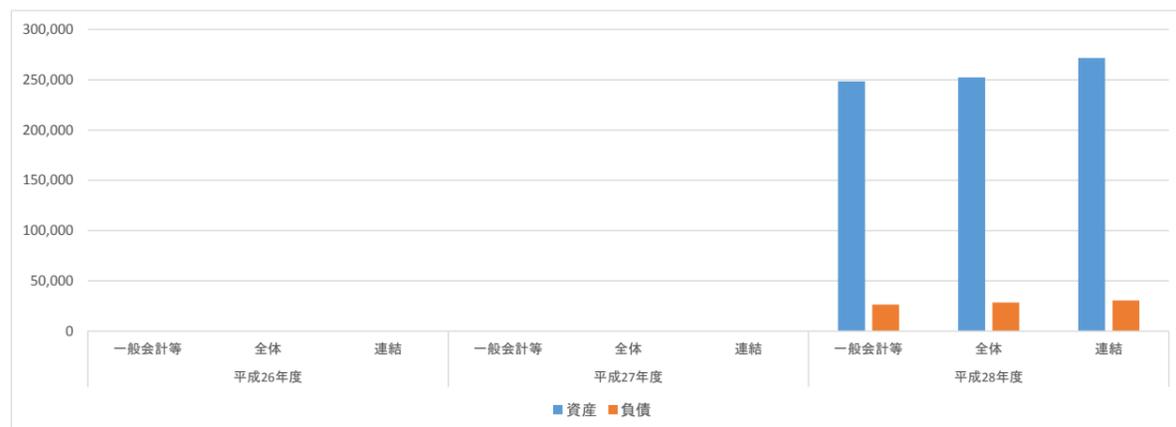
人口	193,822 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,614 人
面積	10.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,669,846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			248,491
	負債			26,342
全体	資産			252,446
	負債			28,411
連結	資産			271,766
	負債			30,481

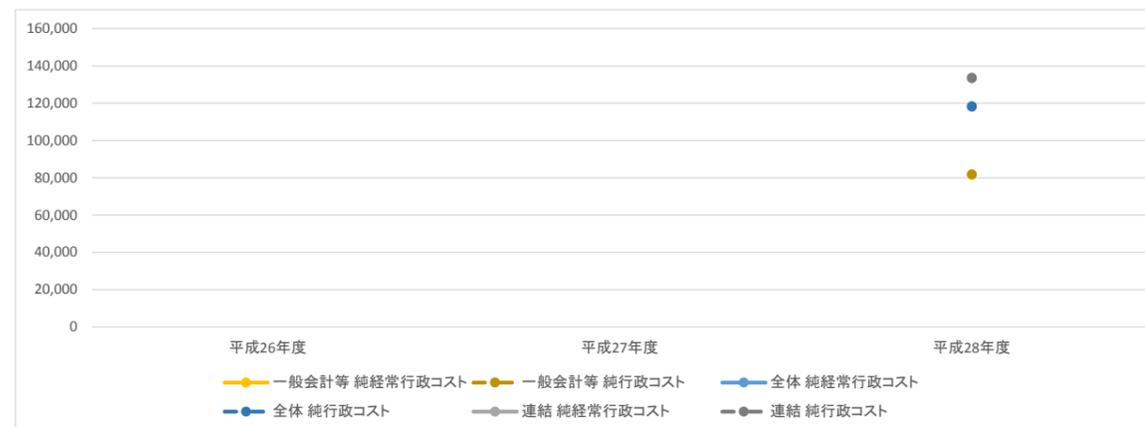


**分析:**  
一般会計等においては、資産が、本年度期首時点から2,870百万円増加の248,491百万円となった。増加の要因として大きいものは事業用資産と基金(固定資産)である。事業用資産は、学校施設の大規模改修などによる資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことなどから、437百万円増加した。基金(固定資産)は、公共施設建設基金の積立実績などにより、3,321百万円増加した。負債は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、本年度期首時点から1,898百万円の減少の26,342百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,674
	純行政コスト			81,936
全体	純経常行政コスト			118,173
	純行政コスト			118,435
連結	純経常行政コスト			133,441
	純行政コスト			133,744

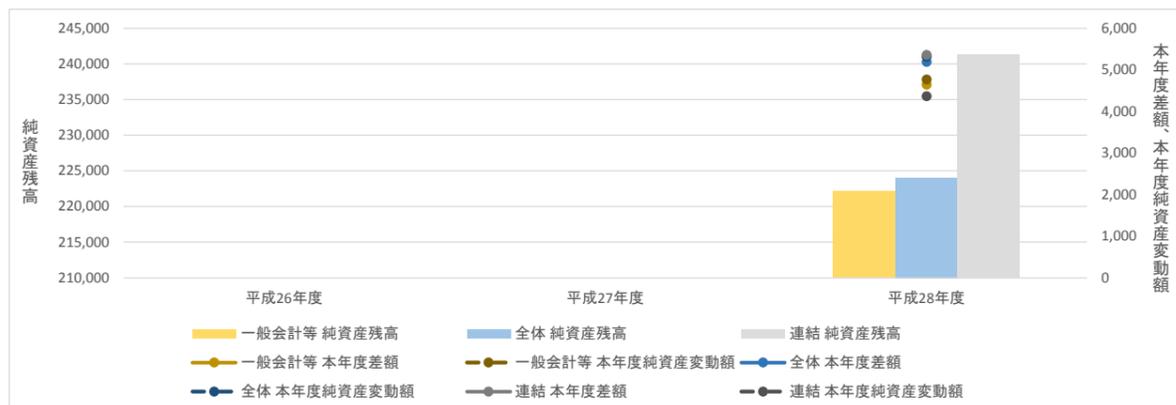


**分析:**  
純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。一般会計等において、経常費用87,277百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は40,959百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は46,318百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保護などの社会保障給付で、30,006百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト81,936百万円の36.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,642
	本年度純資産変動額			4,768
	純資産残高			222,149
全体	本年度差額			5,188
	本年度純資産変動額			5,314
	純資産残高			224,036
連結	本年度差額			5,355
	本年度純資産変動額			4,363
	純資産残高			241,285

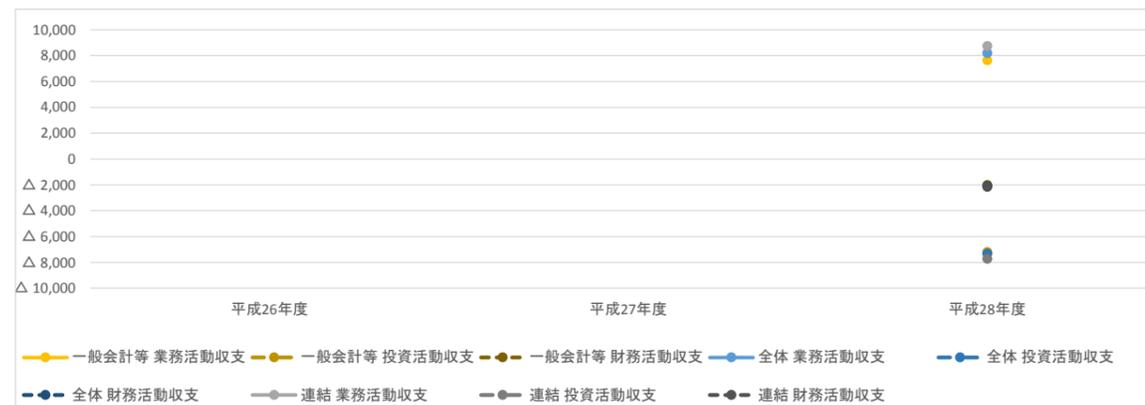


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が86,578百万円となり、純行政コストの81,936百万円を上回ったことから、本年度差額は4,642百万円となった。その結果、本年度純資産残高は222,149百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,644
	投資活動収支			△ 7,198
	財務活動収支			△ 2,018
全体	業務活動収支			8,199
	投資活動収支			△ 7,340
	財務活動収支			△ 2,096
連結	業務活動収支			8,742
	投資活動収支			△ 7,709
	財務活動収支			△ 2,152

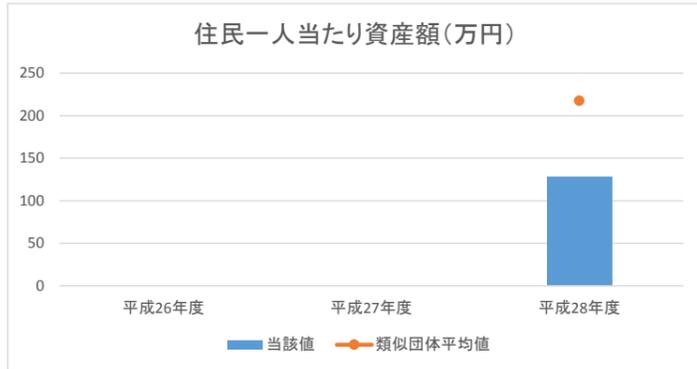


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、7,644百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が83,434百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が91,078百万円であったことによる。投資活動収支は、△ 7,198百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が10,472百万円であるのに対して、貸付金元金回収や資産売却などの投資活動収入が3,274百万円であったことによる。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△ 2,018百万円となった。これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、2,370百万円である。

1. 資産の状況

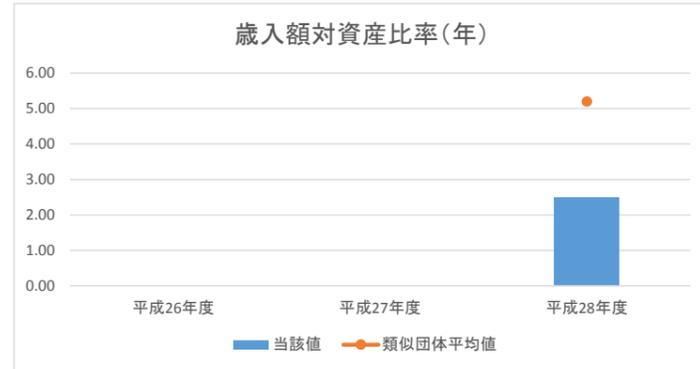
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,849,149
人口			193,822
当該値			128.2
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

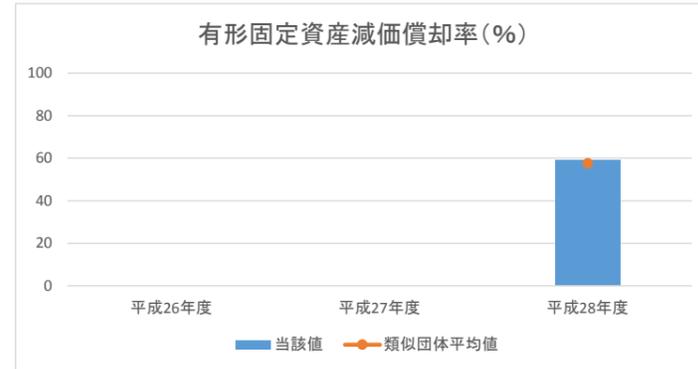
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			248,491
歳入総額			98,793
当該値			2.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			103,966
有形固定資産 ※1			175,379
当該値			59.3
類似団体平均値			57.6

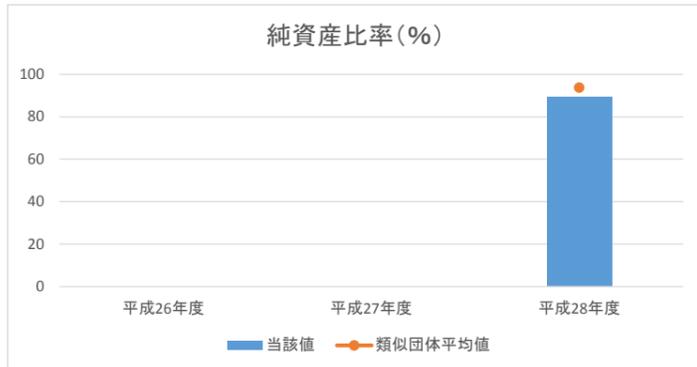
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

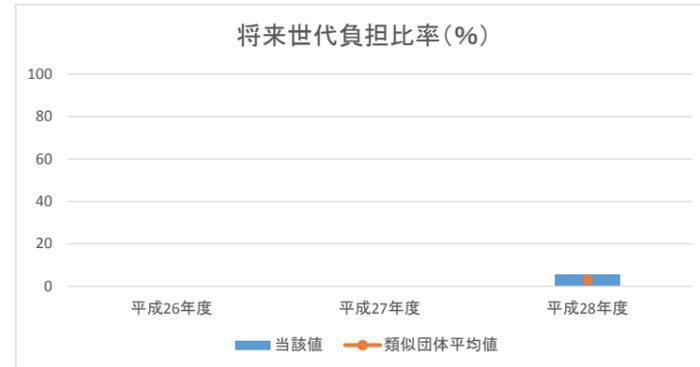
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			222,149
資産合計			248,491
当該値			89.4
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,782
有形・無形固定資産合計			187,808
当該値			5.7
類似団体平均値			3.0

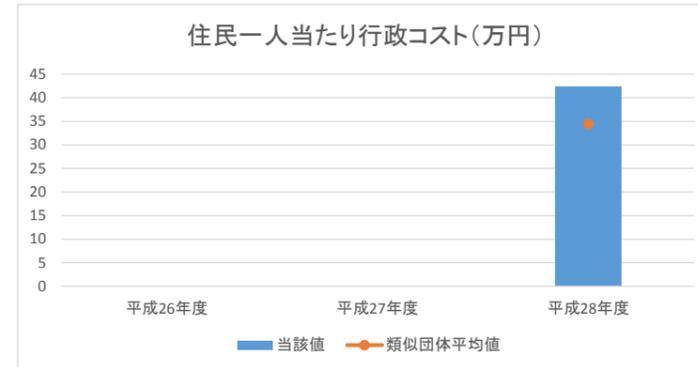
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

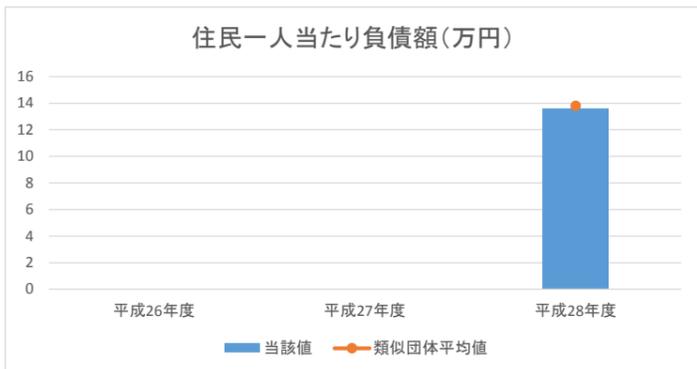
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,193,622
人口			193,822
当該値			42.3
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

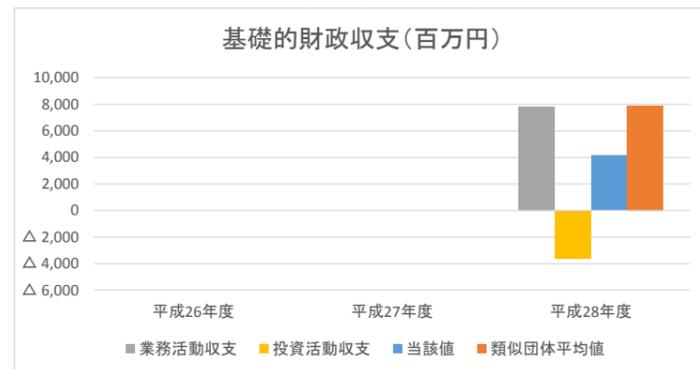
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,634,229
人口			193,822
当該値			13.6
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,818
投資活動収支 ※2			△ 3,658
当該値			4,160
類似団体平均値			7,884.9

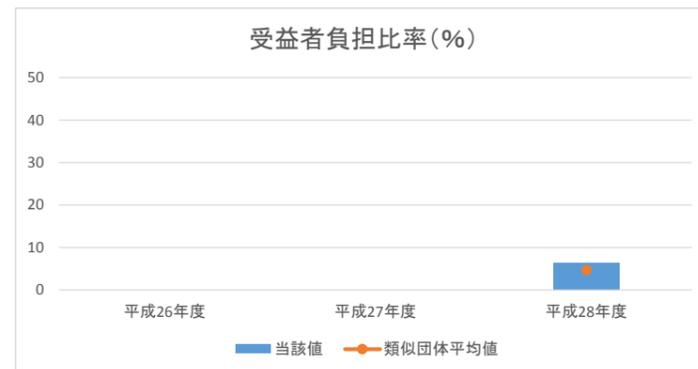
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,602
経常費用			87,277
当該値			6.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は128.2万円、歳入額対資産比率は2.5年となった。  
 ・住民一人あたり資産額に用いている人口は平成29年1月1日現在のものだが、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(194,639人)は平成29年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。  
 ・有形固定資産減価償却率は、59.3%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は89.4%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。  
 ・将来世代負担比率は、5.7%となっており、将来世代へ先送りされる負担が少ないことを表している。  
 ・将来世代負担比率に用いている地方債残高は、特例地方債(減税補填債、臨時税収補填債)を控除しているため、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における将来世代負担率の地方債残高とは、数値が異なっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが42.3万円と、類似団体平均の34.4万円を上回っている。これは、社会保障給付のうち生活保護に係る費用が他団体に比べて多いことが要因と考えられる。  
 ・「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(平成29年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、13.6万円となり、類似団体の平均とほぼ同じ水準となっている。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、4,160百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。  
 ・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。  
 ・投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を控除しているため、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における基礎的財政収支とは、数値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.4%で、類似団体平均値4.7%を上回っている。  
 ・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。  
 ・今後も、効果的・効率的な行財政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組みの検討を進める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都墨田区

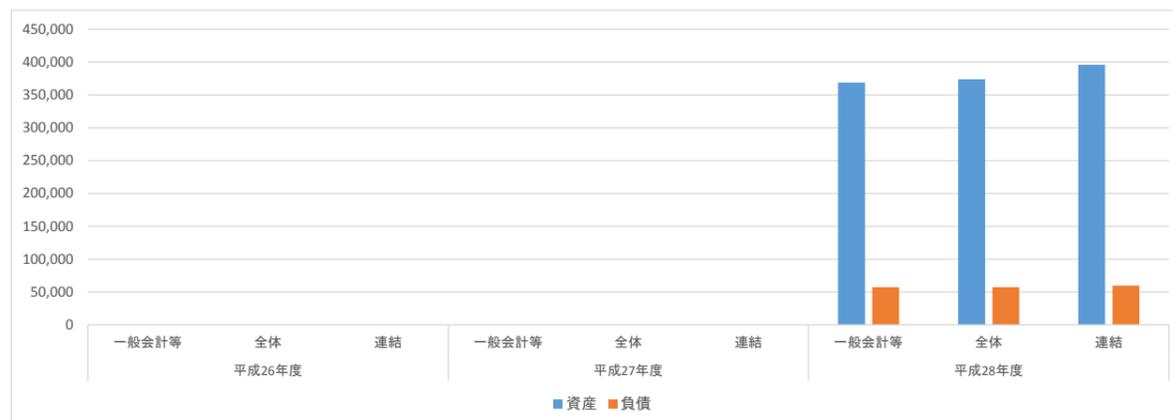
団体コード 131075

人口	265,238 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,783 人
面積	13.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,981,641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			368,898
資産			57,195
負債			373,908
全体			57,233
資産			395,965
負債			59,677
連結			



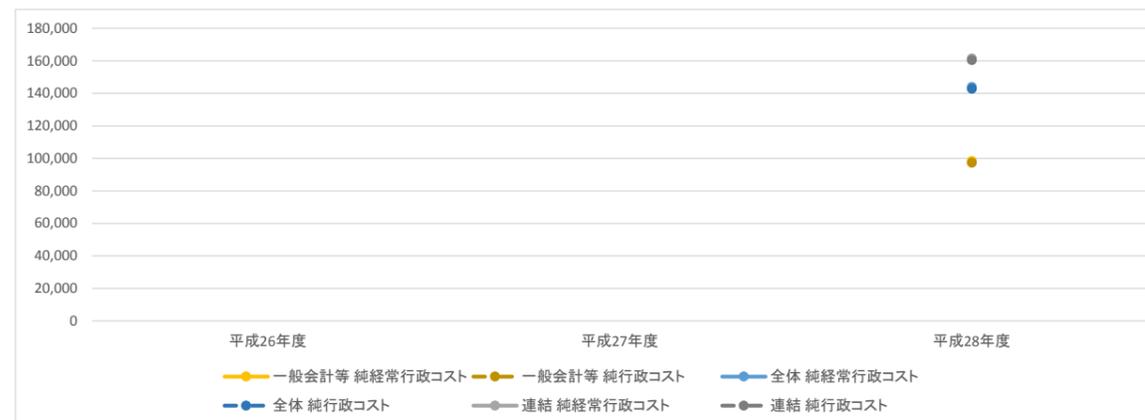
**分析:**  
 一般会計等では、資産総額が当年度期首時点から80億円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、基金(固定資産)が32億円増加し、基金(流動資産)が15億円増加した。また、負債は退職手当引当金が7億円増加したものの、地方債が8億円、長期未払金が5億円減少したこと等により、負債総額が当年度期首時点から3億円の減少(-0.5%)となった。

全体では、一般会計等と比べて、現金預金が17億円、基金(固定資産)が13億円多くなっていること等により、資産総額が50億円多くなっている。また、負債は、一般会計等と比べて、未払金が4千万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が163億円、流動資産が76億円多くなっていること等により、資産総額が271億円多くなっている。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が16億円、流動負債が9億円多くなっていることにより、負債総額が25億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			98,394
純経常行政コスト			97,364
純行政コスト			143,923
全体			142,893
純経常行政コスト			161,521
純行政コスト			160,539
連結			



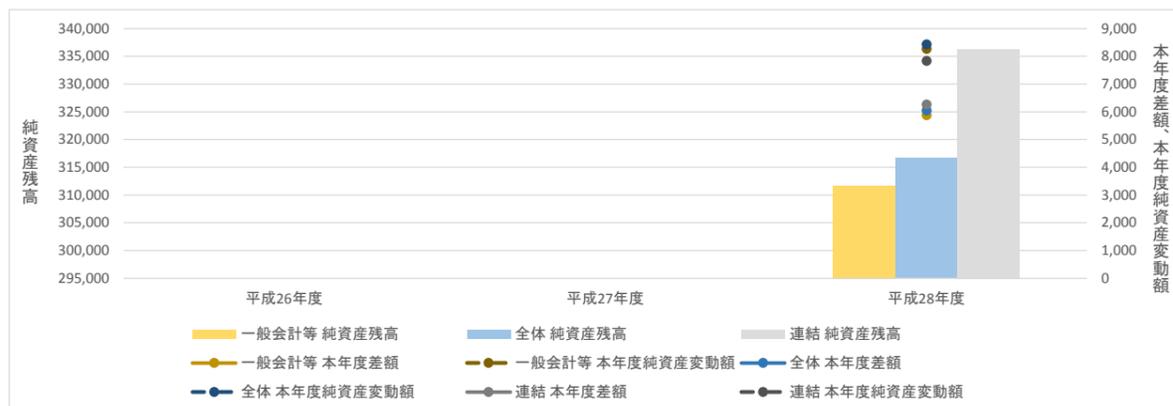
**分析:**  
 一般会計等では、人件費や物件費等の業務費用が496億円、補助金や社会保障給付等の移転費用が528億円で、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。また、最も金額が多いのは、社会保障給付の341億円であり、純行政コストの35.0%を占めている。

全体では、一般会計等と比べて、経常収益が2億円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が433億円多くなり、純行政コストは455億円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が86億円多くなっている一方、移転費用の補助金等が682億円多くなっているなど、経常費用が718億円多くなり、純行政コストは632億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,880
本年度差額			8,266
本年度純資産変動額			311,703
純資産残高			6,049
全体			8,435
本年度差額			316,676
本年度純資産変動額			6,265
純資産残高			7,839
連結			336,288
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



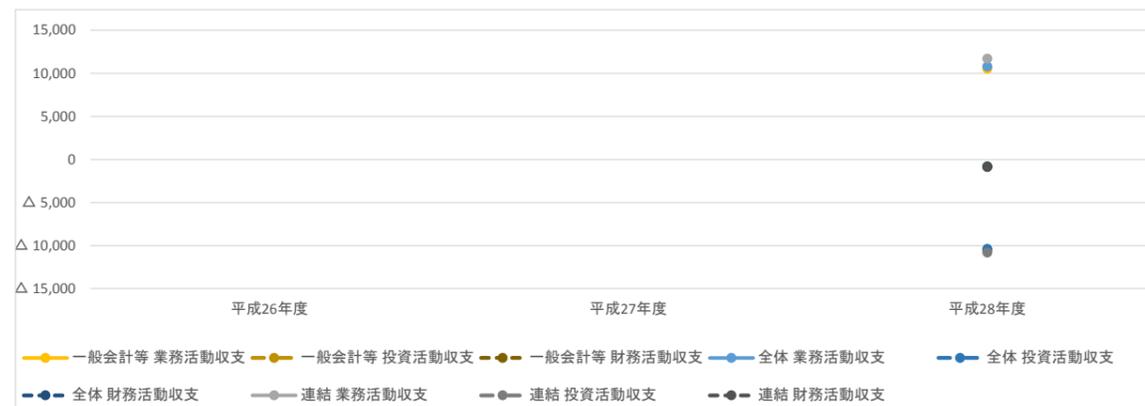
**分析:**  
 一般会計等では、国県等補助金や税収等の財源(1,032億円)が純行政コスト(974億円)を上回ったことから、本年度差額は59億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は83億円となり、本年度末純資産残高は3,117億円となった。

全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が457億円多くなり、本年度差額は60億円、本年度末純資産残高は3,167億円となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が636億円多くなり、本年度差額は63億円、本年度末純資産残高は3,363億円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,538
業務活動収支			△ 10,517
投資活動収支			△ 810
財務活動収支			10,793
全体			△ 10,369
業務活動収支			△ 810
投資活動収支			11,706
財務活動収支			△ 10,796
連結			△ 868
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支が105億円であり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲105億円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から▲8億円となり、本年度末資金残高は前年度末から8億円減少し、30億円となった。

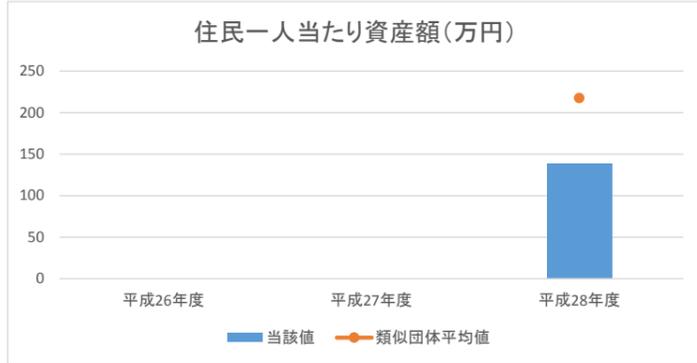
全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が3億円、投資活動収支が1億円多くなっている。また、財務活動収支は一般会計等と同様、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から▲8億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4億円減少し、47億円となった。

連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が12億円多く、投資活動収支が3億円少なくなっている。また、財務活動収支は一般会計等と同様、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から▲9億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4千万円増加し、71億円となった。

1. 資産の状況

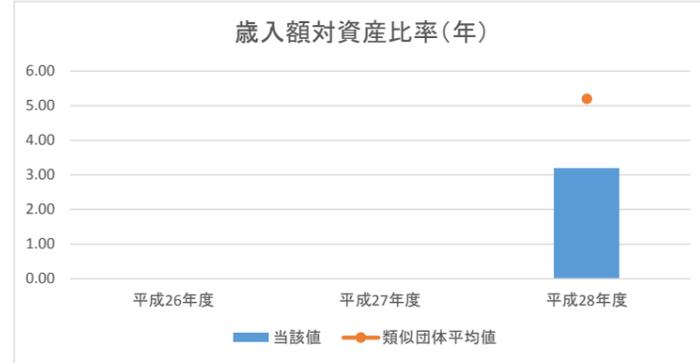
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,889,784
人口			265,238
当該値			139.1
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

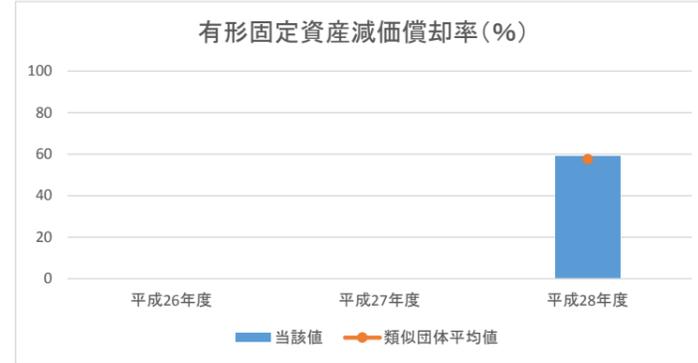
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			368,898
歳入総額			116,163
当該値			3.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			153,929
有形固定資産 ※1			260,741
当該値			59.0
類似団体平均値			57.6

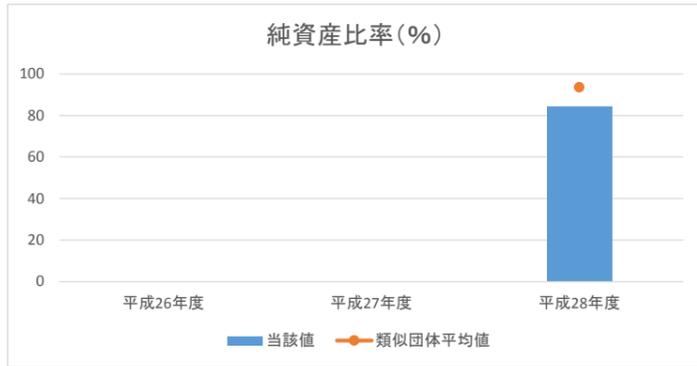
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

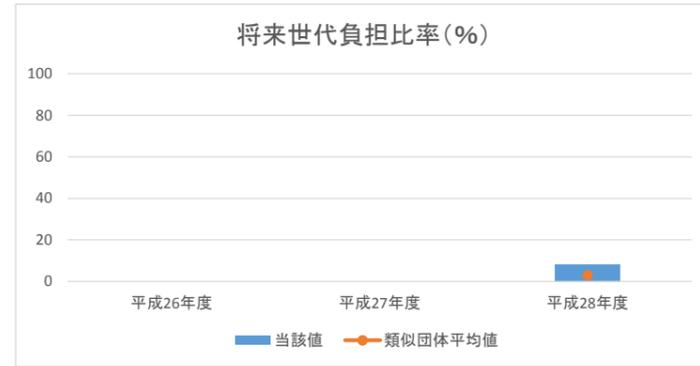
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			311,703
資産合計			368,898
当該値			84.5
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			27,785
有形・無形固定資産合計			336,222
当該値			8.3
類似団体平均値			3.0

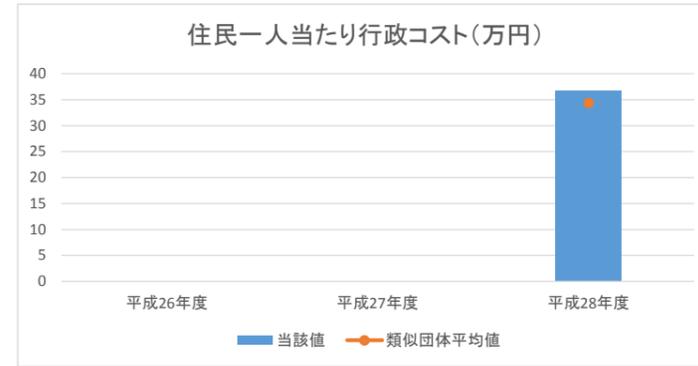
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

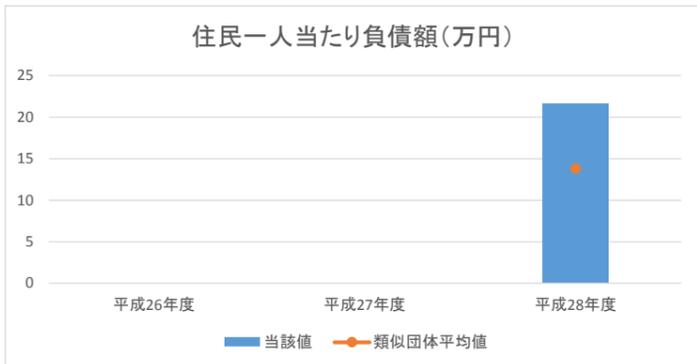
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,736,385
人口			265,238
当該値			36.7
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

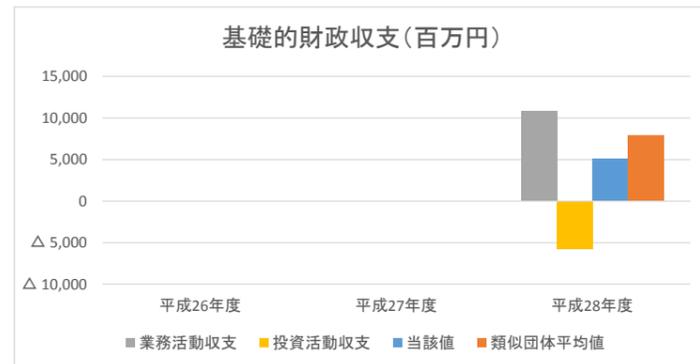
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,719,499
人口			265,238
当該値			21.6
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,860
投資活動収支 ※2			△ 5,801
当該値			5,059
類似団体平均値			7,884.9

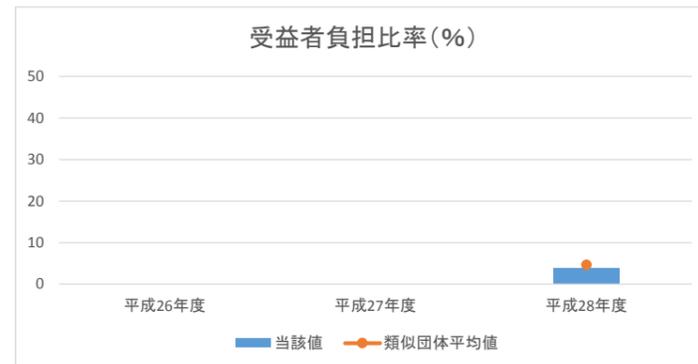
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,034
経常費用			102,428
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。こうした状況を加味した上で、今後とも将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。こうした状況を加味した上で、今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。こうした状況を加味した上で、今後とも、引き続き行政改革の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っている。また、基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っている。こうした状況を加味し、今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、地方債残高の増加を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。こうした状況を加味し、今後とも、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより適正化を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江東区

団体コード 131083

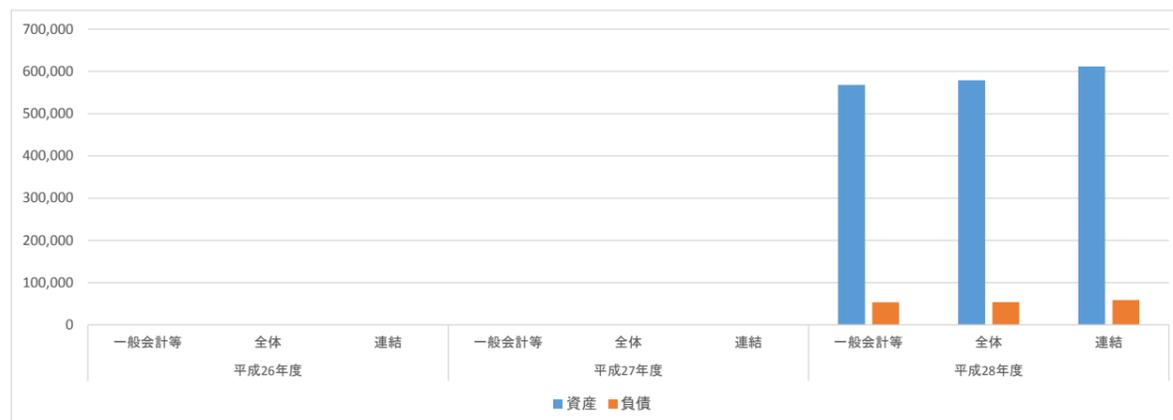
人口	506,511 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,642 人
面積	40.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	118,543,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			568,372
	負債			53,192
全体	資産			578,868
	負債			53,957
連結	資産			611,960
	負債			58,534

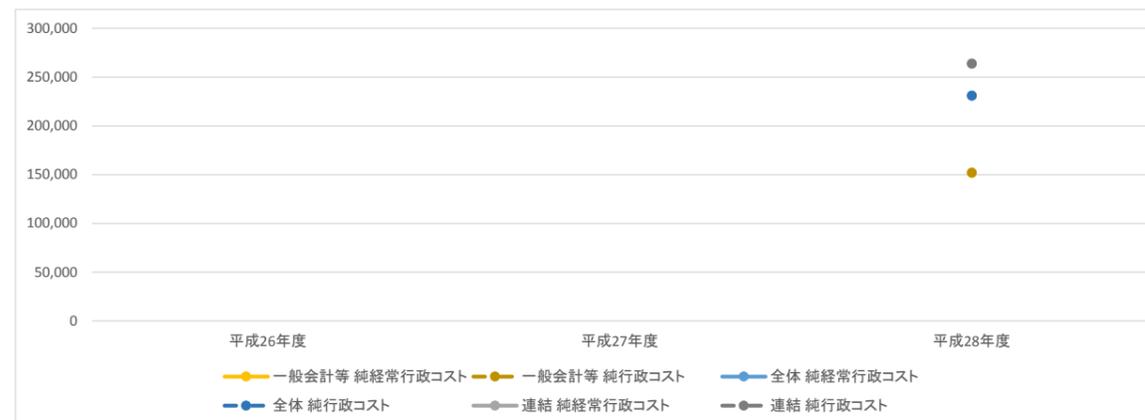


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から135億52百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、有明学園の新規整備や深川スポーツセンターの改修等による資産の取得額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、73億18百万円増加し、基金(固定資産)は、公共施設建設基金への積立て等により76億61百万円増加した。  
 ・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して435億88百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			151,742
	純行政コスト			152,105
全体	純経常行政コスト			230,821
	純行政コスト			231,085
連結	純経常行政コスト			263,590
	純行政コスト			263,849

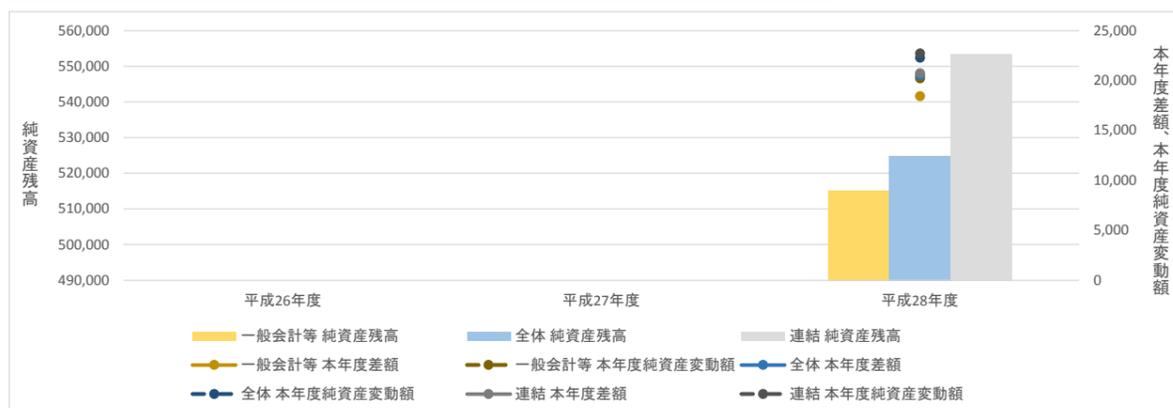


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,571億33百万円となっている。このうち社会保障給付や他団体への補助金などである移転費用は828億1百万円となり、経常費用の52.7%を占めている。移転費用の多くを占める私立保育所等への運営費の補助や児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれている。  
 ・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,117億44百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を移転費用として計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			18,441
	本年度純資産変動額			20,212
	純資産残高			515,180
全体	本年度差額			20,502
	本年度純資産変動額			22,273
	純資産残高			524,912
連結	本年度差額			20,731
	本年度純資産変動額			22,711
	純資産残高			553,426

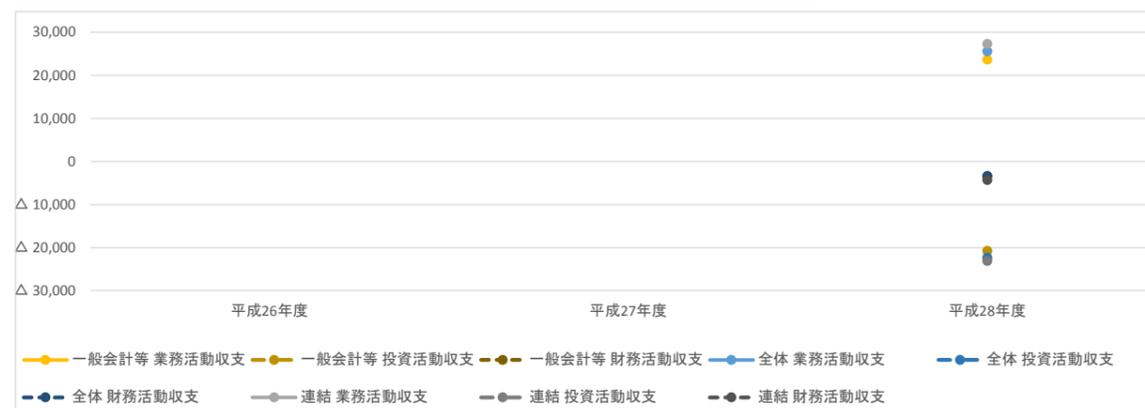


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,705億45百万円)が純行政コスト(1,521億5百万円)を上回ったことから、本年度差額は184億41百万円となり、これに認可保育所の土地・建物の受贈などによる17億71百万円を加え、純資産残高は前年度と比較して202億12百万円の増加となった。税収等の財源の範囲内で純行政コストが賅われていることから、健全な財務状況であるといえる。  
 ・連結では、税収等の財源が一般会計等と比較して、1,140億34百万円多くなっている。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が税収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は207億31百万円となり、純資産残高は227億11百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			23,658
	投資活動収支			△ 20,725
	財務活動収支			△ 3,395
全体	業務活動収支			25,598
	投資活動収支			△ 22,330
	財務活動収支			△ 3,395
連結	業務活動収支			27,287
	投資活動収支			△ 23,074
	財務活動収支			△ 4,289

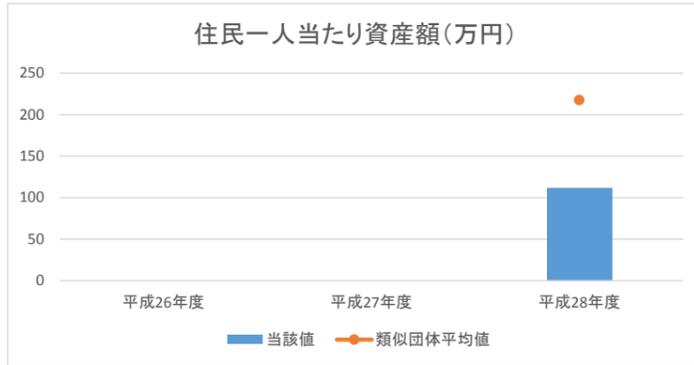


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支については、236億58百万円となったが、投資活動収支については▲207億25百万円、地方債償還などの財務活動収支については▲33億95百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から4億62百万円減少し、46億39百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は272億87百万円で、一般会計等と比較して36億29百万円の増となっている。これは国民健康保険会計で10億79百万円、土地開発公社で8億74億円、介護保険会計で8億67百万円を計上していることなどによるものである。投資活動収支及び財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賅われている。

1. 資産の状況

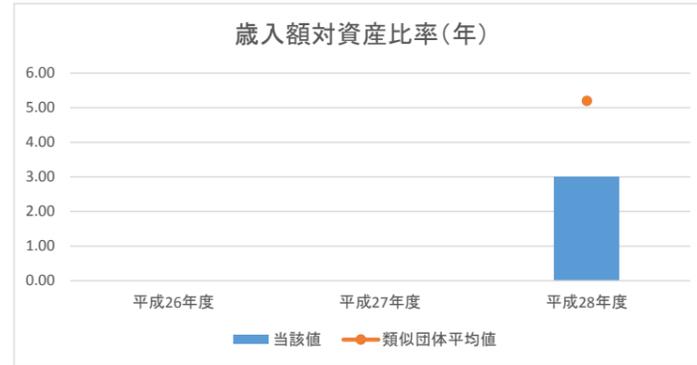
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,837,222
人口			506,511
当該値			112.2
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

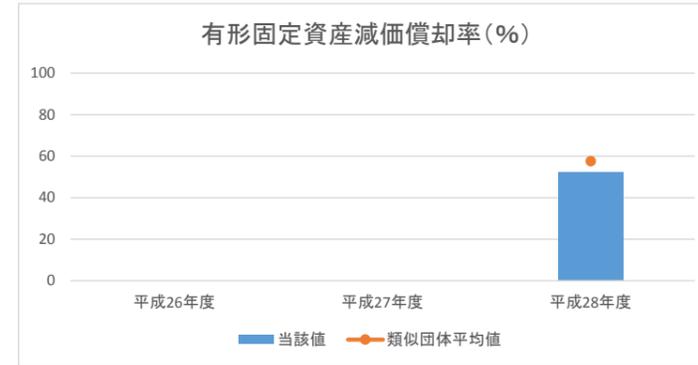
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			568,372
歳入総額			191,786
当該値			3.0
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			211,849
有形固定資産 ※1			406,206
当該値			52.2
類似団体平均値			57.6

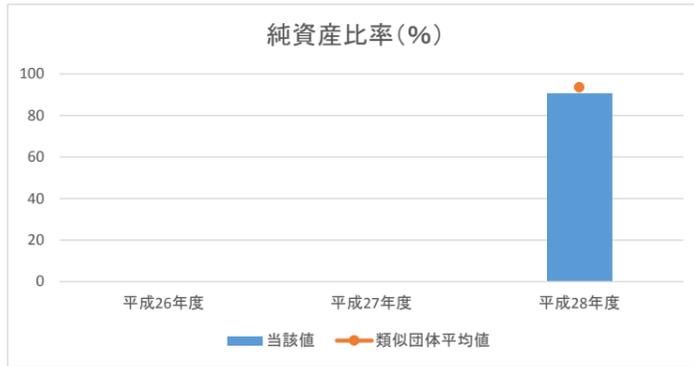
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

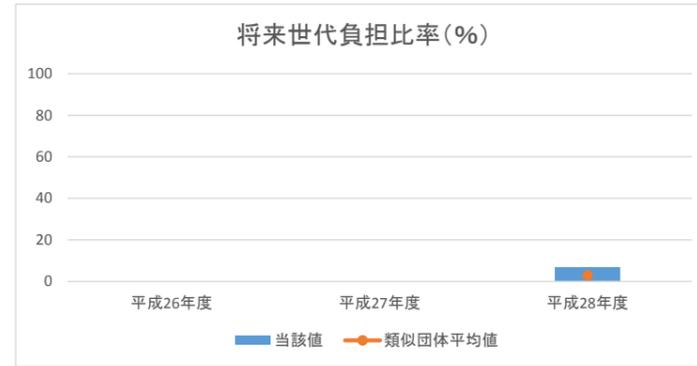
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			515,180
資産合計			568,372
当該値			90.6
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			31,152
有形・無形固定資産合計			446,848
当該値			7.0
類似団体平均値			3.0

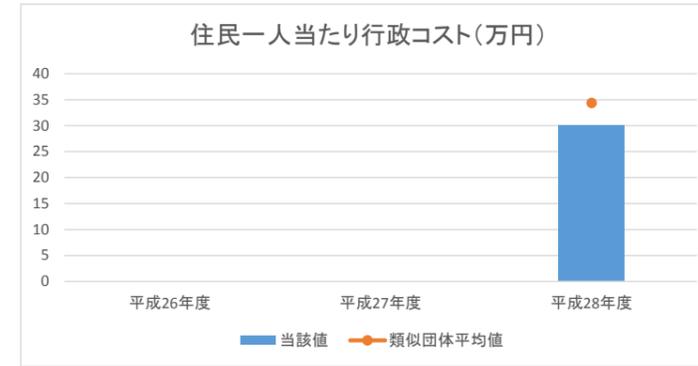
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

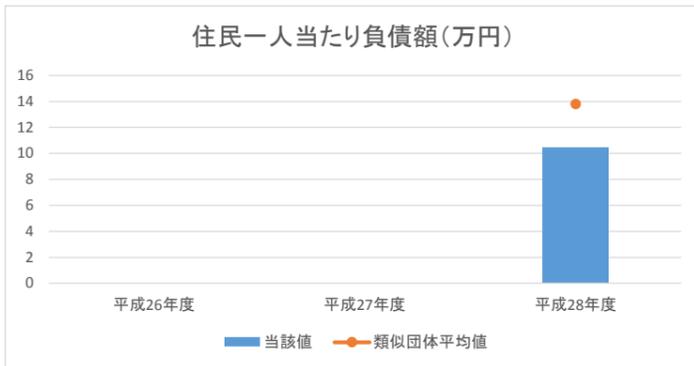
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,210,455
人口			506,511
当該値			30.0
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

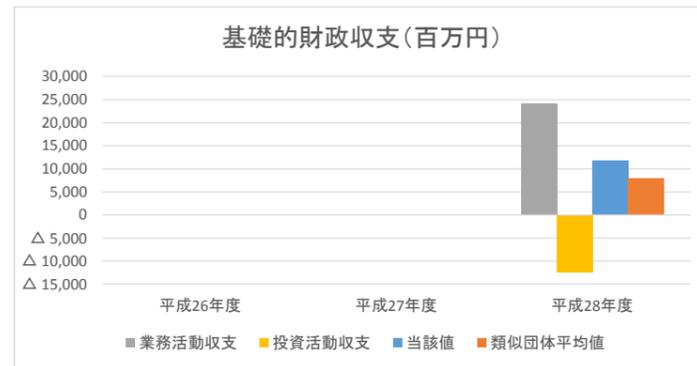
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,319,249
人口			506,511
当該値			10.5
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			24,110
投資活動収支 ※2			△ 12,359
当該値			11,751
類似団体平均値			7,884.9

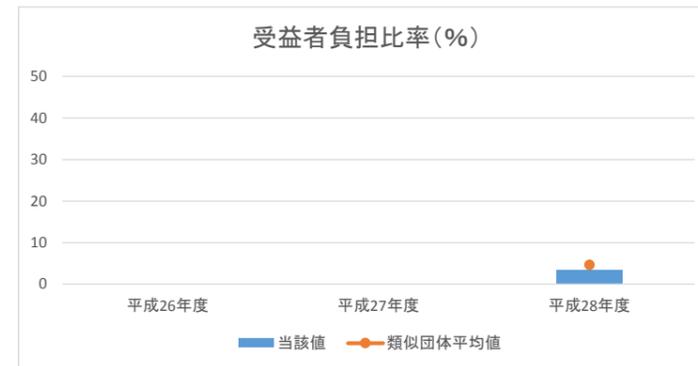
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,391
経常費用			157,133
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価額1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっていることが思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果になった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っている。これは、人口増加などによる保育所等や学校施設の新規整備や計画的な改築等の実施が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。本区においては、近年、人口増加傾向が続いていることがその一因として推察される。しかしながら、私立保育所等への運営費の補助や児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策等に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれており、その推移には十分留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っている。また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、117億51百万円となっており、類似団体平均をやや上回っている。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する受益者負担の割合は比較的低い水準にある。施設使用料等については定期的な見直しにより、受益者負担の適正化を図る一方、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都目黒区

団体コード 131105

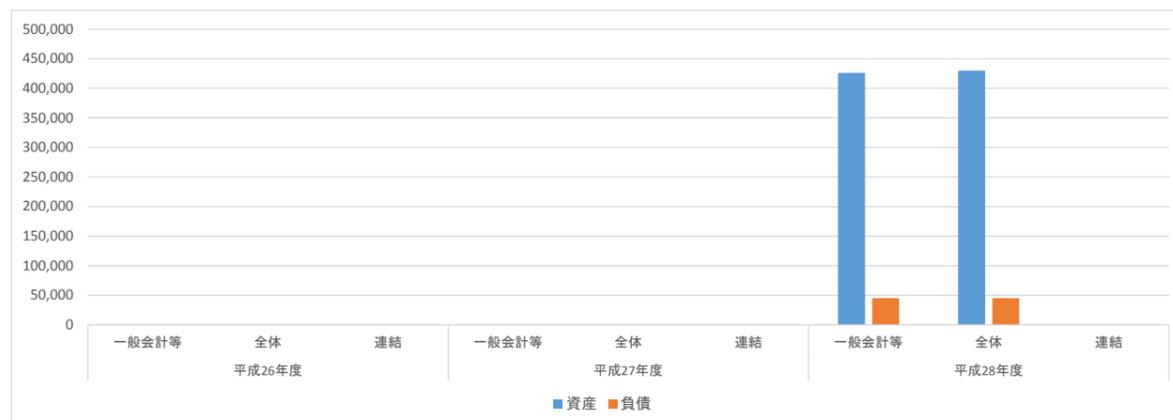
人口	273,708 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,908 人
面積	14.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,161.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			426,208
	負債			45,132
全体	資産			429,969
	負債			45,199
連結	資産			
	負債			

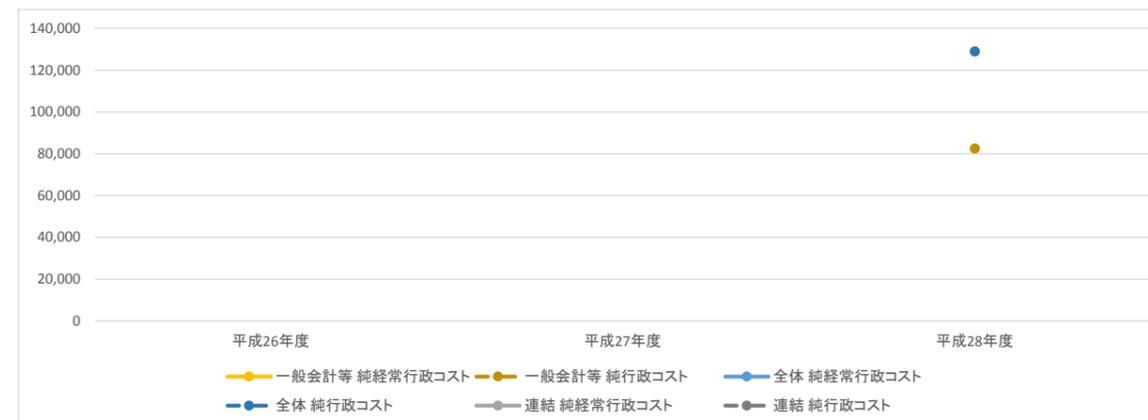


**分析:**  
一般会計等における資産合計は、前年度末から3,897百万円増(+0.9%)の426,208百万円となった。資産合計のうち、有形固定資産(382,475百万円)の割合は89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものである。将来の維持管理経費等を抑制するため、いわゆる公共施設等総合管理計画に位置づけられる「目黒区 区有施設見直し計画」等に基づいて複合化・多機能化や民間活力の積極的活用を進めるほか、インフラ資産(橋りょうや公園など)の計画的な長寿命化など、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			82,464
	純行政コスト			82,543
全体	純経常行政コスト			128,916
	純行政コスト			128,997
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

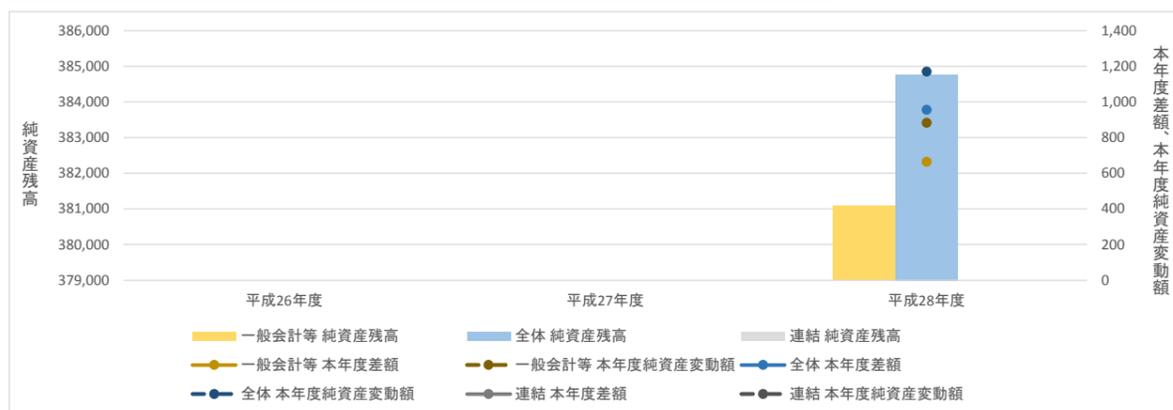


**分析:**  
一般会計等における純行政コストは、前年度比7,838百万円増の82,543百万円となり、このうち経常費用は、6,436百万円増の87,084百万円となった。経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は52,480百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,604百万円であり、業務費用の方が大きくなっているが、移転費用だけで純行政コストの41.9%を占めている。今後も待機児童対策などにより移転費用の増大が見込まれることから、将来に向けた強固な財政基盤の確立に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			664
	本年度純資産変動額			883
	純資産残高			381,076
全体	本年度差額			956
	本年度純資産変動額			1,170
	純資産残高			384,770
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

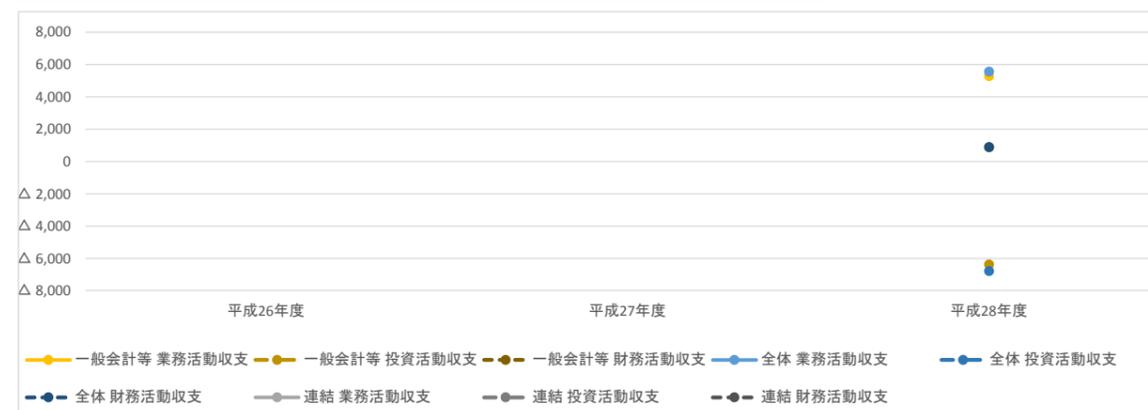


**分析:**  
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金で構成される財源(83,207百万円)が、純行政コスト(82,543百万円)を上回ったことから、本年度差額は664百万円となった。これに無償所管換等を加えた結果として、純資産残高は883百万円増の381,076百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,285
	投資活動収支			△ 6,375
	財務活動収支			893
全体	業務活動収支			5,566
	投資活動収支			△ 6,788
	財務活動収支			893
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

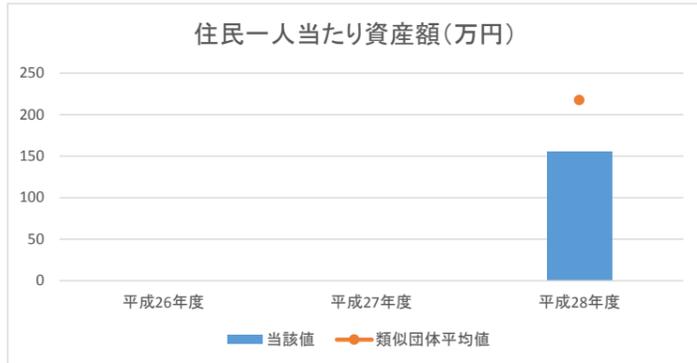


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,285百万円、投資活動収支は基金の積立等により△6,375百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、893百万円となった。業務活動収支と財務活動収支の黒字により、公共施設等整備費支出や基金積立金支出による投資活動収支のマイナスを賅っている。今後、大規模施設である目黒区民センターや多くの小中学校の更新時期を迎えることから、計画的な起債を行うほか、施設整備基金等の積立を行っていく。

1. 資産の状況

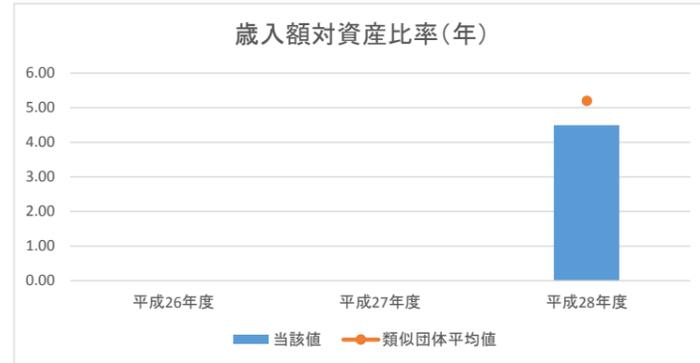
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,620,771
人口			273,708
当該値			155.7
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

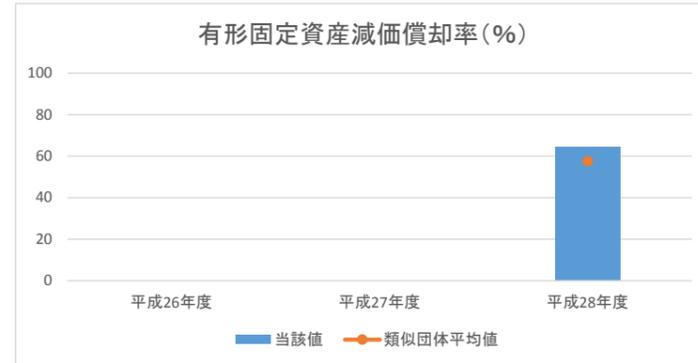
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			426,208
歳入総額			94,447
当該値			4.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			125,087
有形固定資産 ※1			194,347
当該値			64.4
類似団体平均値			57.6

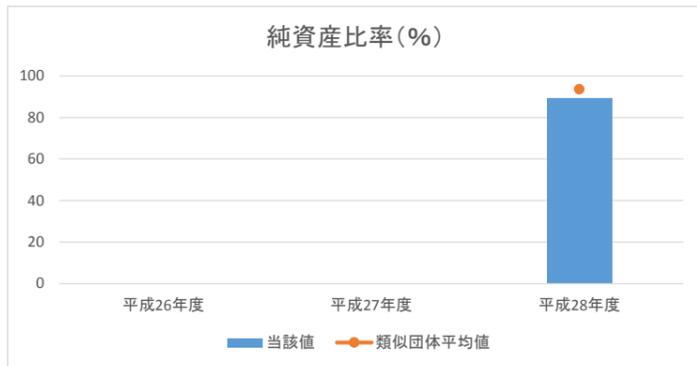
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

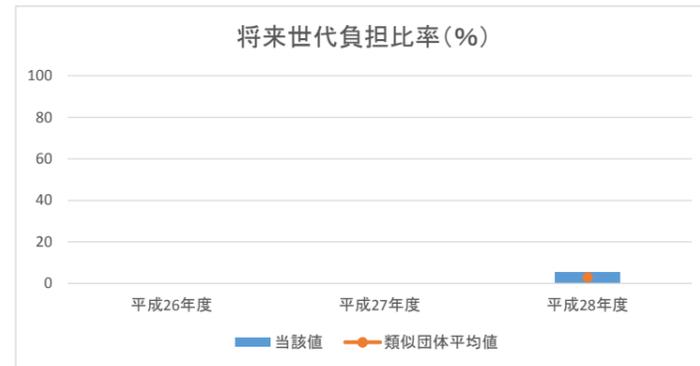
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			381,076
資産合計			426,208
当該値			89.4
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,843
有形・無形固定資産合計			382,616
当該値			5.2
類似団体平均値			3.0

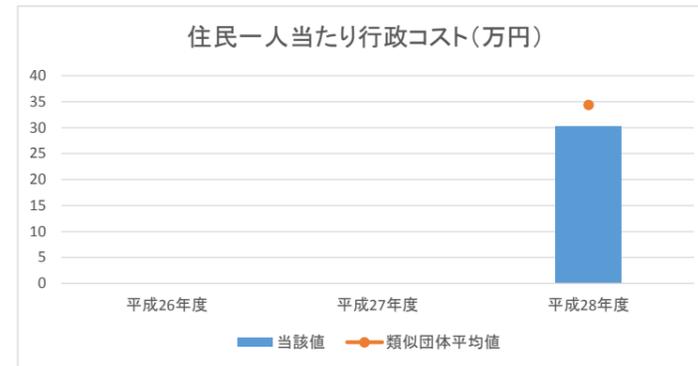
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

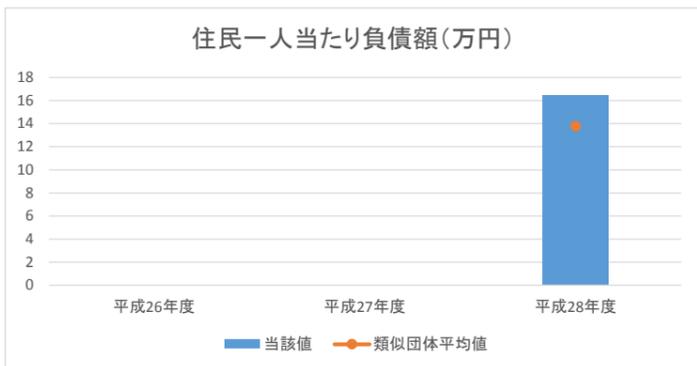
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,254,282
人口			273,708
当該値			30.2
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

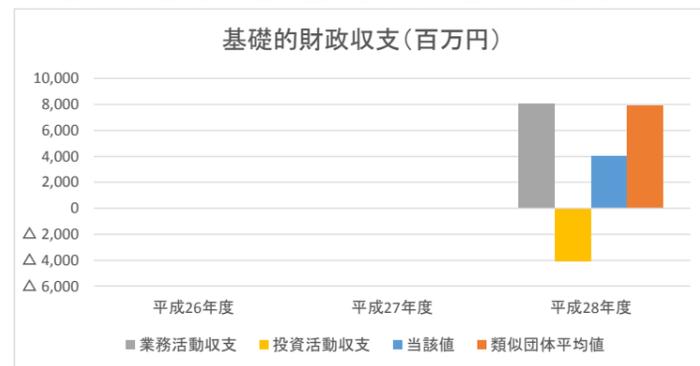
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,513,182
人口			273,708
当該値			16.5
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,055
投資活動収支 ※2			△4,044
当該値			4,011
類似団体平均値			7,884.9

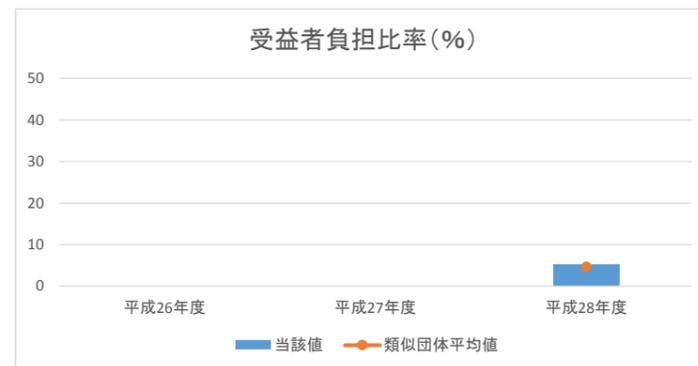
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,620
経常費用			87,084
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額(155.7万円)は、類似団体平均値(217.7万円)と比べて大きく下回っているように見える。これは、人口が少なく一人当たりの資産額が他と比べて極めて大きい団体があり、加重平均でもこれらの特異値に引きずられているため、大きく異なっているように見えるものである。このようなときには、中央値との比較が適切である。本表においては中央値は示されていないが、全区の数値が揃っていない現時点での、上位2区を含めた中央値(159万円)との間では、大きな差は見られない。

今後も「目黒区 区有施設見直し計画」等に基づき、複合化・多機能化や民間活力の活用、売却可能資産の売却を進め、公共施設保有量の適正化に取り組む。

なお、本表での「歳入総額」は、資金収支計算書を元に復元したものであり、その際、百万円単位において端数処理を行っているため、決算書における歳入決算額(94,452百万円)と異なっている。また、万円単位の資産合計は端数処理を切り捨て処理したため、42,620,771万円となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(89.4%)については、類似団体平均(93.7%)とほぼ同じとなっている。

計画的な償還により地方債総額の圧縮を図りつつ、今後も社会資本等の形成にかかる現世代と将来世代の負担の公平性の観点から、適正な地方債の発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

区民一人あたりの行政コスト(30.2万円)は、類似団体平均(34.4万円)を10%程度下回っている。

行政コストの構成を見てみると、社会保障給付費が19,165百万円と純行政コスト82,543百万円の23.2%を占めている。この社会保障給付19,165百万円のうち、生活保護費が6,023百万円と31.4%を占めている。

今後も待機児童対策などにより移転費用の増大が見込まれることから、将来に向けた強固な財政基盤の確立に努めていく。

なお、本表における人口は、平成29年1月1日現在の数値を使用しているため、期末時点の人口を使用している「目黒区財務書類」とは相違がある。

4. 負債の状況

区民一人当たりの負債額(16.5万円)は、類似団体平均(13.8万円)を2.7万円上回っている。

今後も負債額を縮小するため、計画的な起債と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(5.3%)は、類似団体平均(4.7%)と同程度となっている。

使用料については、「公の施設使用料の見直し方針」(平成24年8月)に基づいて、平成25年度から定期的に見直しを行っている。

今後も「目黒区 区有施設見直し計画」(平成29年6月)等に基づき、複合化・多機能化を進めるなど、公共施設保有量の適正化に引き続き取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大田区

団体コード 131113

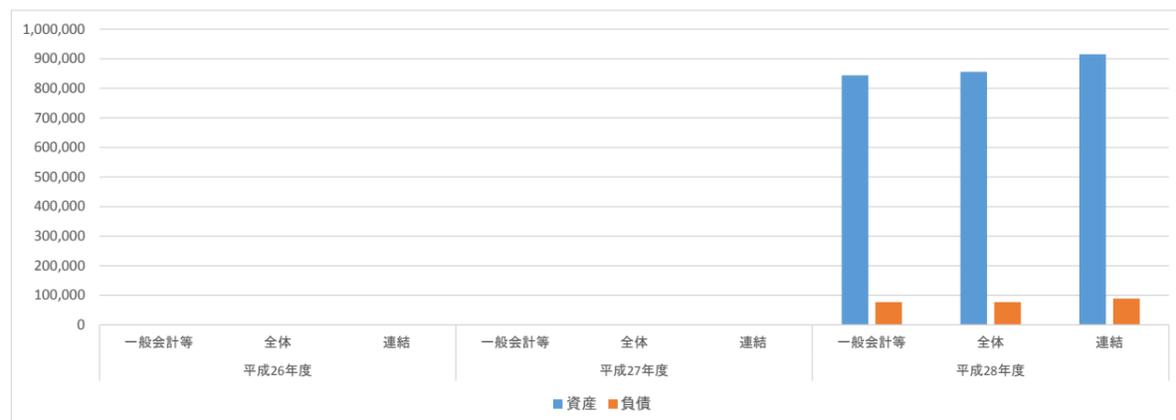
人口	717,295 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,026 人
面積	60.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	164,330,312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			843,769
	負債			76,766
全体	資産			855,976
	負債			76,874
連結	資産			915,485
	負債			88,941

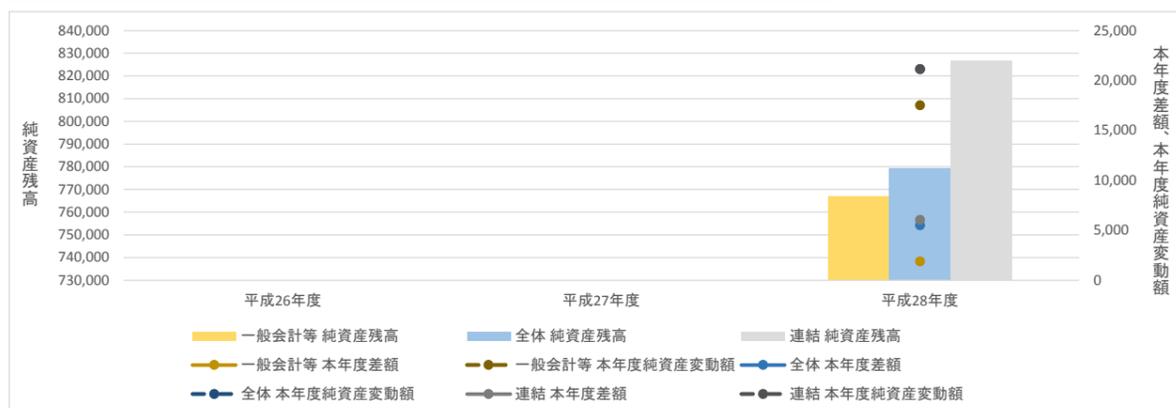


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が前年度末(平成28年度期首)から13,383百万円(1.6%)の増となった。固定資産と流動資産を合わせた基金が9,073百万円(7.3%)増となったことなどによる。今後の施設の更新需要等を踏まえ、公共施設整備資金積立基金への積立を行っている。負債合計は4,137百万円(5.1%)の減となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が4,357百万円(12.6%)の減となったことなどによる。近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,883
	本年度純資産変動額			17,520
	純資産残高			767,003
全体	本年度差額			5,518
	本年度純資産変動額			21,155
	純資産残高			779,102
連結	本年度差額			6,055
	本年度純資産変動額			21,147
	純資産残高			826,543

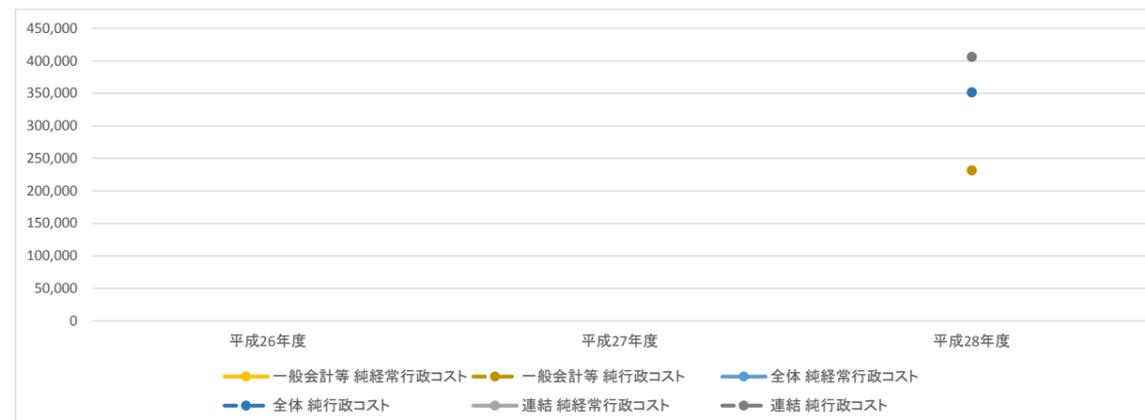


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源233,660百万円が純行政コスト231,778百万円を上回ったことから、本年度差額は1,883百万円となり、無償所管換等を合わせた純資産変動額は17,520百万円となり、翌年度へ資産が蓄積されることとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			231,399
	純行政コスト			231,778
全体	純経常行政コスト			351,264
	純行政コスト			351,642
連結	純経常行政コスト			405,707
	純行政コスト			406,470

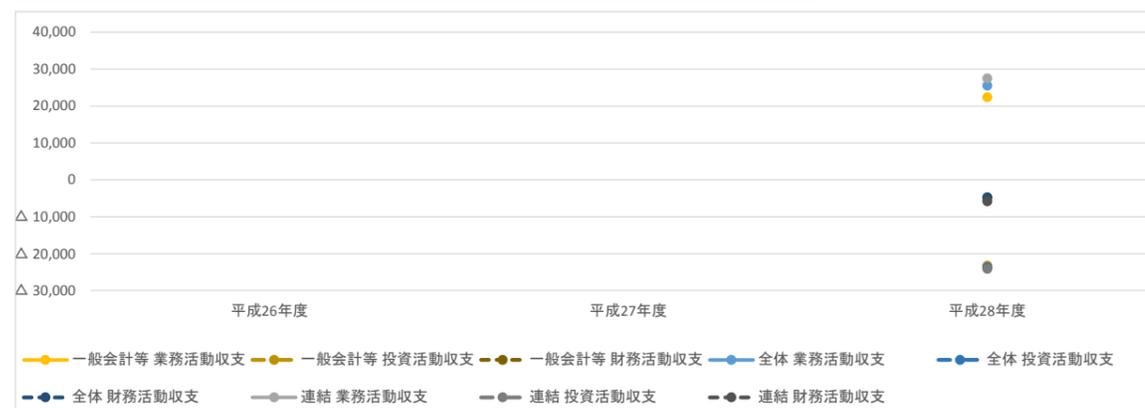


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は242,953百万円となった。人件費等の業務費用は118,409百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は124,544百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付76,862百万円であり31.6%、次いで物件費等72,672百万円で29.9%、人件費43,832百万円で18.0%となっている。待機児童対策や高齢社会に対応するための社会保障施策に対応する経費は今後も支出が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			22,446
	投資活動収支			△ 23,260
	財務活動収支			△ 4,742
全体	業務活動収支			25,547
	投資活動収支			△ 23,672
	財務活動収支			△ 4,742
連結	業務活動収支			27,528
	投資活動収支			△ 24,090
	財務活動収支			△ 5,768

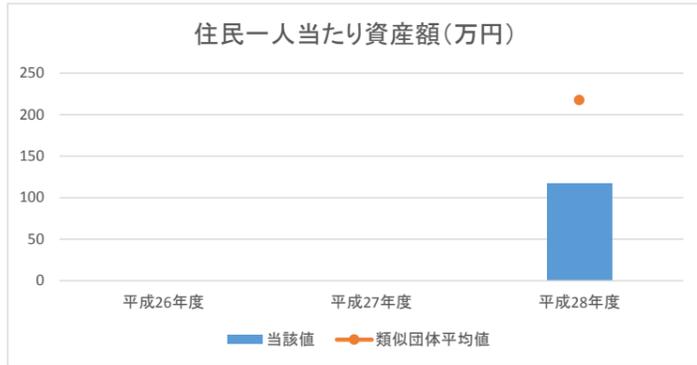


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支22,446百万円に対し、投資活動収支△23,260百万円、財務活動収支△4,742百万円となり、全体では△5,556百万円の収支不足となっている。投資活動収支で大きく不足が生じているが、今後の公共施設の機能更新等に備え、公共施設整備資金積立基金積立金を60億円計上したこと、また、積立基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。

1. 資産の状況

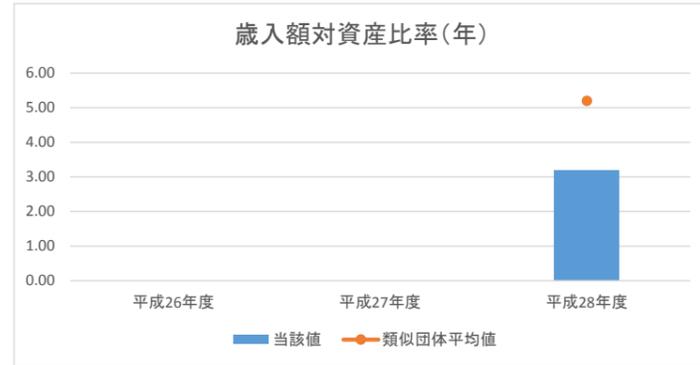
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,376,915
人口			717,295
当該値			117.6
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

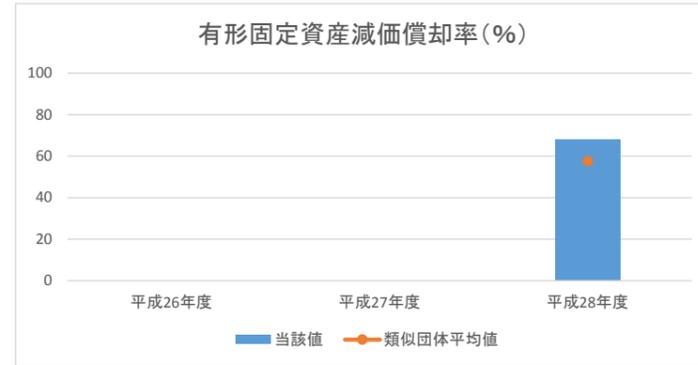
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			843,769
歳入総額			263,617
当該値			3.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			419,080
有形固定資産 ※1			617,351
当該値			67.9
類似団体平均値			57.6

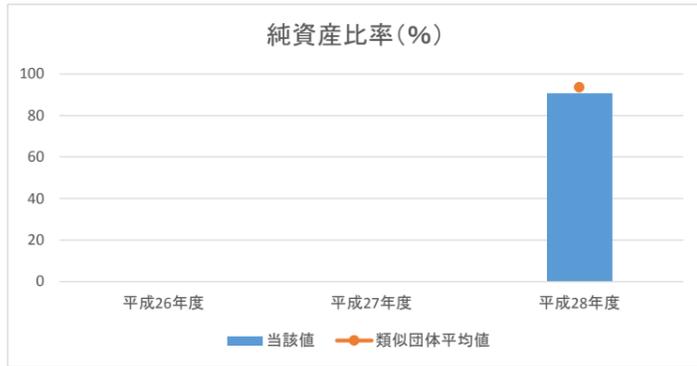
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

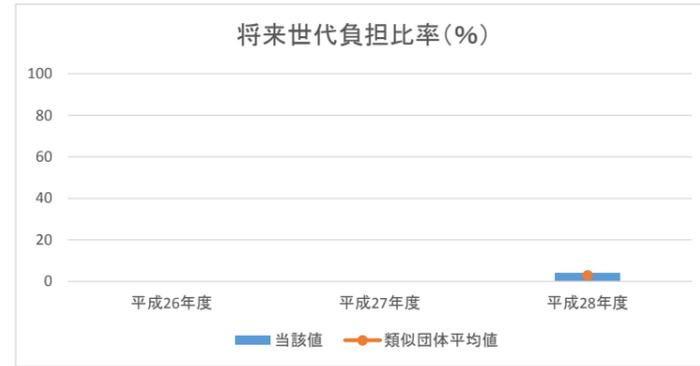
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			767,003
資産合計			843,769
当該値			90.9
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,582
有形・無形固定資産合計			676,943
当該値			3.9
類似団体平均値			3.0

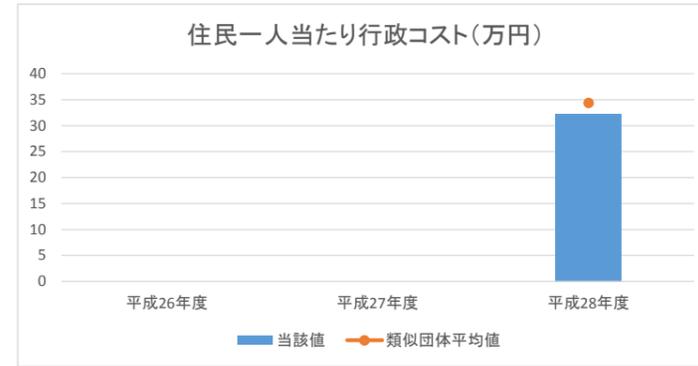
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

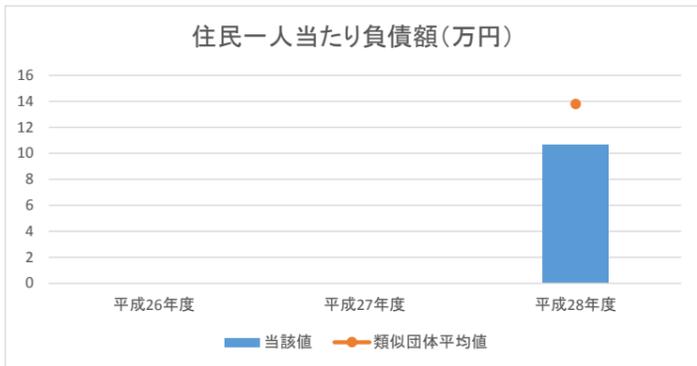
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			23,177,793
人口			717,295
当該値			32.3
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

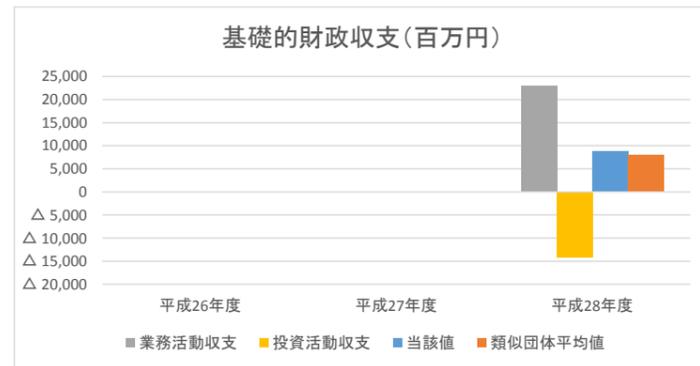
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,676,588
人口			717,295
当該値			10.7
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			22,930
投資活動収支 ※2			△ 14,187
当該値			8,743
類似団体平均値			7,884.9

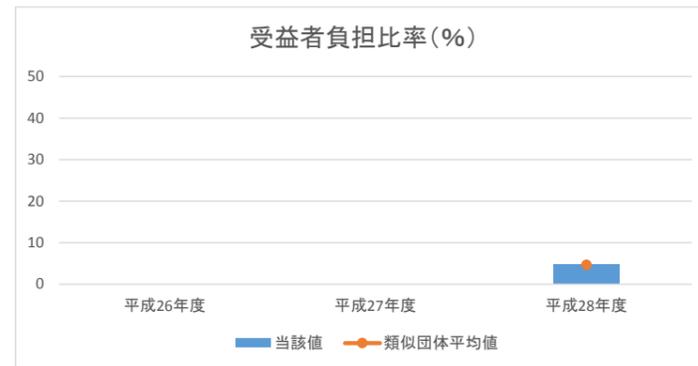
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			11,554
経常費用			242,953
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度末(平成28年度期首)から1万円の増となった。歳入対資産比率は3.2年となった。それぞれ類似団体平均値と比較すると下回っているが、人口規模等により適切な数値は異なっていることから、引き続き施設保有量等の適正化に取り組むことが重要である。

有形固定資産減価償却率は、67.9%となり、前年度と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、基準人口の時点の相違、歳入総額への前年度末資金残高の計上の有無、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末(平成28年度期首)から0.6ポイントの増で90.9%となった。将来世代負担比率は3.9%となった。類似団体平均値とほぼ同じであるが、人口構成の変化を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していくことが重要である。今後は公共施設の更新の財源を地方債に頼ることも想定されるため、将来世代の負担についても見極めていく必要がある。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、特例地方債残高の控除の有無による。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて低いものの、待機児童対策や高齢社会に対応するための社会保障施策に対応する経費は今後も支出が見込まれる。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、基準人口の時点の相違、コストについて経常費用で算出する方法と純行政コストで算出する方法の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末(平成28年度期首)から1万円の減となった。基礎的財政収支は8,743百万円となった。住民一人当たりの負債額について類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないように健全財政に努めていく必要がある。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、基準人口の時点の相違、支払利息、基金積立金支出及び取崩収入の計上の有無による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。区全体の受益者負担比率とともに、個別の事業についても受益者負担比率を検証をし、適正な規模としていくことが重要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都中野区

団体コード 131148

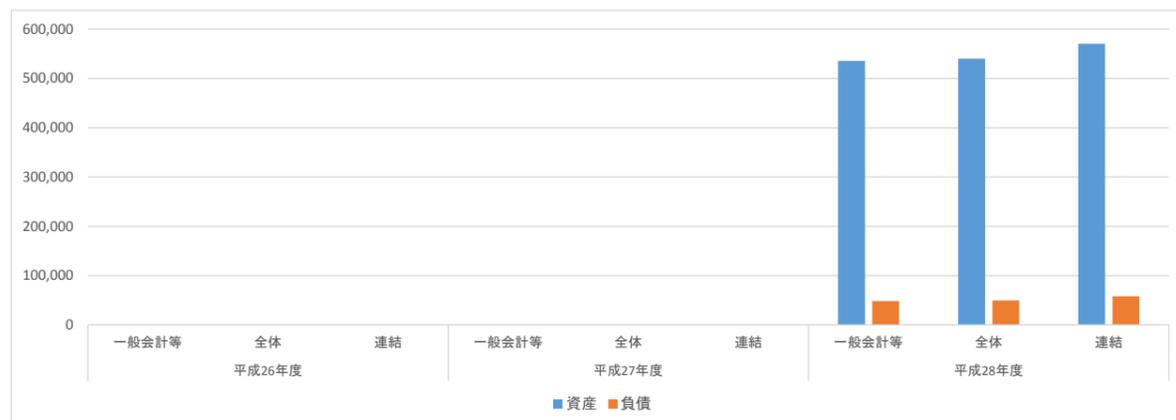
人口	325,460 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,889 人
面積	15.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,133,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			535,711
	負債			48,401
全体	資産			540,495
	負債			49,422
連結	資産			570,589
	負債			58,077

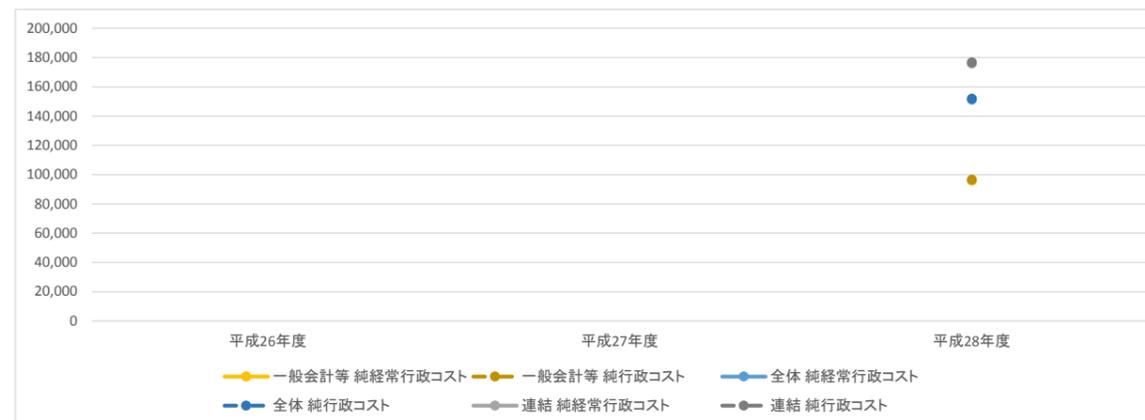


**分析:**  
 資産のうち、有形固定資産は453,660百万円、無形固定資産は1,246百万円、投資その他の資産は43,873百万円、流動資産は36,932百万円である。  
 負債のうち、地方債は26,088百万円である。  
 資産の部における一般会計等と連結会計との差額(34,878百万円)の主な要因は、清掃一部事務組合の配賦分(18,239百万円)、株式会社まちづくり中野21(6,108百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			95,949
	純行政コスト			96,667
全体	純経常行政コスト			151,252
	純行政コスト			151,970
連結	純経常行政コスト			175,947
	純行政コスト			176,716

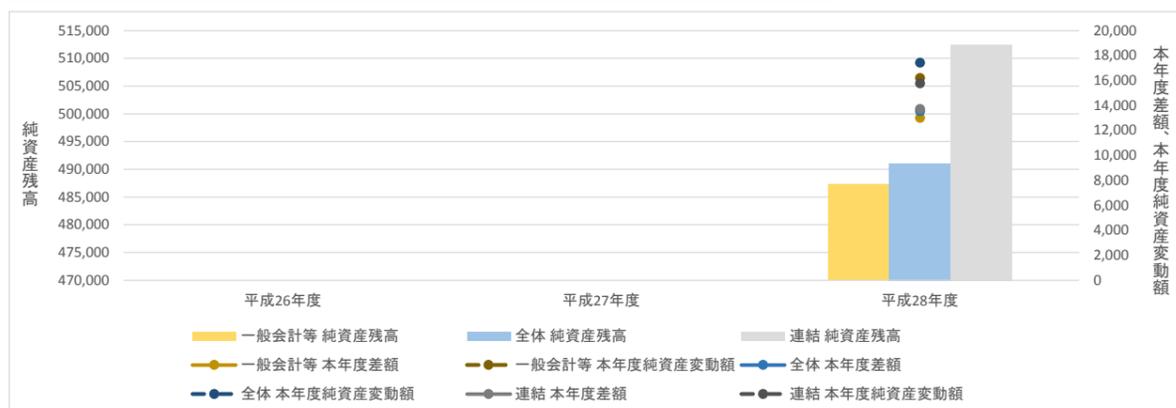


**分析:**  
 一般会計等において、性質別に最も多いのは、経常費用全体の51.1%を占める「移転費用」で51,129百万円である。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いことが要因である。社会保障給付33,103百万円は、生活保護費、自立支援給付費、臨時福祉給付金などである。  
 次に多いのは、経常費用の20.6%を占める「人件費」で20,654百万円である。  
 全体会計、連結会計との差の主な要因は、特別会計(国民健康保険事業、介護保険)の社会保障給付費である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			13,011
	本年度純資産変動額			16,206
	純資産残高			487,310
全体	本年度差額			13,548
	本年度純資産変動額			17,426
	純資産残高			491,073
連結	本年度差額			13,730
	本年度純資産変動額			15,773
	純資産残高			512,512

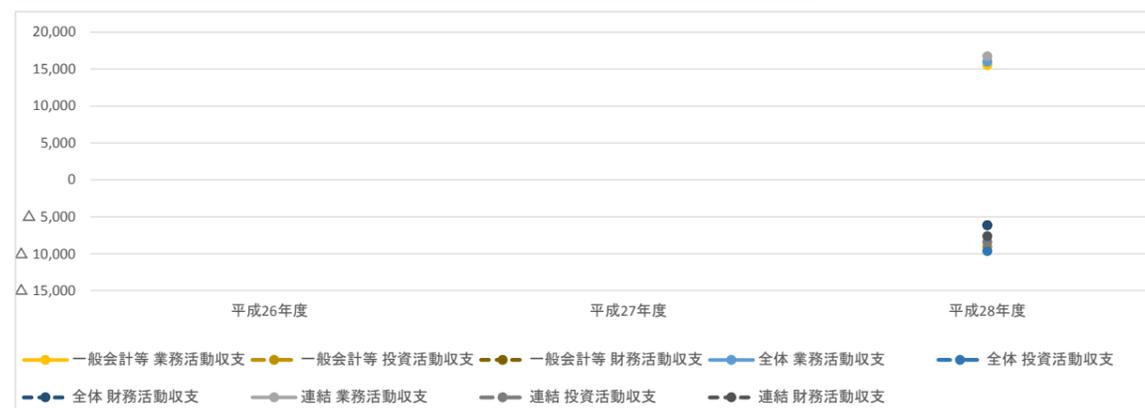


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(109,677百万円)が純行政コスト(96,667百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,011百万円となり、純資産残高は16,206百万円の増加となった。  
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めることと合わせ、事業費における特定財源を確実に確保・増加させることにより、経常収支比率の良化も目指していく。  
 連結会計の純資産残高が全体会計より21,439百万円多い主な要因は、清掃一部事務組合の配賦分が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,543
	投資活動収支			△ 9,058
	財務活動収支			△ 6,132
全体	業務活動収支			16,009
	投資活動収支			△ 9,622
	財務活動収支			△ 6,132
連結	業務活動収支			16,739
	投資活動収支			△ 8,412
	財務活動収支			△ 7,610



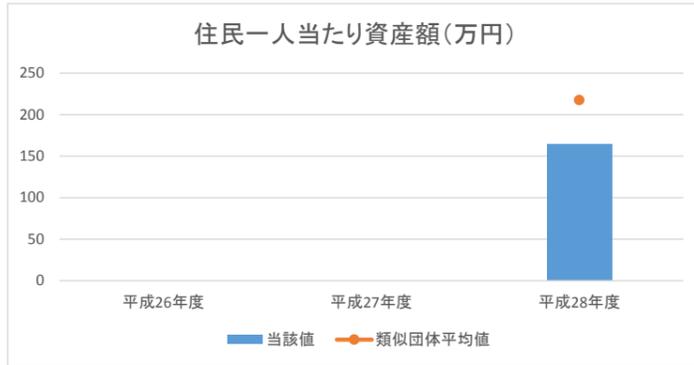
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は15,543百万円のプラスであったが、投資活動収支は事業用地の取得等により、9,058百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、6,132百万円のマイナスとなっており、結果、本年度末資金残高は前年度から352百万円増加し、本年度末資金残高は3,519百万円となった。  
 地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

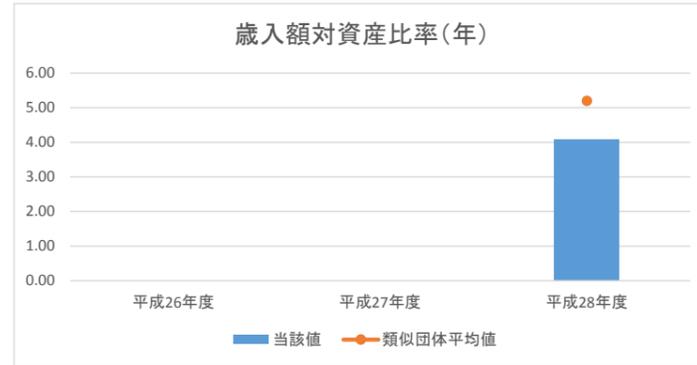
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,571,076
人口			325,460
当該値			164.6
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

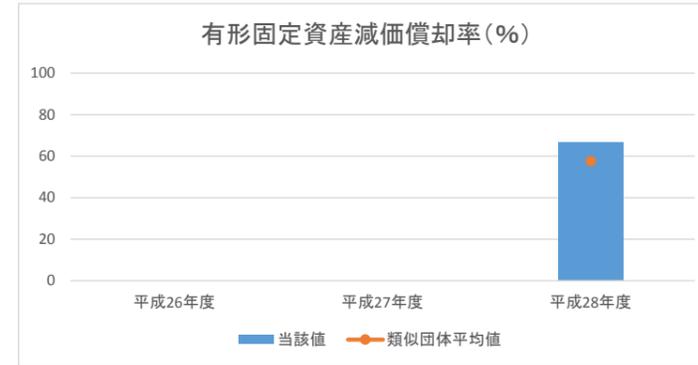
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			535,711
歳入総額			130,018
当該値			4.1
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			133,742
有形固定資産 ※1			199,931
当該値			66.9
類似団体平均値			57.6

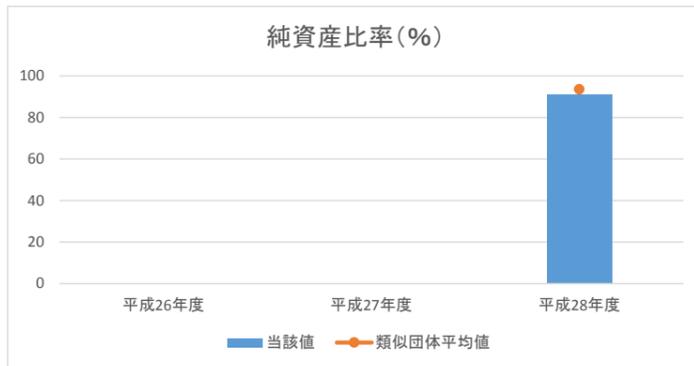
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

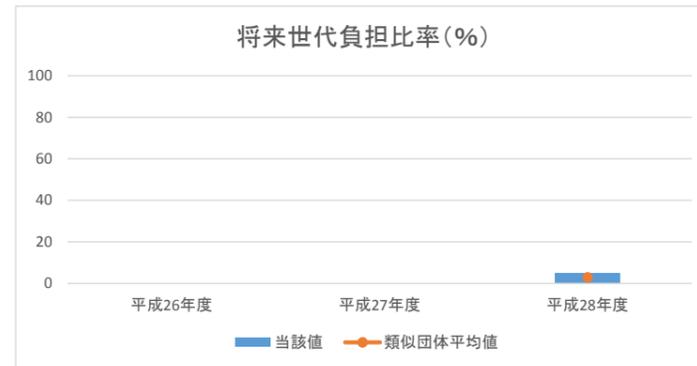
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			487,310
資産合計			535,711
当該値			91.0
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,558
有形・無形固定資産合計			454,906
当該値			5.2
類似団体平均値			3.0

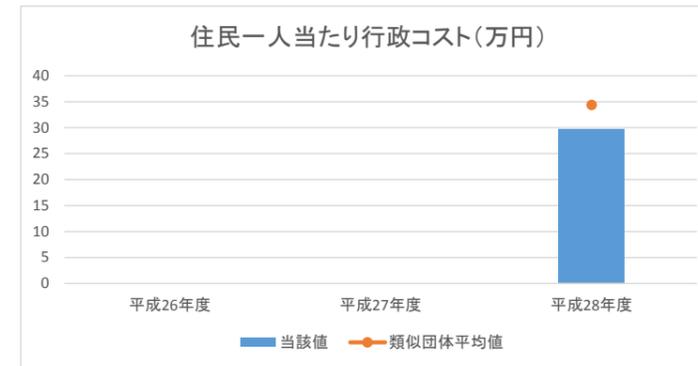
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

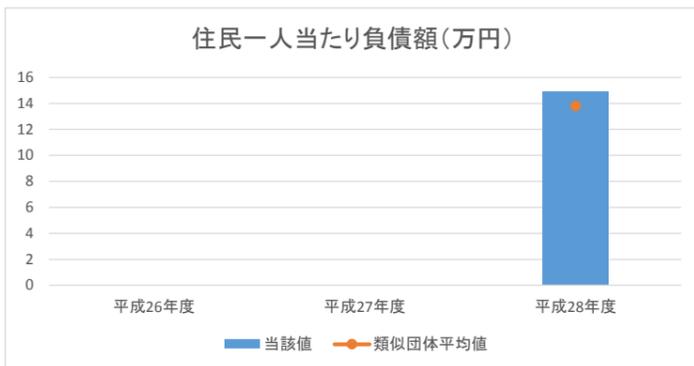
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,666,673
人口			325,460
当該値			29.7
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

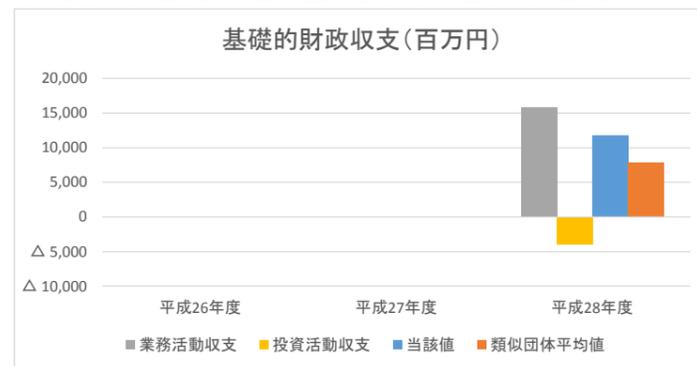
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,840,096
人口			325,460
当該値			14.9
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			15,788
投資活動収支 ※2			△ 4,036
当該値			11,752
類似団体平均値			7,884.9

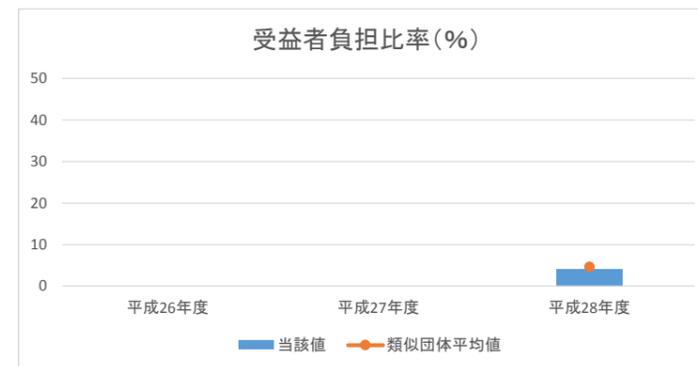
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,117
経常費用			100,066
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い傾向にある。主にインフラ資産の償却率が高いが、道路については維持管理に関する短期・中長期的な計画である道路舗装維持管理計画を定め、区役所本庁舎は移転整備を進めるなど、施設の更新に取り組んでいる。

また、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干低い。区債残高は、減少傾向であるため、純資産比率は上昇すること想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し若干低い。が、移転費用となる保育施設にかかる給付は今後増加することが想定されるため、保育需要増加に伴う将来負担を注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干上回っているが、区債残高は平成26年度比94億円減少しており、財政健全化は進めている。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字である。要因としては、計画的な用地取得、大型更新工事等が要因である。

今後は学校再編に伴う改築工事等が発生することから基金とのバランスを勘案し、財政運営を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、使用料等については、類似団体と比較しながら議論を深めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都杉並区

団体コード 131156

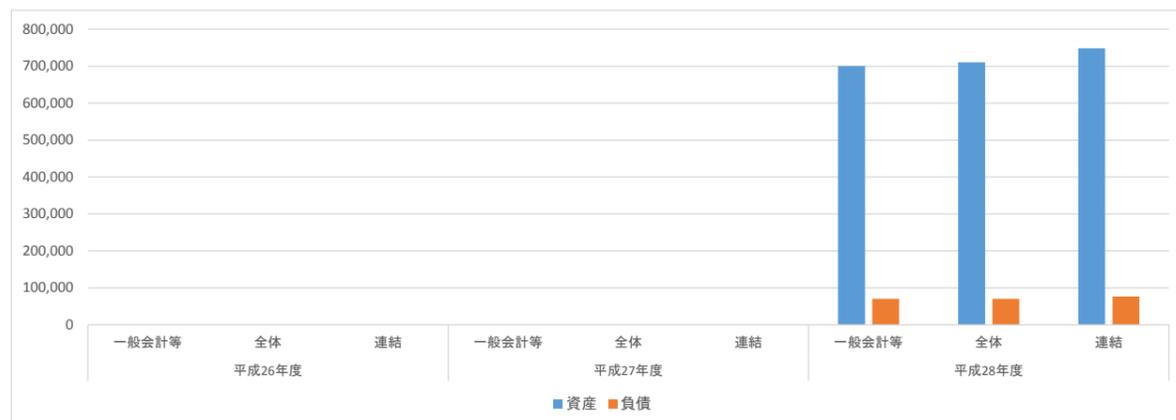
人口	558,950 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,332 人
面積	34.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	117,782.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			700,574
	負債			70,466
全体	資産			710,411
	負債			70,554
連結	資産			748,505
	負債			76,656

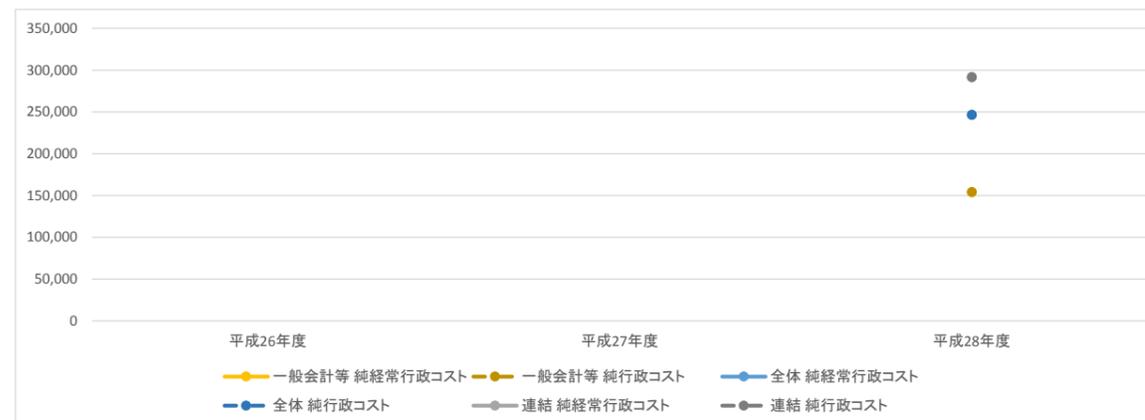


**分析:**  
一般会計等の資産の合計額は、7,006億円となりました。資産の9割以上を土地や建物などの固定資産が占めています。固定資産のうち、庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が4,103億円と資産の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。一般会計等の負債の合計額は、705億円となりました。主な内容は、地方債と退職手当引当金です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,958
	純行政コスト			154,277
全体	純経常行政コスト			246,283
	純行政コスト			246,603
連結	純経常行政コスト			291,460
	純行政コスト			291,860

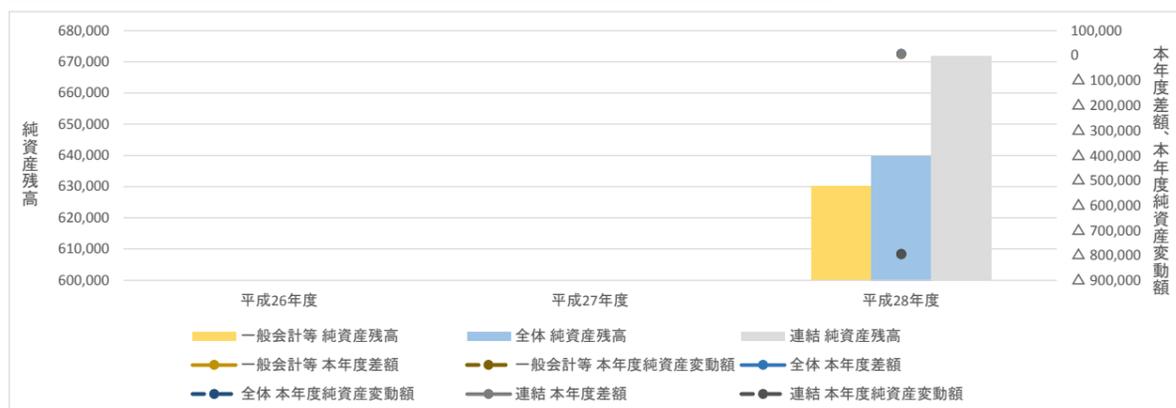


**分析:**  
一般会計等における経常費用は1,625億円、経常収益は86億円、純経常行政コストは1,540億円となりました。国民健康保険事業会計などの特別会計を含む全体では、経常費用は2,553億円、経常収益は91億円、純経常行政コストは2,463億円となりました。経常費用のうち、移転費用が一般会計等では48%、全体では65%を占めており、全体において移転費用の占める割合が高くなっています。経常費用は増加傾向にあり、補助金や社会保障給付などの移転費用の増加が主な要因となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,676
	本年度純資産変動額			△ 795,623
	純資産残高			630,107
全体	本年度差額			6,834
	本年度純資産変動額			△ 794,466
	純資産残高			639,857
連結	本年度差額			7,275
	本年度純資産変動額			△ 795,412
	純資産残高			671,849

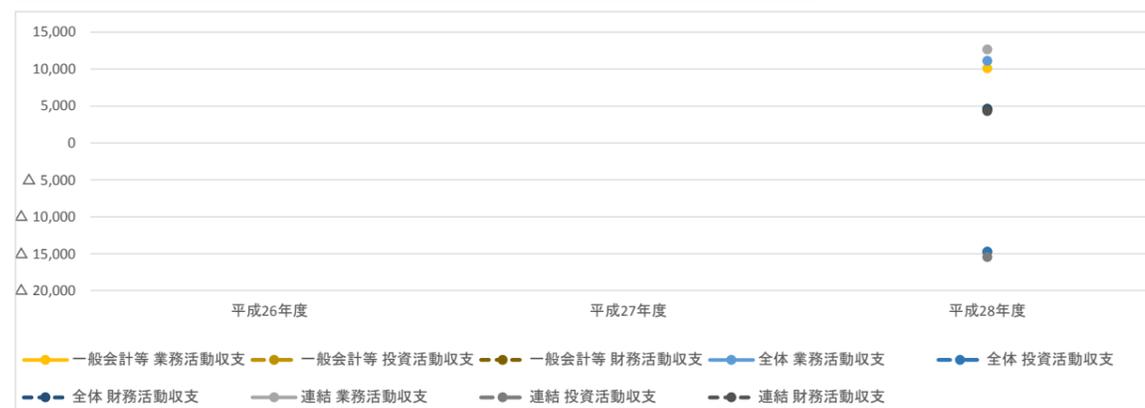


**分析:**  
本年度差額(税収等の財源と純行政コストの差額)は、一般会計等で57億円、全体で68億円、連結で73億円となり、純資産残高は一般会計等で6,301億円、全体で6,399億円、連結で6,718億円となりました。当区では、平成27年度までは「基準モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成していません。統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路地等は取得価額不明と見なして「備忘価額1円」とすることとされているため、基準モデルから統一的な基準への移行にあたり、該当する資産の価額を1円としたことにより、資産額が大幅に減少しました。純資産変動額が大幅なマイナスとなっているのは、このためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,117
	投資活動収支			△ 14,751
	財務活動収支			4,632
全体	業務活動収支			11,141
	投資活動収支			△ 14,723
	財務活動収支			4,626
連結	業務活動収支			12,683
	投資活動収支			△ 15,433
	財務活動収支			4,334

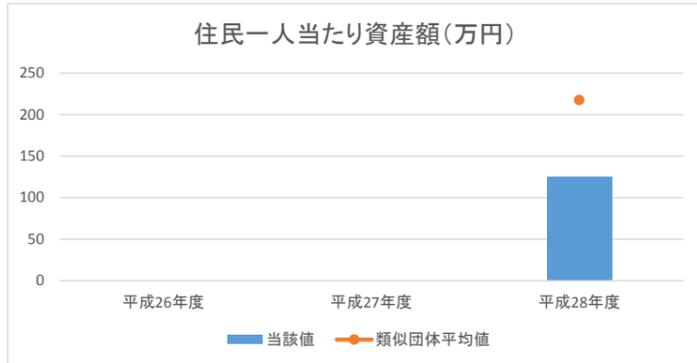


**分析:**  
業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、一般会計等で101億円、全体で111億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等で148億円、全体で147億円の赤字となりました。財務活動収支については、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、一般会計等で46億円、全体で46億円の黒字となりました。平成28年度末の資金残高は、一般会計等で73億円、全体で107億円となりました。

1. 資産の状況

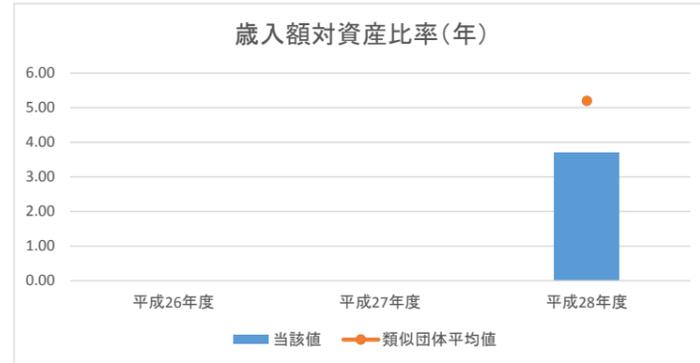
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,057,356
人口			558,950
当該値			125.3
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

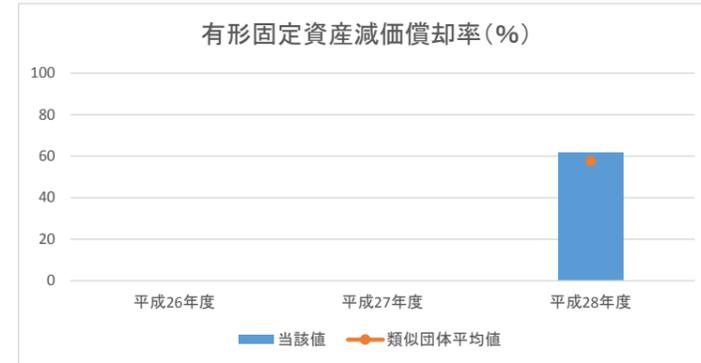
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			700,574
歳入総額			187,637
当該値			3.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			183,459
有形固定資産 ※1			295,825
当該値			62.0
類似団体平均値			57.6

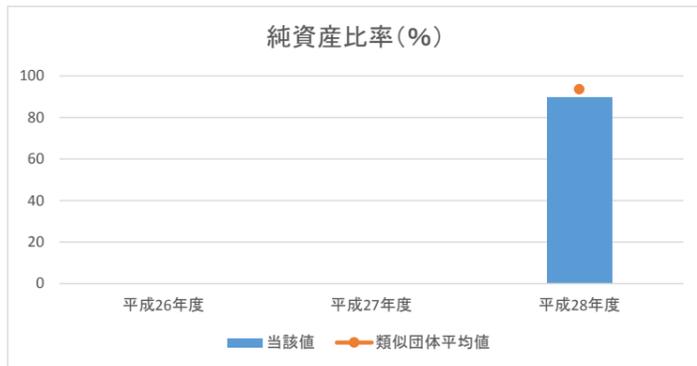
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

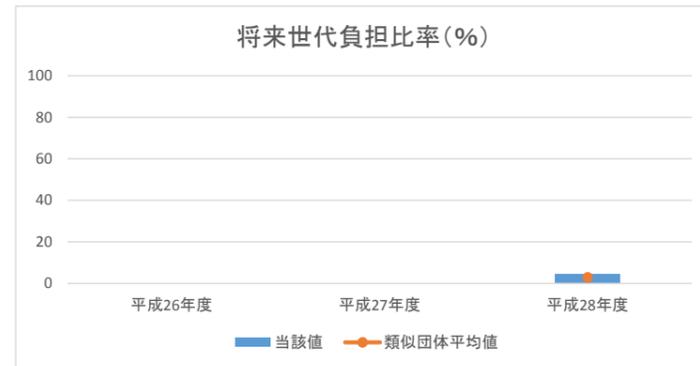
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			630,107
資産合計			700,574
当該値			89.9
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			27,949
有形・無形固定資産合計			637,064
当該値			4.4
類似団体平均値			3.0

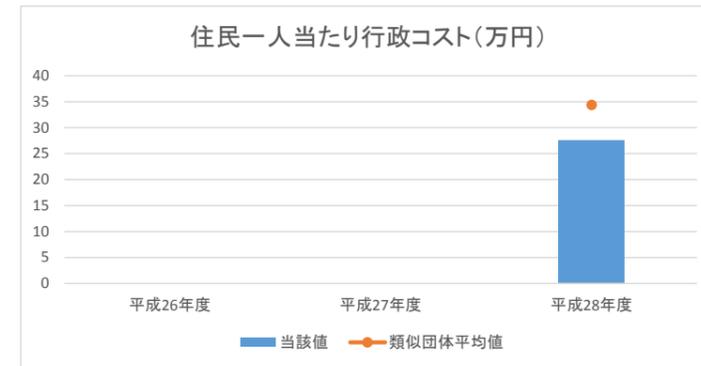
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

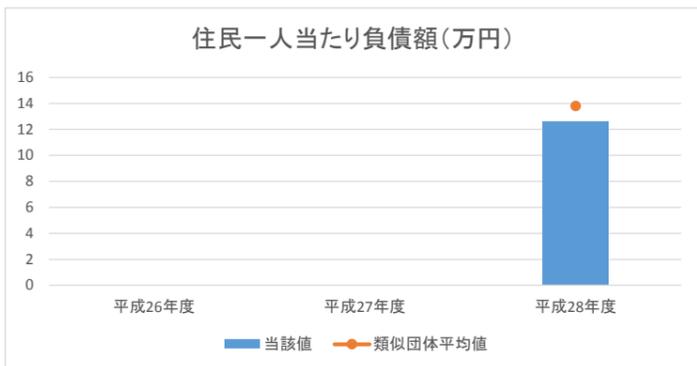
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,427,732
人口			558,950
当該値			27.6
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

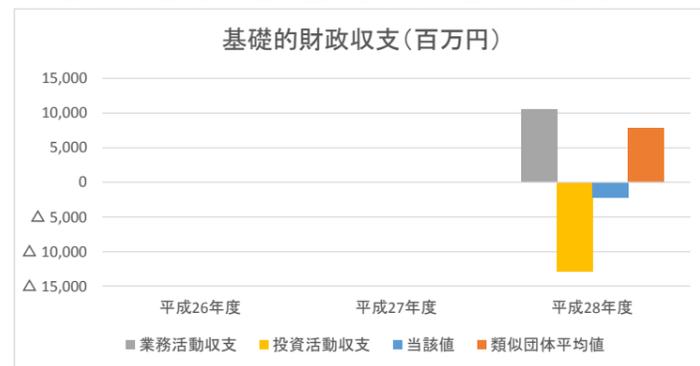
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,046,624
人口			558,950
当該値			12.6
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,541
投資活動収支 ※2			△12,835
当該値			△2,294
類似団体平均値			7,884.9

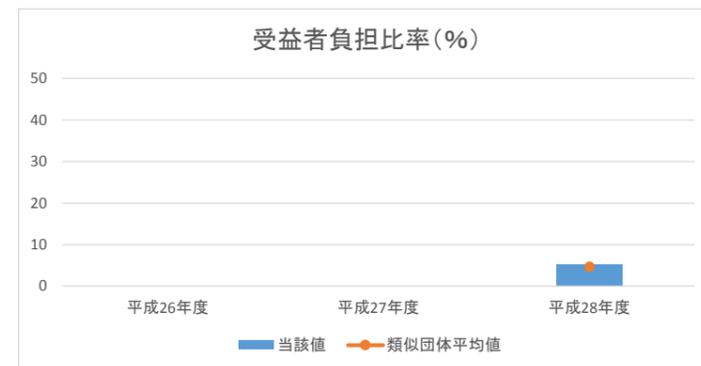
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			8,582
経常費用			162,540
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は125万3千円(平成29年1月1日現在の人口で算出)、歳入額対資産比率は3.7年となっています。有形固定資産減価償却率は62.0%とやや高く、今後、次々と施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.9%、将来世代負担比率は4.4%と類似団体と概ね同程度であり、将来の負担割合は低くなっています。世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備を進めるにあたって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27万6千円と類似団体より低くなっています。行政コストは、保育関連経費の増などに伴う補助金等の移転費用の増などにより増加傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、12万6千円と類似団体とほぼ程度です。基礎的財政収支は23億円の赤字となりました。これは、ウェルファーム杉並の整備、学校用地の取得など投資的な支出が増えたこと、施設整備等を行うにあたり地方債を発行したことなどによるものです。基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益負担比率は5.3%です。行財政改革推進計画に基づき、使用料・手数料等について定期的な見直しを行うなど、負担の公平性を確保します。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都練馬区

団体コード 131202

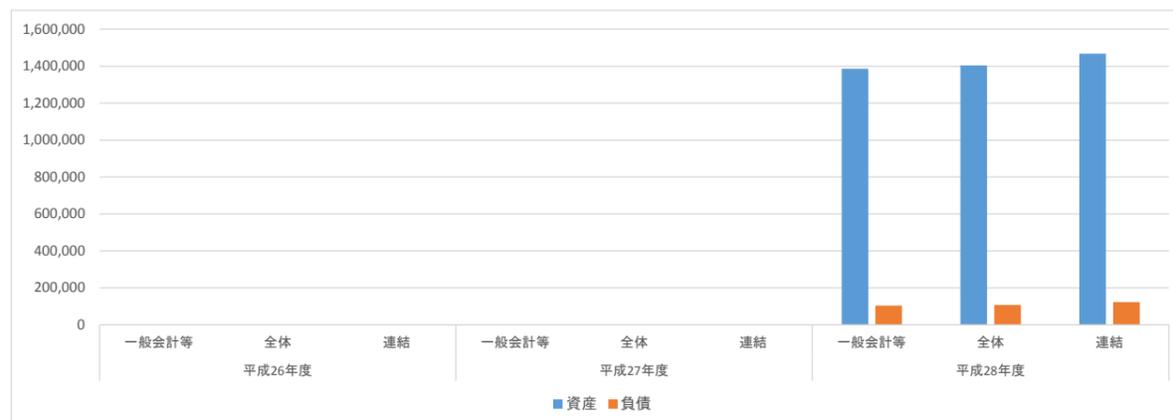
人口	723,711 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,236 人
面積	48.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	165,065,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,386,508
	負債			104,222
全体	資産			1,404,576
	負債			107,389
連結	資産			1,467,278
	負債			123,577

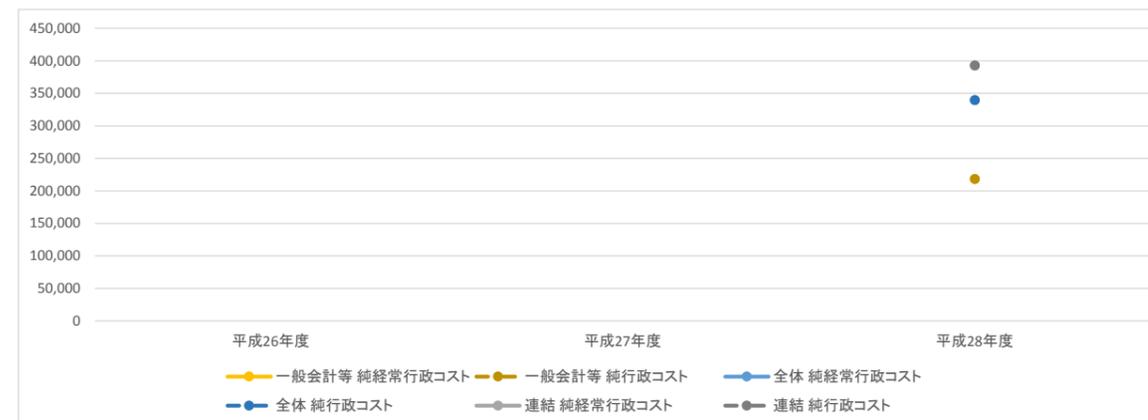


**分析:**  
一般会計等は、まず資産において固定資産が1,334,853百万円で前年度比1.1%増であった。これは、インフラ資産である道路や公園の用地取得が進んだことなどが原因である。次に、負債において最も多いのは地方債(特別区債)であり、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で54,686百万円、負債総額の52.5%を占めている。地方債発行額が償還額より多かったため、前年度より4,085百万円の増となっている。次に多いのは、将来の退職手当の支給に要する退職手当引当金の34,018百万円であり、負債総額の32.6%を占めており、前年度より1,544百万円減(職員数の減など)となっている。  
全体では、まず資産において固定資産が1,348,944百万円で前年度比0.9%増であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で55,550百万円であり、前年度より3,870百万円増であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			218,349
	純行政コスト			218,348
全体	純経常行政コスト			339,638
	純行政コスト			339,637
連結	純経常行政コスト			392,815
	純行政コスト			392,925

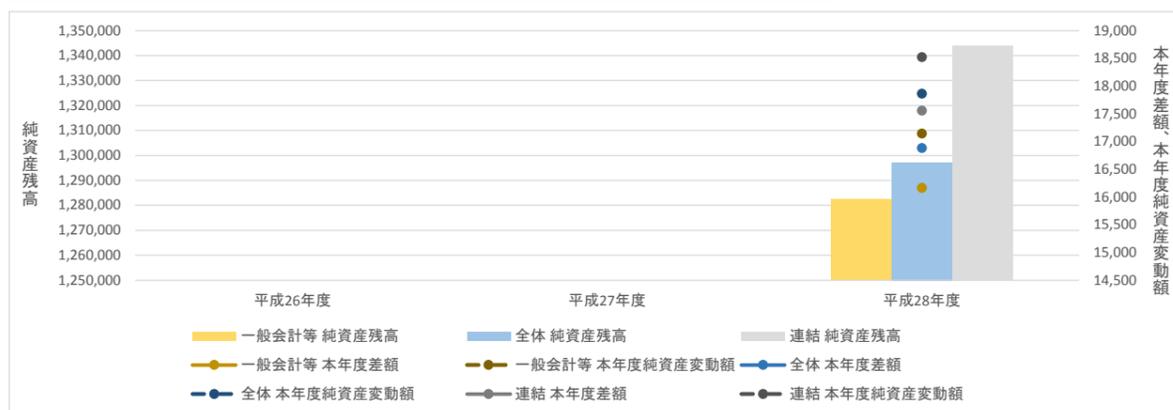


**分析:**  
一般会計等については、経常費用の中で、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく80,851百万円で、経常費用全体の35.5%を占めている。業務費用は、消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等が63,362百万円で全体の27.8%、職員給与などの人件費が42,827百万円で全体の18.8%を占めている。  
全体では、一般会計等よりも移転費用の補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が137,194百万円計上されているためである。この補助金等の153,606百万円と社会保障給付の80,873百万円で経常費用全体の67.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			16,167
	本年度純資産変動額			17,146
	純資産残高			1,282,287
全体	本年度差額			16,884
	本年度純資産変動額			17,863
	純資産残高			1,297,186
連結	本年度差額			17,558
	本年度純資産変動額			18,523
	純資産残高			1,343,700

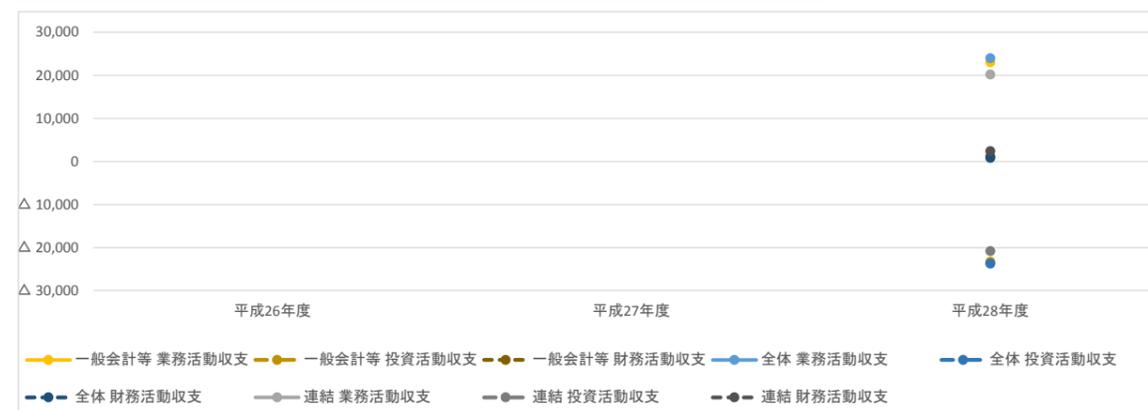


**分析:**  
一般会計等においては、財源(234,515百万円)が純行政コスト(218,348百万円)を上回っているが、税金等(166,657百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。  
全体においても税金等の財源(356,521百万円)が純行政コスト(339,637百万円)を上回っているが、税金等(250,335百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			23,015
	投資活動収支			△ 23,281
	財務活動収支			1,214
全体	業務活動収支			24,015
	投資活動収支			△ 23,703
	財務活動収支			813
連結	業務活動収支			20,194
	投資活動収支			△ 20,804
	財務活動収支			2,419

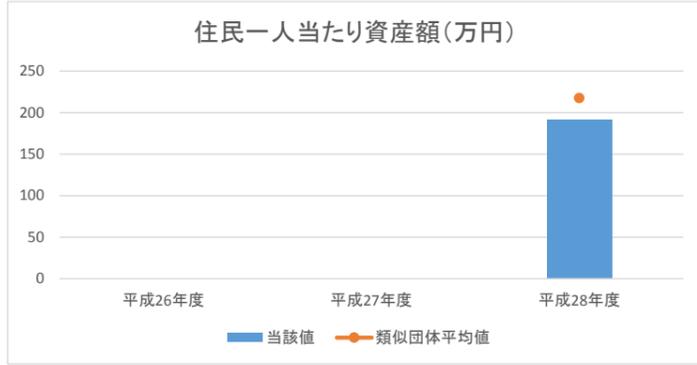


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は23,015百万円であったが、投資活動収支については、△23,281百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,214百万円となっている。  
全体は、業務活動収支について、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、これも行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金など137,194百万円が計上されているからである。

1. 資産の状況

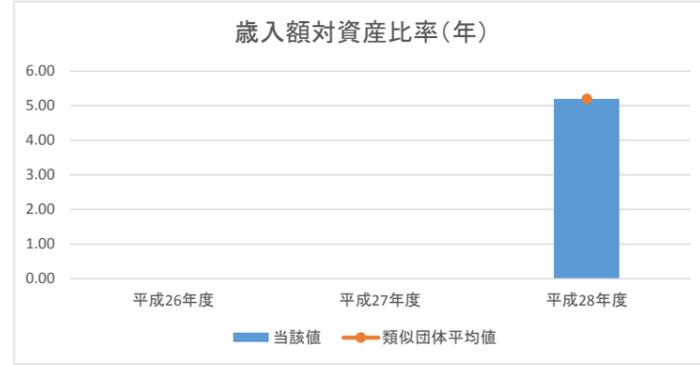
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			138,650,805
人口			723,711
当該値			191.6
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

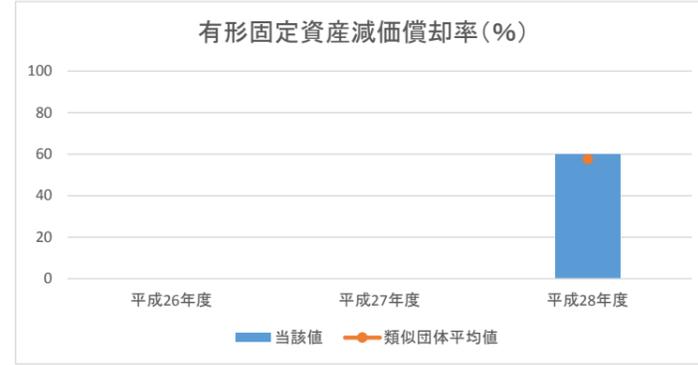
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,386,508
歳入総額			266,762
当該値			5.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			328,477
有形固定資産 ※1			546,206
当該値			60.1
類似団体平均値			57.6

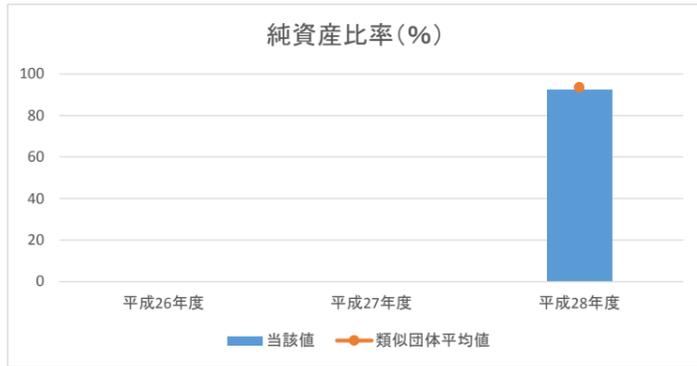
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

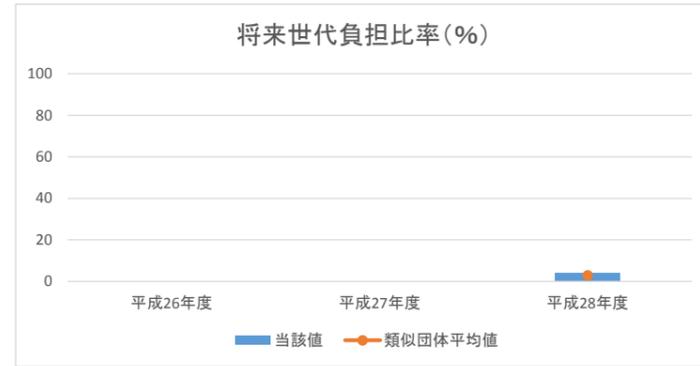
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,282,287
資産合計			1,386,508
当該値			92.5
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			51,802
有形・無形固定資産合計			1,276,293
当該値			4.1
類似団体平均値			3.0

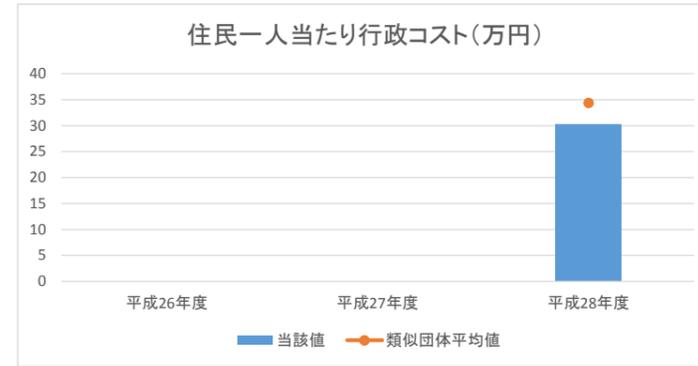
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

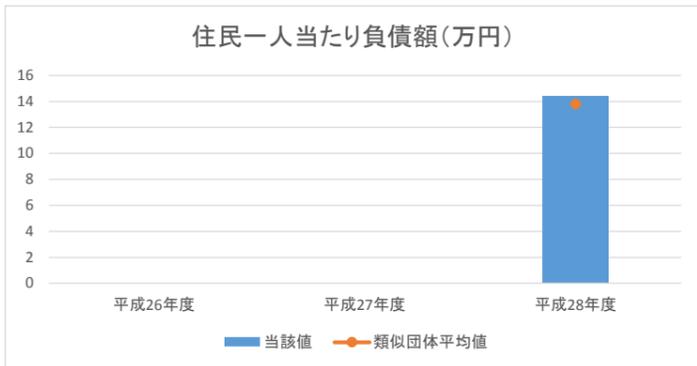
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			21,834,814
人口			723,711
当該値			30.2
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

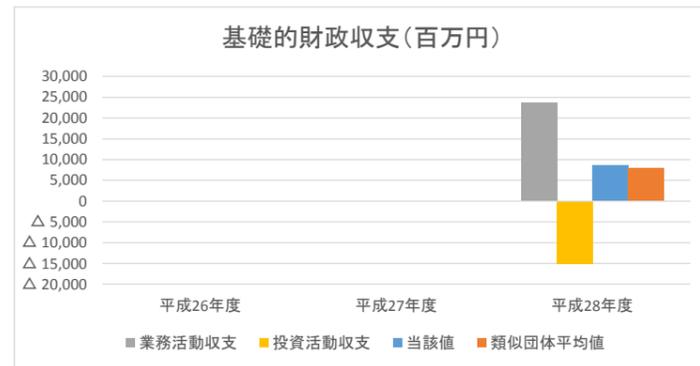
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,422,152
人口			723,711
当該値			14.4
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			23,721
投資活動収支 ※2			△15,048
当該値			8,673
類似団体平均値			7,884.9

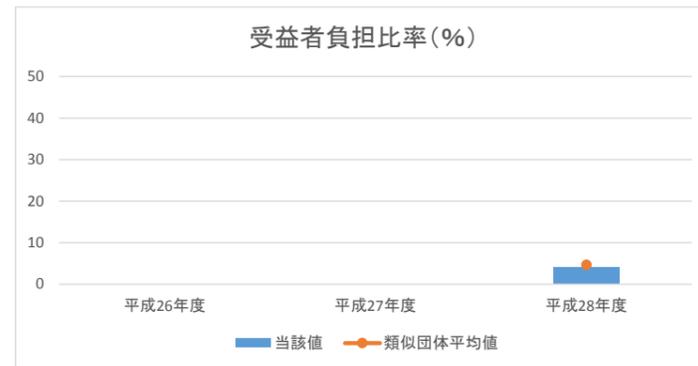
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			9,427
経常費用			227,777
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、191.6万円であり、類似団体平均値よりも少ない。  
 歳入額対資産比率については、5.2年となり類似団体平均値と同数となった。  
 有形固定資産減価償却率については、60.1%となり前年度より0.3%増となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、公園等のインフラ資産工作物の有形固定資産減価償却率の値(62.6%)が影響していることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.5%であり、類似団体平均値を下回っている。  
 将来世代負担比率は、4.1%となっており、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、30.2%であり類似団体平均値を下回っているため、類似団体よりも一人当たりの行政コストが少ないと言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.4万円であり、類似団体平均値よりも多くなっている。  
 基礎的財政収支は、8,673百万円であり、類似団体平均値よりも大幅に多くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、4.1%と類似団体平均値よりも少ない。認可保育所の保育料等の見直し(H29.4より実施済)などにより、受益者負担率を類似団体平均値に近づけていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都足立区

団体コード 131211

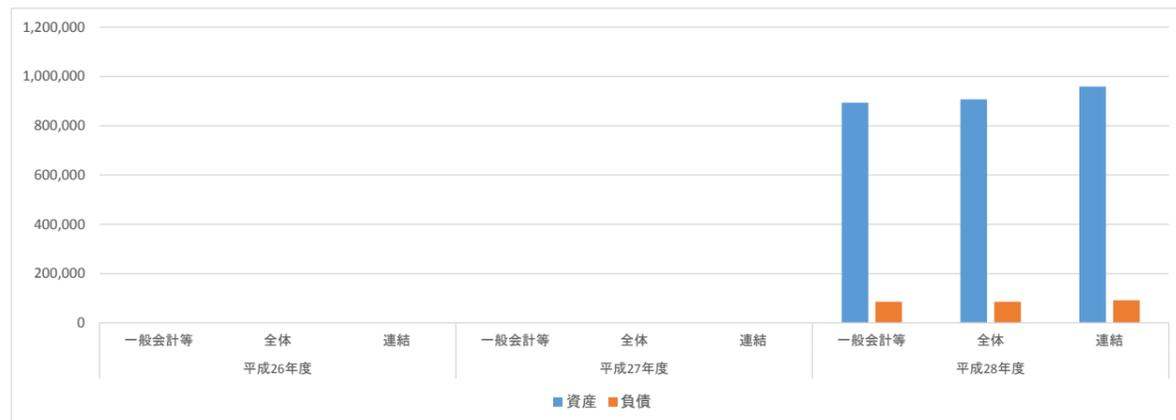
人口	681,281 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,260 人
面積	53.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	167,046,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			893,566
	負債			85,425
全体	資産			907,424
	負債			85,563
連結	資産			958,825
	負債			91,225

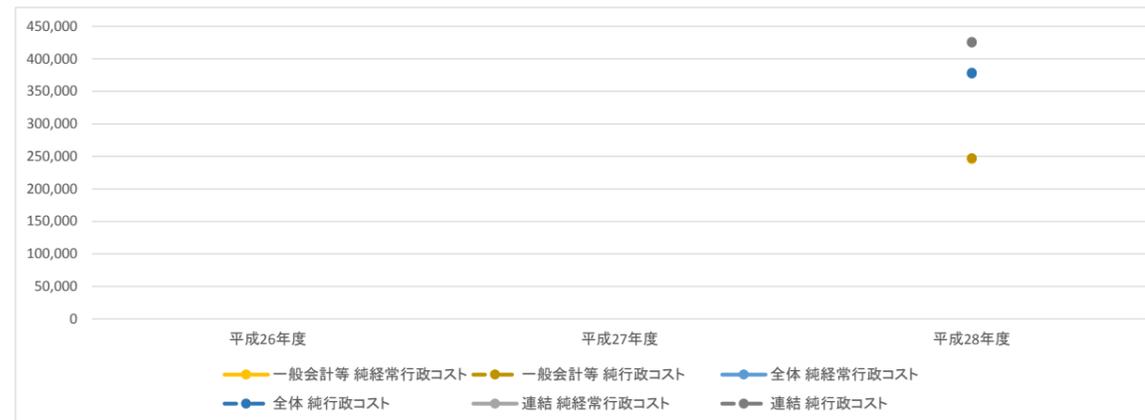


**分析:**  
 資産総額は、一般会計等で893,566百万円、全体で907,424百万円、連結で958,825百万円であった。一般会計等においては、小学校や福祉施設等の建設を計画的に進め、期首時点と比較し、資産の取得額が減価償却による減少を上回り、事業用資産は増加した。一方、インフラ資産は、平成28年度決算からの統一的な基準の導入にあたり、道路等の敷地のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価する取り扱いとしたため期首時点と比較し減少した。  
 負債総額は、一般会計等で85,425百万円、全体で85,563百万円、連結で91,225百万円であった。一般会計等においては、地方債の発行抑制に努めながら償還を進めたこと等により、期首時点と比較し負債は減少した。  
 今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増加が見込まれる。引き続き、中期財政計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、世代間負担のバランスとともに、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた資産形成を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			245,885
	純行政コスト			247,290
全体	純経常行政コスト			377,152
	純行政コスト			378,558
連結	純経常行政コスト			424,631
	純行政コスト			426,142

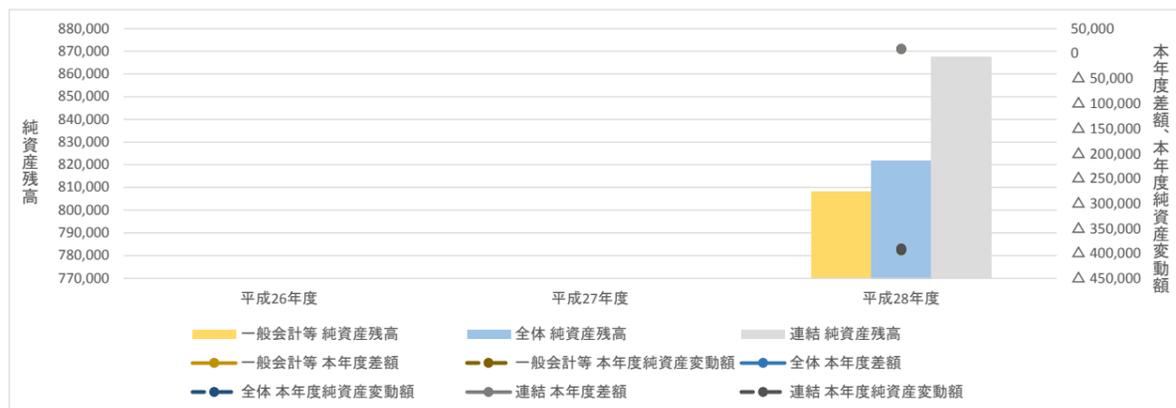


**分析:**  
 経常費用は、一般会計等で252,995百万円、全体で384,850百万円、連結で440,582百万円であった。このうち、一般会計等においては、社会保障給付が最も大きく94,680百万円で経常費用の4割近く(37%)を占めている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等61,619百万円(24%)、人件費36,067百万円(14%)の順となっている。  
 今後も、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付の増加は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても高齢化による被保険者の増加とともに増加傾向が想定される。また、人件費については、多様化する行政ニーズに対応すべく、バリュー・フォー・マネーの考え方に基づき、計画的に民営化や外部化も推進し、定員抑制に努めているが、2020年度の会計年度任用職員制度の導入による増加が見込まれる。引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			8,368
	本年度純資産変動額			△ 394,565
	純資産残高			808,141
全体	本年度差額			9,499
	本年度純資産変動額			△ 392,476
	純資産残高			821,862
連結	本年度差額			9,934
	本年度純資産変動額			△ 390,229
	純資産残高			867,600

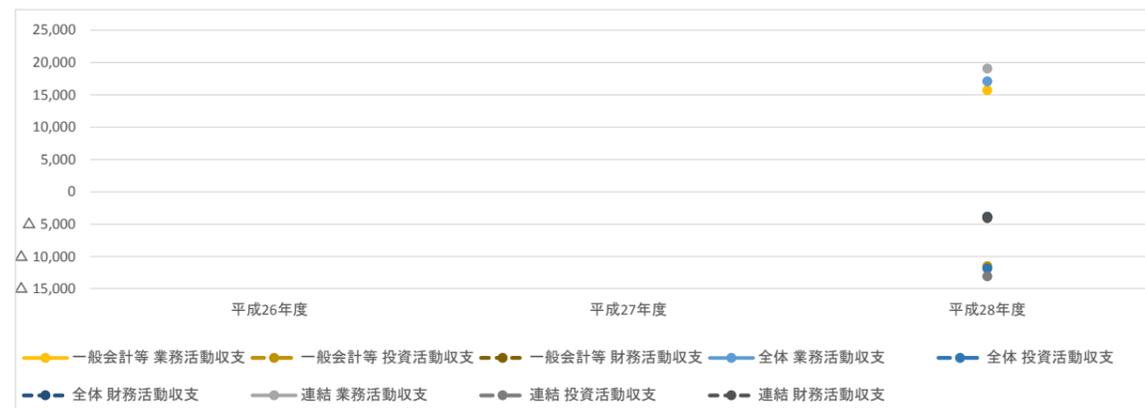


**分析:**  
 本年度差額は、一般会計等で8,368百万円、全体で9,499百万円、連結で9,934百万円と、いずれも黒字となった。景気回復等による増収、住民税の収納率向上等による財源確保に努めた結果、税収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回った。  
 一方で、平成28年度決算からの統一的な基準の導入にあたり、道路等の敷地のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価する取り扱いとしたため、期首時点と比較して、上記の本年度差額との差し引きで、純資産残高は大きく減少しているが、中期財政計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に資産形成を進めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,707
	投資活動収支			△ 11,530
	財務活動収支			△ 3,884
全体	業務活動収支			17,104
	投資活動収支			△ 11,864
	財務活動収支			△ 3,886
連結	業務活動収支			19,083
	投資活動収支			△ 13,085
	財務活動収支			△ 4,073

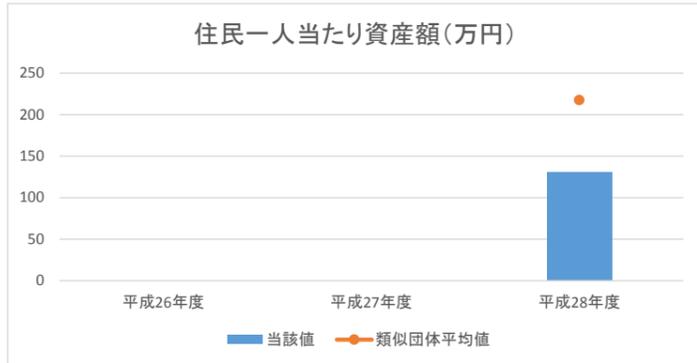


**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等で15,707百万円、全体で17,104百万円、連結で19,083百万円であった。また、投資活動収支は、小学校や福祉施設等の建設を計画的に進め、一般会計等で△ 11,530百万円、全体で△ 11,864百万円、連結で△ 13,085百万円であった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回り、一般会計等で△ 3,884百万円、全体で△ 3,886百万円、連結で△ 4,073百万円であった。  
 経常的な活動の収支の範囲内で、投資的な活動を賄っている状況である。また、地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。しかしながら、今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増加が見込まれることから、引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

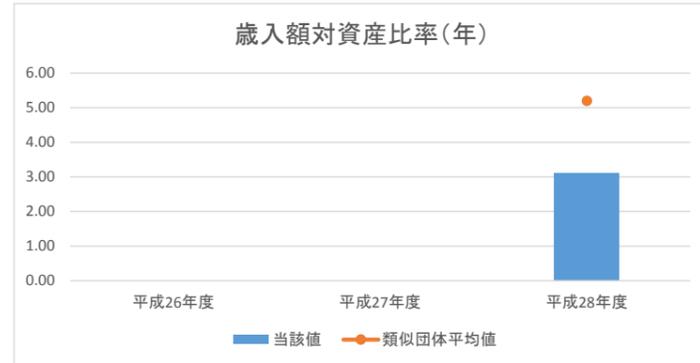
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,356,583
人口			681,281
当該値			131.2
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

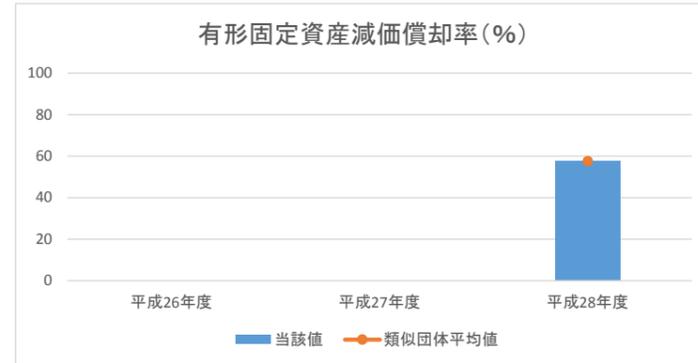
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			893,566
歳入総額			291,084
当該値			3.1
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			349,726
有形固定資産 ※1			604,252
当該値			57.9
類似団体平均値			57.6

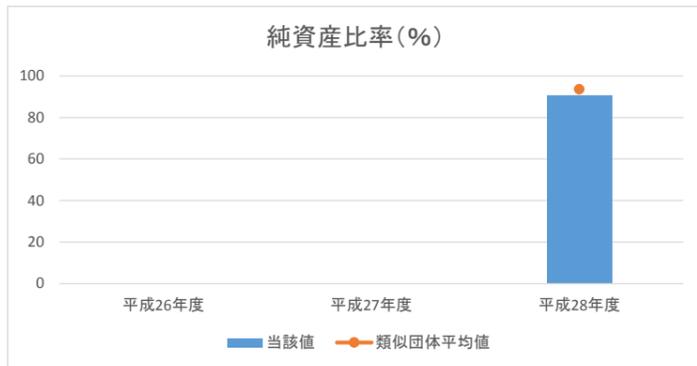
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

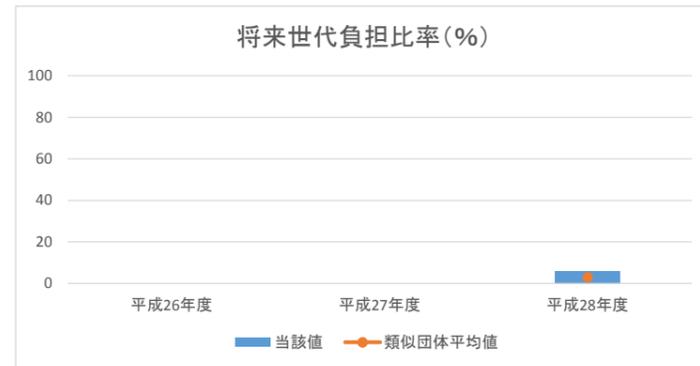
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			808,141
資産合計			893,566
当該値			90.4
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,612
有形・無形固定資産合計			693,596
当該値			6.0
類似団体平均値			3.0

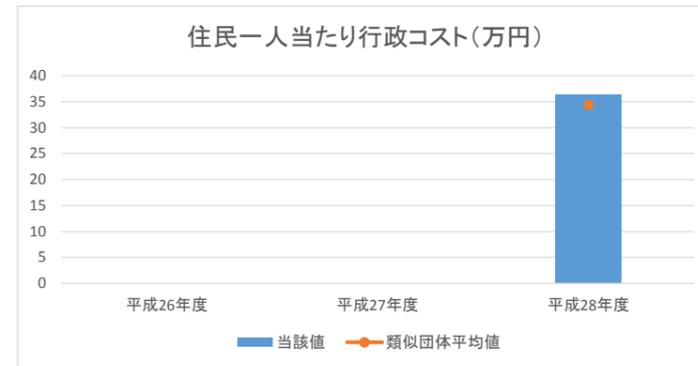
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

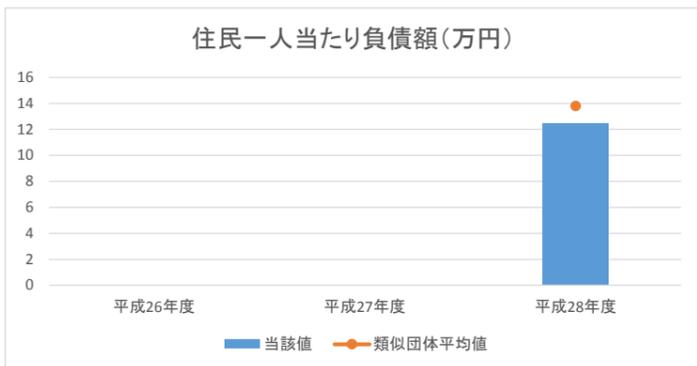
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			24,729,033
人口			681,281
当該値			36.3
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

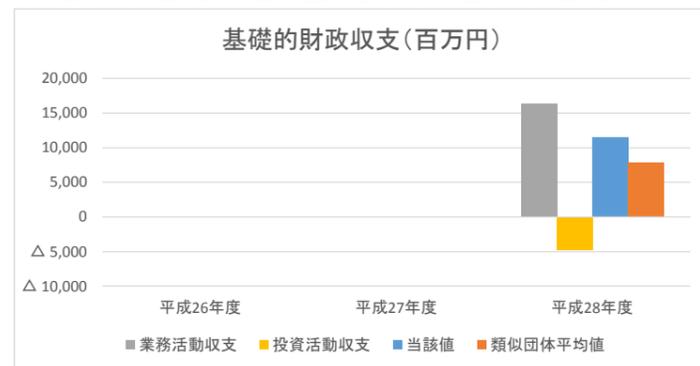
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,542,530
人口			681,281
当該値			12.5
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			16,421
投資活動収支 ※2			△ 4,849
当該値			11,572
類似団体平均値			7,884.9

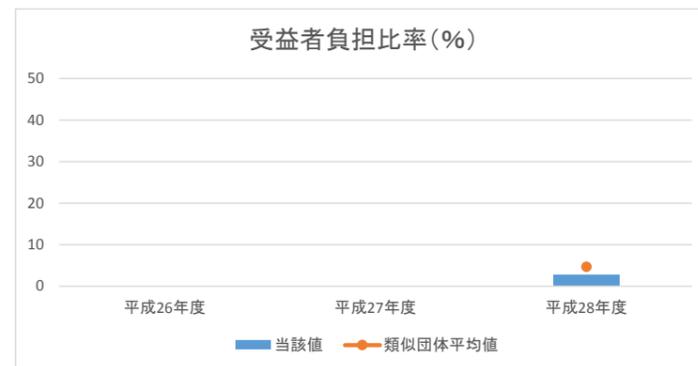
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,110
経常費用			252,995
当該値			2.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加に伴い、住民福祉増進のため計画的に公共施設整備を進めてきた。歳入額対資産比率は3.1年と類似団体平均値をやや下回っており、これまで財政面で過大な負担とならないよう整備を進めてきた表れと考えられる。

一方、有形固定資産減価償却率は57.9%で類似団体平均値と同程度であるが、多くの施設が築後30年を経過し、一斉に大規模改修や建替え時期を迎えることから経費の増大・集中化への対応に迫られている。

限られた財源の中で、世代間負担のバランスを踏まえ、今後は、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた最適な施設配置を進めるため、施設類型ごとの個別施設計画を策定し、対応していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っているものの9割を超えている。将来世代負担比率は類似団体平均値をやや上回っている。

将来世代の負担が過重とならないよう、経常的な活動の収支の範囲内で、国等からの補助金、基金を活用し、可能な限り地方債の新規発行を抑制しながら、資産形成を進めており、今後も継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.3万円で、類似団体平均値をやや上回っている。最も大きな要因は、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付が増加していることで、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても高齢化による被保険者の増加とともに増加傾向が想定される。また、人件費については計画的に民営化や外部化も推進し、定員抑制に努めているが、2020年度の会計年度任用職員制度の導入による増加が見込まれる。引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は12.5万円で、類似団体平均値をやや下回っている。基礎的財政収支は11,572百万円の黒字となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。

老朽化した公共施設の更新経費の増大・集中化への対応に迫られているが、世代間負担のバランスとともに、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%で類似団体平均値をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している状況である。類似団体と比較して、公営住宅を多く抱えていること、生活保護受給世帯、低所得世帯が多いこと等の構造上の問題から、社会保障給付等の容易に削減できない経費の割合が高くなっていることが一因として考えられる。

引き続き、行政サービスの直接の対価となる使用料・手数料については受益と負担の公平性の確保と適正化を図るとともに、給付等の適正化、行政評価等を通じた事務事業の選択と集中等により、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都葛飾区

団体コード 131229

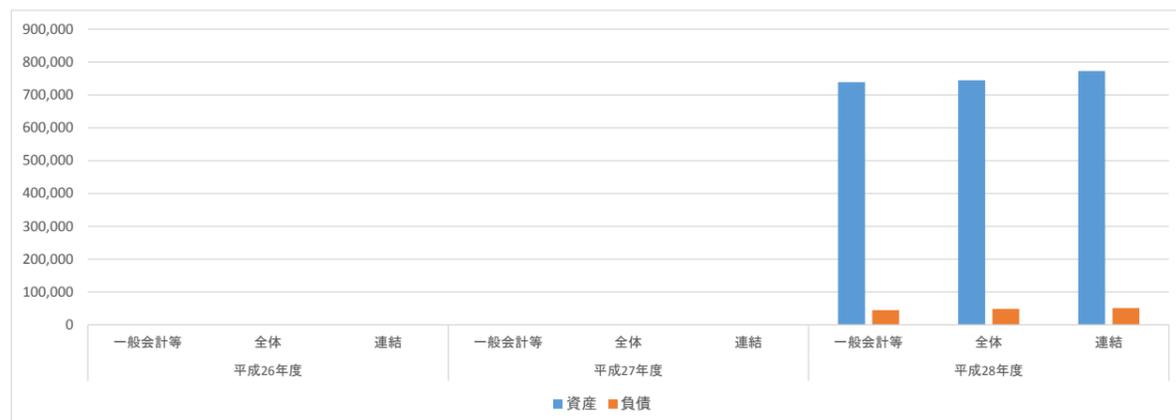
人口	456,893 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,858 人
面積	34.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	116,138,926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			738,948
	負債			44,881
全体	資産			744,738
	負債			48,812
連結	資産			772,780
	負債			50,989

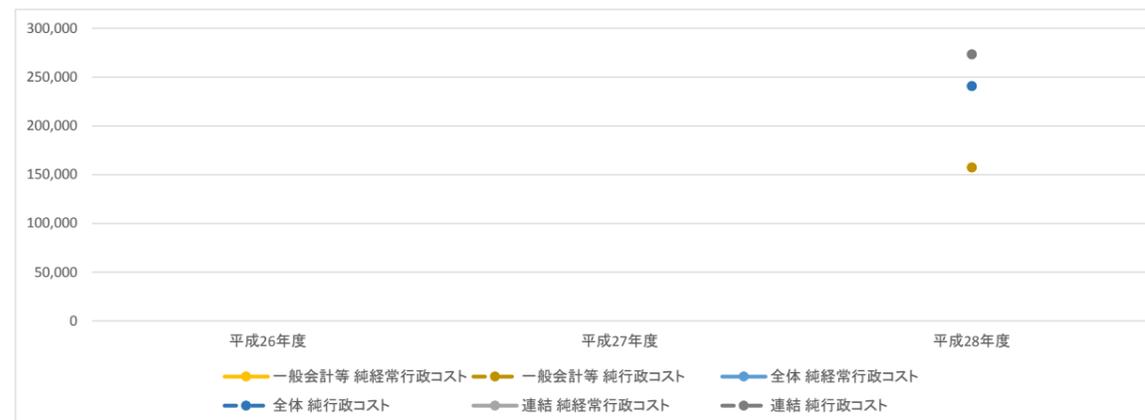


**分析:**  
 資産の部では、東新小岩二丁目第二公園用地の取得などにより、インフラ資産が増となったほか、教育施設整備積立基金への積立などにより、基金が増となり、資産合計で142億円の増となった。一方、負債の部では地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で12億円の減となった。資産合計が増加し、負債合計が減少していることから、将来世代の負担を減らしながら、区民の財産を増やすことができている。全体・連結決算では一般会計等と比較して、資産・負債ともに増加しているが、構成比等に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			157,357
	純行政コスト			157,448
全体	純経常行政コスト			240,779
	純行政コスト			240,870
連結	純経常行政コスト			273,240
	純行政コスト			273,400

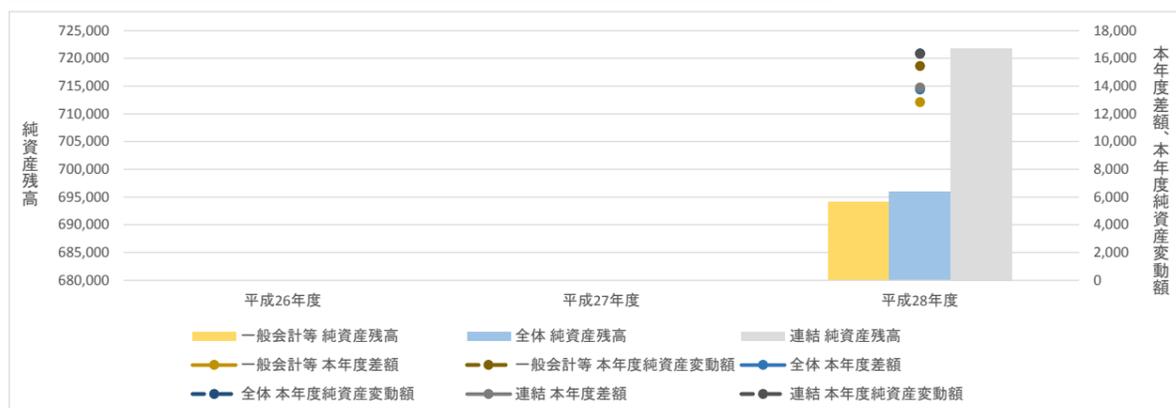


**分析:**  
 建物や道路など資産形成につながる支出を除くと、減価償却費や退職手当引当金など、現金支出が伴わない費用も含め、葛飾区の1年間の経常費用は約1,630億円である。一方で、施設使用料など、いわゆる受益者負担による経常収益は約56億円で、純経常行政コストは約1,574億円の赤字となり、行政サービスを賄いきれていない。全体決算では、一般会計等と比較して純経常行政コストが約834億円(53.0%)増加している。これは、国民健康保険事業や介護保険事業に係る給付費等が加算されているためである。連結決算では、全体決算と比較して純経常行政コストが約325億円(13.5%)増加している。これは、後期高齢者医療事業に係る給付費等が加算されているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			12,843
	本年度純資産変動額			15,453
	純資産残高			694,067
全体	本年度差額			13,752
	本年度純資産変動額			16,362
	純資産残高			695,925
連結	本年度差額			13,906
	本年度純資産変動額			16,332
	純資産残高			721,791

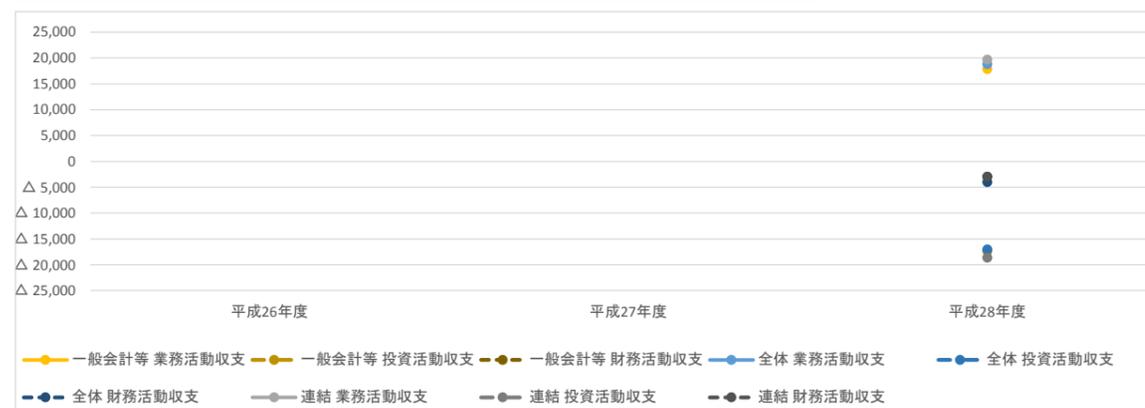


**分析:**  
 区民に納めていただく税金や、国や都からの補助金など収益以外の財源が約1,703億円となっているため、純資産は約155億円増加した。28年度は、固定資産として蓄積した財産(固定資産等形成分)を将来世代に引き継ぐ分が約191億円生じたため、差引マイナス36億円分は将来の負担として引き継ぐこととなった。全体・連結決算においても、本年度純資産変動額がプラスとなっている。引き続き、適切な資産管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			17,872
	投資活動収支			△ 17,314
	財務活動収支			△ 2,961
全体	業務活動収支			18,850
	投資活動収支			△ 17,004
	財務活動収支			△ 3,989
連結	業務活動収支			19,735
	投資活動収支			△ 18,608
	財務活動収支			△ 2,957

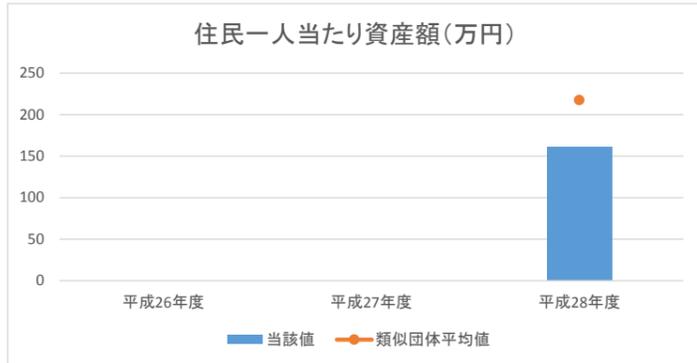


**分析:**  
 人件費や扶助費など毎年度経常的にかかる経費や、区民に納めていただく税金などを計上する、業務活動で生じた黒字を、多額の経費を要する施設整備、将来を見据えた基金積立、地方債の償還などに充てることにより、期末の歳計現金(本年度末資金残高)として、約87億円を翌年度以降の財源として繰り越している。全体・連結決算でも一般会計等と同様の傾向である。

1. 資産の状況

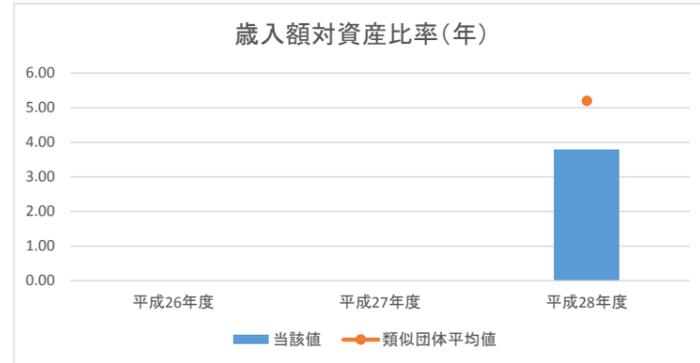
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			73,894,848
人口			456,893
当該値			161.7
類似団体平均値			217.7



②歳入額対資産比率(年)

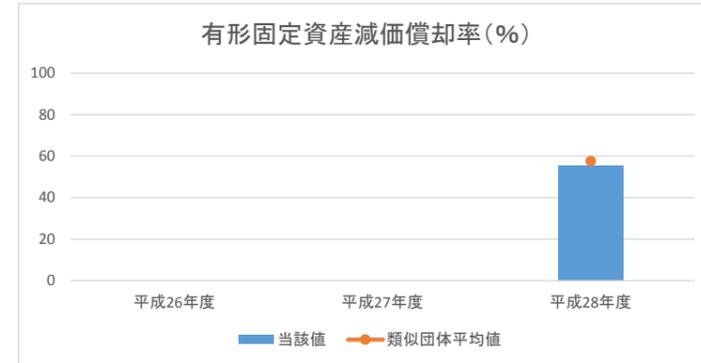
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			738,948
歳入総額			196,065
当該値			3.8
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			153,246
有形固定資産 ※1			275,359
当該値			55.7
類似団体平均値			57.6

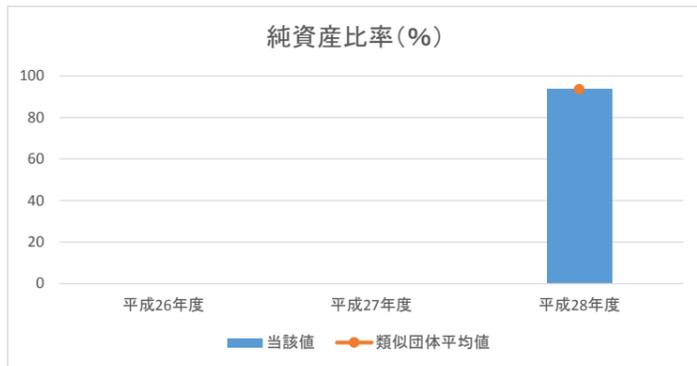
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

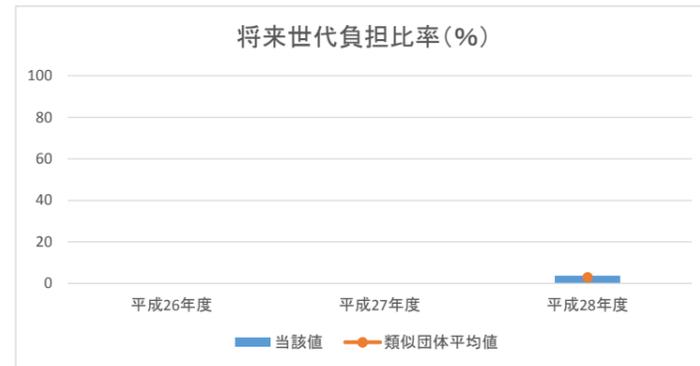
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			694,067
資産合計			738,948
当該値			93.9
類似団体平均値			93.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,988
有形・無形固定資産合計			592,660
当該値			3.5
類似団体平均値			3.0

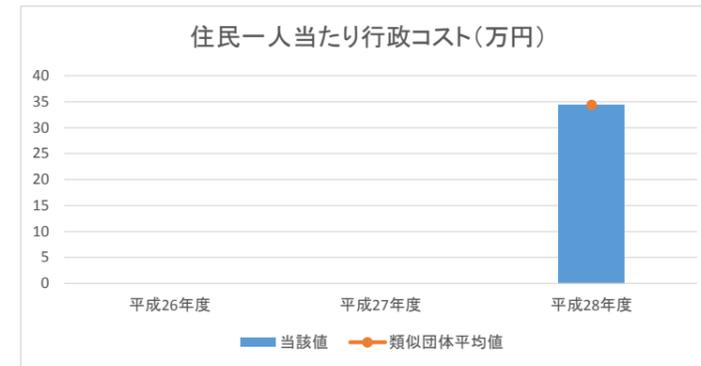
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

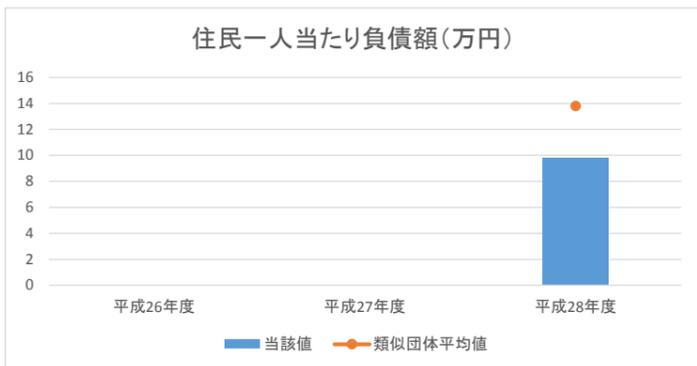
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,744,836
人口			456,893
当該値			34.5
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

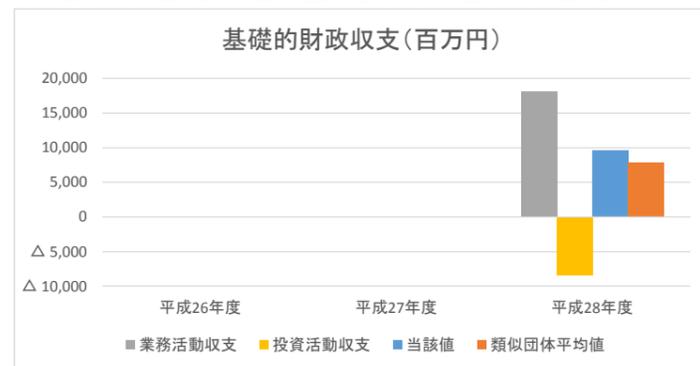
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,488,114
人口			456,893
当該値			9.8
類似団体平均値			13.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			18,065
投資活動収支 ※2			△ 8,383
当該値			9,682
類似団体平均値			7,884.9

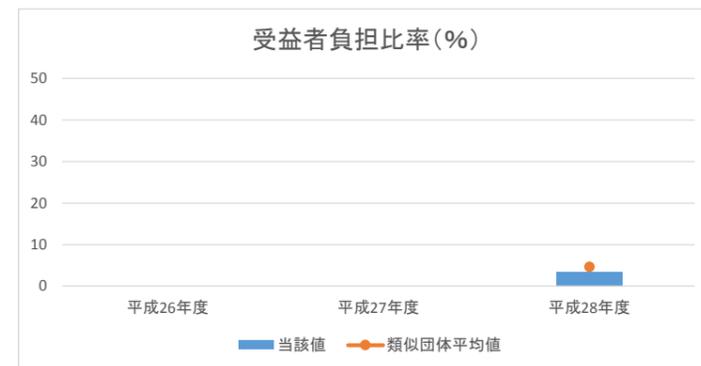
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,643
経常費用			163,000
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と、歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同程度であり、老朽化した施設が多い状態である。  
引き続き、平成28年度に策定した公共施設等経営基本方針に基づき、公共施設等を将来世代に良好かつ適正に引き継いでいくことができるよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるとともに、数値も90%を超えるなど、概ね良好な状態と言える。今後も基金の積み増しや地方債発行を抑制するなどし、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりコストは、類似団体平均とほぼ同程度であるが、少子高齢化に伴う扶助費(社会保障給付)や繰出金(他会計への繰出金)の増加が見込まれるため、これまで以上に事務事業の見直しを進め、コスト圧縮を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、将来世代の負担の減少に努めていく。  
基礎的財政収支は黒字であるとともに、類似団体平均を上回っており、比較的良好的な状態にあるが、少子高齢化に伴う扶助費(社会保障給付支出)や繰出金(他会計への繰出支出)の増加が見込まれるため、これまで以上に事務事業の見直しを進め、コスト圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な利用者負担の割合が他団体と比較して低くなっている。  
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用回数を上げるような取組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八王子市

団体コード 132012

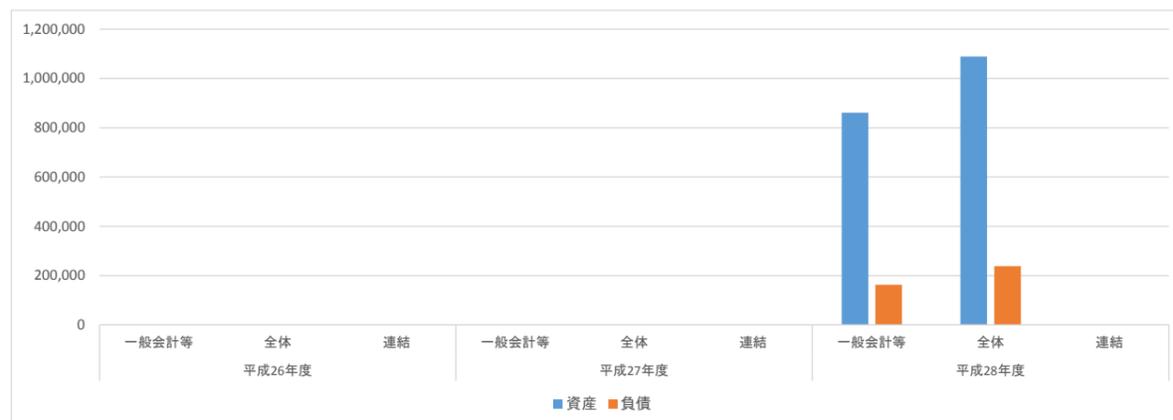
人口	563,228 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,667 人
面積	186.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	108,160,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			860,928
	負債			162,837
全体	資産			1,088,952
	負債			238,368
連結	資産			
	負債			

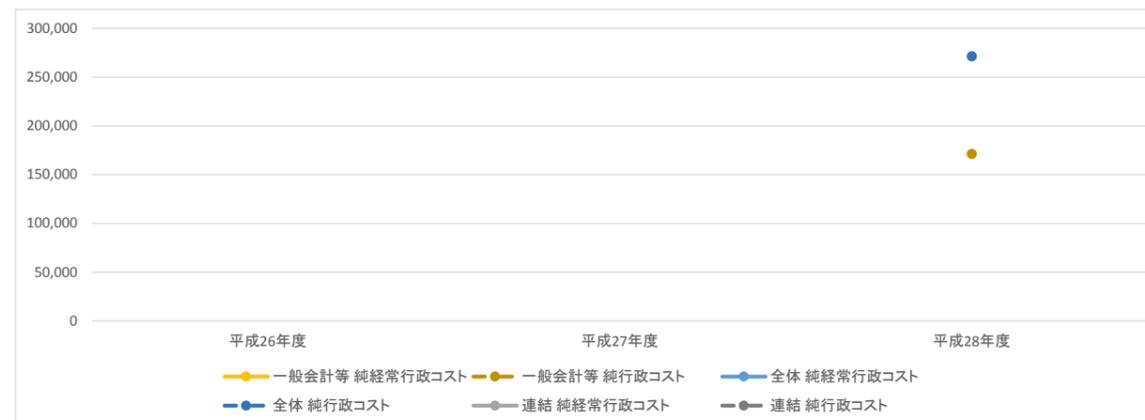


**分析:**  
 一般会計等における資産総額については、開始時点から1,011百万円(0.1%)の増加となった。これは、事業用資産が施設解体や土地区画整理事業の完了に伴う換地処分などにより減少したものの、インフラ資産が市道や公園用地の取得等により増加したためである。  
 一般会計等における負債総額については、開始時点から1,397百万円(0.9%)の減少となった。これは、長期未払金が償還の進行により減少したほか、退職手当引当金が職員の年齢構成の変化により減少したためである。  
 下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道事業等の減価償却が7,814百万円進行したことなどにより、開始時点から3,644百万円(0.3%)減少し、負債総額は、下水道事業の市債の償還の進行などにより、開始時点から6,538百万円(2.7%)減少した。資産総額は、下水道管等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて228,024百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に伴い市債を充当したことなどから、75,531百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			170,916
	純行政コスト			171,394
全体	純経常行政コスト			271,054
	純行政コスト			271,560
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

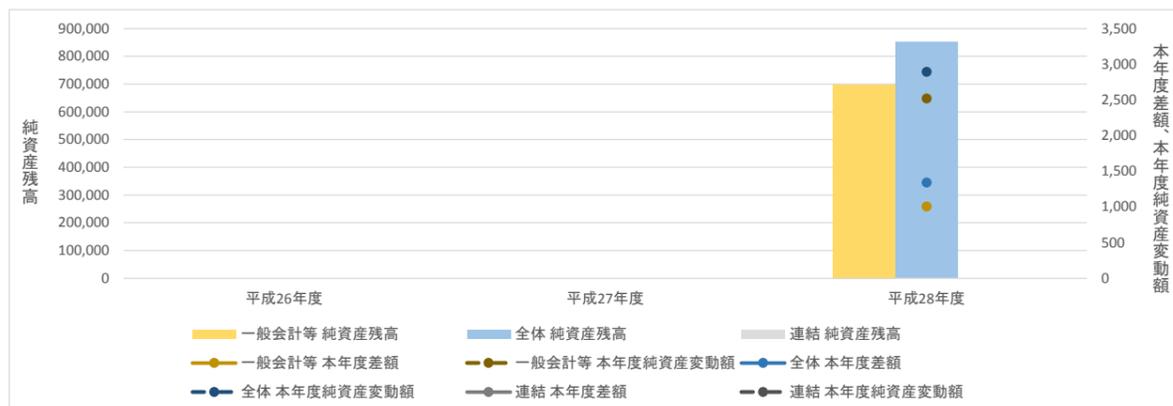


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は177,184百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付費の66,201百万円であり、純行政コストの約4割を占めている。今後も高齢化などによりこの傾向が続くことが見込まれるが、抑制が困難であるため、サービス提供手法の見直しなどにより業務費用の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,188百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付金等を計上していることにより、移転費用が92,902百万円多くなっており、純行政コストは100,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,007
	本年度純資産変動額			2,520
	純資産残高			698,091
全体	本年度差額			1,343
	本年度純資産変動額			2,894
	純資産残高			850,584
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

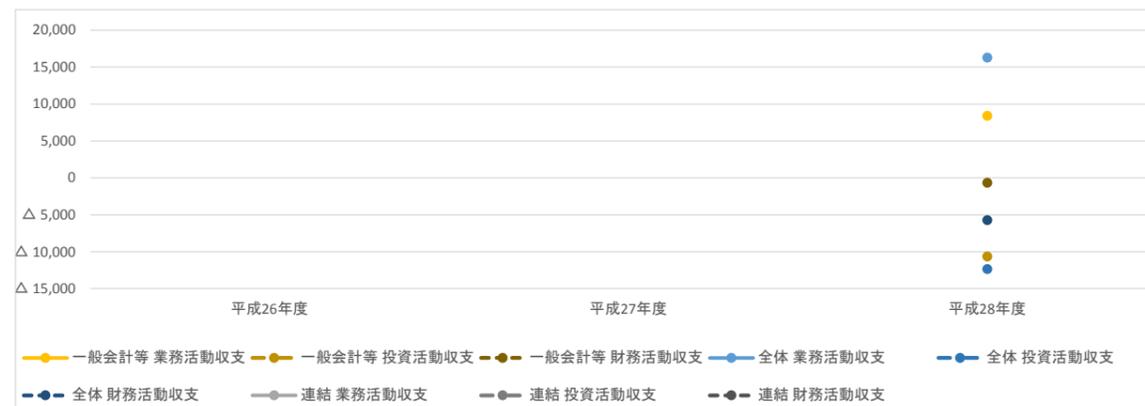


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(172,401百万円)が純行政コスト(171,394百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,007百万円となり、公園用地の寄附等があったことから、純資産残高は2,520百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が70,773百万円多くなっており、本年度差額は1,343百万円となり、純資産残高は2,894百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,412
	投資活動収支			△ 10,650
	財務活動収支			△ 648
全体	業務活動収支			16,299
	投資活動収支			△ 12,348
	財務活動収支			△ 5,717
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

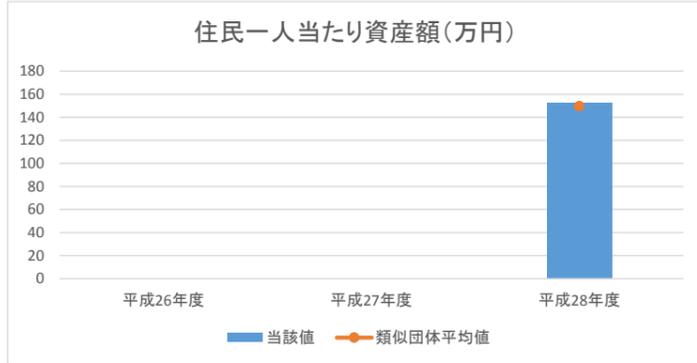


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は8,412百万円であったが、投資活動収支については多くを市債を財源としていることから△10,650百万円となっている。財務活動収支については△648百万円となり、本年度末資金残高は1,989百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、また、下水道使用料が使用料及び手数料収入に計上されていることから、業務活動収支は一般会計等と比べて7,887百万円多い16,299百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で市債借入の抑制を図ったことから、市債の償還額が市債発行収入を上回り、△5,717百万円となり、本年度末資金残高は1,766百万円減少し、4,724百万円となった。

1. 資産の状況

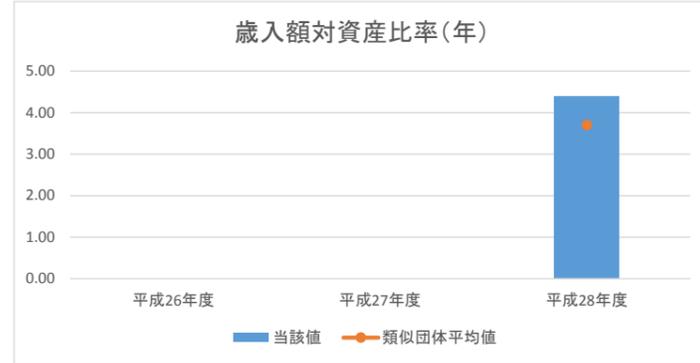
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,092,781
人口			563,228
当該値			152.9
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

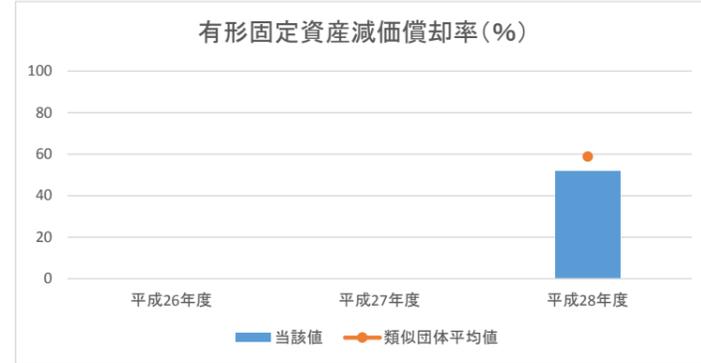
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			860,928
歳入総額			196,196
当該値			4.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			279,320
有形固定資産 ※1			539,476
当該値			51.8
類似団体平均値			58.8

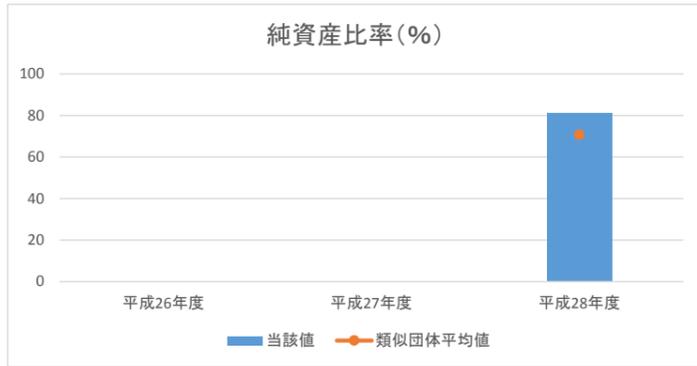
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

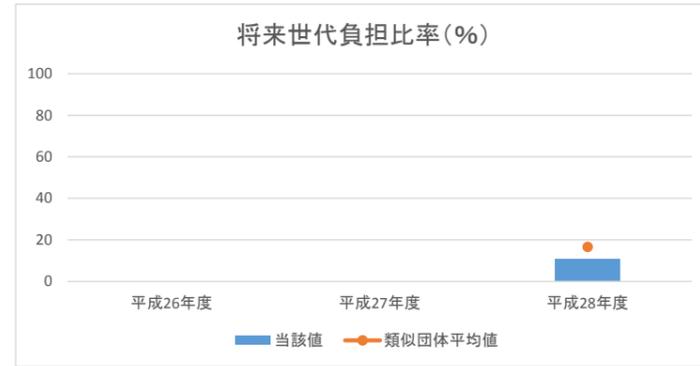
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			698,091
資産合計			860,928
当該値			81.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			87,964
有形・無形固定資産合計			823,234
当該値			10.7
類似団体平均値			16.7

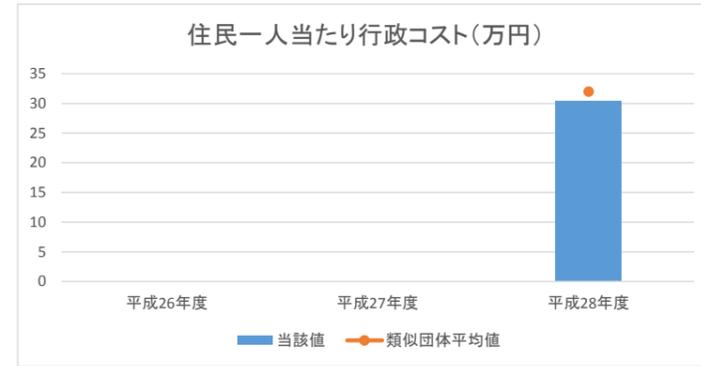
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

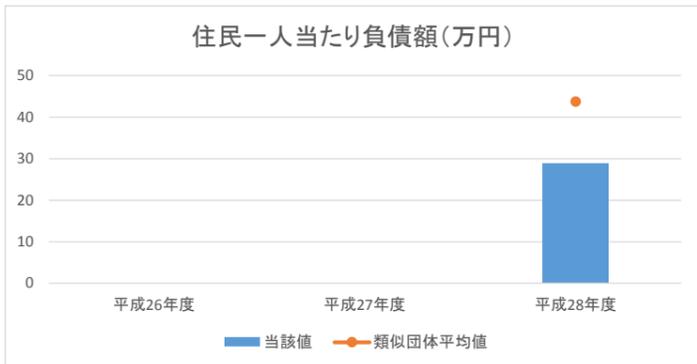
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			17,139,399
人口			563,228
当該値			30.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

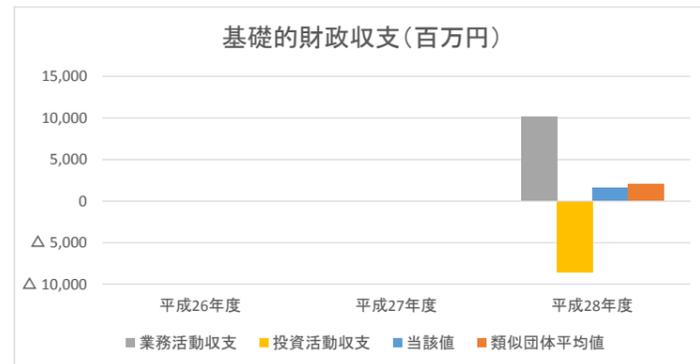
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,283,709
人口			563,228
当該値			28.9
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,211
投資活動収支 ※2			△ 8,570
当該値			1,641
類似団体平均値			2,028.0

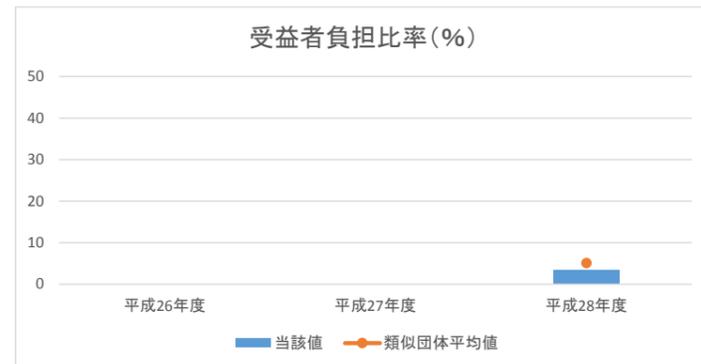
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,269
経常費用			177,184
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っている。本市では、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う行政需要に応えるため、学校教育施設をはじめとする様々な公共施設を整備していることから、「八王子市公共施設等総合管理計画」に基づき、これら老朽化した公共施設の維持管理や更新などを長期的な視点で総合的かつ計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標を定め、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げ、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていく。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、市債残高縮減の取組により財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。今後も扶助費など社会保障関係経費の自然増などにより歳出が増加することが想定されるため、職員一人ひとりのコスト意識を高め、第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。平成28年度に新設した借入金管理特別会計において、市全体の市債借入額と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めることにより、引き続き市債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、本市は公立保育所に比べ民間保育所の割合が高いことが理由として考えられる(保育負担金は受益者負担額に計上されず、民間保育所の割合が高いほど受益者負担比率が低くなる)。第8次行財政大綱における重点取組の一つとして「受益者負担の適正化に関する基本方針」(平成29年3月策定)を策定したことから、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵野市

団体コード 132039

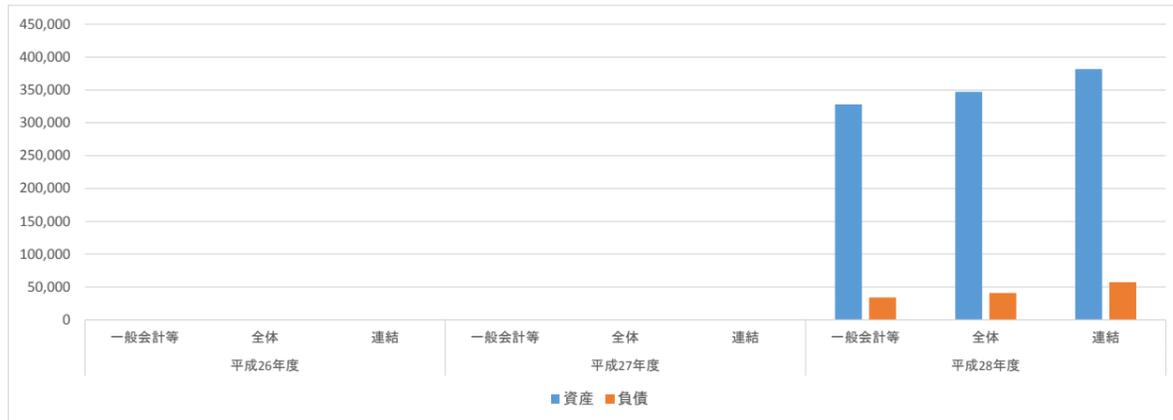
人口	143,964 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	847 人
面積	10.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,755,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			328,075
	負債			34,189
全体	資産			347,045
	負債			40,882
連結	資産			381,818
	負債			57,355

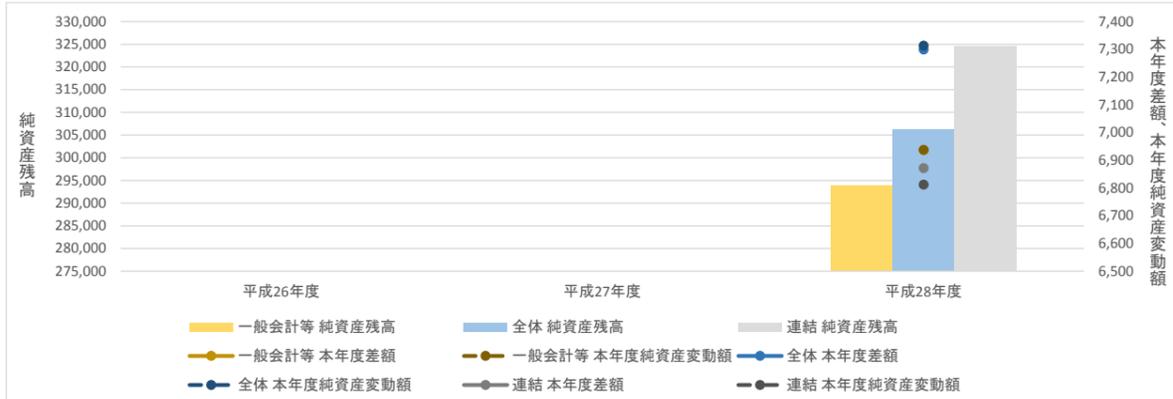


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首と比べて6,899百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、武蔵野クリーンセンターの完成、市民文化会館の改修等による資産の取得額(15,744百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から6,099百万円増加した。基金(固定資産)は、順調に積立てができたことから1,007百万円増加した。  
 全体では、資産総額は期首と比べて6,904百万円増加(+2.0%)し、負債総額は期首から408百万円減少(-1.0%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,970百万円多くなっている。また、負債総額は、水道事業会計の企業債や引当金等により、一般会計等に比べて6,693百万円多くなっている。なお、下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としている。  
 連結の資産総額は、土地開発公社が保有する土地、開発公社が保有する土地・建物等を計上しているため、一般会計等に比べて53,743百万円多くなっている。また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて23,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			6,937
	本年度純資産変動額			6,937
	純資産残高			293,886
全体	本年度差額			7,299
	本年度純資産変動額			7,313
	純資産残高			306,163
連結	本年度差額			6,872
	本年度純資産変動額			6,812
	純資産残高			324,463

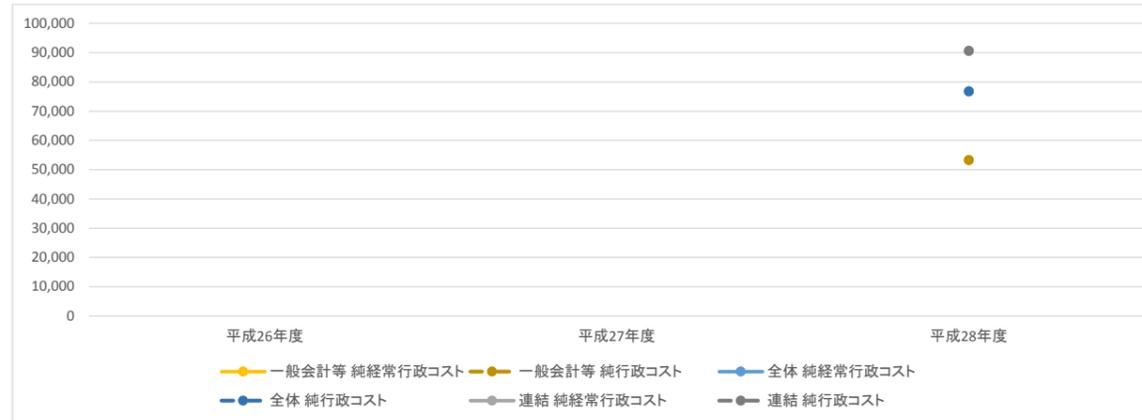


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(60,270百万円)が純行政コスト(53,333百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,937百万円となり、純資産残高も6,937百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の6割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,476百万円多くなっており、本年度差額は7,299百万円となり、純資産残高は7,313百万円の増加となった。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が37,257百万円多くなっており、本年度差額は6,872百万円となり、純資産残高は6,812百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,149
	純行政コスト			53,333
全体	純経常行政コスト			76,666
	純行政コスト			76,850
連結	純経常行政コスト			90,489
	純行政コスト			90,655

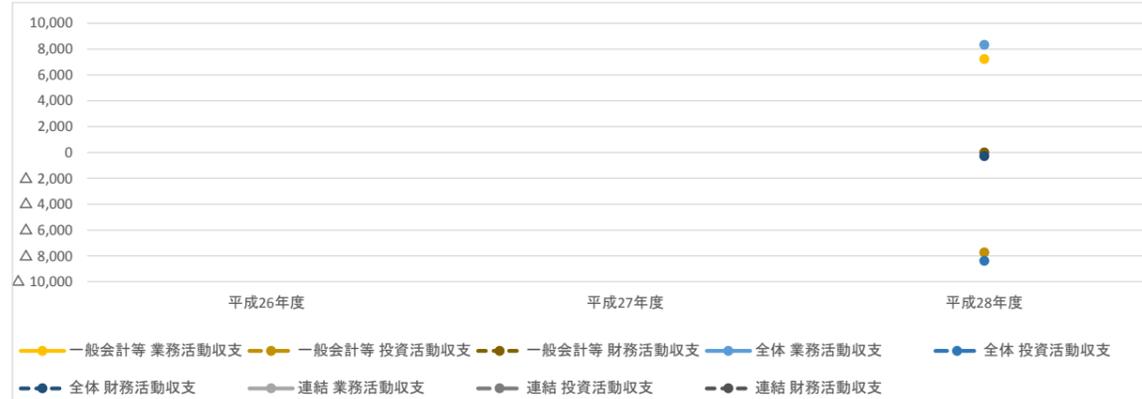


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は55,451百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は33,050百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,401百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別でみると、最も金額が大きいのは物件費(18,727百万円、純行政コストの35.1%)、次いで社会保障給付(11,150百万円、純行政コストの20.9%)となっている。物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費節減に努めたものの、外部委託化を進めて事務の効率化や民間活用による公共課題への対応を図ってきたこともあり、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,231百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,863百万円多くなり、純行政コストは23,517百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が9,292百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が46,632百万円多くなり、純行政コストは37,322百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,234
	投資活動収支			△ 7,735
	財務活動収支			10
全体	業務活動収支			8,327
	投資活動収支			△ 8,386
	財務活動収支			△ 285
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



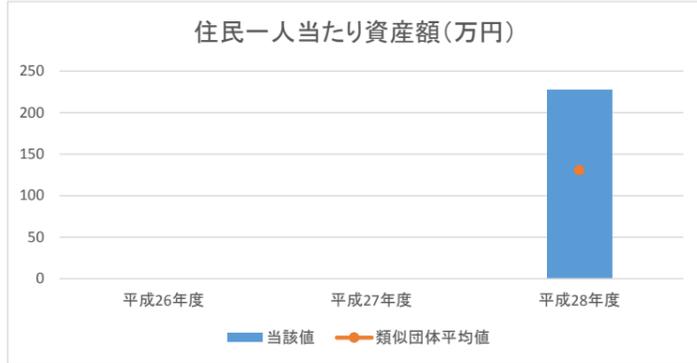
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は7,234百万円であったが、投資活動収支については、武蔵野クリーンセンター建設事業や市民文化会館改修工事等の大規模な施設整備や基金積立を行ったことから、▲7,735百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入と償還支出が同程度だったことから、10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から492百万円減少し、2,432百万円となった。来年度は大規模な投資活動が行われない見込みで、投資活動収支のマイナスは大きくならないものと思われる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,093百万円多い8,327百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の老朽管耐震化や浄水場設備更新工事等により▲8,386百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債の償還により▲285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から344百万円減少し、4,573百万円となった。  
 連結では、本年度末資金残高は前年度から314百万円増加し、7,330百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

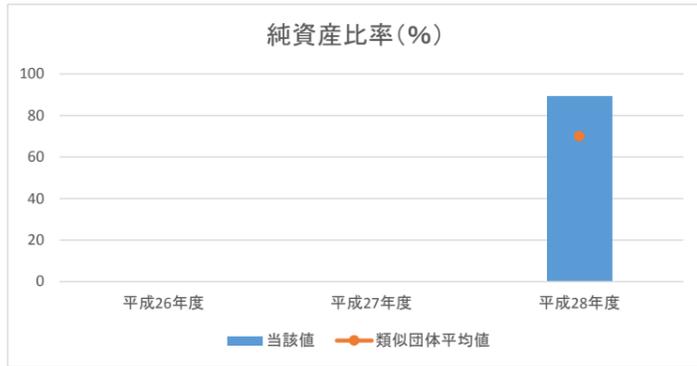
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,807,510
人口			143,964
当該値			227.9
類似団体平均値			130.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

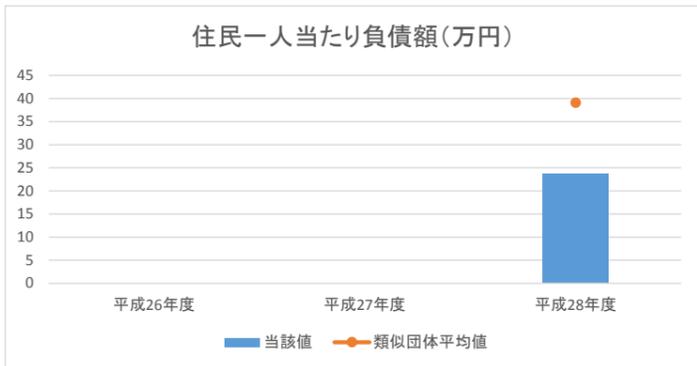
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			293,886
資産合計			328,075
当該値			89.6
類似団体平均値			70.1



4. 負債の状況

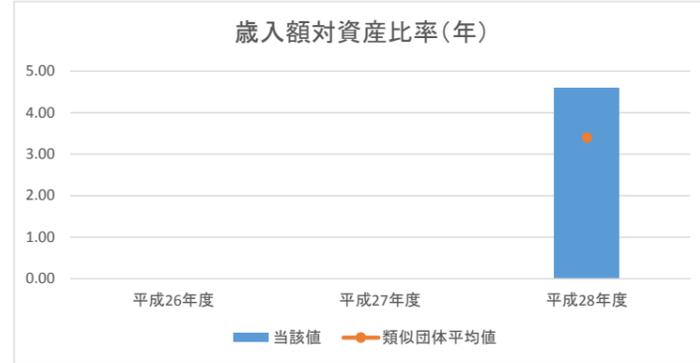
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,418,924
人口			143,964
当該値			23.7
類似団体平均値			39.1



②歳入額対資産比率(年)

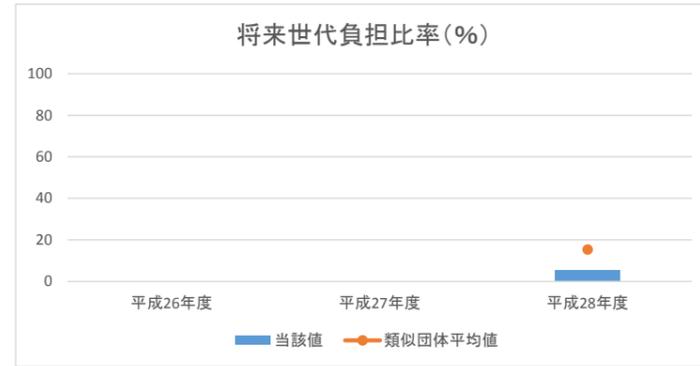
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			328,075
歳入総額			70,950
当該値			4.6
類似団体平均値			3.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,257
有形・無形固定資産合計			280,507
当該値			5.4
類似団体平均値			15.4

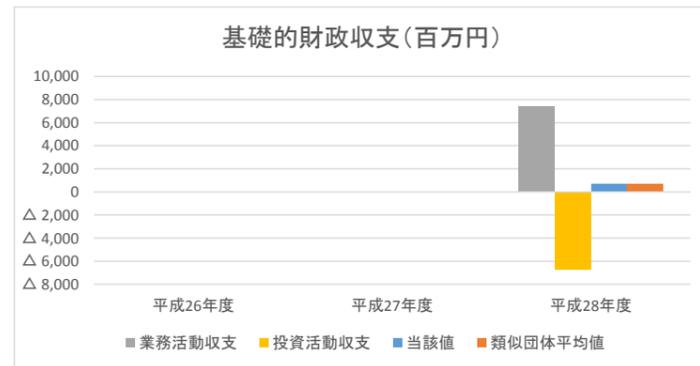
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,437
投資活動収支 ※2			△ 6,725
当該値			712
類似団体平均値			677.0

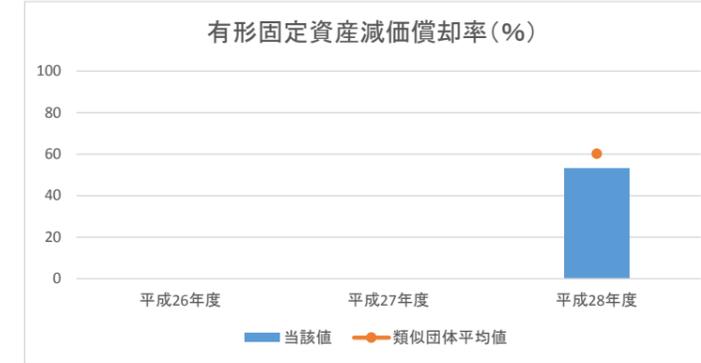
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			71,491
有形固定資産 ※1			134,513
当該値			53.1
類似団体平均値			60.2

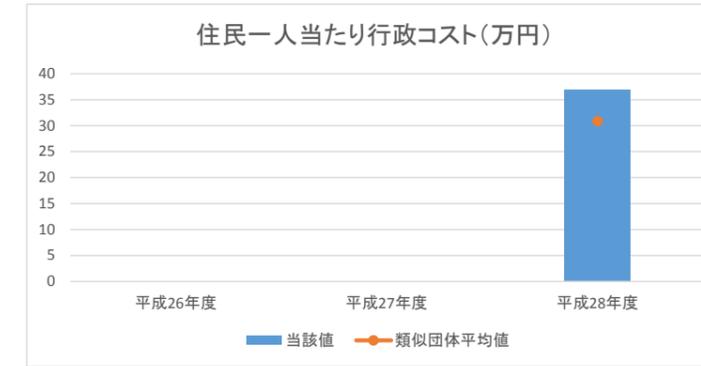
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

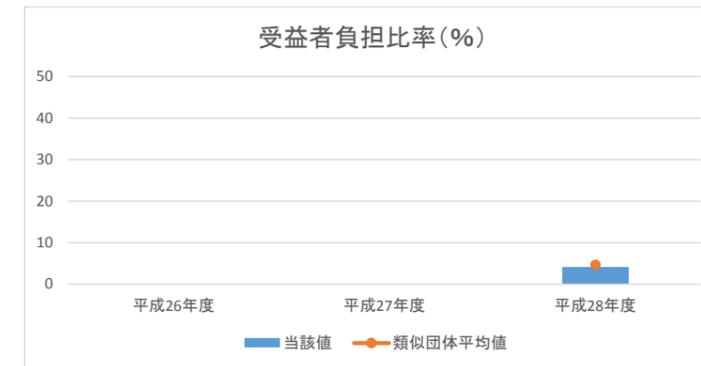
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,333,264
人口			143,964
当該値			37.0
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,302
経常費用			55,451
当該値			4.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回った。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用も多くなるため、後年度の財政負担とならないよう管理していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、平成28年度は武蔵野クリーンセンターの完成、市民文化会館の改修等により、期首と比較して4.8ポイント下がった。今後も平成29年2月に定めた公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。平成28年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が69億円増加し、期首から0.3%上昇している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、期首との比較においては、退職手当引当金の減により、平成28年度の一人当たり負債額は0.1万円減少している。負債の5割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、712百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後は投資活動支出(特に公共施設等整備費支出)が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料については、4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三鷹市

団体コード 132047

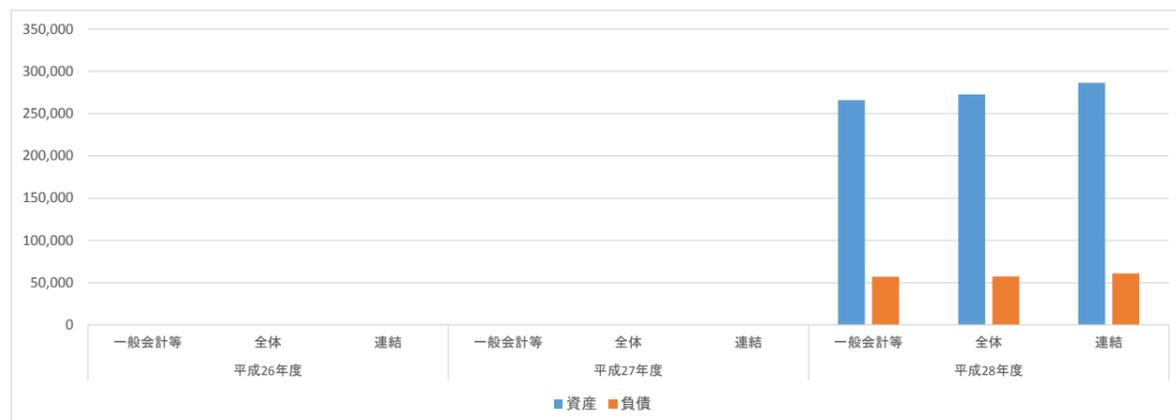
人口	185,101 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	932 人
面積	16.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,840,416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			265,901
	負債			56,910
全体	資産			272,676
	負債			57,298
連結	資産			286,587
	負債			60,830

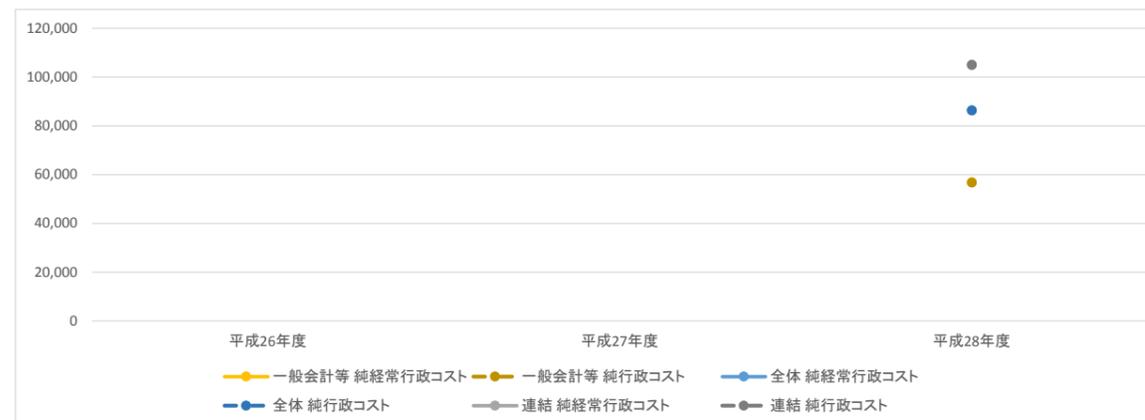


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から9,079百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業の実施による資産の新規有償取得等(5,586百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから8,567百万円増加となった。  
 全体を含む連結では、資産総額は期首時点から10,843百万円の増加(+3.9%)し、負債総額は期首時点から2,436百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、まちづくり三鷹やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ20,686百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、3,920百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,848
	純行政コスト			56,753
全体	純経常行政コスト			86,450
	純行政コスト			86,354
連結	純経常行政コスト			105,103
	純行政コスト			104,961

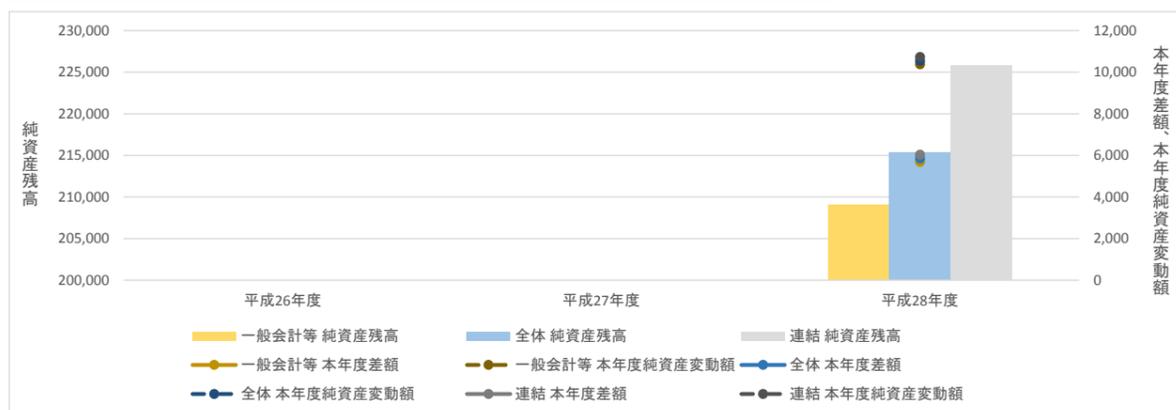


**分析:**  
 一般会計等においては、「経常費用」は58,645百万円となっている。そのうち人件費等の「業務費用」は25,225百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は33,421百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(18,217百万)であり、純行政コストの32.1%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれる。  
 全体を含む連結では、一般会計等に比べて、介護保険事業特別会計の社会保障給付の増や国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、「移転費用」が43,922百万円増となり、純行政コストが48,208百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,688
	本年度純資産変動額			10,383
	純資産残高			208,991
全体	本年度差額			5,851
	本年度純資産変動額			10,547
	純資産残高			215,378
連結	本年度差額			6,036
	本年度純資産変動額			10,732
	純資産残高			225,757

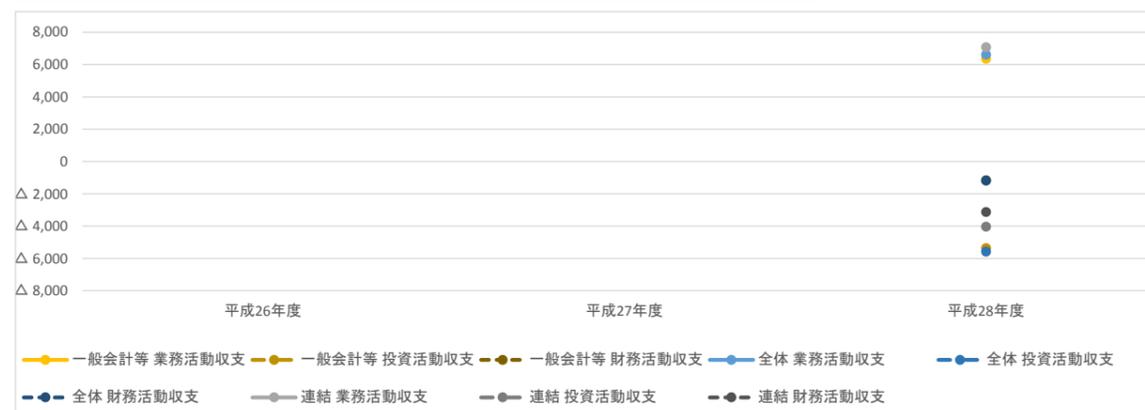


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(62,440百万円)が純行政コスト(56,753百万円)を上回っており、本年度差額は5,688百万円となった。また、平成28年度末に整備した固定資産台帳の内容を検証する中で判明した差異を無償所管換等として4,695百万円を計上したことから、純資産残高は10,383百万円の増加となった。  
 全体を含む連結では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料のほか、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、連結での本年度差額は6,036百万円となり、純資産残高は10,732百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,357
	投資活動収支			△ 5,365
	財務活動収支			△ 1,161
全体	業務活動収支			6,622
	投資活動収支			△ 5,589
	財務活動収支			△ 1,188
連結	業務活動収支			7,075
	投資活動収支			△ 4,042
	財務活動収支			△ 3,127

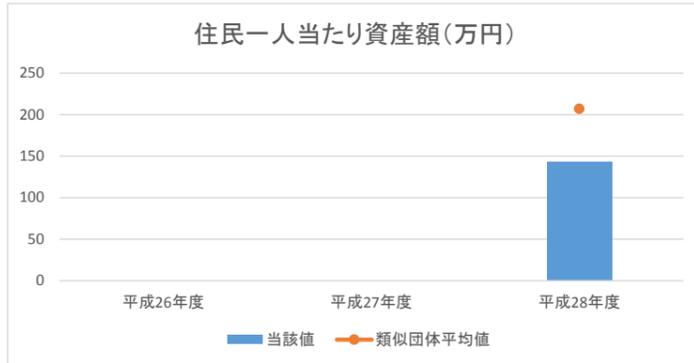


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が6,357百万円となり、投資活動収支が、有形固定資産等の形成や、基金積み立てなどの支出増により△5,365百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,161百万円となっており、本年度資金残高は前年度から169百万円減少し、1,285百万円となった。  
 全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入により、一般会計等より718百万円多い、7,075百万円となった。投資活動収支では、介護保険料事業特別会計における基金積み立てや東京都後期高齢者医療広域連合や社会福祉事業団での基金積み立てなどの支出増により△4,042百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還を進めたことから△3,127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から94百万円減少し、2,666百万円となった。

1. 資産の状況

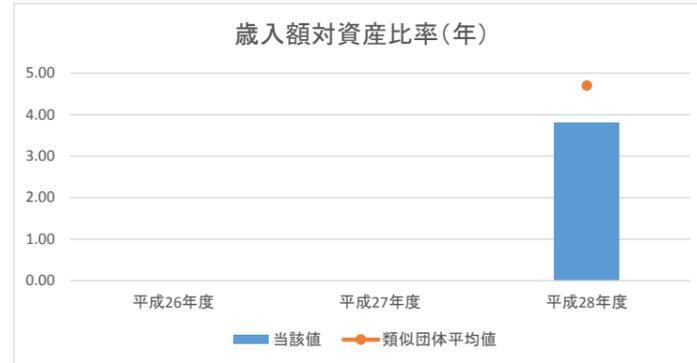
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,590,137
人口			185,101
当該値			143.7
類似団体平均値			207.0



②歳入額対資産比率(年)

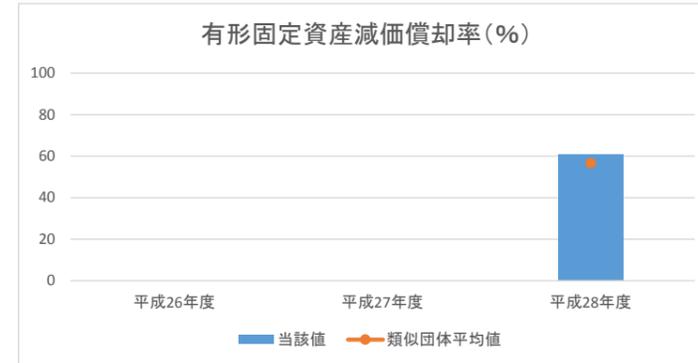
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			265,901
歳入総額			70,023
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,399
有形固定資産 ※1			150,408
当該値			60.8
類似団体平均値			56.6

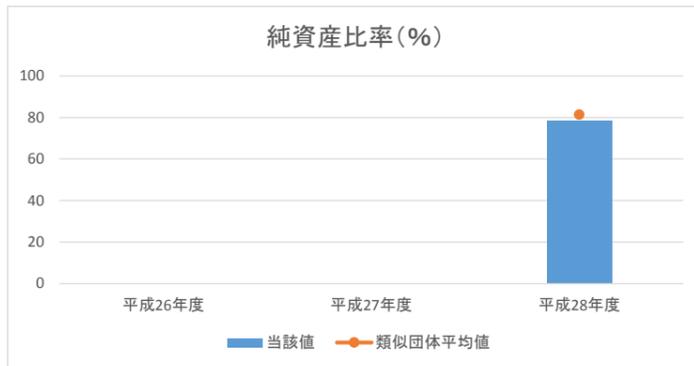
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

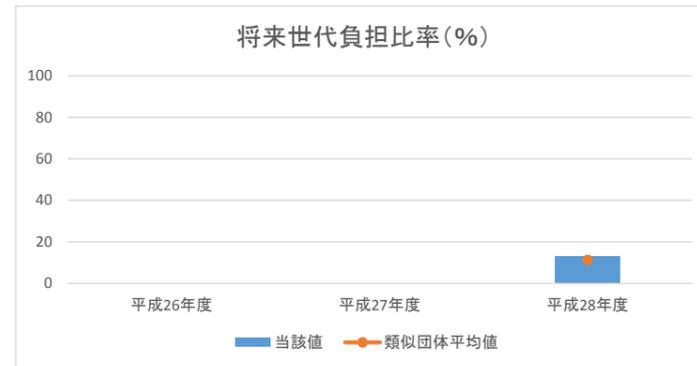
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			208,991
資産合計			265,901
当該値			78.6
類似団体平均値			81.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,101
有形・無形固定資産合計			249,193
当該値			13.3
類似団体平均値			11.4

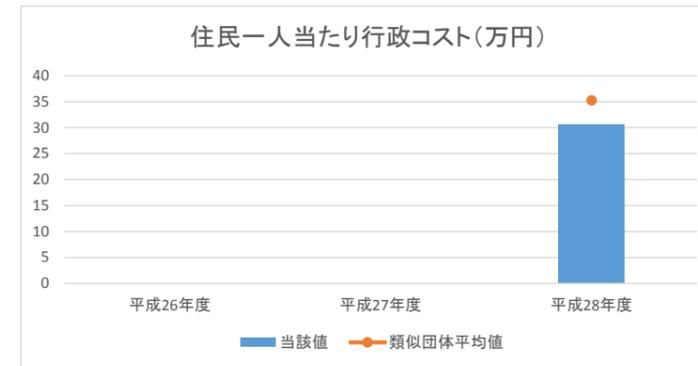
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

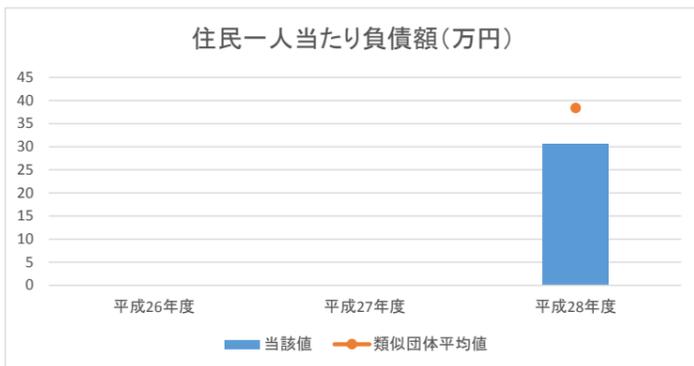
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,675,253
人口			185,101
当該値			30.7
類似団体平均値			35.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

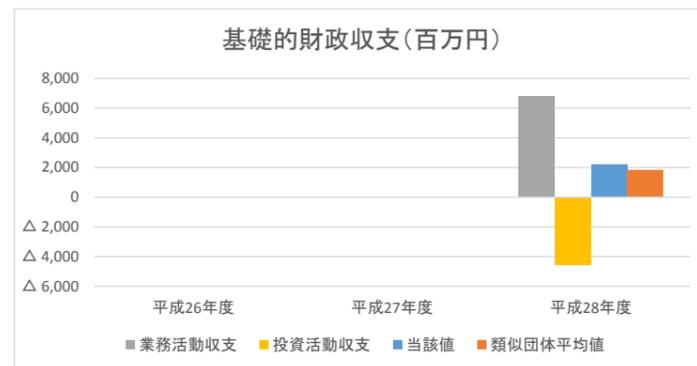
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,691,019
人口			185,101
当該値			30.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,825
投資活動収支 ※2			△4,595
当該値			2,230
類似団体平均値			1,849.0

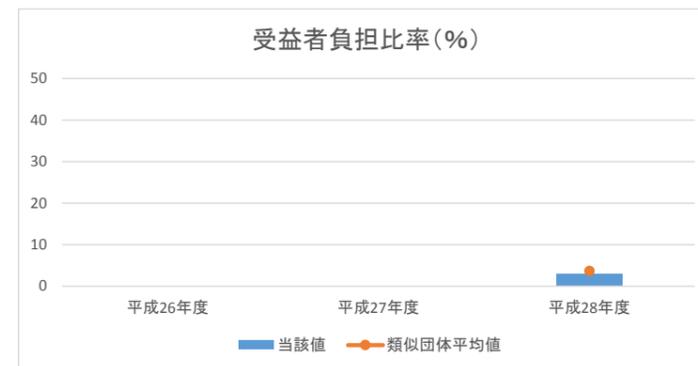
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,798
経常費用			58,646
当該値			3.1
類似団体平均値			3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち32.1%を占める社会保障給付は、今後も増加傾向にある。また、純行政コストのうち17.9%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化などの行財政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、期首時点と比較しても1,304百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取り組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都府中市

団体コード 132063

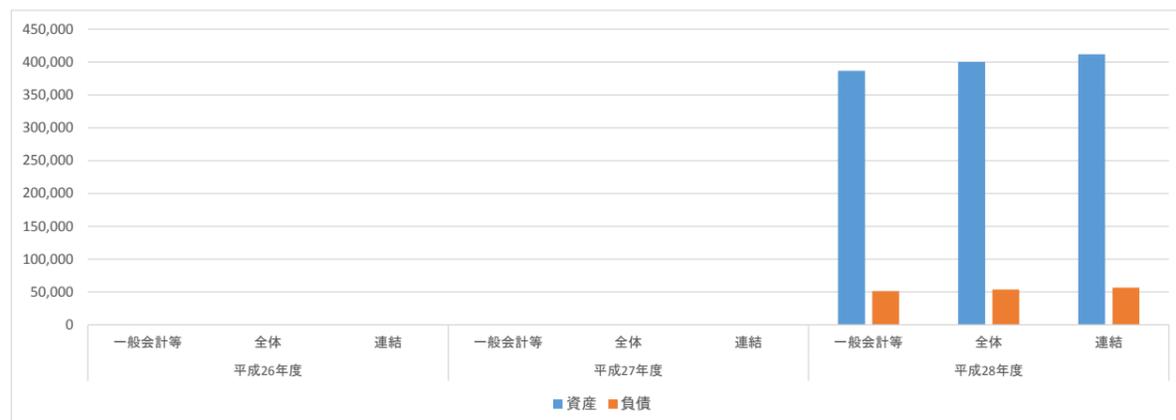
人口	258,000 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,197 人
面積	29.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,397,423 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			386,731
	負債			51,425
全体	資産			400,397
	負債			53,910
連結	資産			411,891
	負債			56,674

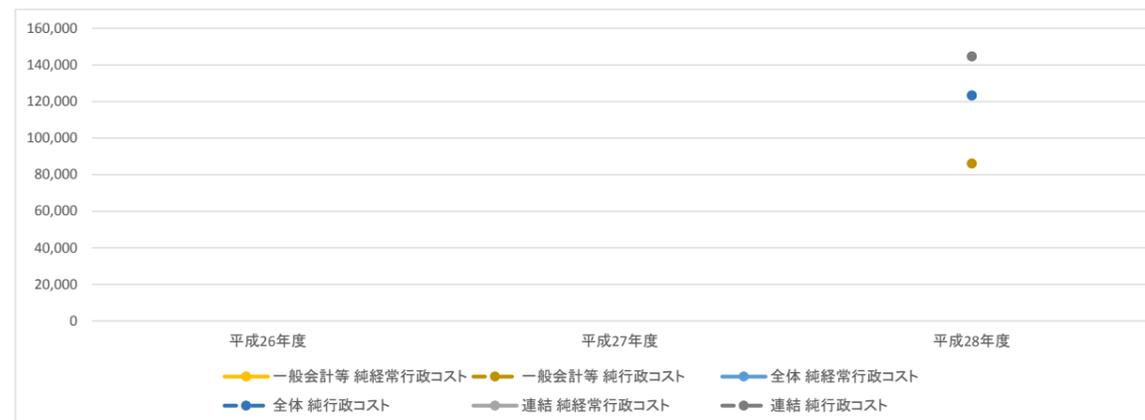


**分析:**  
 資産においては、開始貸借対照表と比較し資産総額が2,392百万円の増加となった。金額の増要素としては、事業用資産と基金であり、事業用資産では、給食センターの新築による資産の増などが減価償却による既存資産の減少を上回ったことにより5,588百万円増加し、基金では、公共施設の老朽化対策が本格化することに備え公共施設整備金への積立を行うなど4,279百万円の増加となったことによるもの。  
 負債においては、開始貸借対照表と比較し負債総額が255百万円の増加となった。金額の増要素としては、給食センター新築のための地方債の借入等により地方債等が1,159百万円の増加となったことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,076
	純行政コスト			86,078
全体	純経常行政コスト			123,215
	純行政コスト			123,326
連結	純経常行政コスト			144,544
	純行政コスト			144,656

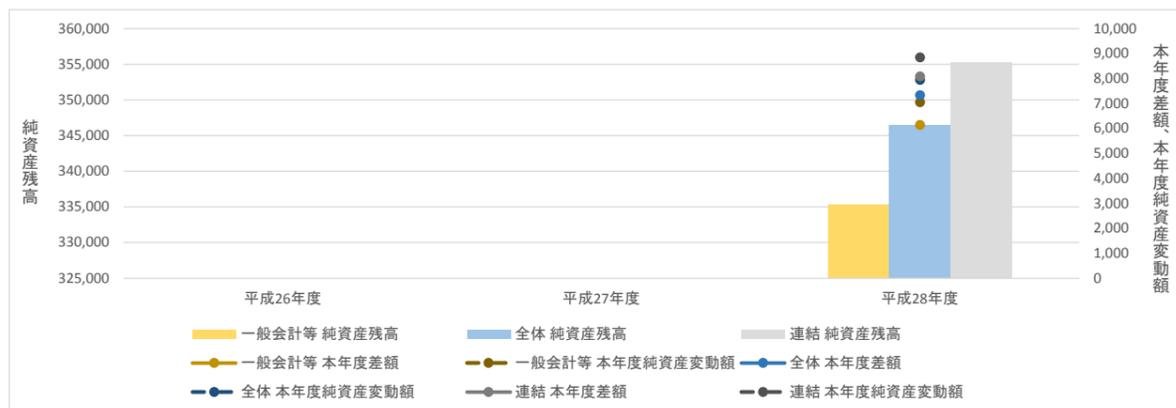


**分析:**  
 平成28年度においては、経常費用に占める主な要素として、物件費が77,432百万円、社会保障給付が54,015百万円、補助金等が49,632百万円である。これらの費用は、市民サービスを行う上で必要不可欠なものではあるが、増加傾向にある。ゼロベースで既存事業の見直しを図り、真に市民が必要とする市民サービスを見極め、時代の要請に応じたサービス提供と充実を図る必要がある。なお、補助金等については府中駅南口再開発事業組合への補助金約50億円が含まれているため、29年度以降は大きな減少が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			6,144
	本年度純資産変動額			7,051
	純資産残高			335,306
全体	本年度差額			7,335
	本年度純資産変動額			7,943
	純資産残高			346,487
連結	本年度差額			8,087
	本年度純資産変動額			8,849
	純資産残高			355,219

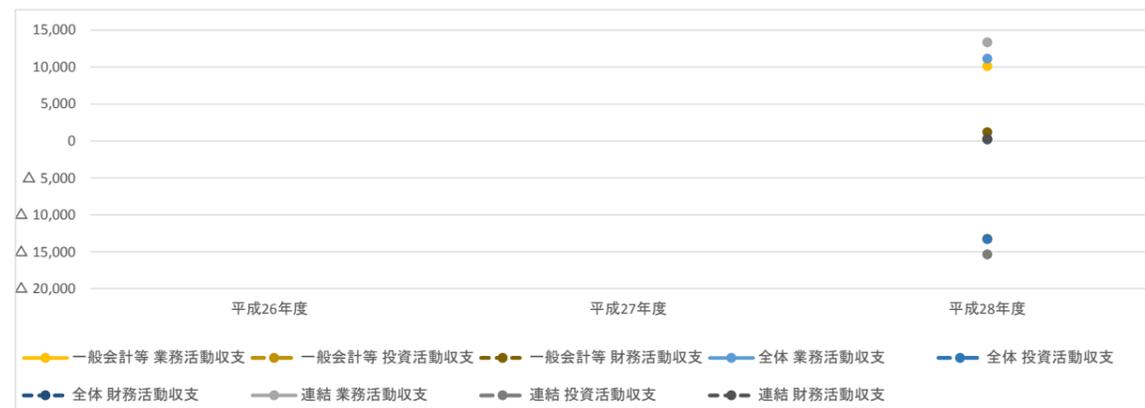


**分析:**  
 平成28年度においては、税収等の財源(152,743百万円)が純行政コスト(144,656百万円)を上回り、本年度差額として8,087百万円となった。無償所管換等の資産変動を加え8,849百万円の純資産の増となった。ただし、税収等の財源については、法人市民税における一部法人の臨時的な増収分も含まれており、臨時的な資産増と考える必要がある。持続可能な財政運営をなすためには行政コストの増加を抑える必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,157
	投資活動収支			△13,232
	財務活動収支			1,203
全体	業務活動収支			11,156
	投資活動収支			△13,294
	財務活動収支			211
連結	業務活動収支			13,366
	投資活動収支			△15,349
	財務活動収支			267

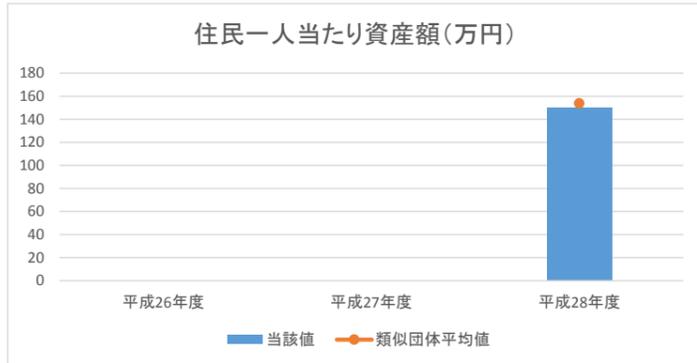


**分析:**  
 平成28年度においては、業務活動収支は134億円であったが、投資活動収支では、給食センターの新築等に伴い△154億円となった。基礎的財政収支としては△20億円ではあった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている現状ではあるが、各種公共施設やインフラの老朽化が進んでいることを鑑みると投資活動収支は膨らむことも想定される。公共施設マネジメント計画及びインフラマネジメント計画に基づき施設やインフラの適正管理を進める必要がある。

1. 資産の状況

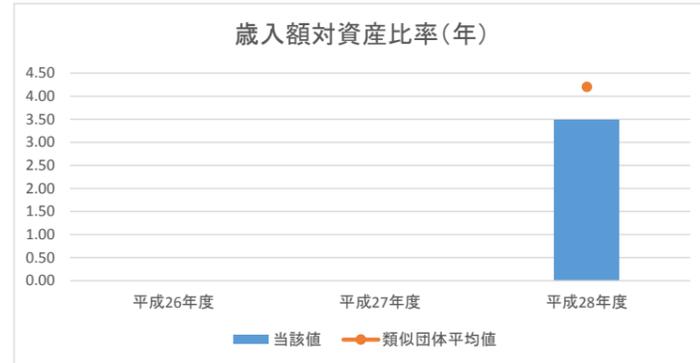
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,673,100
人口			258,000
当該値			149.9
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

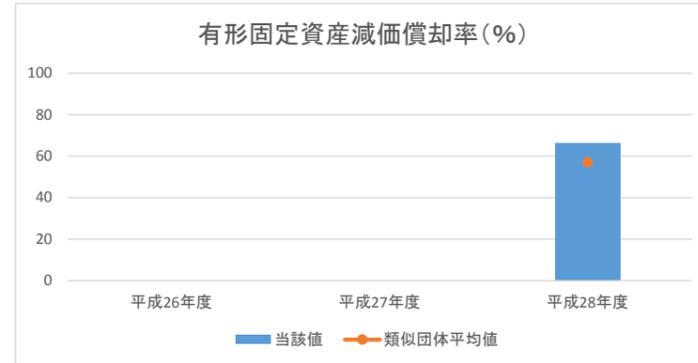
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			386,731
歳入総額			111,535
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			173,476
有形固定資産 ※1			260,771
当該値			66.5
類似団体平均値			57.1

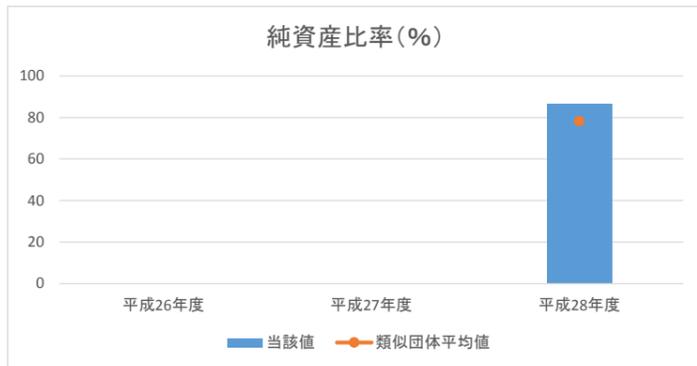
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

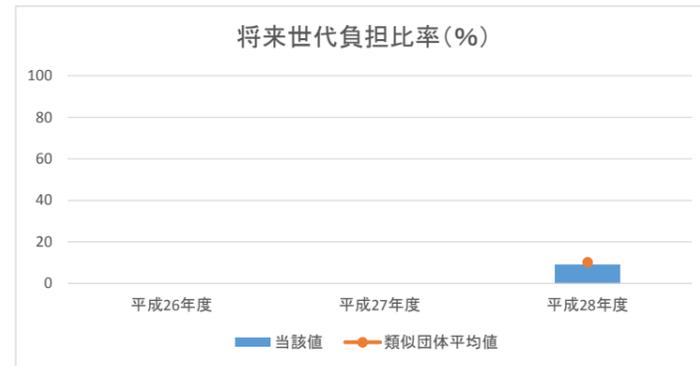
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			335,306
資産合計			386,731
当該値			86.7
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			29,914
有形・無形固定資産合計			328,410
当該値			9.1
類似団体平均値			10.3

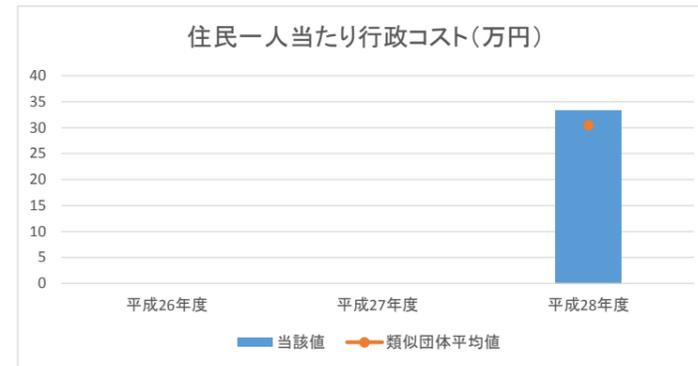
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

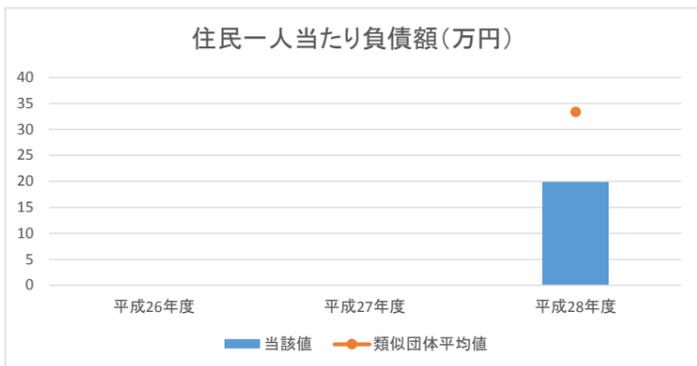
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,607,800
人口			258,000
当該値			33.4
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

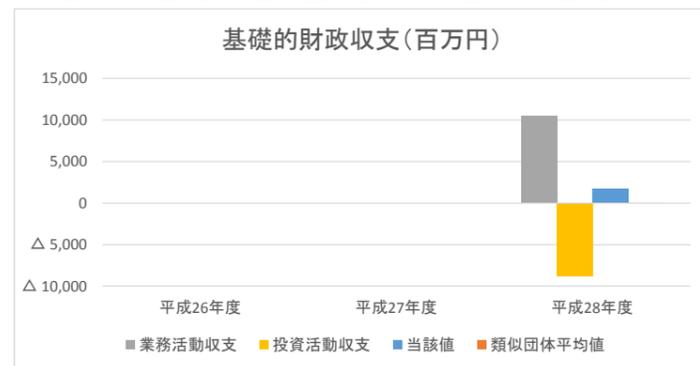
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,142,500
人口			258,000
当該値			19.9
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,520
投資活動収支 ※2			△ 8,845
当該値			1,675
類似団体平均値			21.9

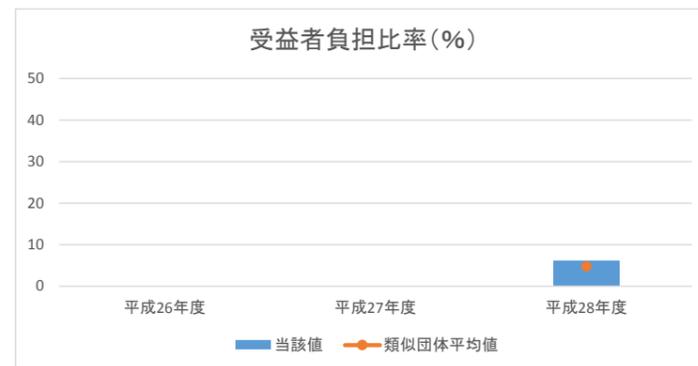
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,596
経常費用			91,672
当該値			6.1
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市の各数値と類似団体の平均値を比較すると既存資産の減価償却が進み老朽化がすすんでいることが読み取れる。将来の修繕や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値を比較すると純資産比率も高く、将来世代負担比率も低くなっており、本市の資産がこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができる。今後の施設の更新の際には、将来世代への適正な負担も見据え市債を活用する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっているが、行政コストの中に府中駅南口再開発組合への補助金が含まれており一過性のものであることから、当該事業終了後は類似団体平均値並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たしている状況であると考えられる。将来想定される学校等の公共施設の更新にあたっては、将来世代への適正な負担も見据え市債を活用する。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることと本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費が経常収益と経常費用に同額計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は3.7%となることから類似団体平均値を下回る。本市においては、受益者負担の適正化を図るために平成31年1月から公共施設の使用料の見直しを行ったところである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都昭島市  
団体コード 132071

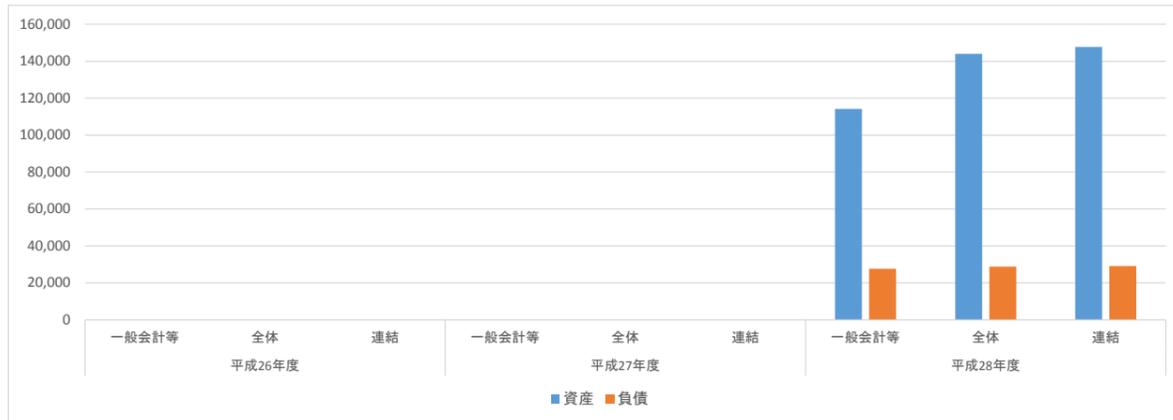
人口	112,789 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	17.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,332,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,211
	負債			27,598
全体	資産			144,039
	負債			28,846
連結	資産			147,780
	負債			29,208

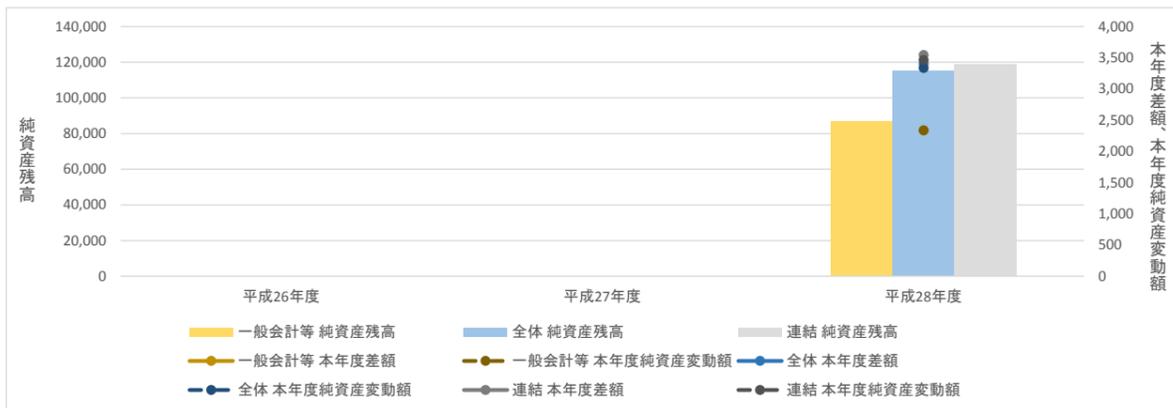


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億93百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産であり、東中神駅自由通路の一部供用開始に伴う資産等の取得額が、減価償却による資産減少を上回ったこと等から、前年度末から21億83百万円の増加(+2.2%)となった。有形固定資産は、資産総額の約89%を占めており、今後維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から9億46百万円の減少(▲3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、6億55百万円減少した。  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて298億28百万円多くなっている。要因としては、水道事業会計において、上水道のインフラ資産を計上していること等が挙げられる。  
一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が37億41百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,336
	本年度純資産変動額			2,339
	純資産残高			86,612
全体	本年度差額			3,404
	本年度純資産変動額			3,336
	純資産残高			115,194
連結	本年度差額			3,545
	本年度純資産変動額			3,467
	純資産残高			118,572

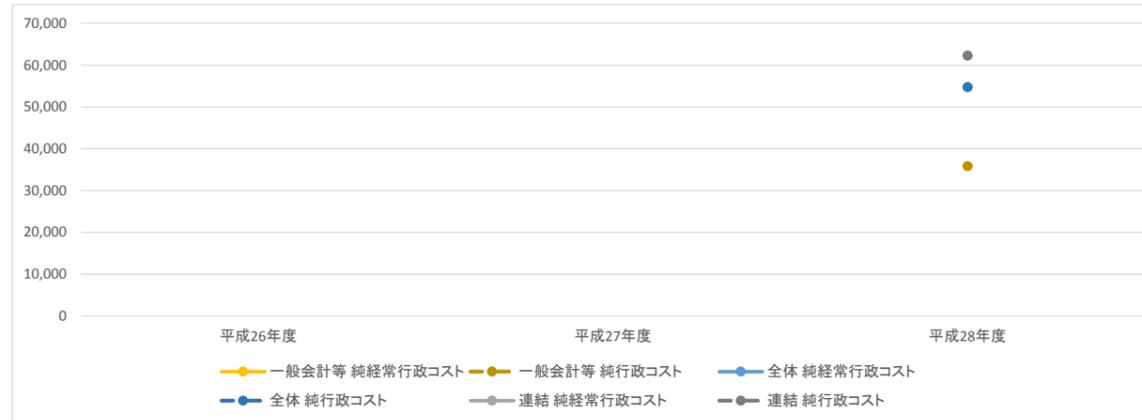


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源は381億59百万円であり、純行政コスト358億24百万円を上回ったことなどから、本年度差額は23億36百万円となり、純資産残高は86億12百万円となった。特に、本年度は、国県等補助金を受けて東中神駅自由通路等整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされたことなどにより、純資産は増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金が137億71百万円多くなっており、本年度差額は34億4百万円となり、純資産残高は1,151億94百万円となった。  
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が76億62百万円多くなっており、本年度差額は35億45百万円となり、純資産残高は1,185億72百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,852
	純行政コスト			35,824
全体	純経常行政コスト			54,782
	純行政コスト			54,753
連結	純経常行政コスト			62,303
	純行政コスト			62,274

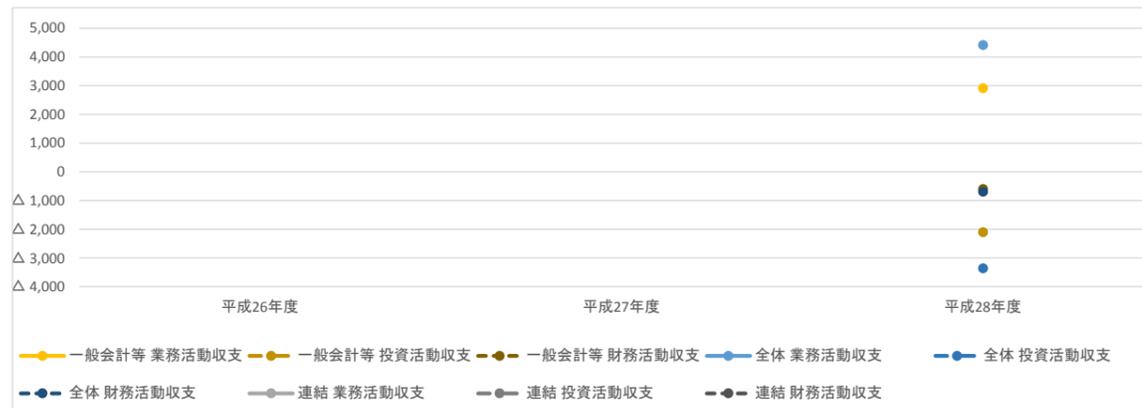


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は372億3百万円となった。最も金額が大きいのは移転費用225億50百万円であり、そのうちの社会保障給付が146億43百万円で、純行政コストの全体の約41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増大していく傾向が見込まれることから、社会保障給付費の動向を注視していく必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19億1百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が185億11百万円多くなり、純行政コストは189億29百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15億15百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等で計上しているため、移転費用が70億32百万円多くなり、純行政コストは75億21百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,911
	投資活動収支			△ 2,100
	財務活動収支			△ 598
全体	業務活動収支			4,415
	投資活動収支			△ 3,358
	財務活動収支			△ 693
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



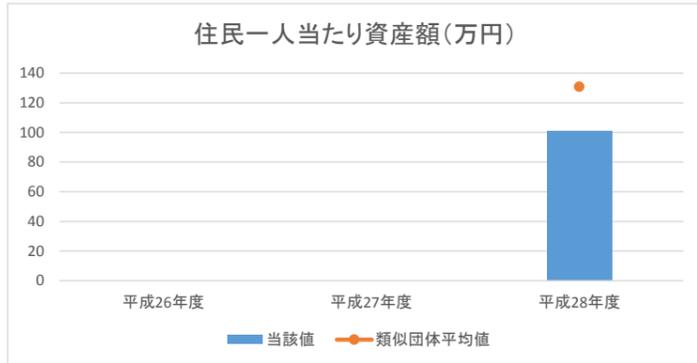
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は29億11百万円であったが、投資活動収支については、東中神駅自由通路等整備事業や都市計画道路3・4・1号整備事業などを行ったことから▲21億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億13百万円増加し、13億37百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も行財政改革を推し進めていく必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より15億4百万円多い44億15百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、12億58百万円減少し、▲33億58百万円となっている。財務活動収支については、水道事業会計の地方債の償還により▲95百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3億64百万円増加し、40億69百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

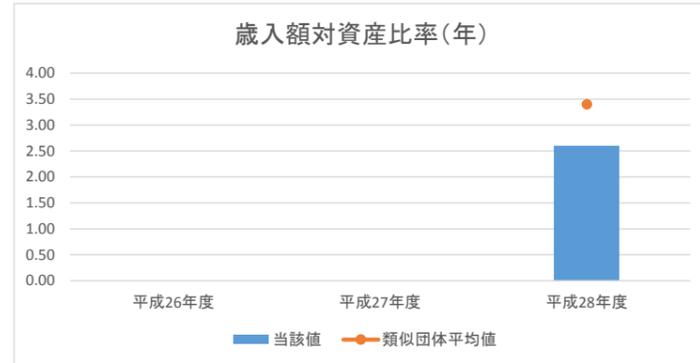
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,421,059
人口			112,789
当該値			101.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

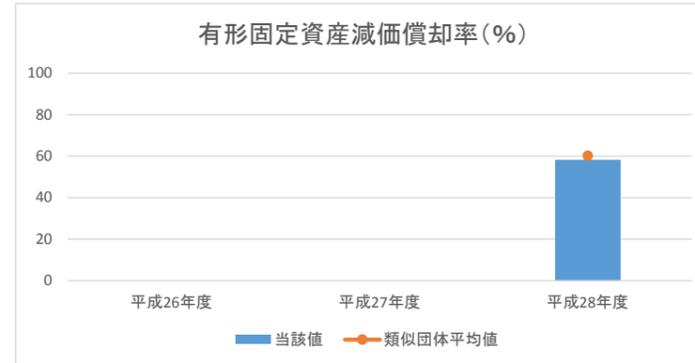
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,211
歳入総額			43,949
当該値			2.6
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,506
有形固定資産 ※1			85,246
当該値			58.1
類似団体平均値			60.2

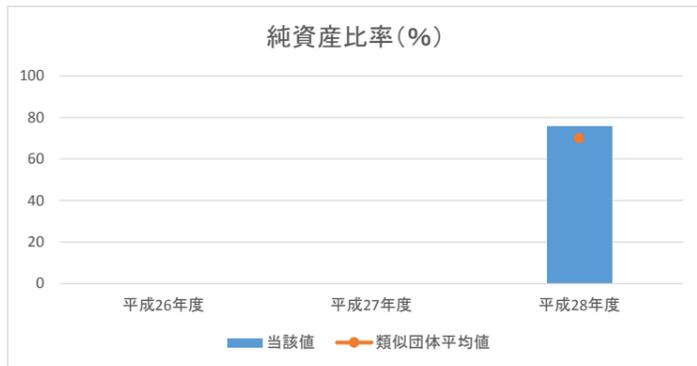
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

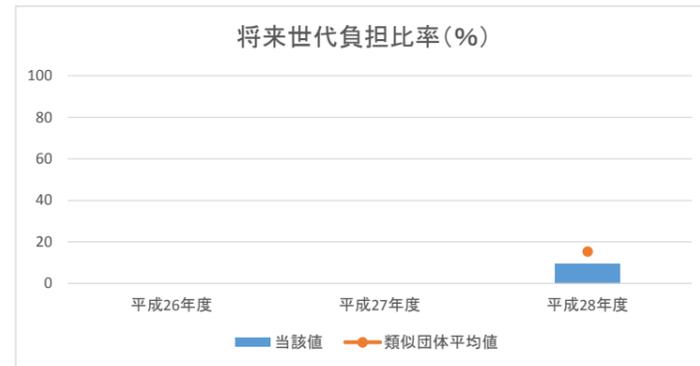
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			86,612
資産合計			114,211
当該値			75.8
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,886
有形・無形固定資産合計			102,156
当該値			9.7
類似団体平均値			15.4

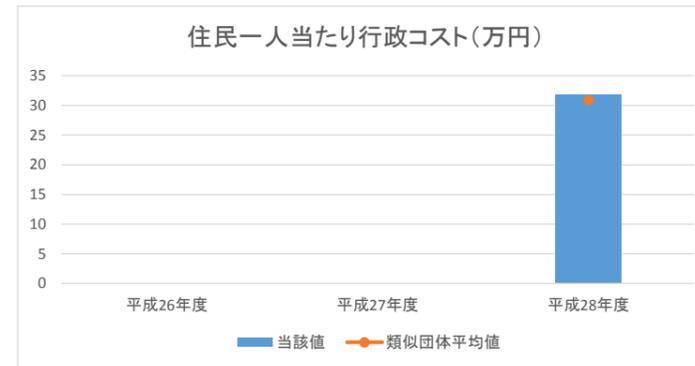
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

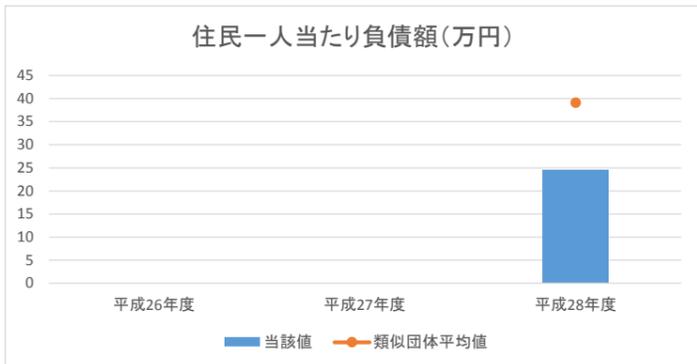
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,582,358
人口			112,789
当該値			31.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

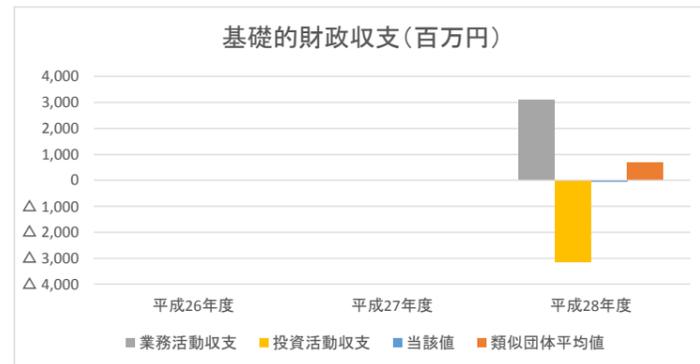
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,759,828
人口			112,789
当該値			24.5
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,097
投資活動収支 ※2			△ 3,149
当該値			△ 52
類似団体平均値			677.0

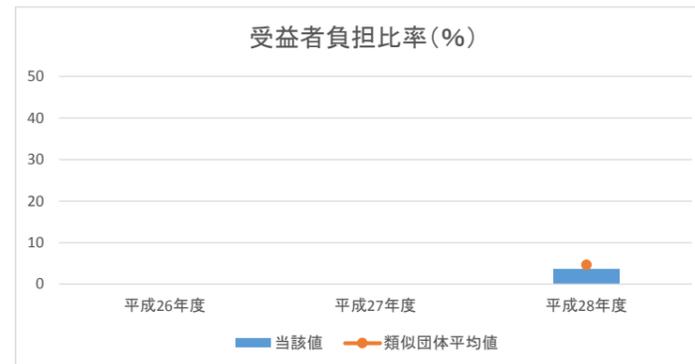
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,350
経常費用			37,203
当該値			3.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、インフラ資産である道路の敷地については、取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っているものと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比べてみてもほぼ同水準であり、資本形成に偏ることなく、バランスを保った費用支出を行っている。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、施設類型ごとに見ると類似団体平均を上回っている施設類型もあるため、昭島市公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べると+1.1%増加している。これは、税收等の財源が純行政コストを上回ったためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も昭島市行財政改革推進プランに基づき、歳入の削減に努め、行政コストが大きく増加しないよう引き続き健全化の取組に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これは、行財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、地方債の発行の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。なお、当該団体にて掲載している指標の数値については、特例地方債を含めた数値にて算出しているため、差異が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に大きいのは移転費用の社会保障給付であり、生活保護法に基づく扶助費や障害者自立支援費自立支援給付費、私立保育所運営経費などの社会保障給付が他団体より多いためである。今後は社会保障給付については、増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。引き続き、地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲52百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っている要因は、投資活動収支が赤字となっていることが挙げられる。これは、大規模建設事業の実施のために地方債の発行及び基金の取崩を行ったためである。

なお、当該団体にて掲載している指標の数値については、基金積立支出及び基金取崩収入を含めた数値にて算出しているため、差異が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、3億99百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都調布市  
 団体コード 132080

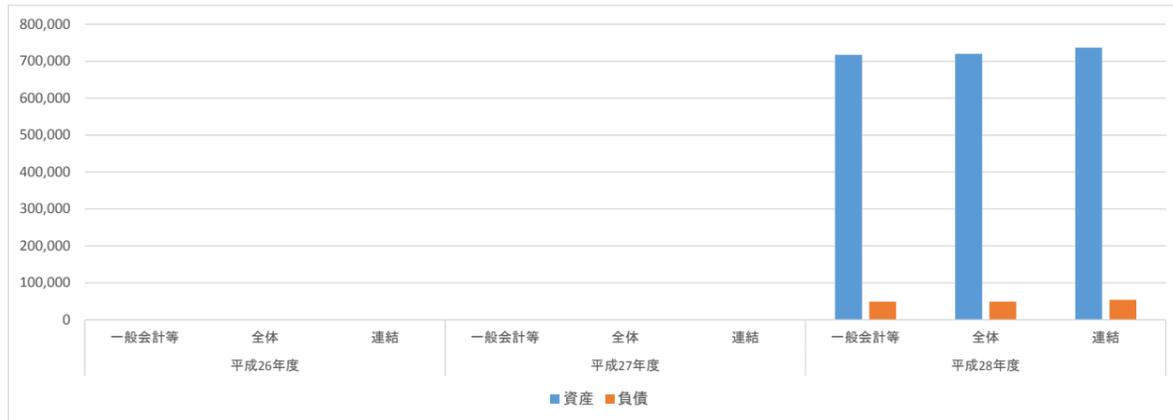
人口	229,886 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,171 人
面積	21.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,122,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			717,307
	負債			49,273
全体	資産			719,648
	負債			49,315
連結	資産			736,798
	負債			54,571

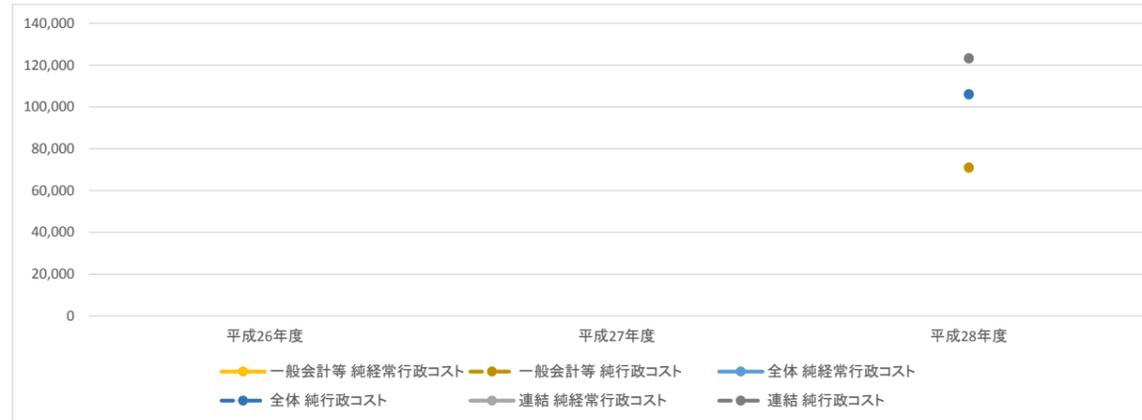


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が期首から66億5,900万円余の増加(+0.9%)となった。特に有形固定資産が57億6,600万円余の増加となっており、主な要因は、事業用資産及びインフラ資産が増加したためである。増加の主な要因として、土地においては、自転車等駐車場用地の取得(6億200万円余)、ごみ処理施設の用地取得(4億9,400万円余)、建物においては、小中学校の改修(13億9,800万円余)などである。また、インフラ資産の増加の主な要因として、都市計画道路・生活道路用地の取得(14億7,900万円余)などがある。  
 一方、負債については、地方債を37億5,000万円借入れ、32億2,000万円余償還した結果、残高が地方債の償還額を上回り、5億4,700万円余増加したことなどから、負債総体として5億8,600万円余の増加(+1.2%)となっている。  
 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等を加えた全体では、長期延滞債権、基金を計上している固定資産、現金預金や未収金を計上している流動資産の増により、資産総額が、一般会計等と比べて23億4,000万円余多くなっている。  
 連結では、ふじみ衛生組合、東京たま広域資源循環組合等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は194億9,000万円余、負債総額は52億9,800万円余多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			70,814
	純行政コスト			71,061
全体	純経常行政コスト			105,899
	純行政コスト			106,146
連結	純経常行政コスト			123,049
	純行政コスト			123,327

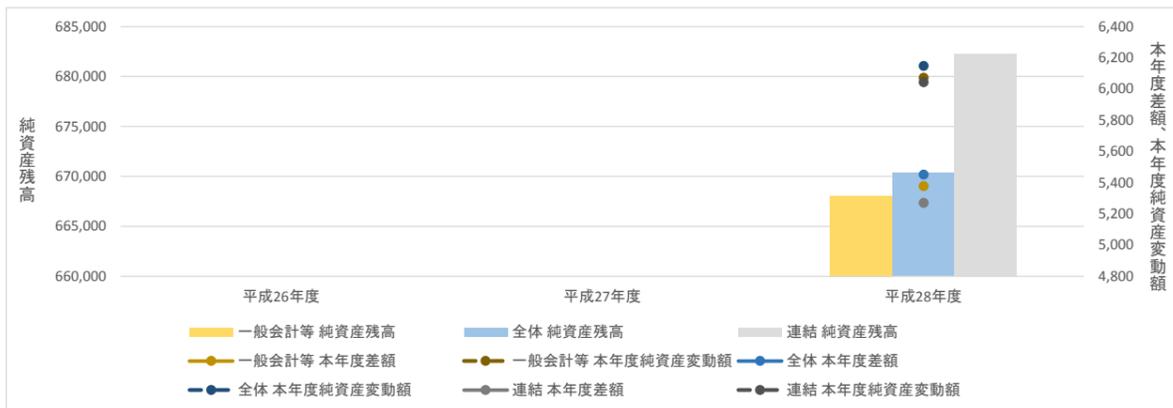


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が737億9,700万円余となり、そのうち移転費用が404億4,800万円余であり、経常経費の約54.8%を占めている。特に移転費用の中でも、社会保障給付が223億6,700万円余、純行政コストの約31.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。  
 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等を含めた全体では、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に、保険給付費については、社会保障給付に計上しているため、移転費用が333億5,400万円余多くなっているため、純行政コストは350億8,400万円余多くなっている。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用が203億6,400万円余計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比べて、522億6,500万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,377
	本年度純資産変動額			6,073
	純資産残高			668,035
全体	本年度差額			5,452
	本年度純資産変動額			6,148
	純資産残高			670,333
連結	本年度差額			5,270
	本年度純資産変動額			6,044
	純資産残高			682,226

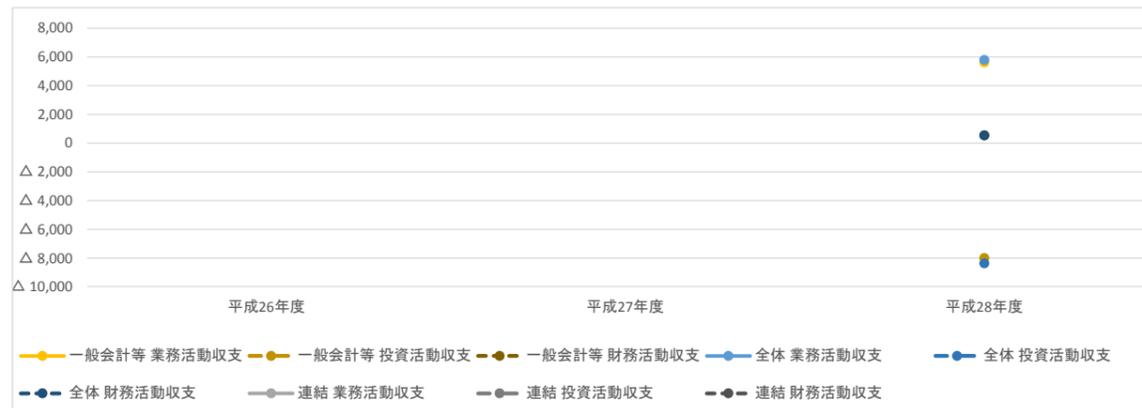


**分析:**  
 一般会計等においては、財源の税收等が527億7,300万円余、国県等補助金が236億6,400万円余であり、純行政コスト710億6,100万円余を上回ったことから、本年度差額は53億7,700万円余となり、純資産は60億7,300万円余の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等を加えていることから、国民健康保険税や介護保険料等の税收等により、一般会計と比較して、純資産残高は22億9,800万円余多くなっている。  
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は141億9,100万円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,617
	投資活動収支			△ 8,004
	財務活動収支			542
全体	業務活動収支			5,790
	投資活動収支			△ 8,377
	財務活動収支			542
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

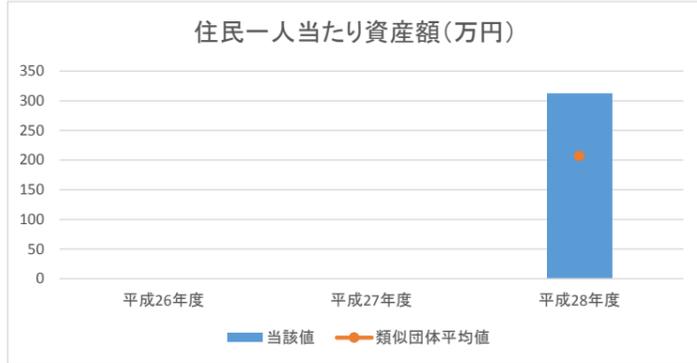


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は56億1,600万円余となったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、▲80億400万円余となり、財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を下回ったことなどから、5億4,100万円余となった。その結果、本年度資金収支額は、▲18億4,500万円余となり、本年度末資金残高は39億5,800万円余となった。  
 また、全体では、介護保険事業特別会計において、基金に3億7,300万円余を積み立てたことから、投資活動収支が3億7,300万円余少なくなり、本年度末資金残高は43億9,900万円余となった。

1. 資産の状況

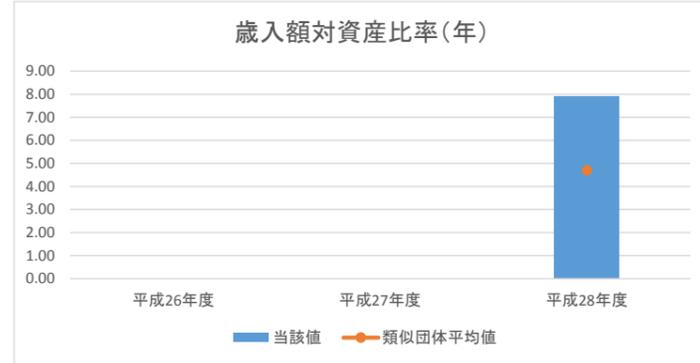
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,730,732
人口			229,886
当該値			312.0
類似団体平均値			207.0



②歳入額対資産比率(年)

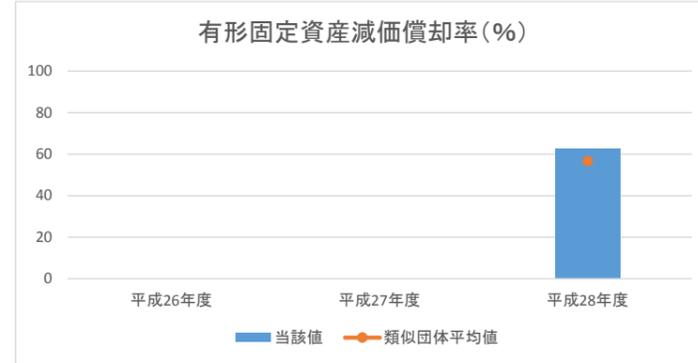
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			717,307
歳入総額			91,120
当該値			7.9
類似団体平均値			4.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			117,221
有形固定資産 ※1			186,636
当該値			62.8
類似団体平均値			56.6

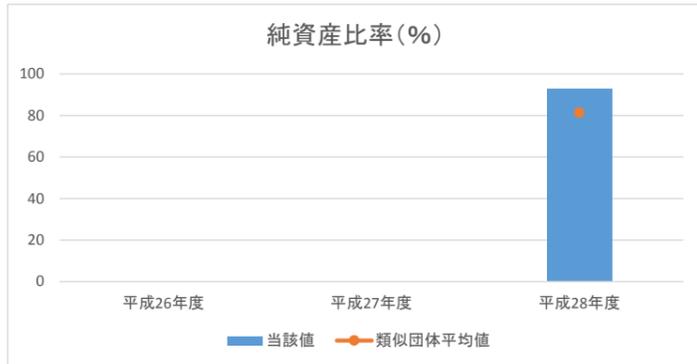
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

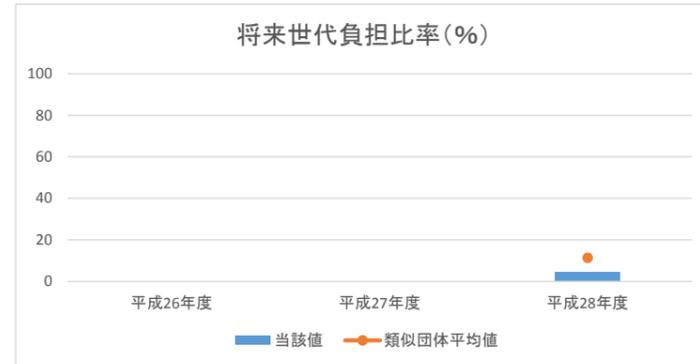
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			668,035
資産合計			717,307
当該値			93.1
類似団体平均値			81.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			30,323
有形・無形固定資産合計			690,598
当該値			4.4
類似団体平均値			11.4

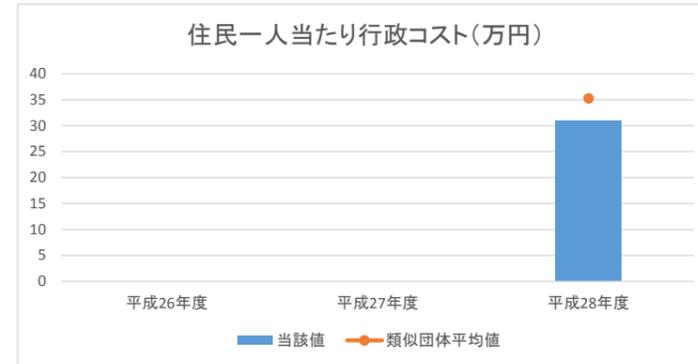
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

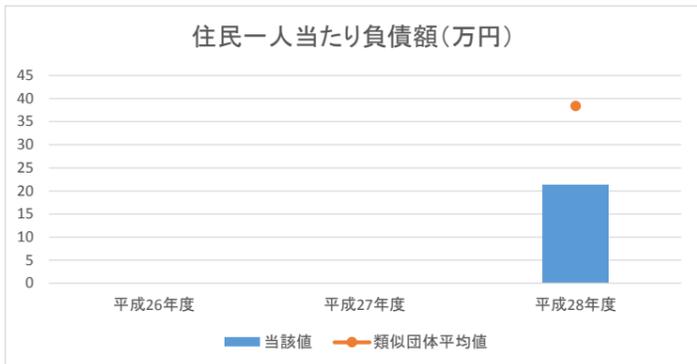
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,106,148
人口			229,886
当該値			30.9
類似団体平均値			35.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

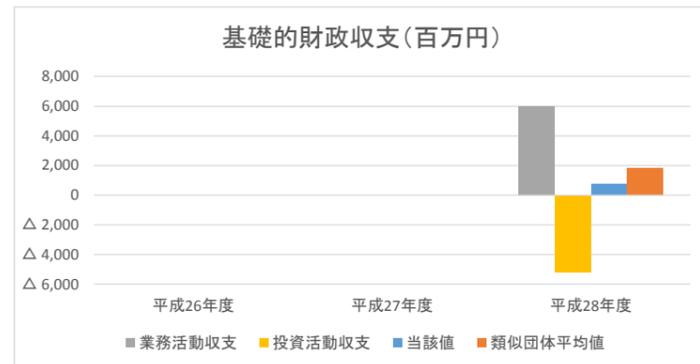
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,927,256
人口			229,886
当該値			21.4
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,999
投資活動収支 ※2			△ 5,217
当該値			782
類似団体平均値			1,849.0

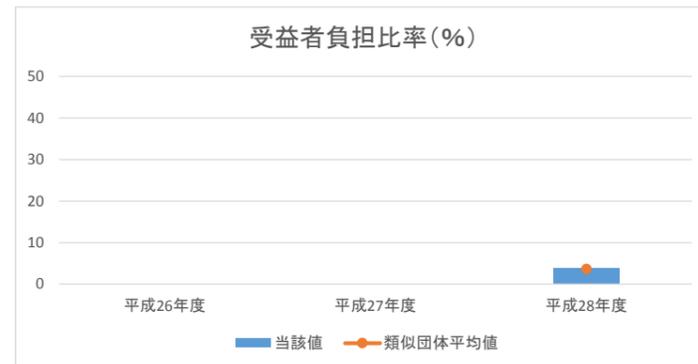
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,984
経常費用			73,798
当該値			4.0
類似団体平均値			3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことで資産総額が増加した。  
また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも高い水準にある。要因として、更新時期を迎えた資産が多くあるためである。適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これらのことから類似団体と比較して、将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態といえる。  
引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代の負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、保育園の運営経費や、障害者福祉サービス費をはじめとする、社会保障関係経費が今後も伸びることが想定されることから、事業の見直し等により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、地方債を37億5,000万円借入れ、32億2,000万円償還した結果、残高が地方債の償還額を上回り、5億4,700万円余増加したことなどから、負債総体として5億8,600万円余の増加(+1.2%)となっている。  
基礎的財政収支は、業務活動収支は59億9,800万円余のプラスになったものの、公共施設等の整備を行ったため、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は▲52億1,700万円余となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加が想定されることから、計画的な維持保全、長寿命化を図るとともに、適切な受益者負担の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

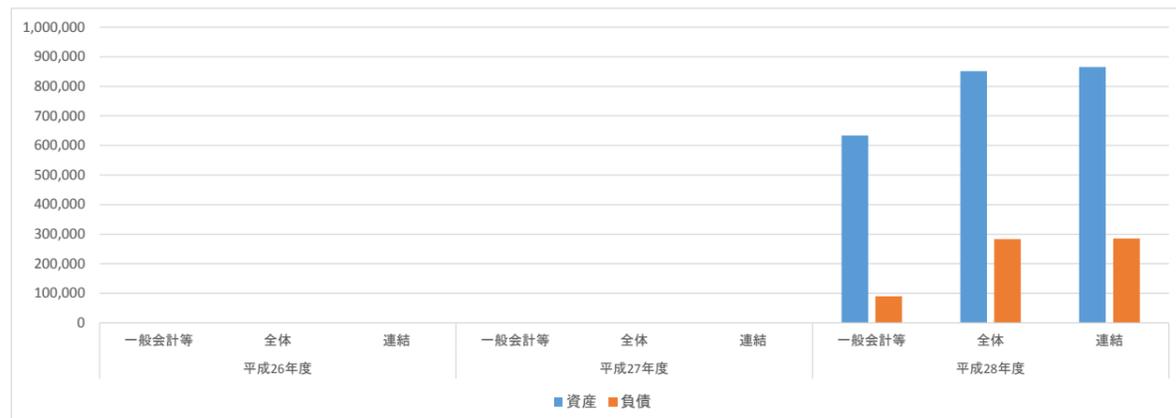
団体名 東京都町田市  
 団体コード 132098

人口	428,572 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,083 人
面積	71.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,188,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

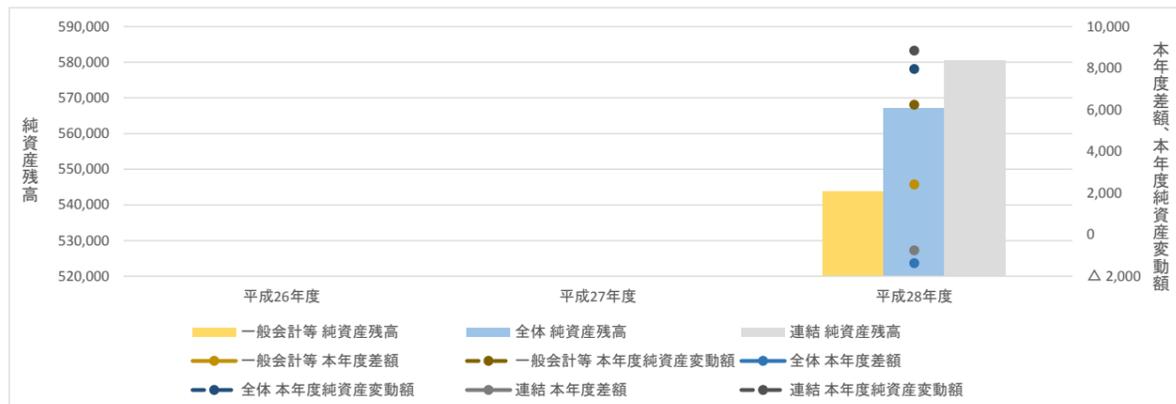
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			633,835
資産			89,987
負債			850,807
全体			283,761
資産			865,880
負債			285,511
連結			



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産が633,835百万円となり、開始貸借対照表から5,139百万円の増加となった。主な要因は事業用資産であり、開発行為に伴う道路用地が4,409百万円増加した。  
 ・一般会計等において、負債が89,987百万円となり、開始貸借対照表から1,106百万円の減少となった。主な要因は地方債であり、平成22年度から平成24年度までに元利均等で借り入れた臨時財政対策債の年度末残高残高が594百万円減少した。  
 ・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は34%増であるのに対して、負債は215%増と負債の割合が高くなっている。主な要因は下水道事業会計の長期前受金(127,407百万円)である。  
 ・一部事務組合、広域連合、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

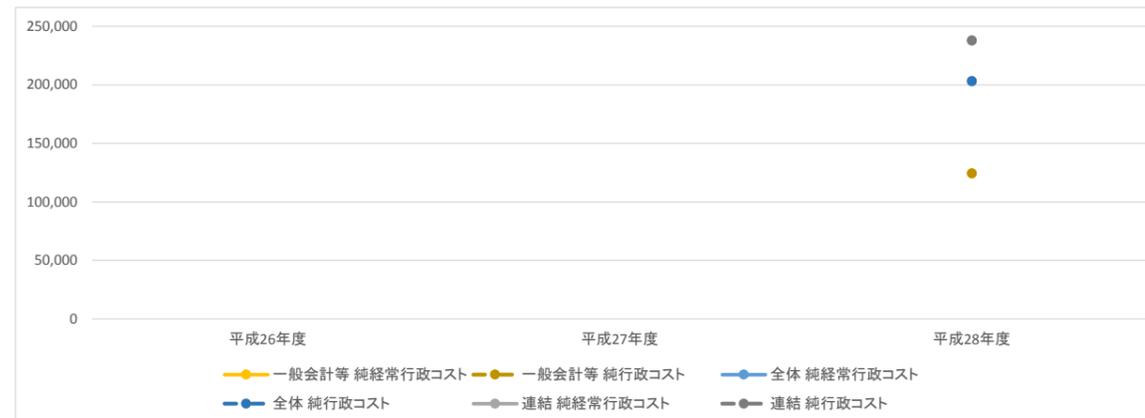
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,415
本年度純資産変動額			6,245
純資産残高			543,848
全体			△ 1,372
本年度純資産変動額			7,961
純資産残高			567,047
連結			△ 756
本年度純資産変動額			8,844
純資産残高			580,369



**分析:**  
 ・一般会計等について、税金等の財源(126,919百万円)が純行政コスト(124,504百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,415百万円となり、無償所管換等に3,885百万円計上されていること等から、純資産残高は6,245百万円の増加となった。  
 ・全体について、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が47,589百万円多くなり財源が202,037百万円となったが、純行政コストが203,408百万円であることから本年度差額は△1,372百万円となった。しかし、下水道事業会計において長期前受金取崩益が本年度変動額として5,343百万円計上されていることなどから本年度純資産変動額が7,961百万円となり、本年度末純資産残高は567,047百万円となった。  
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が110,375百万円多くなり、純資産残高は8,844百万円増加して580,369百万円となった。

2. 行政コストの状況

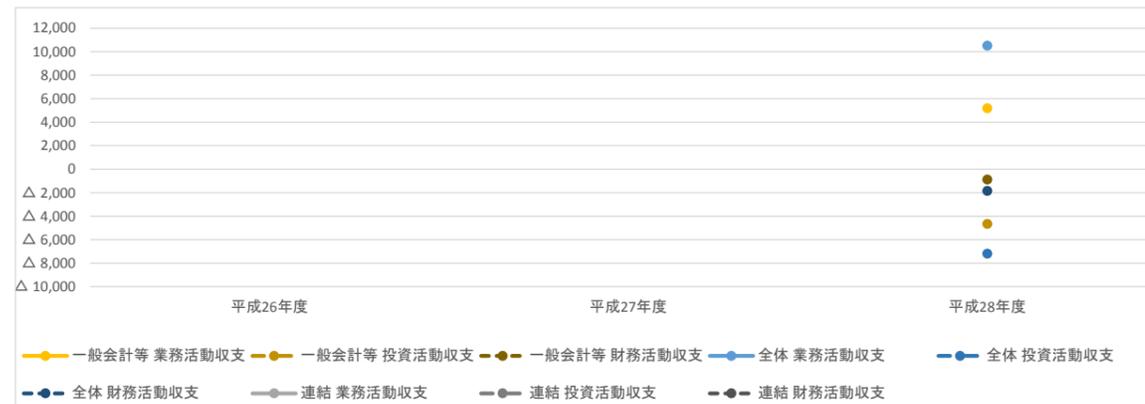
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			124,236
純経常行政コスト			124,504
純行政コスト			203,058
全体			203,408
純経常行政コスト			237,698
純行政コスト			238,050
連結			



**分析:**  
 ・一般会計等について、純経常行政コストは124,236百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は50,053百万円、補助費等や社会保障給付費の移転費用は79,641百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(48,028百万円、39%)、次いで物件費等(27,541百万円、22%)であり、純行政コストの61%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。  
 ・全体の純経常行政コストは203,058百万円であり、一般会計等と比較して63%多くなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より67,535百万円(84%)多くなり、全体における移転費用の割合が72%となっている。  
 ・一部事務組合、広域連合、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,185
業務活動収支			△ 4,652
投資活動収支			△ 871
財務活動収支			10,519
全体			△ 7,179
業務活動収支			△ 1,836
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

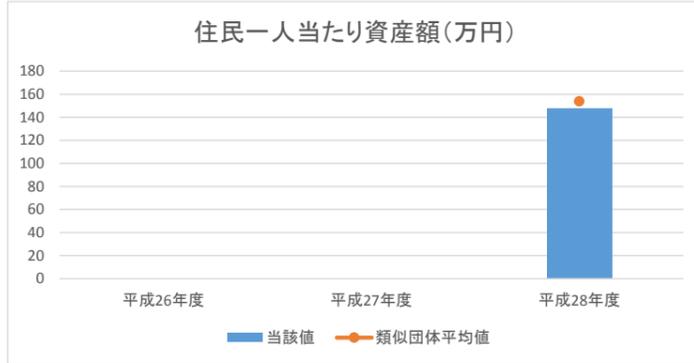


**分析:**  
 ・一般会計等について、業務活動収支は5,185百万円であったが、投資活動収支については△4,652百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△871百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から338百万円減少し、4,620百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,334百万円多い10,519百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,836百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は1,505百万円増加し9,866百万円となった。

1. 資産の状況

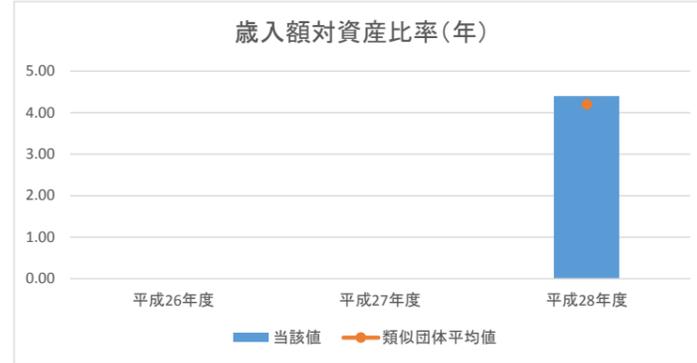
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,383,497
人口			428,572
当該値			147.9
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

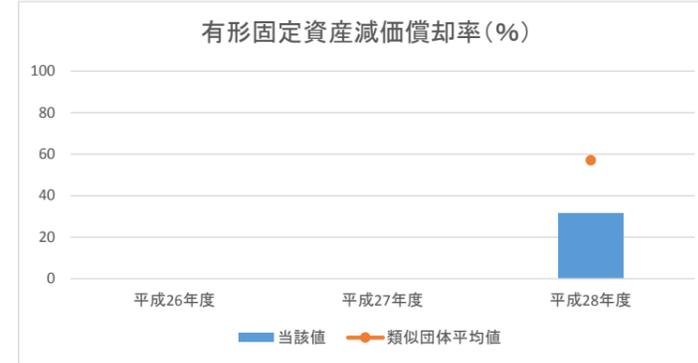
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			633,835
歳入総額			145,395
当該値			4.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			103,183
有形固定資産 ※1			324,883
当該値			31.8
類似団体平均値			57.1

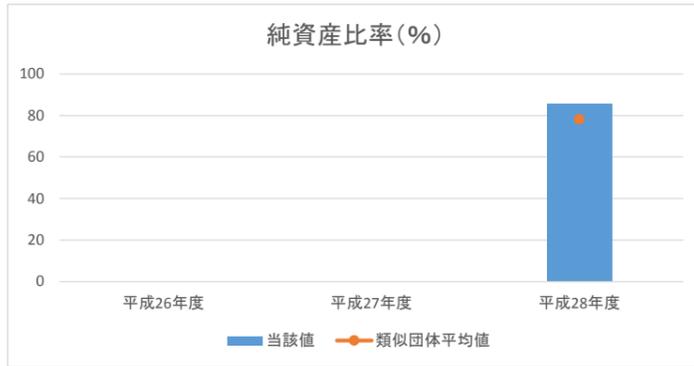
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

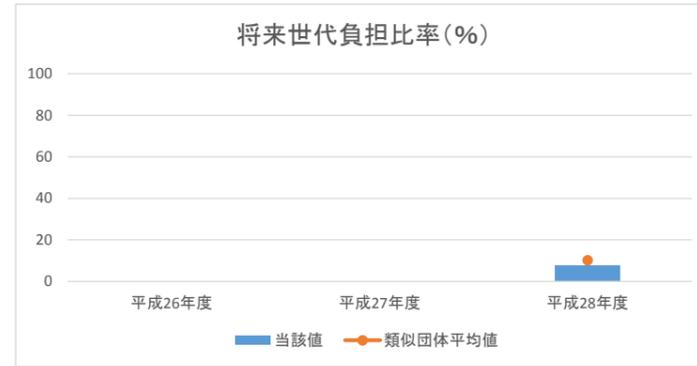
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			543,848
資産合計			633,835
当該値			85.8
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			45,774
有形・無形固定資産合計			606,452
当該値			7.5
類似団体平均値			10.3

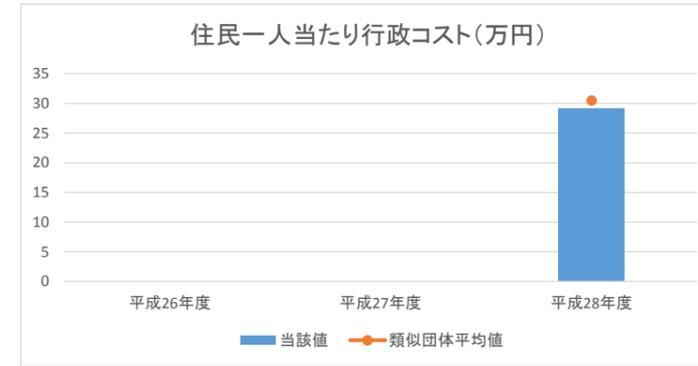
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

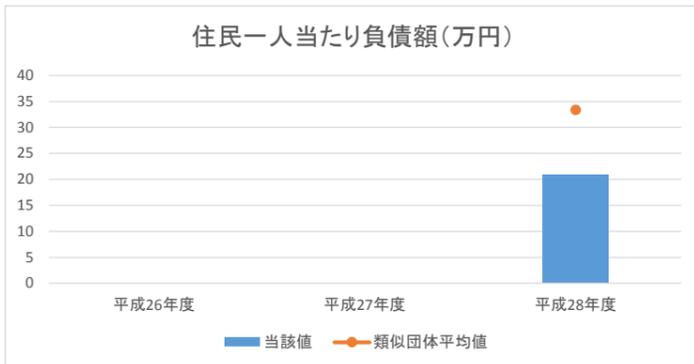
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,450,357
人口			428,572
当該値			29.1
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

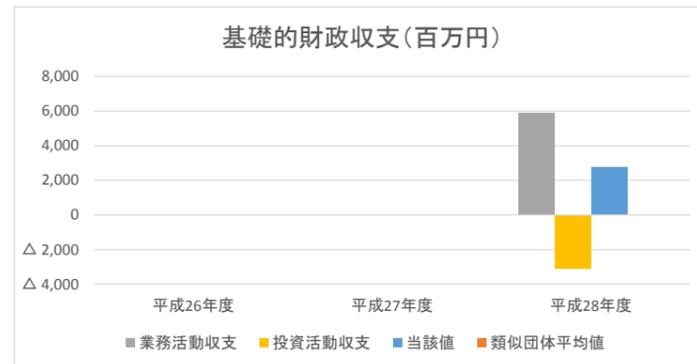
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,998,691
人口			428,572
当該値			21.0
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,897
投資活動収支 ※2			△3,121
当該値			2,776
類似団体平均値			21.9

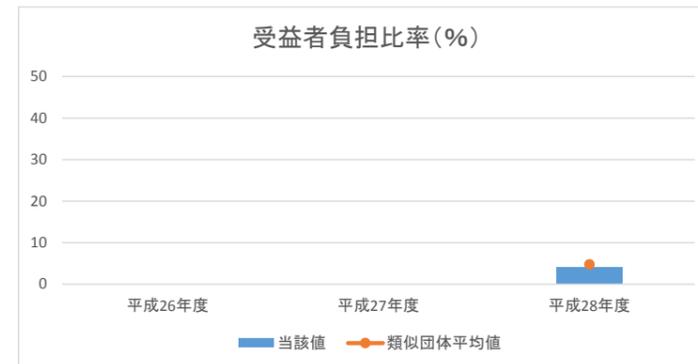
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,459
経常費用			129,694
当該値			4.2
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準であった。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より7.5%高い。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度比0.5%上昇した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。市債の借入れについては、今後も実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的な借入れを行う。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をわずかに下回った。しかし、経常費用のうち社会保障給付が37.0%を占めており、財政構造の硬直化が進行している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少や医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的な借入れを行う。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回り黒字となっているが、内訳のうち投資活動収支は約31億円の赤字となっている。主な普通建設事業としては、重度障がい者通所施設整備事業、小野路球場夜間照明設備整備事業、中学校施設防音事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準であった。市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2010年8月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市

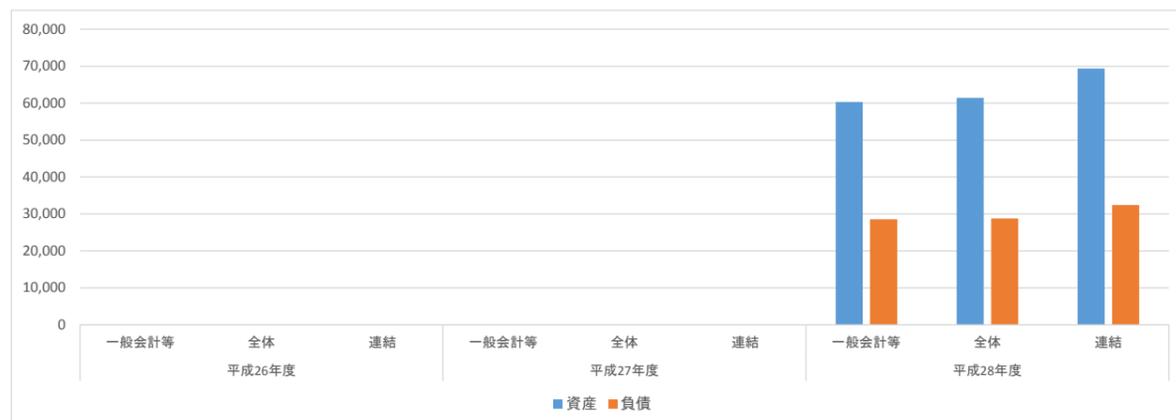
団体コード 132101

人口	119,359 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	639 人
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	22,589.941 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

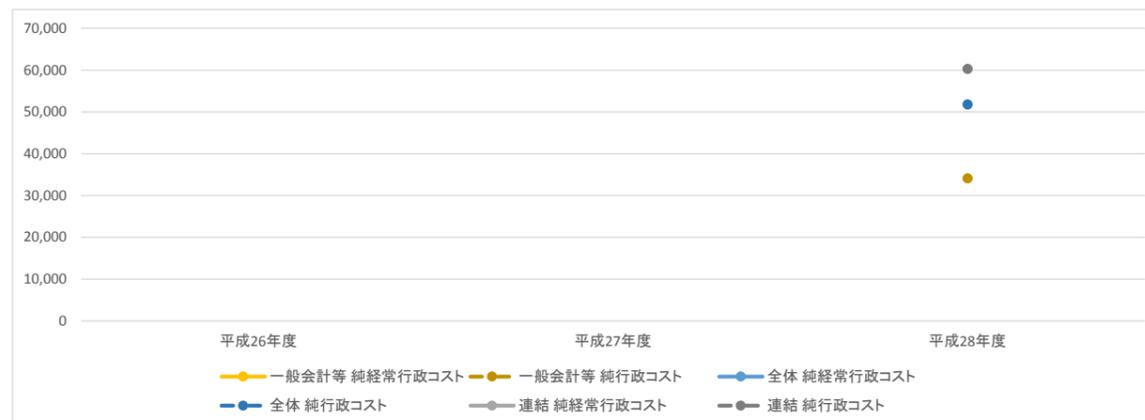
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,312
	負債			28,582
全体	資産			61,456
	負債			28,776
連結	資産			69,385
	負債			32,396



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,821百万円の増加(+4.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から1,920百万円減少(-6.3%)した。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,991百万円減少した。(※当該年度の期首時点との比較)  
国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は、各特別会計が保有している基金(固定資産)を計上していること等により、一般会計等に比べて1,144百万円多くなる。  
小金井市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,073百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、3,814百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

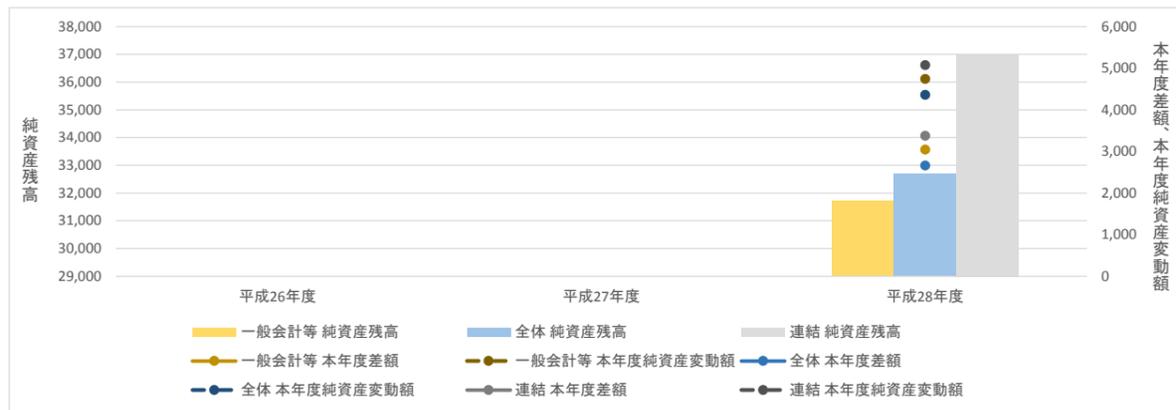
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,095
	純行政コスト			34,087
全体	純経常行政コスト			51,790
	純行政コスト			51,782
連結	純経常行政コスト			60,311
	純行政コスト			60,303



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は35,784百万円となり、前年度比1,816百万円の増加(+5.3%)となった。これは、資産計上されない武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金等を計上したこと等によるものであるが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,709百万円)であり、経常費用の33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(※前年度の総務省方式改定モデルとの比較)  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて17,932百万円多くなり、純行政コストは17,695百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が4,668百万円多くなっている一方、補助金等が28,351百万円多くなっているなど、経常費用が30,883百万円多くなり、純行政コストは26,216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

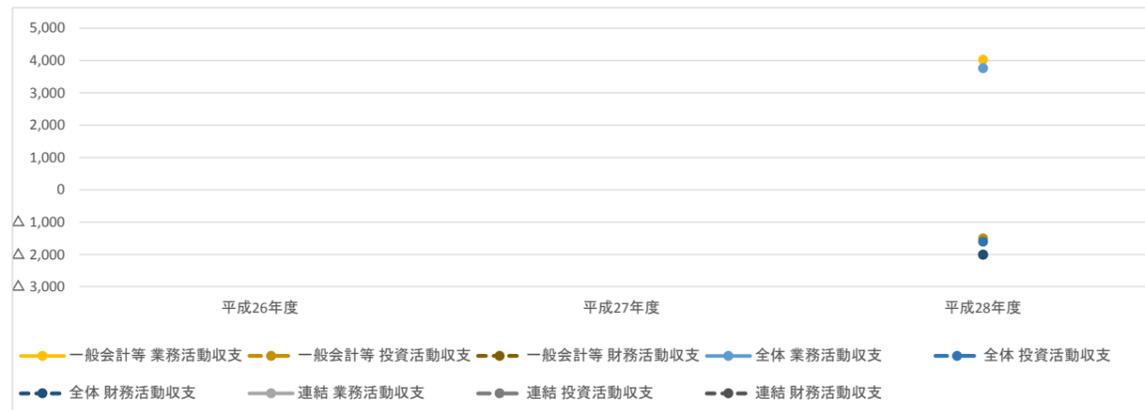
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,044
	本年度純資産変動額			4,742
	純資産残高			31,730
全体	本年度差額			2,660
	本年度純資産変動額			4,358
	純資産残高			32,681
連結	本年度差額			3,377
	本年度純資産変動額			5,074
	純資産残高			36,989



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(37,131百万円)が純行政コスト(34,087百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,044百万円となり、純資産残高は4,742百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料により、一般会計等と比べて税金等の財源が17,311百万円多くなっており、本年度差額は2,660百万円となり、純資産残高は4,358百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて税金等の財源が26,550百万円多くなっており、本年度差額は3,377百万円となり、純資産残高は5,074百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,029
	投資活動収支			△1,507
	財務活動収支			△2,008
全体	業務活動収支			3,766
	投資活動収支			△1,606
	財務活動収支			△2,008
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

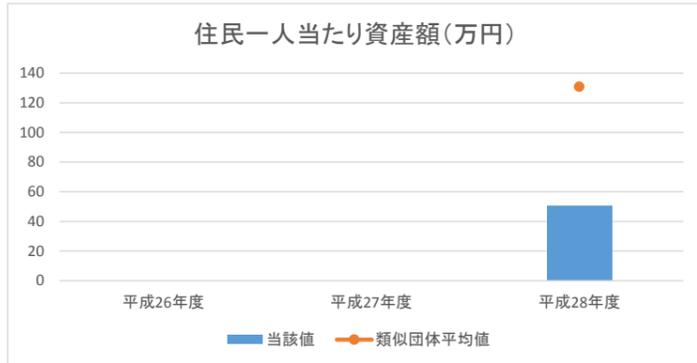


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,029百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事等を行ったことから、▲1,507百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,008百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から514百万円増加し、2,102百万円となった。しかし、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要となることから、投資活動支出の抑制及び投資活動収入の確保に努めていく。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より263百万円多い3,766百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立てにより、▲99百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額であったことから、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、2,284百万円となった。

1. 資産の状況

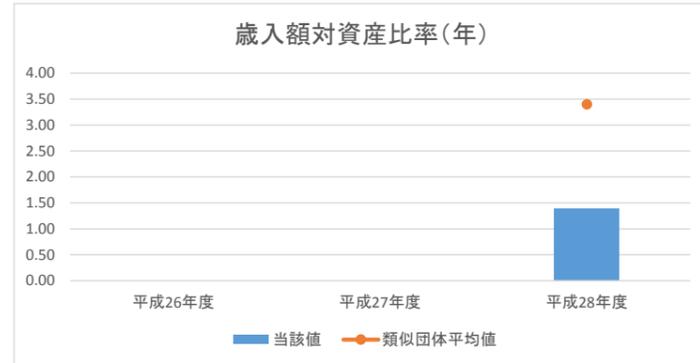
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,031,230
人口			119,359
当該値			50.5
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

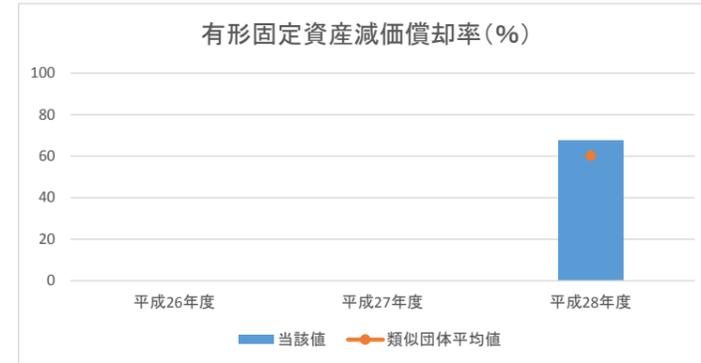
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,312
歳入総額			42,345
当該値			1.4
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,956
有形固定資産 ※1			44,309
当該値			67.6
類似団体平均値			60.2

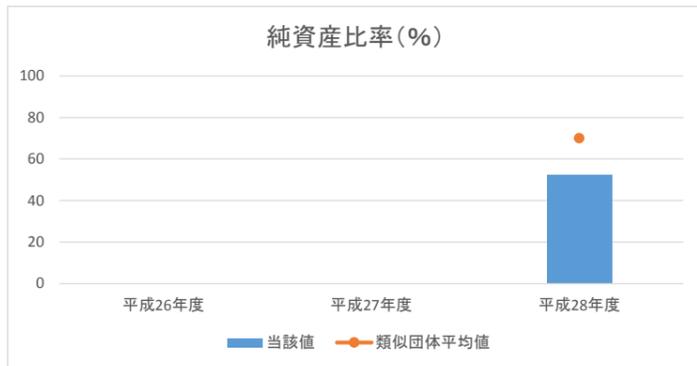
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

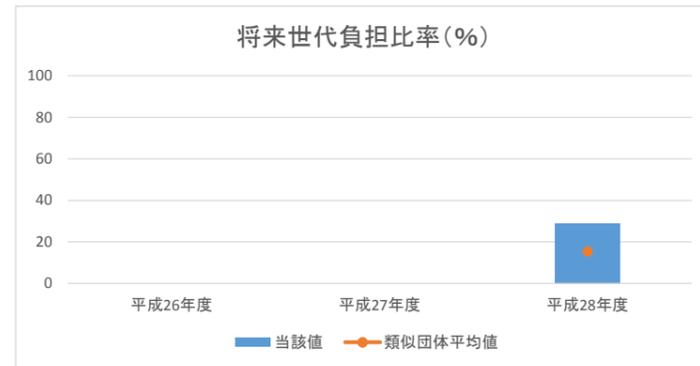
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,730
資産合計			60,312
当該値			52.6
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,795
有形・無形固定資産合計			51,049
当該値			29.0
類似団体平均値			15.4

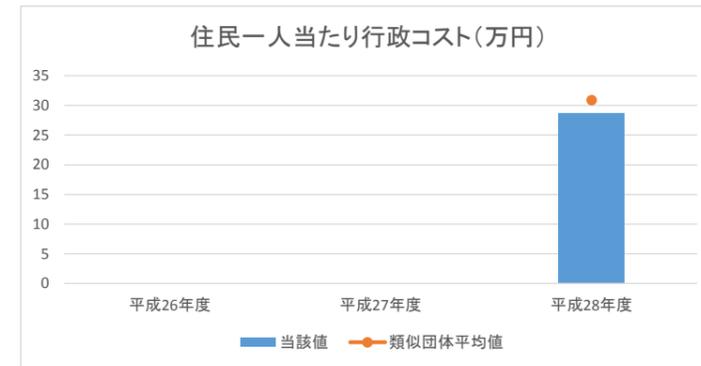
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

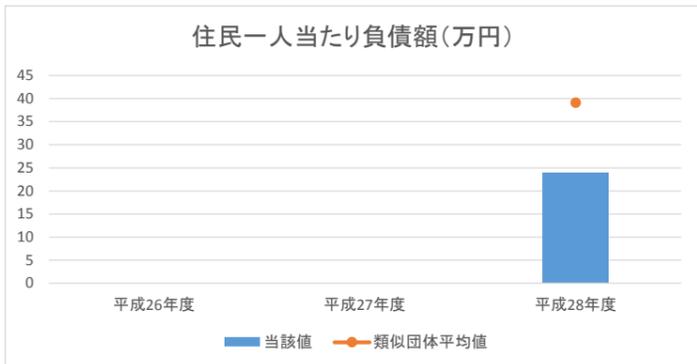
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,408,700
人口			119,359
当該値			28.6
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

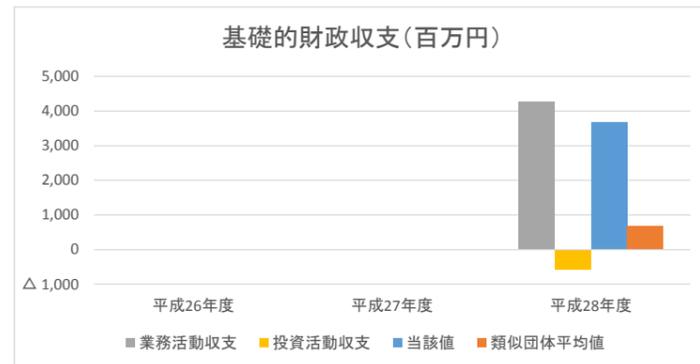
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,858,246
人口			119,359
当該値			23.9
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,285
投資活動収支 ※2			△ 593
当該値			3,692
類似団体平均値			677.0

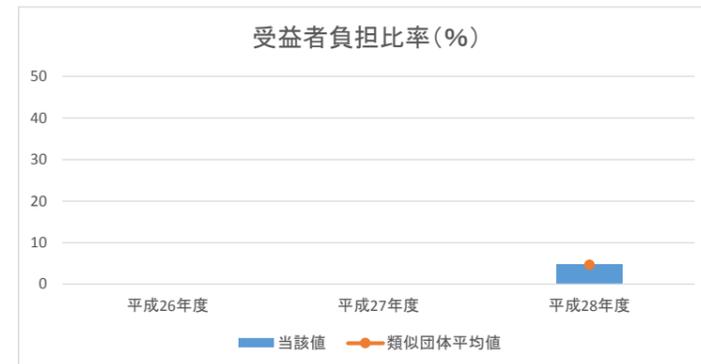
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,688
経常費用			35,784
当該値			4.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に防災行政無線デジタル化工事等を実施したことなどにより、開始時点からは282,178万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産は、財政調整基金を積立てるなど、開始時点からは4,742百万円増加している。負債は、地方債償還額が発行額を上回り、1,920百万円減少した。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、資産計上されない武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金等を計上したこと等により、純行政コストは昨年度から131,300万円増加している。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減に努める。(※前年度の総務省方式改定モデルとの比較)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,692百万円となり、昨年度から653百万円増額した。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線デジタル化工事などの公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が黒字となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から1,816百万円増加しており、資産計上されない武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金等を計上したこと等によるものであるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の経常費用の削減に努める。(※前年度の総務省方式改定モデルとの比較)

平成28年度 財務書類に関する情報①

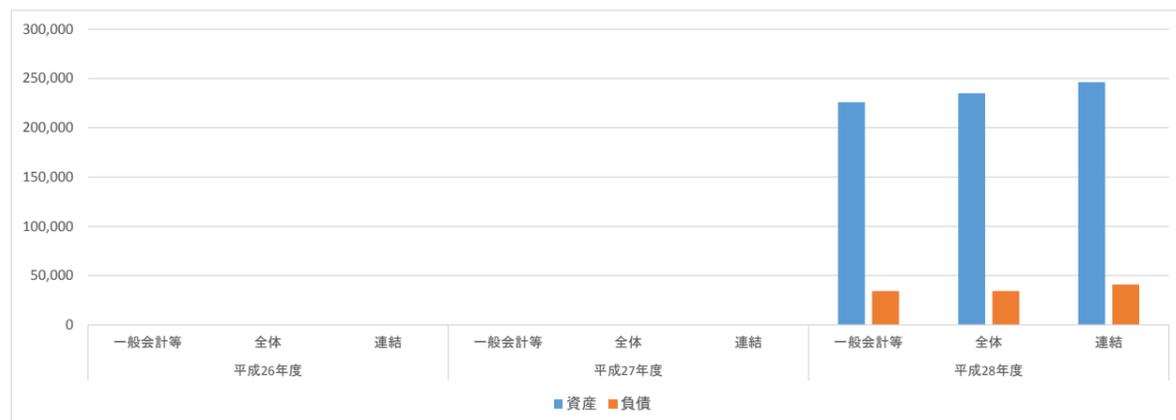
団体名 東京都小平市  
 団体コード 132110

人口	189,885 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	888 人
面積	20.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,508,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

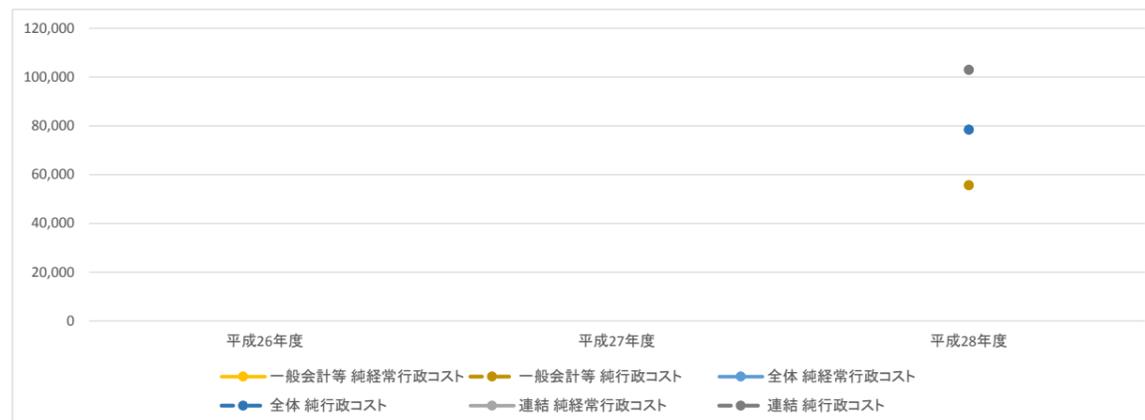
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			225,940
	負債			34,224
全体	資産			235,077
	負債			34,392
連結	資産			246,217
	負債			40,990



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,259億4千万円となった。財政調整基金の取り崩しの増加により基金が減少したものの、土地の無償所管換等によりインフラ資産が増加したことから資産総額では前年度末(開始貸借対照表)に比べ+1千4百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・国民健康保険特別事業会計等を加えた全体では、各特別事業会計における長期延滞債権等が計上されることから、資産総額は2,350億7千7百万円となった。  
 ・小平市土地開発公社昭和病院企業団等を加えた連結では、資産総額は2,462億1千7百万円となった。

2. 行政コストの状況

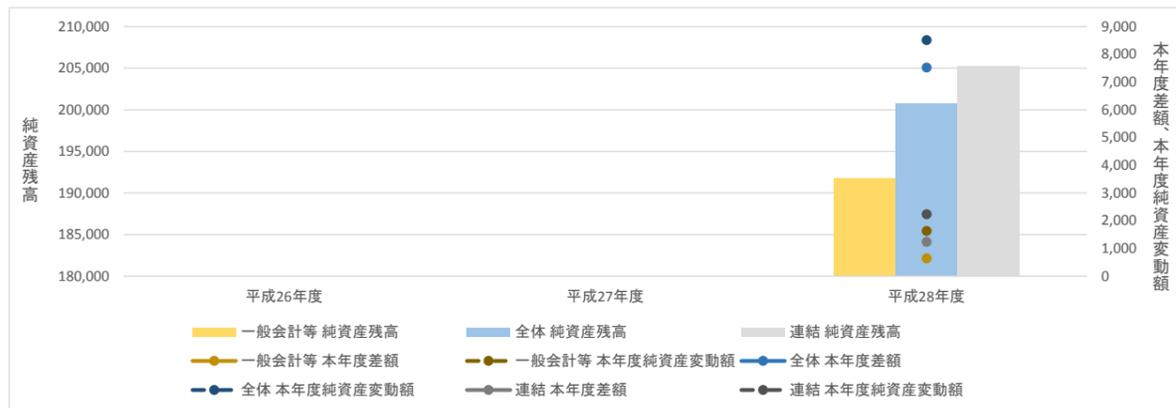
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,689
	純行政コスト			55,703
全体	純経常行政コスト			78,443
	純行政コスト			78,473
連結	純経常行政コスト			102,978
	純行政コスト			103,011



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は571億7千9百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は226億3千5百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は345億4千4百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(189億8千4百万円)、次いで補助金等(80億8千8百万円)であり、純行政コストの62%を占めている。今後も高齢化の進展や保育需要の高まりなどにより、この傾向が続くことが見込まれる。  
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用として計上されることから、純行政コストは784億7千3百万円となった。  
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が104億8千8百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,134億6千6百万円となるため、純行政コストでは1,030億1千1百万円となった。

3. 純資産変動の状況

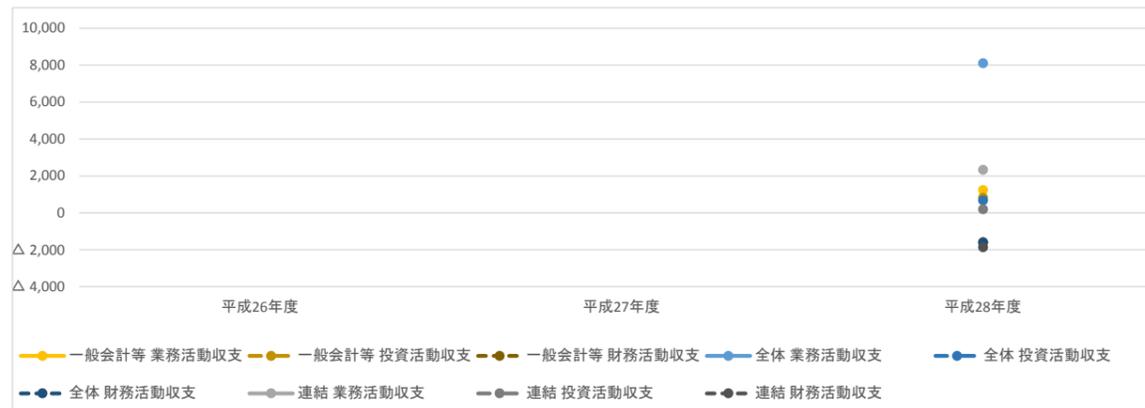
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			641
	本年度純資産変動額			1,634
	純資産残高			191,716
全体	本年度差額			7,520
	本年度純資産変動額			8,513
	純資産残高			200,685
連結	本年度差額			1,240
	本年度純資産変動額			2,233
	純資産残高			205,228



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(563億4千4百万円)が純行政コスト(557億3百万円)を上回ったことから、本年度差額は6億4千1百万円となり、純資産残高は1,917億1千6百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が859億9千3百万、本年度差額は75億2千万円となり、純資産残高は2,006億8千5百万円となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が1,042億5千2百万円、本年度差額は124億2百万円となり、純資産残高は2,052億2千8百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,234
	投資活動収支			824
	財務活動収支			△1,597
全体	業務活動収支			8,109
	投資活動収支			682
	財務活動収支			△1,597
連結	業務活動収支			2,332
	投資活動収支			191
	財務活動収支			△1,863

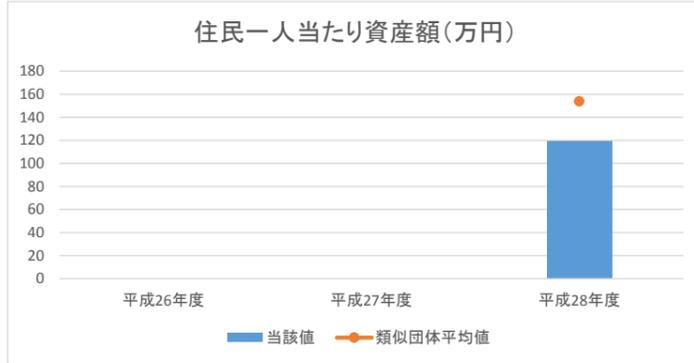


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は12億3千4百万円、投資活動収支については、基金の取り崩しを多く行ったことなどから、8億2千4百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲15億9千7百万円となった。このことから、本年度末資金残高は、16億4千3百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は81億9百万円となっている。投資活動収支では、特別会計事業の基金の積立・取崩を計上したため、6億8千2百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲15億9千7百万円となった。このことから、本年度末資金残高は88億5千3百万円となった。  
 ・連結では、昭和病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれており、業務活動収支は23億3千2百万円となっている。投資活動収支では、1億9千1百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18億6千3百万円となり、本年度末資金残高は54億8千3百万円となった。

1. 資産の状況

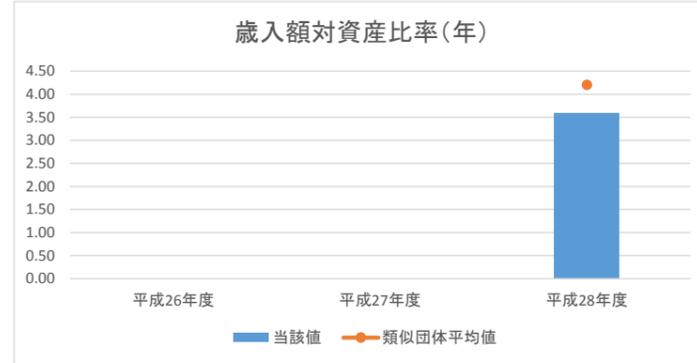
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,594,044
人口			189,885
当該値			119.0
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

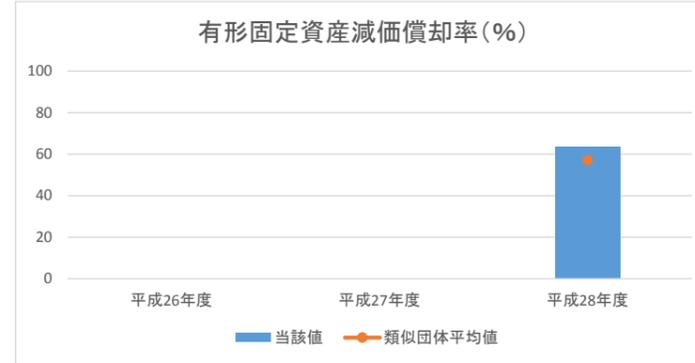
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			225,940
歳入総額			63,173
当該値			3.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,129
有形固定資産 ※1			66,273
当該値			63.6
類似団体平均値			57.1

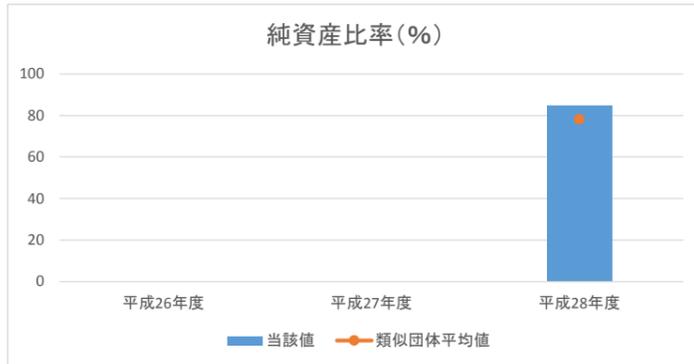
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

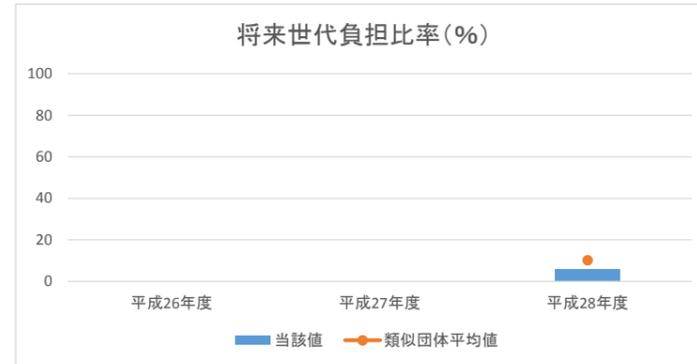
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			191,716
資産合計			225,940
当該値			84.9
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,229
有形・無形固定資産合計			211,505
当該値			5.8
類似団体平均値			10.3

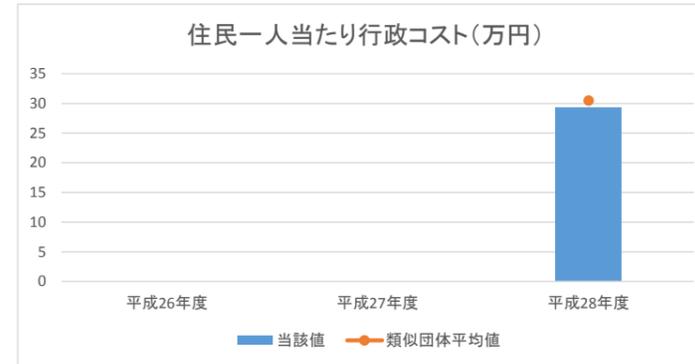
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

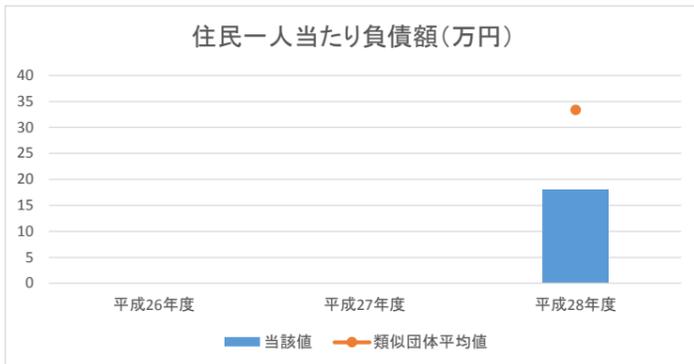
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,570,287
人口			189,885
当該値			29.3
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

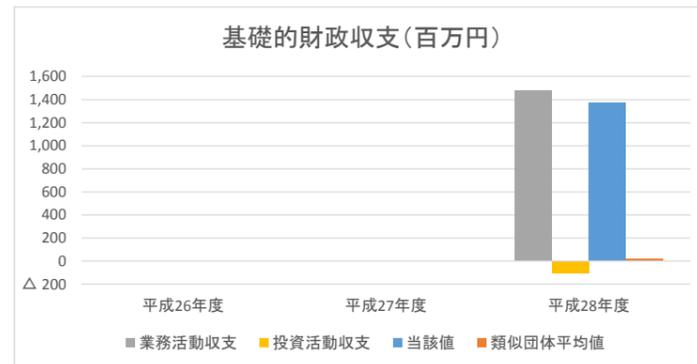
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,422,397
人口			189,885
当該値			18.0
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,477
投資活動収支 ※2			△103
当該値			1,374
類似団体平均値			21.9

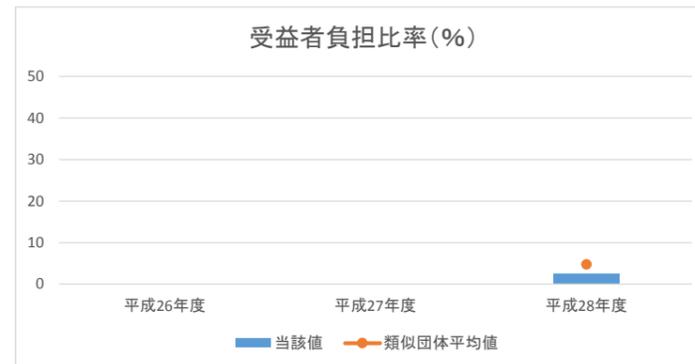
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,490
経常費用			57,179
当該値			2.6
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、投資における施設の老朽化が進んでいることから減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率については、更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本として地方債残高を減らしてきたこと、また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体より高い水準にある。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、地方債の償還が進んでいることから、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にあるが、家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。当市では、地方債の発行額が償還額を上回らないよう債務の適正化に努めることを基本としていることから、一般会計等における市債現在高を平成16年度以降、年々減少させている。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、13億7千4百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にあるが、家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日野市

団体コード 132128

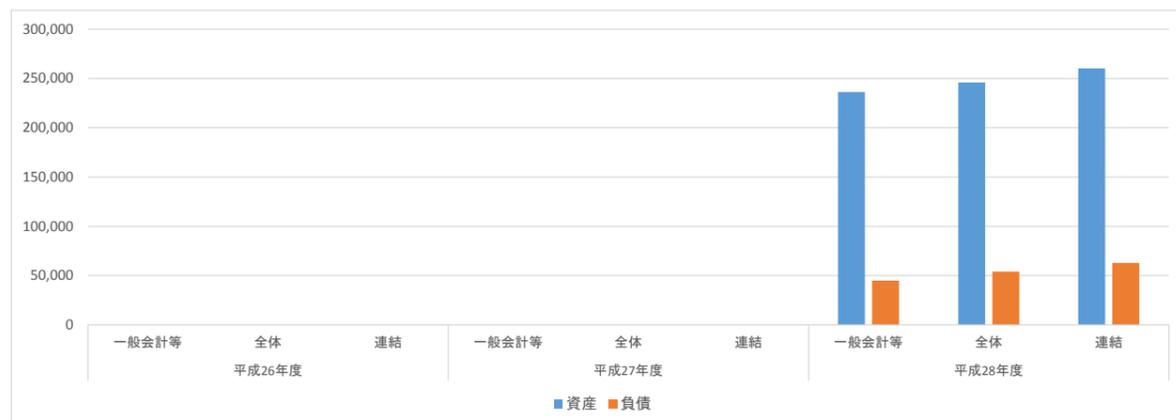
人口	183,589 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	27.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,485,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			236,201
	負債			44,803
全体	資産			246,008
	負債			54,004
連結	資産			260,099
	負債			62,843

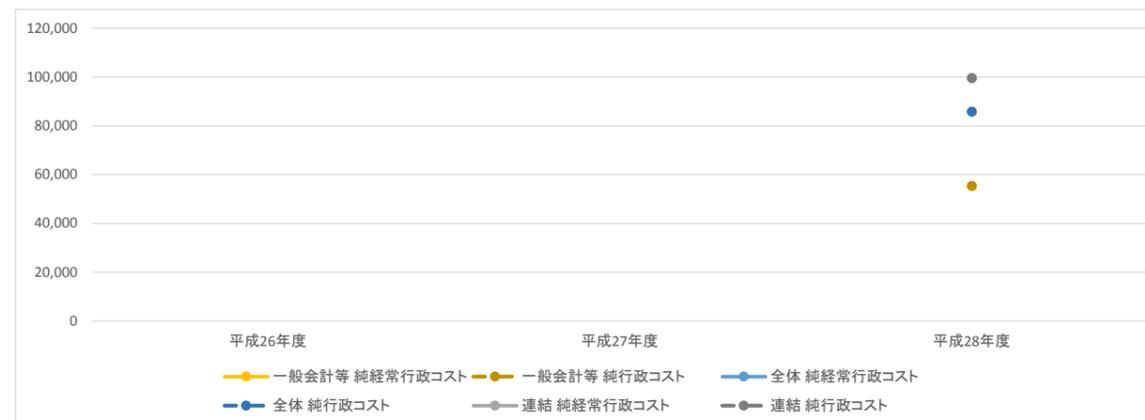


**分析:**  
 ・資産においては固定資産が2,288億円(94%)と大半を占めている。事業用資産が1,232億円、インフラ資産が929億円である。これらの資産は売却可能なものではなく、将来の更新費用が発生するものである。  
 ・負債については、固定負債が411億円、流動負債が38億円である。負債では、地方債が344億円と大部分を占めている  
 ・資産においては平成28年度当初比較して41億円(1.8%)の増となっている。日野第二中学校北校舎の改築や新坂下農園などの用地購入など資産の新規取得が減価償却費を上回ったことによる。  
 ・負債においては平成28年度当初と比較して6億円(1.3%)の増となっている。主な要因は地方債の発行によるものである。  
 ・全体においては、公営企業会計への移行を予定している下水道事業会計を含めていないことから、資産・負債ともに主に病院事業会計が加算されている。  
 ・連結においては、資産・負債ともに日野市土地開発公社の保有資産及び借入金などが加算されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,280
	純行政コスト			55,451
全体	純経常行政コスト			85,809
	純行政コスト			85,802
連結	純経常行政コスト			99,555
	純行政コスト			99,594

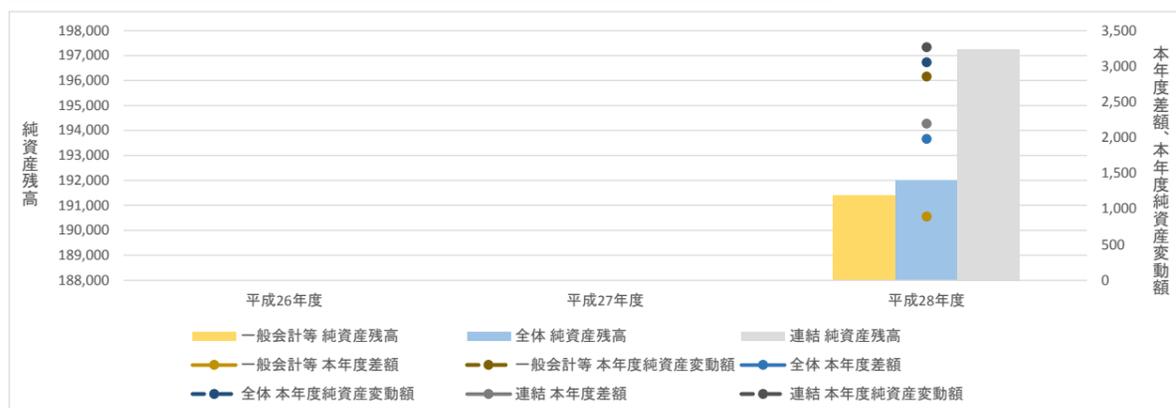


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は57,827百万円であり、社会保障給付が16,733百万円、物件費が13,978百万円となっている。  
 ・社会保障給付については、高齢化の進展や医療の高度化などによる生活保護費の増加や、民間保育所の定員拡大による給付費の増加などが見込まれているため、中長期的な視点に立った扶助費の抑制の取組などに努めていく必要がある。  
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益も増加(7,307百万円)しているが、それ以上に補助金等、人件費などの経常費用(37,837百万円)が増加しているため、純行政コストは30,351百万円増加している。  
 ・連結においても同様に、経常収益も増加(13,959百万円)しているが、それ以上に補助金等、人件費などの経常費用(58,234百万円)が増加しているため、純行政コストは44,143百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			893
	本年度純資産変動額			2,855
	純資産残高			191,398
全体	本年度差額			1,981
	本年度純資産変動額			3,055
	純資産残高			192,004
連結	本年度差額			2,197
	本年度純資産変動額			3,267
	純資産残高			197,255

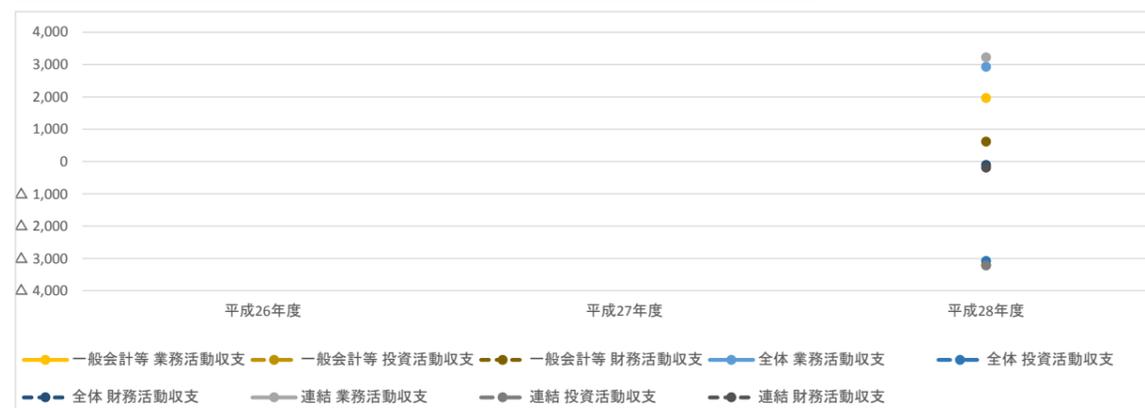


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(56345百万円)が純行政コスト(55,451百万円)を上回っており、本年度差額は893百万円となった。  
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等を比べて21,843百万円増加し、本年度差額は1,088百万円増加している。  
 ・連結においては、財源(101,791百万円)が純行政コスト(99,594百万円)を上回ったことから、一般会計等と比べて31,870百万円増加し、本年度差額は1,304百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,963
	投資活動収支			△ 3,201
	財務活動収支			618
全体	業務活動収支			2,929
	投資活動収支			△ 3,077
	財務活動収支			△ 106
連結	業務活動収支			3,226
	投資活動収支			△ 3,218
	財務活動収支			△ 192

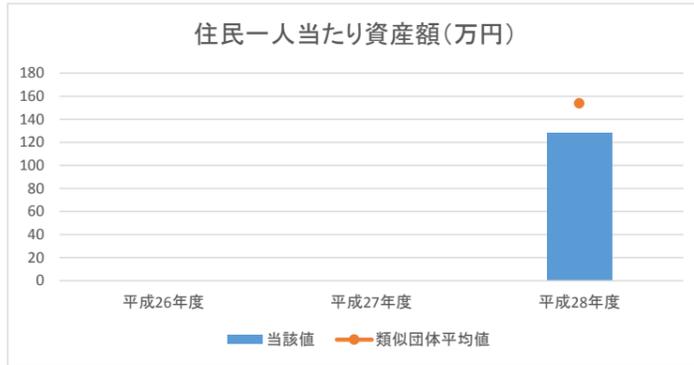


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,963百万円であったが、投資活動収支は地方債を発行し公共施設整備等を実施したことから▲3,201百万円であった。財務活動収支については、地方債発行額収入が地方債償還支出を上回ったことから618百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より966百万円多い2,929百万円となっている。投資活動収支では、他会計との資金のやり取りを相殺したことなどから、▲3,077百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲106百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は連結対象団体による収支の差はあるものの、合計では一般会計等より1,264百万円多い3,226百万円となっている。投資活動収支では、ほぼ同額の▲3,218百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲192百万円となった。

1. 資産の状況

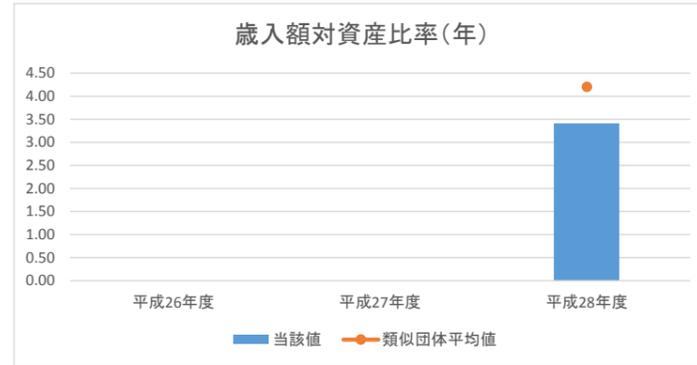
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,620,139
人口			183,589
当該値			128.7
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

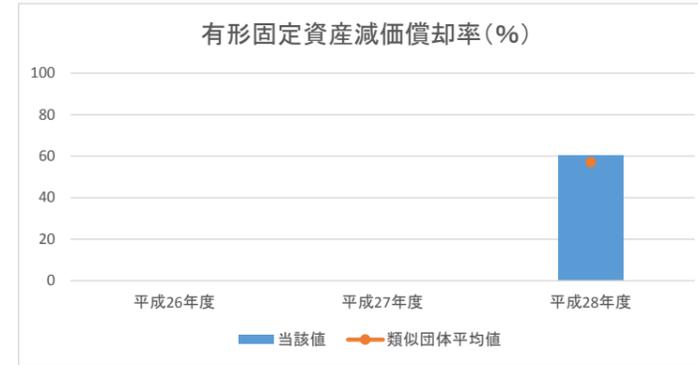
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			236,201
歳入総額			68,970
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,602
有形固定資産 ※1			148,473
当該値			60.3
類似団体平均値			57.1

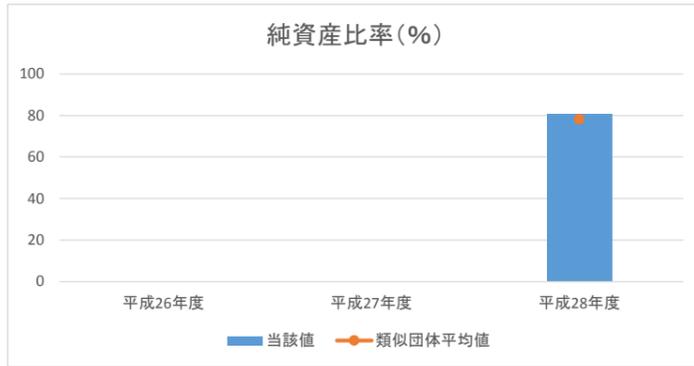
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

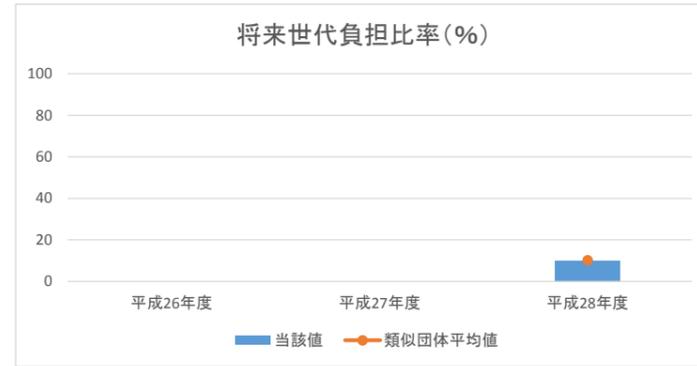
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			191,398
資産合計			236,201
当該値			81.0
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,906
有形・無形固定資産合計			216,228
当該値			10.1
類似団体平均値			10.3

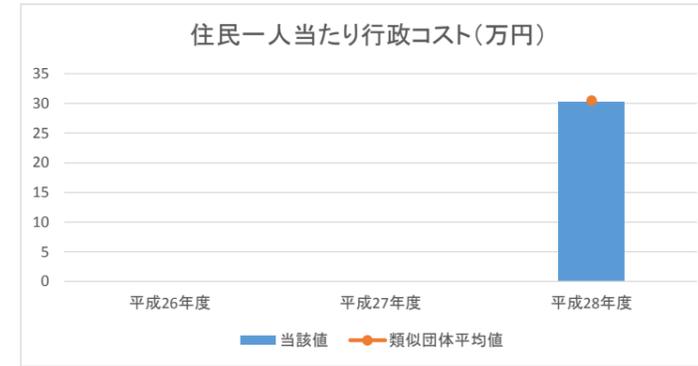
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

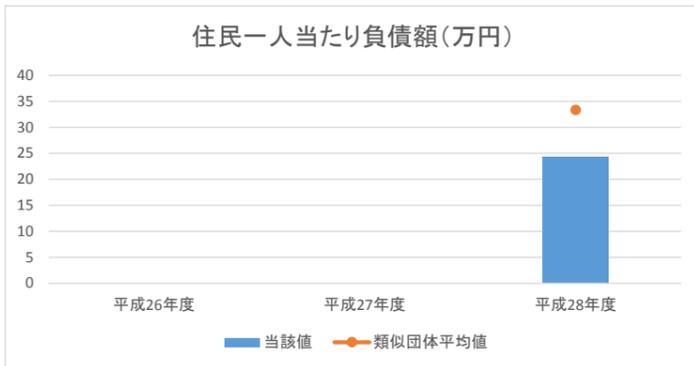
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,545,127
人口			183,589
当該値			30.2
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

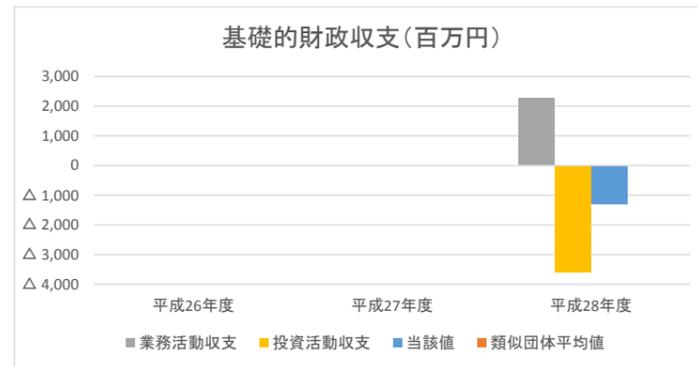
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,480,329
人口			183,589
当該値			24.4
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,286
投資活動収支 ※2			△ 3,594
当該値			△ 1,308
類似団体平均値			21.9

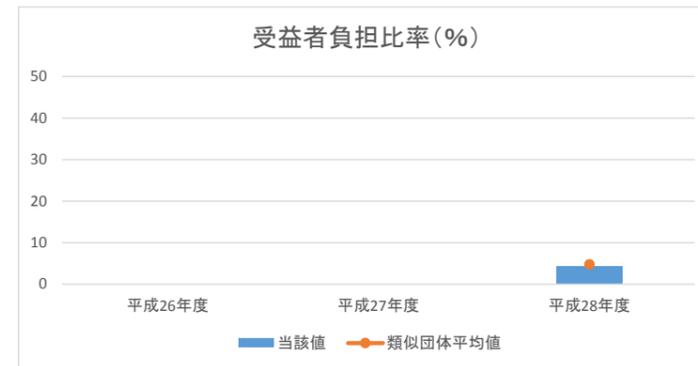
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,547
経常費用			57,827
当該値			4.4
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均値よりも低くなっているが、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高いことと関連している。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。他の指標同様に、施設の老朽化が進んでいることなどが原因と考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高くなっている。他の指標も合わせて、施設の老朽化が進んでいることを示しており、対策が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均よりを上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。そのため、今後の老朽化対策事業の実施により、数値が下がることが予想される。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。地方債発行については、引き続き将来負担を勘案し抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。しかし、社会保障給付については、引き続き増加傾向にあるため、中長期的な視点に立った扶助費の抑制の取組などに努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、今後は増加が想定される。

・基礎的財政収支については、投資活動収支が業務活動収支を大幅に上回っているため▲1,308百万円となっている。業務活動収支は、経常的な支出を税収等で賄っており、2,286百万円であるが、投資活動収支については、地方債を発行し公共施設の整備等を実施しているため、▲3,594百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。使用料・手数料の見直し基準を策定し適切な受益者負担を求めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国分寺市

団体コード 132144

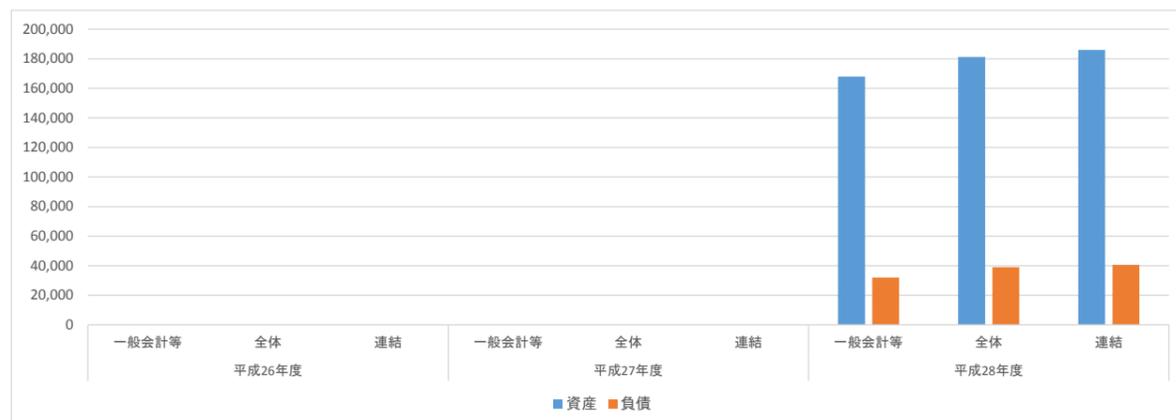
人口	120,656 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608 人
面積	11.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,774,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			167,913
	負債			32,037
全体	資産			181,262
	負債			39,054
連結	資産			185,953
	負債			40,494

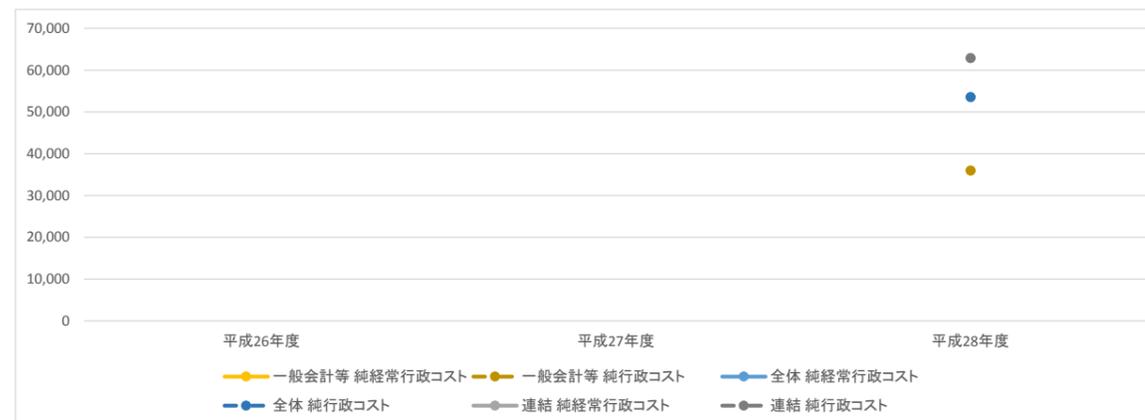


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等の資産合計は167,913百万円で、期首と比較して388百万円増加した。主な要因としては、公園用地・道路敷地の取得や小学校の特別教室空調設置・トイレ改修等による有形固定資産の増加(730百万円)、基金の増加(701百万円)、現金預金の減少(△985百万円)などがあげられる。  
 また、負債合計は32,037百万円で、期首と比較して3,740百万円減少した。主な要因としては、償還が進んだことによる地方債の減少(△1,430百万円)、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減少(△1,884百万円)などがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,971
	純行政コスト			36,007
全体	純経常行政コスト			53,517
	純行政コスト			53,553
連結	純経常行政コスト			62,870
	純行政コスト			62,906

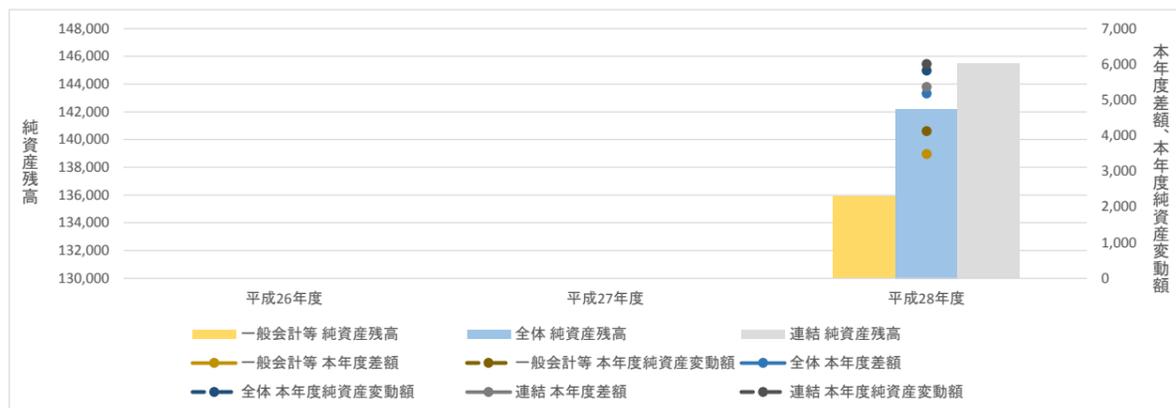


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等行政コスト計算書の経常費用は38,052百万円であり、経常収益の2,081百万円を除いた純経常行政コストは、35,971百万円となった。経常費用は、人件費6,538百万円や物件費5,707百万円及び減価償却費1,311百万円などが含まれる業務費用14,664百万円と、補助金等6,496百万円や社会保障給付10,942百万円及び他会計への繰出金5,948百万円などが含まれる移転費用23,387百万円から構成される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,481
	本年度純資産変動額			4,128
	純資産残高			135,876
全体	本年度差額			5,177
	本年度純資産変動額			5,824
	純資産残高			142,208
連結	本年度差額			5,362
	本年度純資産変動額			6,009
	純資産残高			145,459

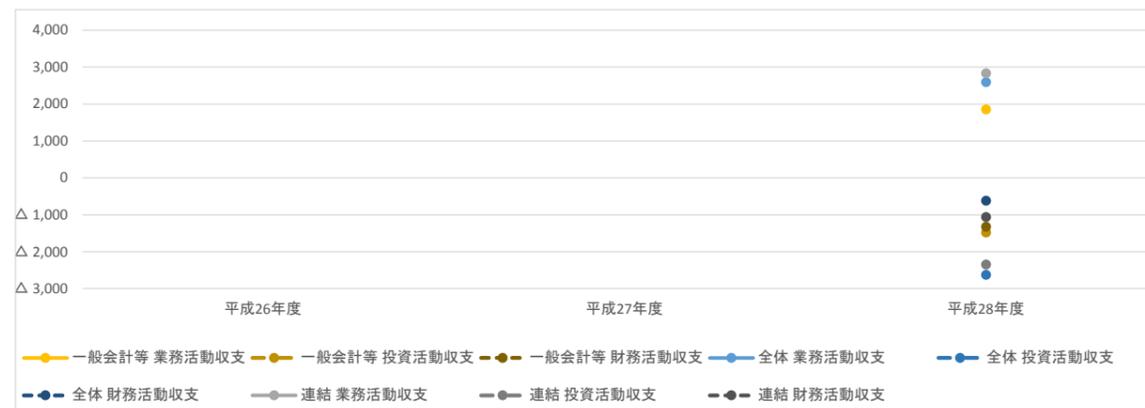


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等純資産残高は135,876百万円で、期首と比較して4,128百万円増加した。内訳としては、固定資産等形成分1,385百万円の増加と余剰分(不足分)2,743百万円の増加になる。固定資産等形成分増加の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)738百万円や、無償所管換等(道路敷地等の寄附受けなど)647百万円などによるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額3,481百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分738百万円を控除した2,743百万円が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,858
	投資活動収支			△ 1,479
	財務活動収支			△ 1,320
全体	業務活動収支			2,594
	投資活動収支			△ 2,626
	財務活動収支			△ 619
連結	業務活動収支			2,834
	投資活動収支			△ 2,348
	財務活動収支			△ 1,058

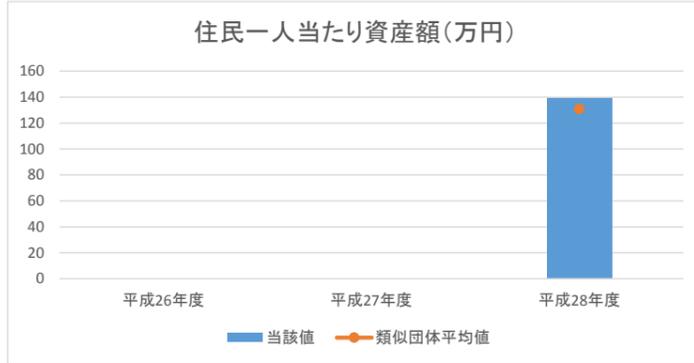


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,858百万円であったが、投資活動収支については、公園用地・道路敷地の取得や小学校の特別教室空調設置・トイレ改修等を行ったことから、△1,479百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から941百万円減少し、1,219百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税込等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

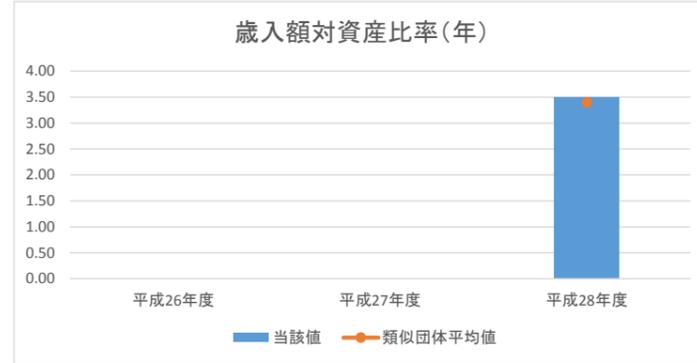
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,791,296
人口			120,656
当該値			139.2
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

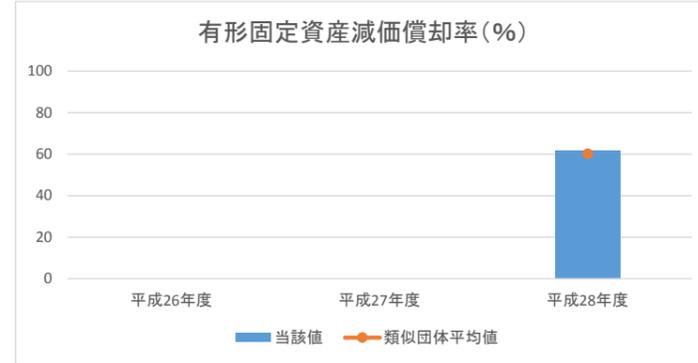
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,913
歳入総額			48,037
当該値			3.5
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,943
有形固定資産 ※1			57,959
当該値			62.0
類似団体平均値			60.2

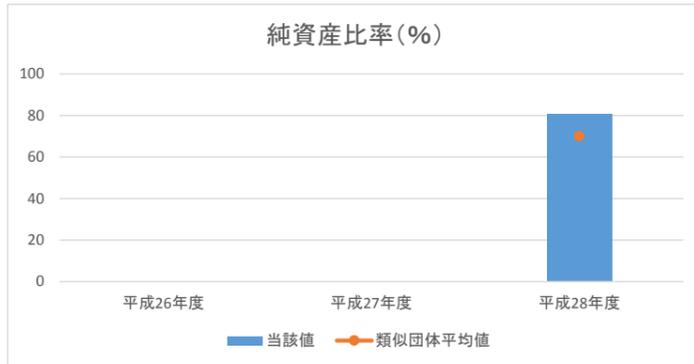
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

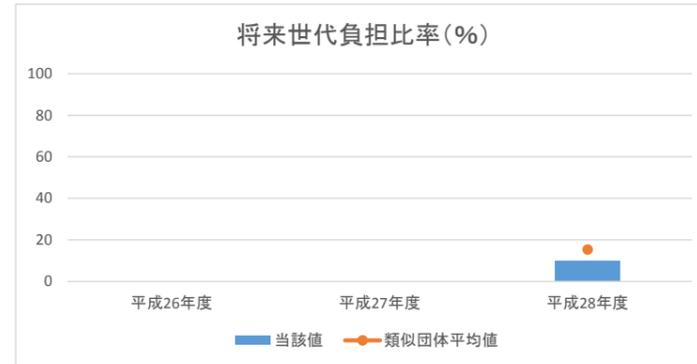
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			135,876
資産合計			167,913
当該値			80.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,033
有形・無形固定資産合計			160,408
当該値			10.0
類似団体平均値			15.4

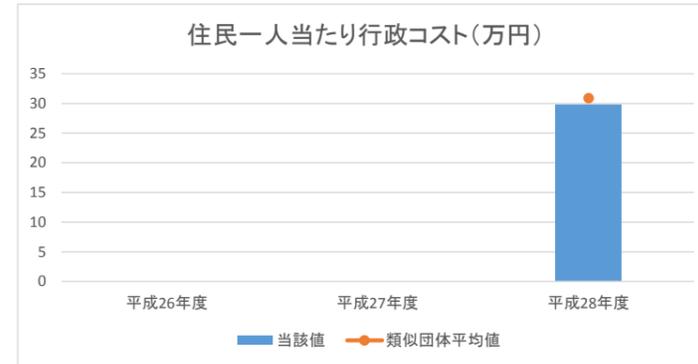
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

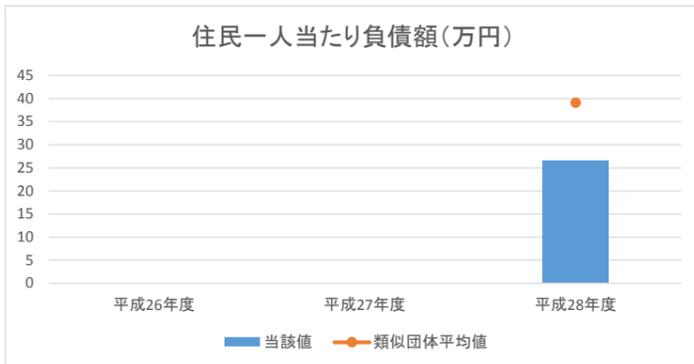
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,600,676
人口			120,656
当該値			29.8
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

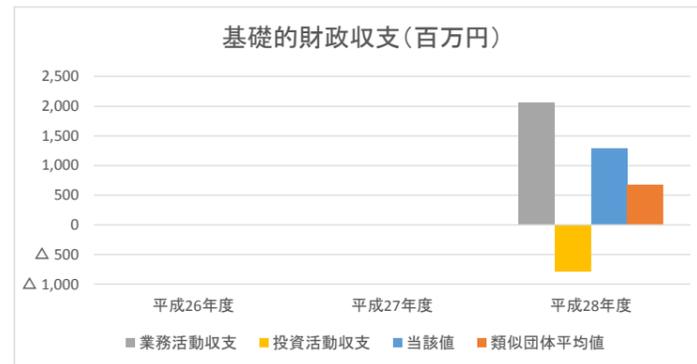
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,203,695
人口			120,656
当該値			26.6
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,060
投資活動収支 ※2			△780
当該値			1,280
類似団体平均値			677.0

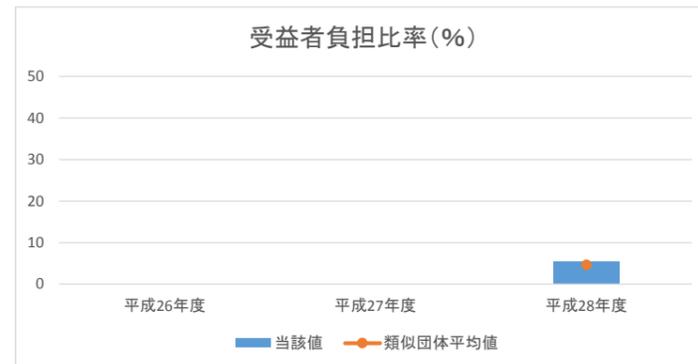
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,081
経常費用			38,052
当該値			5.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。道路敷地の寄附等によるインフラ資産の増加などにより資産全体では、期首と比較して388百万円増加しているものの、人口の伸びにより、住民一人当たり資産額は、期首と比較すると、0.5万円減少している。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は、類似団体平均を10.8ポイント上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い項目としては、純行政コストのうち16.5%を占める他会計への繰出金がある。これは、平成28年度の国民健康保険特別会計への繰出金が約20億円と多額となっていることが要因である。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、駐車場整備センターや利用料金制度の指定管理委託ではなく、直接、自転車駐車場使用料を収入していることなどが考えられる。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国立市

団体コード 132152

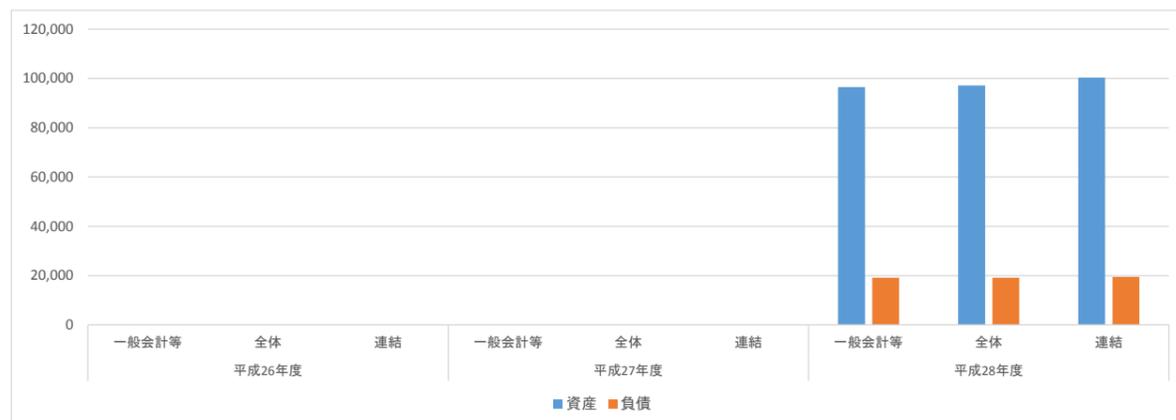
人口	75,452 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	8.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,706.883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			96,476
	負債			19,095
全体	資産			97,169
	負債			19,112
連結	資産			100,400
	負債			19,464

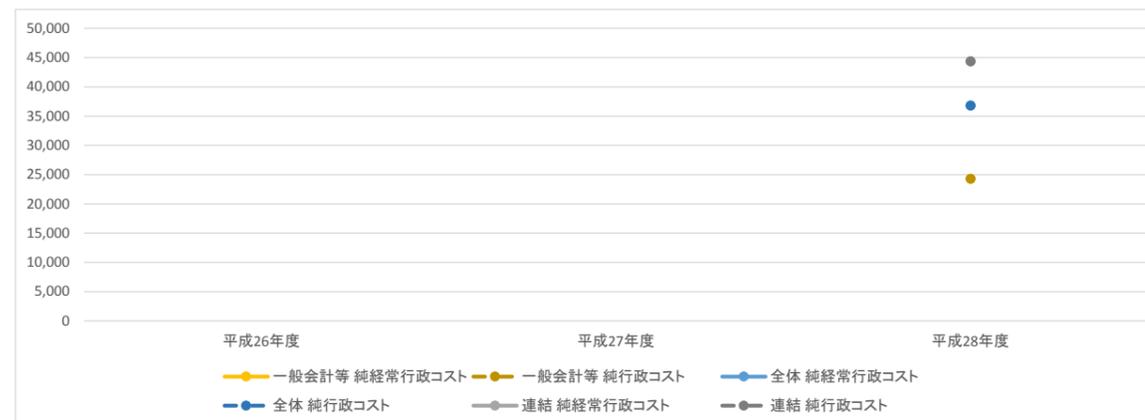


**分析:**  
 平成28年度末時点の一般会計等の資産総額は965億円であり、負債総額は191億円、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は774億円である。  
 資産のうち、約90%を占めているのは有形固定資産であり、その額は886億円である。内訳は、事業用資産が575億円(約60%)、インフラ資産が308億円(約30%)となっている。当年度は、旧国立駅舎再築用地の買収や、JR国立駅北口駅前広場整備事業の進展を通じて資産が増加した。一方、負債は地方債が1年内償還予定のものが16億円、1年超のものが132億円、計147億円であり、負債全体に対して約80%を占めている。  
 国立市が所有する資産の多くは老朽化が進んでおり、供用年数だけでなく、資産老朽化比率からもうかがうことができる。例えば、廃棄物処理関連施設(環境センターなど)は87.1%、学校関連施設(小中学校、給食センターなど)は84.7%、図書館施設(中央図書館)は84.0%と比率が特に高い。  
 今後、これらの資産が一斉に大規模改修や更新を迎えることになるため、国立市公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努め、将来世代に対して、一方的な負担とならないように努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,289
	純行政コスト			24,306
全体	純経常行政コスト			36,793
	純行政コスト			36,811
連結	純経常行政コスト			44,347
	純行政コスト			44,365

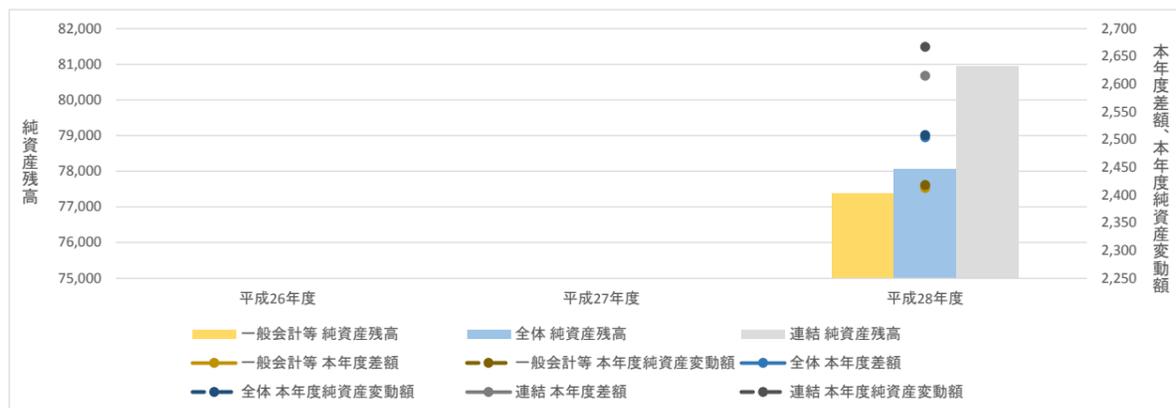


**分析:**  
 平成28年度 一般会計等の経常費用は253億円であり、経常収益は10億円である。経常費用のうち、人件費は51億円(約20%)であり、物件費、維持補修費、減価償却費をまとめた物件費等は72億円(約30%)となっている。また、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等を含んだ移転費用は、127億円(約50%)である。物件費や社会保障給付費の構成比は、類似団体の平均値と比較すると低い水準ではあるが、人件費や他会計への繰出金の割合は、相対的に高い数値となっている。  
 次年度以降は、1.資産・負債の状況の記載のとおり、資産老朽化対策の件数が増加するため、物件費等の支出額が増加する見込みである。また、平成29年度9月から、ごみ処理有料化となるため、関連業務の委託料が純増となる。さらに、平成29年度は勤続年数の長い職員20名弱の定年退職が見込まれているため、経年比較した際、人件費が変動する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,413
	本年度純資産変動額			2,418
	純資産残高			77,381
全体	本年度差額			2,504
	本年度純資産変動額			2,508
	純資産残高			78,057
連結	本年度差額			2,615
	本年度純資産変動額			2,667
	純資産残高			80,935

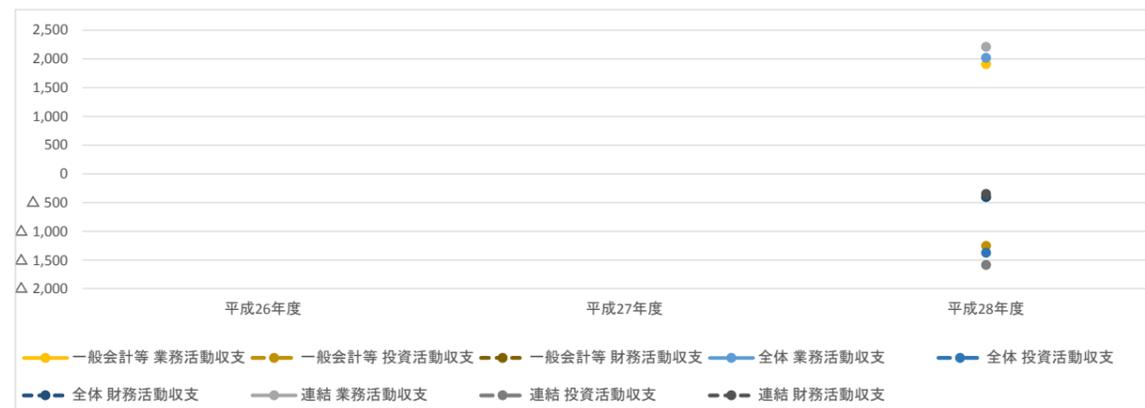


**分析:**  
 平成28年度 一般会計等の財源調達額は267億円であり、その内訳は税収等が175億円、国や都からの補助金が93億円となっている。純行政コストは243億円であるが、財源が上回っているため、本年度純資産変動額は24億円、本年度末純資産残高は774億円である。  
 類似団体平均値と比較した場合、財源の平均値は264億円であるため、国立市は平均とほぼ同水準である。また、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値である本年度差額は、国立市が24億円に対して、平均値は6億円程度である。よって、国立市は相対的に高水準と言える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,910
	投資活動収支			△ 1,255
	財務活動収支			△ 403
全体	業務活動収支			2,021
	投資活動収支			△ 1,373
	財務活動収支			△ 403
連結	業務活動収支			2,212
	投資活動収支			△ 1,585
	財務活動収支			△ 351

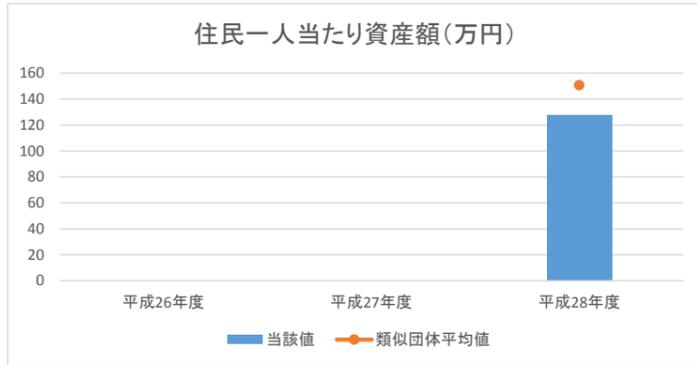


**分析:**  
 平成28年度 一般会計等は、プラスの業務活動収支が、マイナスの投資活動収支と財務活動収支の合計額を上回っている。業務活動収支はプラス19億円、投資活動収支はマイナス13億円、財務活動収支はマイナス4億円である。その結果、資金収支額は、プラス3億円程度となっている。また、当年度末資金残高は8億円となっている。  
 しかしながら、将来的には市の人口減少が進むと共に、高齢者人口割合の増加が見込まれているため、業務活動収支における税収等収入の減少が、他団体同様に予想できる。よって、計画的な資金運用に努め、健全な状態を維持していく必要がある。

1. 資産の状況

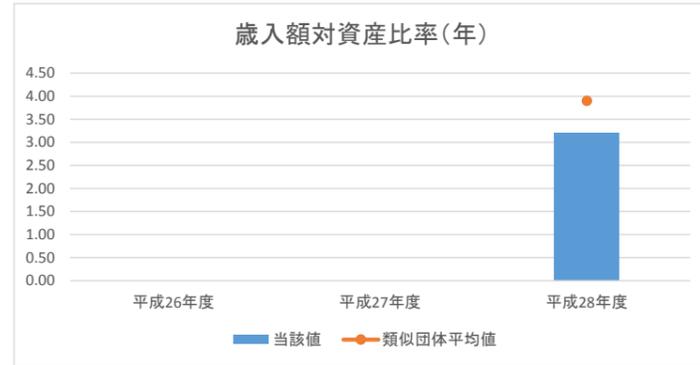
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,647,623
人口			75,452
当該値			127.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

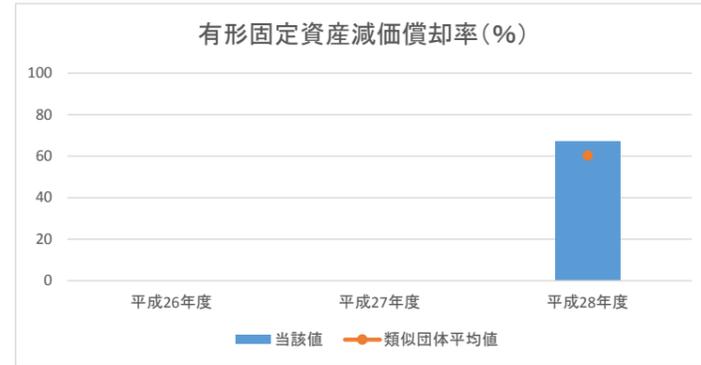
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			96,476
歳入総額			30,051
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,376
有形固定資産 ※1			36,292
当該値			67.2
類似団体平均値			60.3

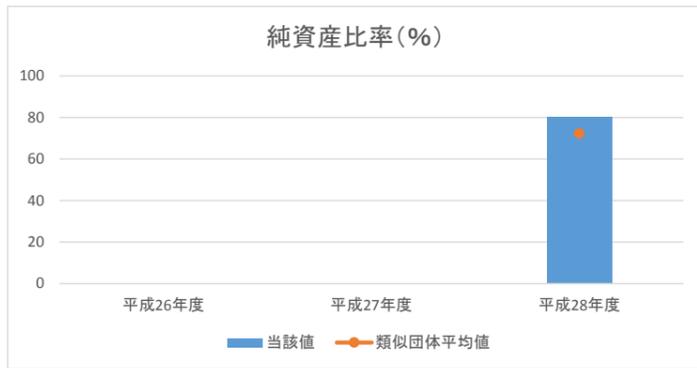
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

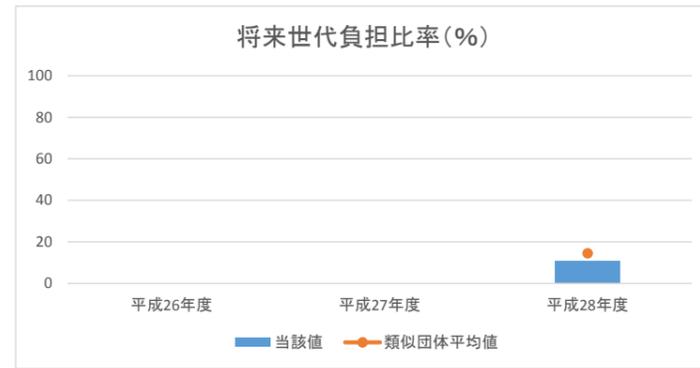
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			77,381
資産合計			96,476
当該値			80.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,783
有形・無形固定資産合計			88,791
当該値			11.0
類似団体平均値			14.6

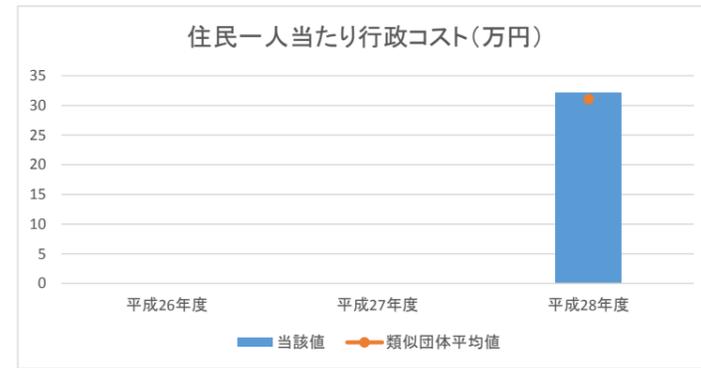
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

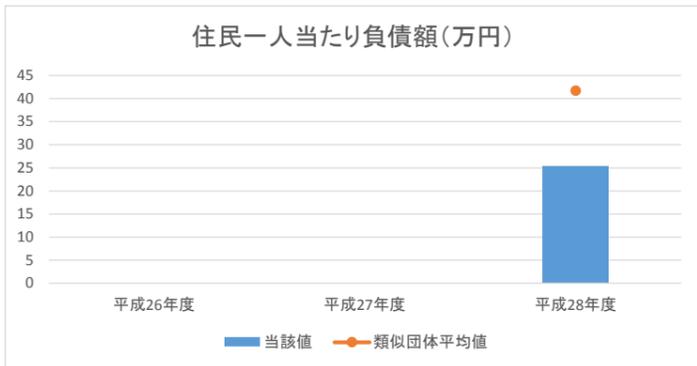
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,430,631
人口			75,452
当該値			32.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

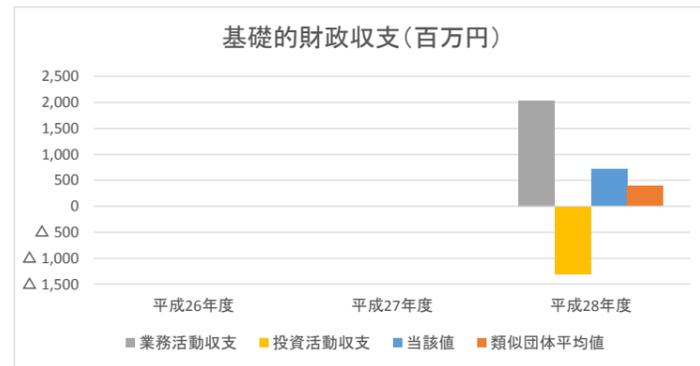
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,909,508
人口			75,452
当該値			25.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,033
投資活動収支 ※2			△ 1,316
当該値			717
類似団体平均値			391.9

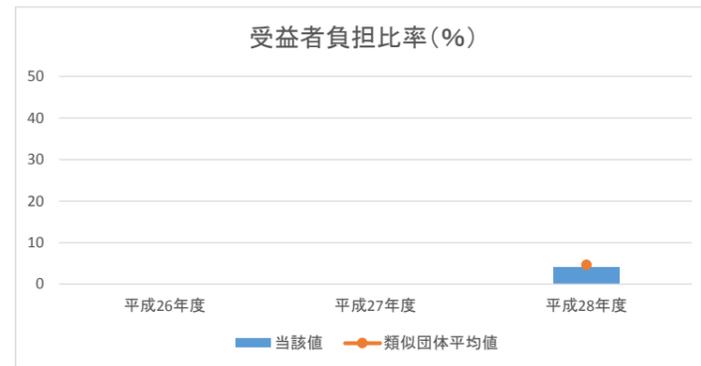
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,036
経常費用			25,325
当該値			4.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

国立市の住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。

一方、有形固定資産減価償却率は平均を上回っている。これは、他団体と比べて相対的に老朽化が進行していることを意味している。事業用資産の減価償却率は69.6%であり、類似団体平均値の59.8%と比較すると高い水準である。国立市の場合、教育関連資産(主に学校施設)の老朽化が特に進んでいる。しかし、インフラ資産は65.3%、物品は58.2%であり、平均値はそれぞれ67.3%、65.3%であることから、若干低いと言える。

今後は資産の老朽化対策として、学校施設を中心に大規模な改修・更新等を計画しているため、財源確保と共に、計画的な基金運用や地方債の償還に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にある。また、将来世代負担比率は平均値よりも低い。これは、既存資産の大半を現役世代の負担で形成したことを意味している。

今後は、旧国立駅舎再築、学校施設の大規模改修のほか、都市計画道路の築造などが控えている。これらの財源を地方債に依存する場合、将来世代負担比率の変動が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストに関しては、平均値と同水準である。そのうち、経常費用と経常収益を一人当たりに換算し、平均値と比較すると、経常費用は国立市が336千円に対して、平均値は348千円である。また、経常収益は国立市が14千円、平均値も14千円であるため、同水準となる。

4. 負債の状況

国立市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。前述のとおり、他団体に比べて過去に形成した資産規模が小さく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額も相対的に小さいためと考えられる。

また、地方債等償還年数は、類似団体平均値が13.7年であるのに対して、国立市は4.8年と短い。よって、この指標からも国立市の負債額が少ないことがうかがえる。

基礎的財政収支に関しては、平均値を上回っている。この要因として、国立市の業務活動収支が平均値との比較で約1.5倍程度大きいことが反映されているためと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値よりも若干低い水準である。

なお、平成31年の消費税増税を契機に、新地方公会計制度の各種数値を参考にした使用料・手数料の見直しを検討している。仮に、大規模な見直しを図った場合、平成32年度以降、当該比率に変動があると思われる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都福生市

団体コード 132187

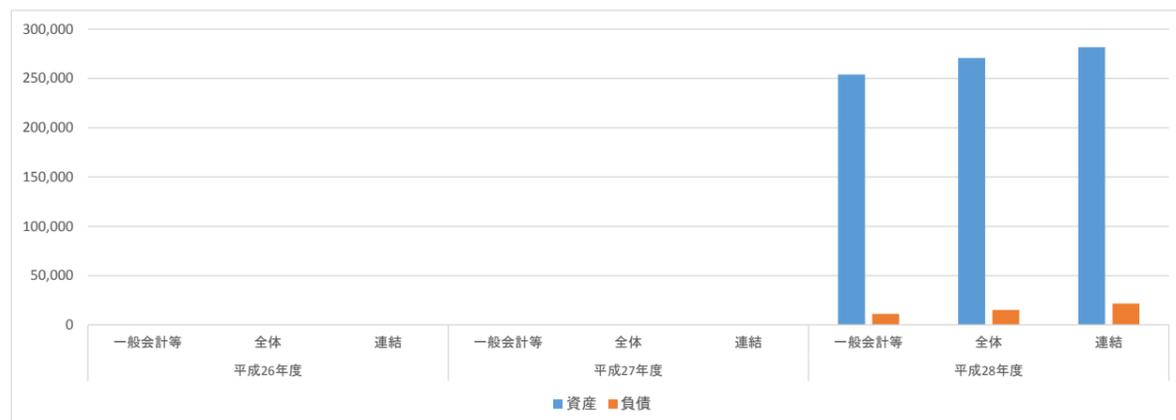
人口	58,554 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	10.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,558,424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			254,131
	負債			11,233
全体	資産			270,711
	負債			15,077
連結	資産			281,653
	負債			21,654

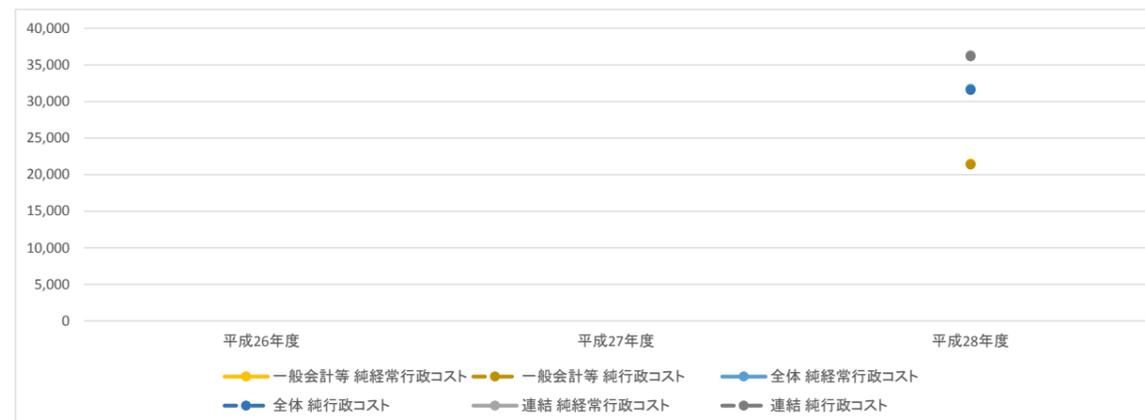


**分析:**  
福生市では資産が多く負債は少なくなっています。資産が多い要因は固定資産台帳を整備する際に、福生市はインフラ資産の土地の価格について東京都基準を用いて再調達価格にて評価したことと推測されます。また、負債が少ない要因は将来世代の負担が過剰にならないように、地方債発行の抑制に努めてきたことが考えられ、引き続き抑制に努める必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,520
	純行政コスト			21,368
全体	純経常行政コスト			31,731
	純行政コスト			31,577
連結	純経常行政コスト			36,348
	純行政コスト			36,185

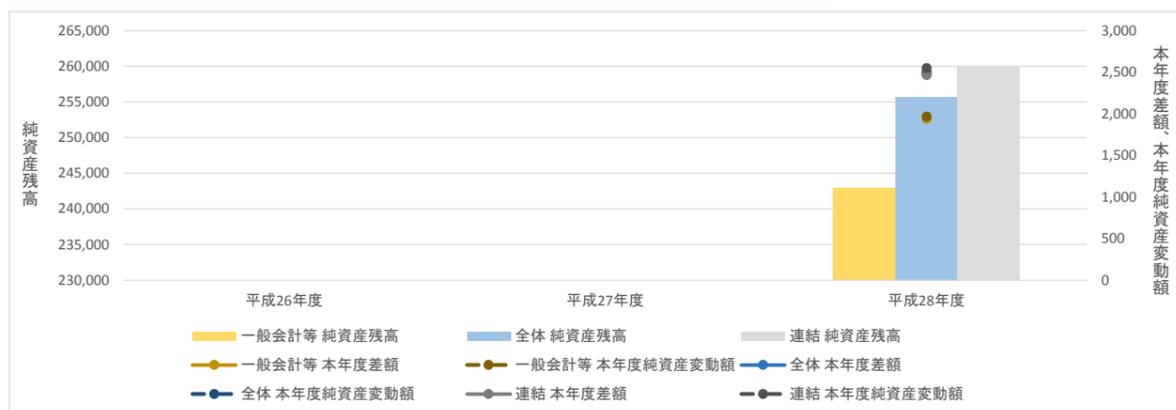


**分析:**  
行政コストは年々増えている状況です。コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,942
	本年度純資産変動額			1,967
	純資産残高			242,898
全体	本年度差額			2,479
	本年度純資産変動額			2,504
	純資産残高			255,634
連結	本年度差額			2,465
	本年度純資産変動額			2,551
	純資産残高			259,999

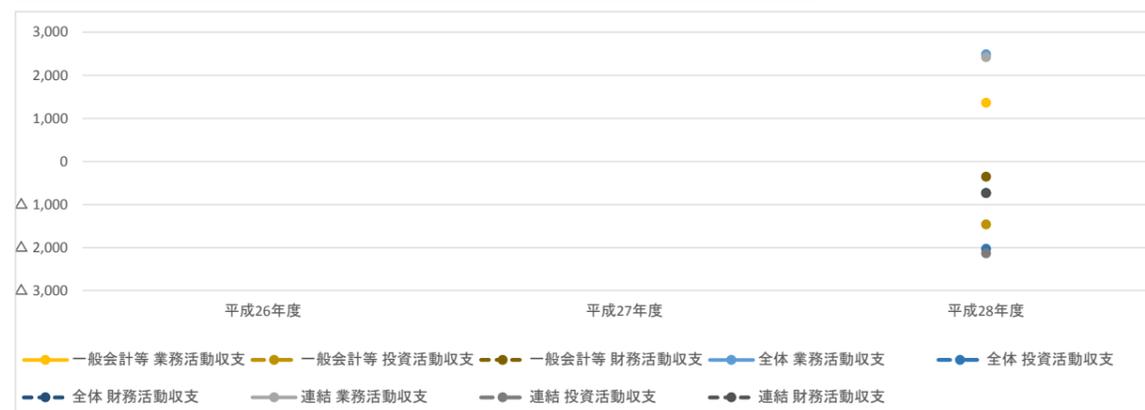


**分析:**  
一般会計等では純資産残高が242,898百万円で大きくなっていますがこれは資産が多く負債が少ないためにこのような結果になっています。また本年度差額1,942百万円、本年度純資産変動額1,967百万円と増加しましたが、これは資産の増加に対して将来世代の負担である負債が減少したためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,362
	投資活動収支			△ 1,459
	財務活動収支			△ 354
全体	業務活動収支			2,491
	投資活動収支			△ 2,025
	財務活動収支			△ 732
連結	業務活動収支			2,424
	投資活動収支			△ 2,130
	財務活動収支			△ 730

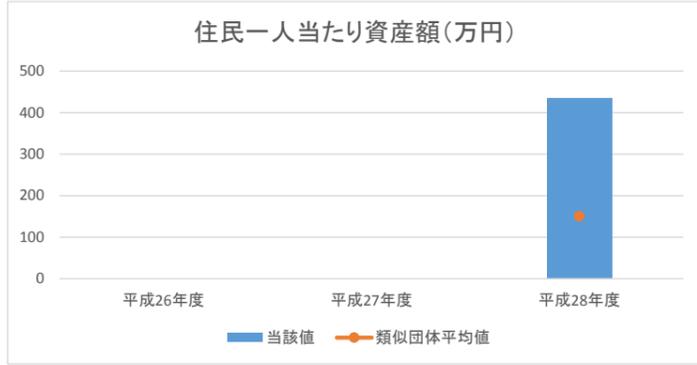


**分析:**  
業務活動収支は1,362百万円ですが、税金等は伸びず、行政支出は増加している状況なので、業務活動収支は年々減少していくことが考えられるので必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。投資活動収支は大規模工事で補助金を有効に活用しましたが、基金への積立が1,394百万円とで基金からの取崩しが896百万円と積立が取崩しより大きいことから、大きなマイナスとなっています。財務活動収支は354百万円のマイナスで地方債の発行・償還等を返済する以上に借り入れていません。

1. 資産の状況

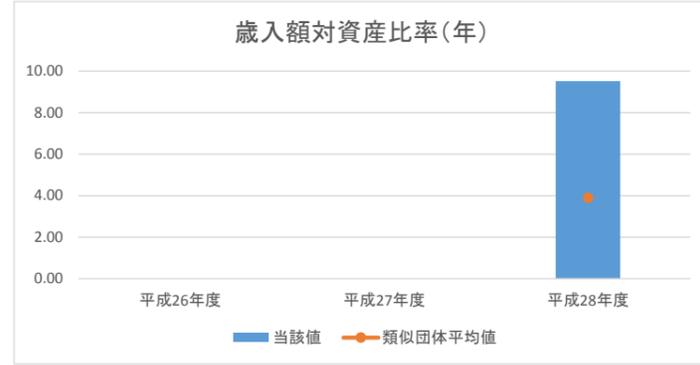
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,413,062
人口			58,554
当該値			434.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

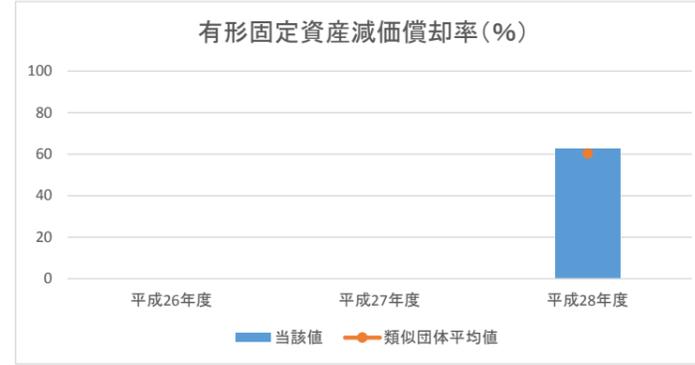
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			254,131
歳入総額			26,690
当該値			9.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,313
有形固定資産 ※1			54,753
当該値			62.7
類似団体平均値			60.3

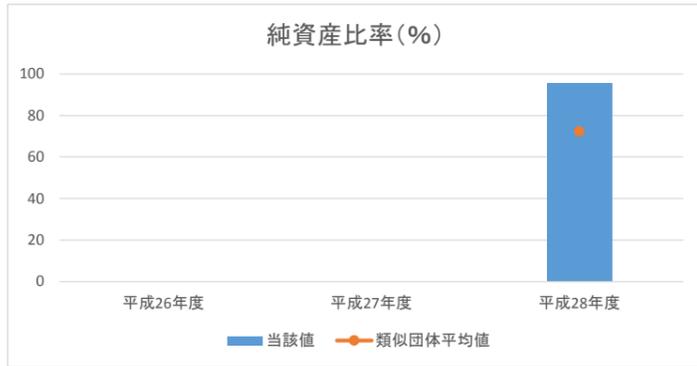
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

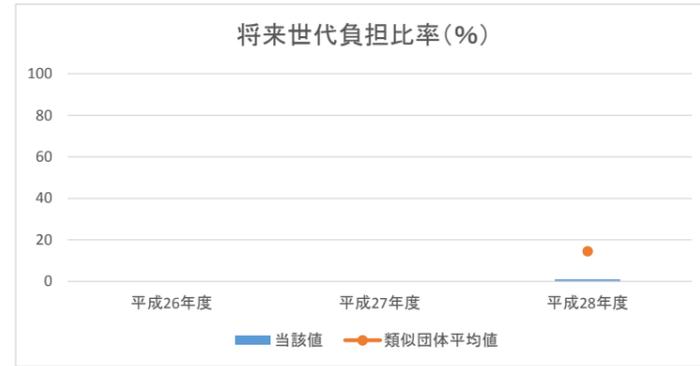
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			242,898
資産合計			254,131
当該値			95.6
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,770
有形・無形固定資産合計			244,675
当該値			1.1
類似団体平均値			14.6

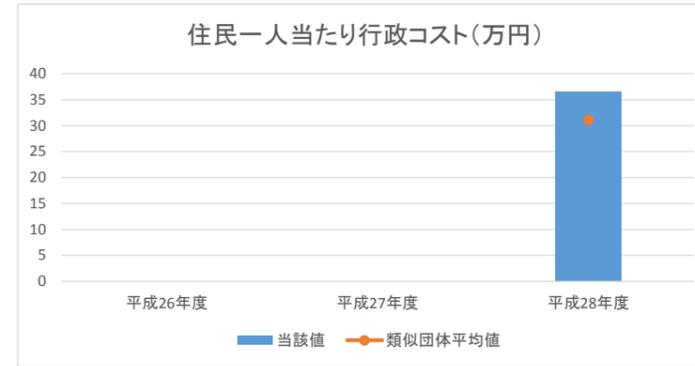
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

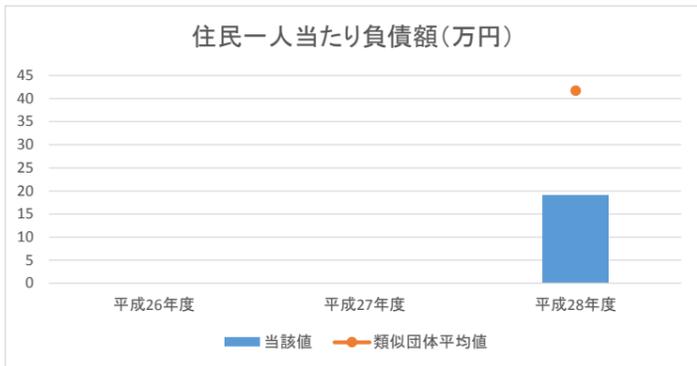
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,136,797
人口			58,554
当該値			36.5
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

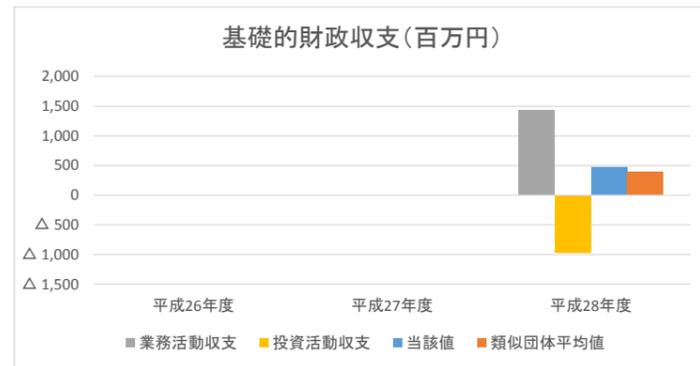
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,123,262
人口			58,554
当該値			19.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,430
投資活動収支 ※2			△ 961
当該値			469
類似団体平均値			391.9

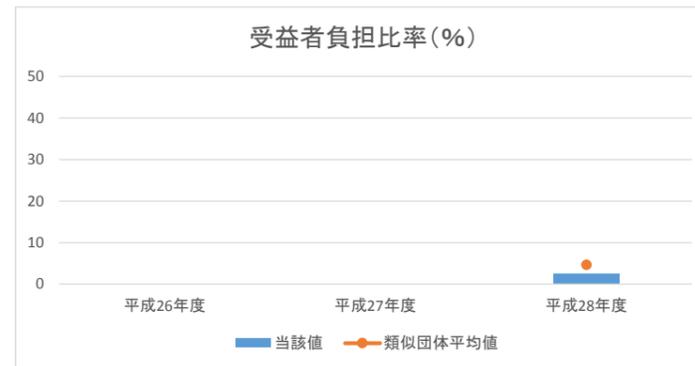
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			547
経常費用			22,067
当該値			2.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は434.0百万円、歳入額対資産比率は9.5%とともに類似団体と比較して約3倍です。これは固定資産台帳を整備する際に、福生市はインフラ資産の土地の価格について東京都基準を用いて再調達価格にて評価しましたが、統一的な基準では多くの場合、備忘価格1円で評価しています。そのため福生市の住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体より大きくなっているものと推測できます。有形固定資産原価償却率は62.7%で類似団体平均値と比較してやや高い結果となっています。有形固定資産の取得から時間が経過していることがわかります。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の等の適正管理に努めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに資産額が大きくなっていることから純資産比率は類似団体と比較して高く、将来世代負担比率は低くなっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは36.5万円で類似団体平均値と比較して約17%ほど高くなっています。コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(=ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は19.2万円で類似団体平均値の半分ほどになっています。これは住民一人当たりの地方債残高が類似団体と比較して低い状況にあるためです。将来世代の負担が過剰にならないよう、引き続き地方債発行の抑制に努める必要があります。基礎的財政収支では平成28年度は多くの大規模工事を行いました。補助金を有効に活用した結果、投資活動収支も抑えられ、類似団体平均値と比較してやや高い収支になっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%で類似団体と比較して半分ほどの低い結果となっています。これまでは福生市全体として、福生市を取り巻く状況の変化に対応した使用料、手数料等の見直しに取り組む機会がありませんでした。しかし、平成28年度に地方公会計制度を活用し、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を策定しましたので、今後は継続的に見直しを行っていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都狛江市

団体コード 132195

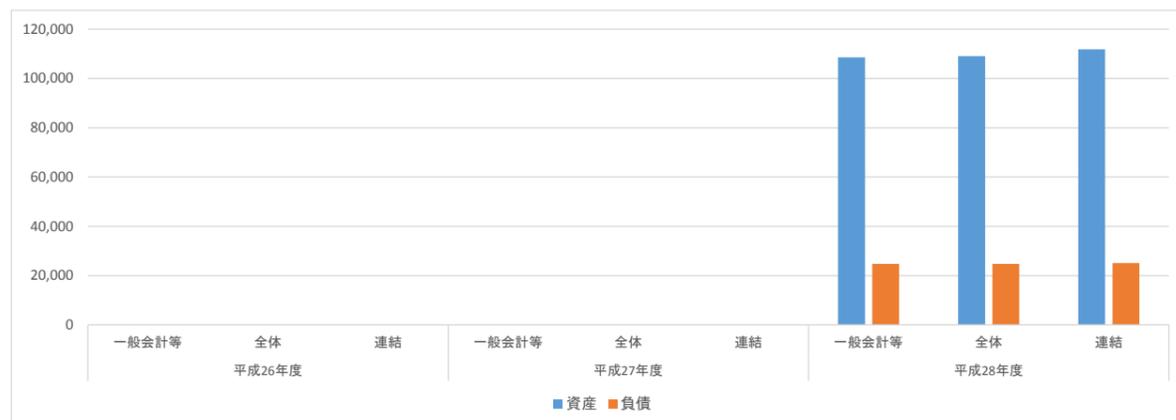
人口	80,807 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	6.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,317,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,563
	負債			24,744
全体	資産			109,097
	負債			24,750
連結	資産			111,848
	負債			25,057

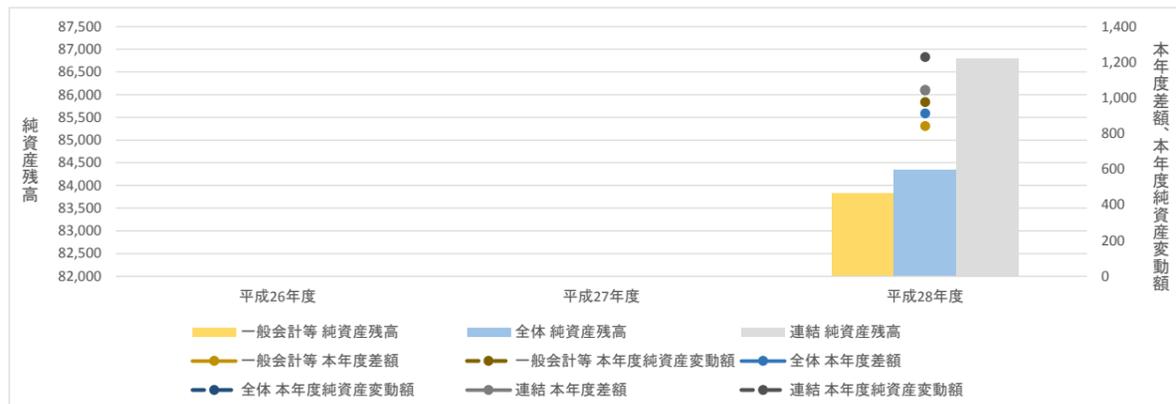


**分析:**  
 (1) 一般会計等における資産1,085億6,300万円の内訳は、固定資産が1,026億7,300万円、投資その他資産が30億5,900万円、流動資産が28億3,100万円となっている。  
 ①有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、体育施設、公民館などの「事業用資産」が801億8,500万円、道路や公園などの「インフラ資産」が223億600万円となっている。  
 ②投資その他資産は、「長期貸付金」は駐車場事業特別会計等への貸付金が7億5,100万円、「基金」は特定目的基金が18億700万円、「その他」は旧第七小学校跡地の土地売買契約に基づく、割賦支払金が4億円となっている。  
 ③流動資産は、「現金預金」が13億100万円、「基金」が財政調整基金等が15億100万円となっている。  
 (2) 一般会計等における負債247億4,400万円の内訳は、固定負債が227億1,000万円、流動負債が20億3,400万円となっている。  
 ①固定負債は、「地方債」が181億4,800万円、「退職手当引当金」が45億6,200万円となっている。  
 ②流動負債は、「1年内償還予定地方債」が17億6,900万円、「賞与等引当金」が1億8,100万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			843
	本年度純資産変動額			977
	純資産残高			83,819
全体	本年度差額			913
	本年度純資産変動額			1,043
	純資産残高			84,347
連結	本年度差額			1,045
	本年度純資産変動額			1,229
	純資産残高			86,791

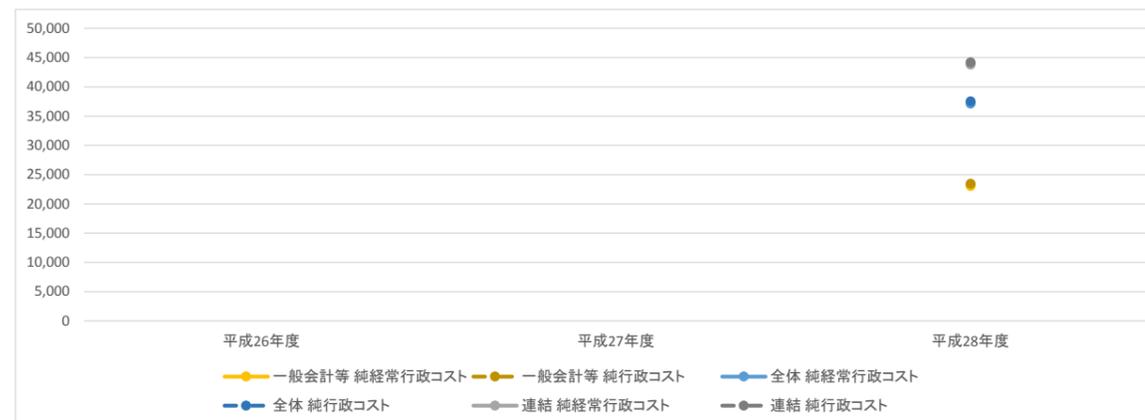


**分析:**  
 一般会計等における「純行政コスト」234億3,500万円に対する財源としては、市税や各種交付金などの「税収等」158億4,900万円と国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」84億2,900万円があり、この差し引きである「本年度差額」が8億4,300万円となっている。  
 また、会計年度期間中の有形固定資産等の増減などにより、「本年度末純資産変動額」として9億7,700万円増加し、「本年度末純資産残高」は838億1,900万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,049
	純行政コスト			23,435
全体	純経常行政コスト			37,154
	純行政コスト			37,541
連結	純経常行政コスト			43,810
	純行政コスト			44,196

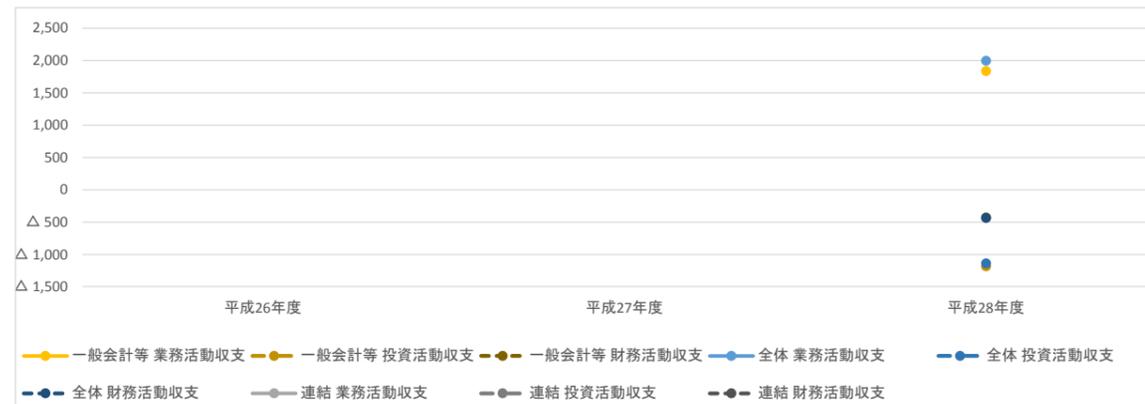


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は240億4,900万円、経常収益は10億円となっている。  
 ①経常費用のうち業務費用102億7,100万円の内訳は、「人件費」が43億1,000万円、「物件費等」が55億1,100万円、「その他の業務費用」が4億5,000万円となっている。なお、「物件費等」のうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、光熱水費などの物件費は42億9,100万円、市が保有する資産の会計年度期間中の減価償却費は10億6,700万円となっている。また、「その他の業務費用」のうち、地方債の償還利息などの支払利息は1億9,600万円、市税の還付金や過年度分の国庫補助金等の返還金などのその他は2億2,200万円となっている。  
 ②経常費用のうち移転費用137億7,800万円の内訳は、各種団体への負担金や補助金である「補助金等」が54億1,800万円、生活保護費や保育所運営費、各種医療費助成などの「社会保障給付」が52億6,700万円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの「他会計への繰出金」が30億円となっている。  
 ③経常収益は、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」が6億900万円、諸収入などの「その他」が3億9,100万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,836
	投資活動収支			△ 1,182
	財務活動収支			△ 429
全体	業務活動収支			1,996
	投資活動収支			△ 1,138
	財務活動収支			△ 436
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

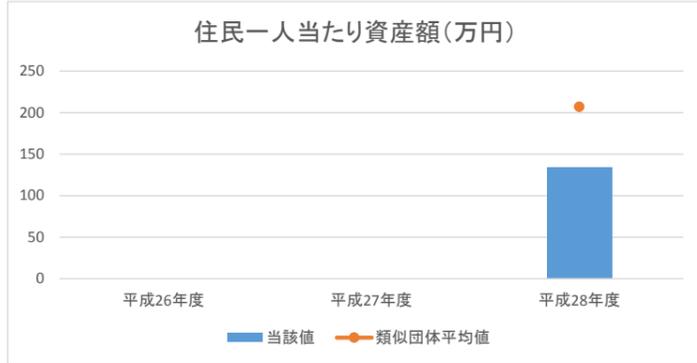


**分析:**  
 一般会計等における「本年度資金収支額」は2億2,500万円、前年度末資金残高を加えた「本年度末資金残高」は12億5,100万円となっている。また、これに歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は13億100万円となっている。  
 「本年度資金収支額」のうち、業務活動収支は18億3,600万円のプラスとなっており、この収支の範囲内で投資活動収支と財務活動収支のマイナスを賄っている。投資活動収支は11億8,200万円のマイナス、財務活動収支は4億2,900万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

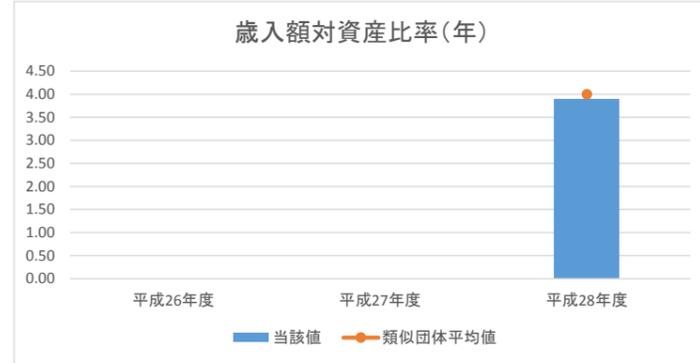
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,856,254
人口			80,807
当該値			134.3
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

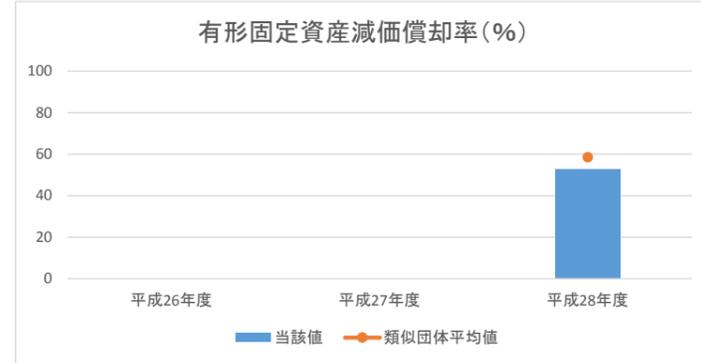
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,563
歳入総額			28,044
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,204
有形固定資産 ※1			53,447
当該値			52.8
類似団体平均値			58.5

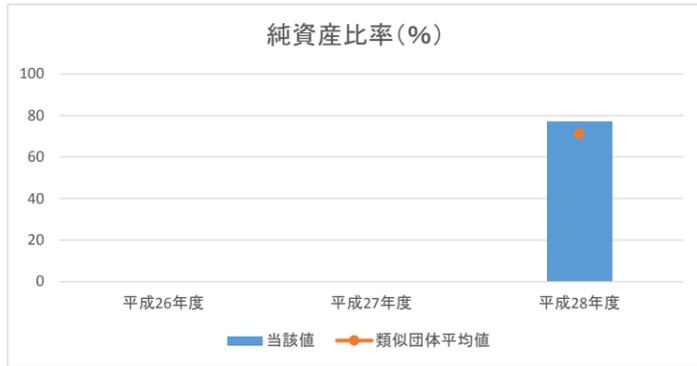
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

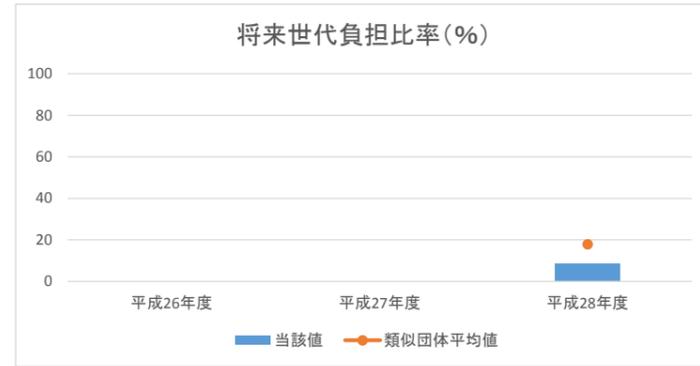
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			83,819
資産合計			108,563
当該値			77.2
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,630
有形・無形固定資産合計			102,673
当該値			8.4
類似団体平均値			17.9

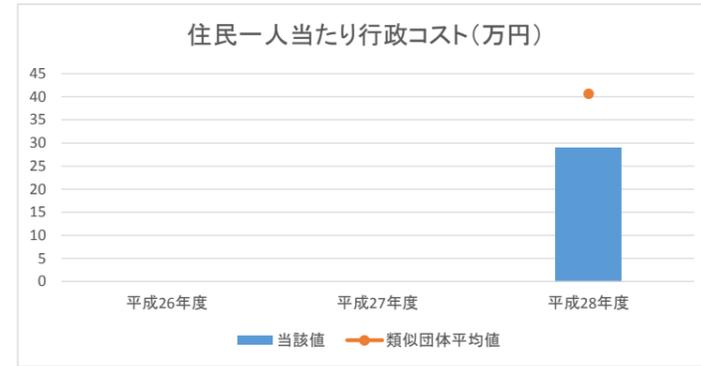
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

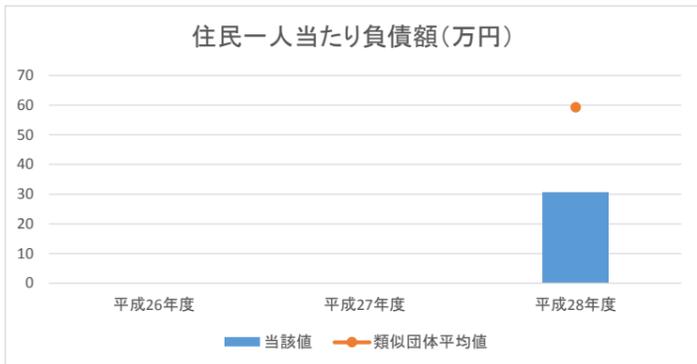
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,343,540
人口			80,807
当該値			29.0
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

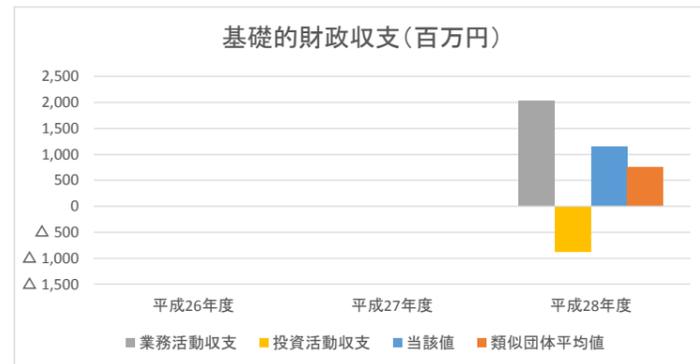
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,474,377
人口			80,807
当該値			30.6
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,032
投資活動収支 ※2			△ 882
当該値			1,150
類似団体平均値			744.6

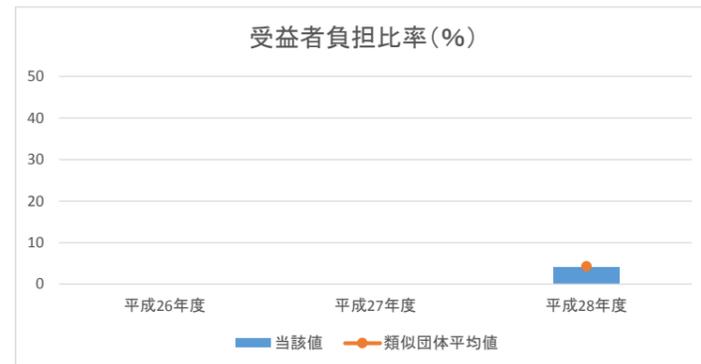
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,000
経常費用			24,049
当該値			4.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は134.3万円となっており、類似団体平均値に比べ、低い水準となっている。住民一人当たりの公共建築物延床面積が小さく、普通建設事業費については、既存施設や道路の改修が主であり、新たな施設や道路等の建設が行われてこなかったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.2%と類似団体平均値よりも高い水準にある。引き続き、市債の発行抑制に努めることで、市債残高を圧縮するほか、歳出抑制に努め、基金を増やすことで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは29万円となっており、類似団体平均値を下回っている。扶助費が増加傾向にあり、今後も増える見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は30.6万円となっており、類似団体平均に比べ低い値となっている。市債残高は、直近10年では平成23年度をピークに年々減少している。今後も引き続き、市債の発行抑制に努め、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.2%と類似団体平均値と同程度である。施設の老朽化等に伴い、維持補修費が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・改修を行うとともに、受益者負担の適正化についても検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

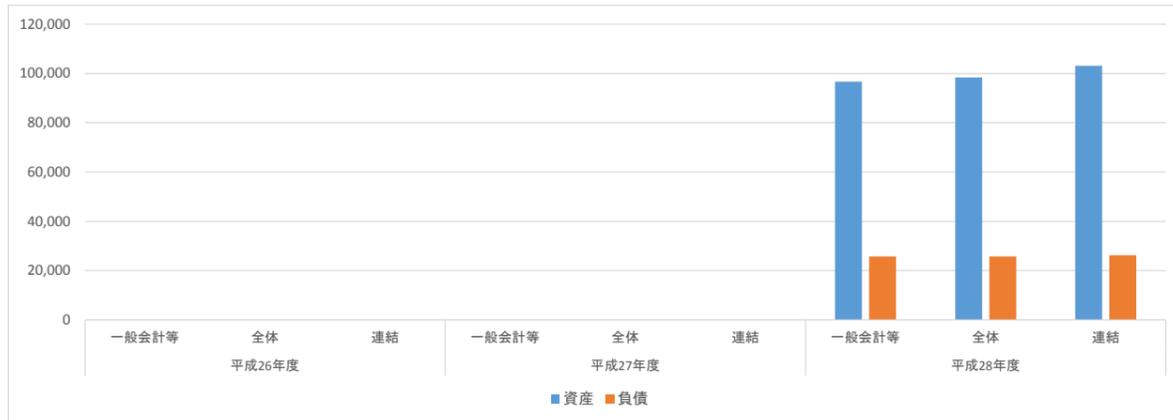
団体名 東京都東大和市  
 団体コード 132209

人口	85,945 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	13.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,521.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

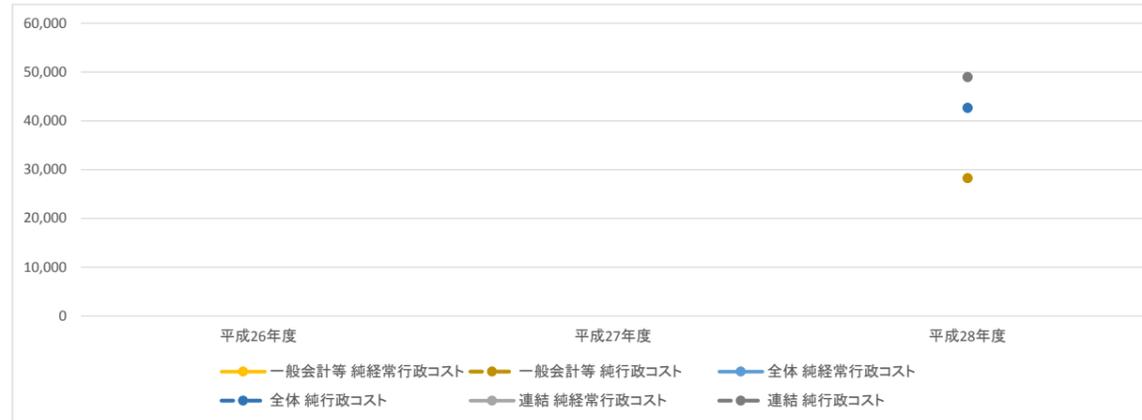
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			96,650
	負債			25,760
全体	資産			98,336
	負債			25,782
連結	資産			103,106
	負債			26,234



**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が96,650百万円となり、期首と比較し1,941百万円・2.0%の増加となった。  
 平成27、28年度に実施した新学校給食センター建設事業による資産の取得額(2,901百万円)が、減価償却による資産の減少(1,364百万円)を上回ったこと等から、事業用資産の合計が3,141百万円・4.7%増加したことが主な要因である。また、負債総額については、期首から1,516百万円・6.3%の増加となった。新学校給食センター建設事業の財源として、平成28年度に1,614百万円の地方債を借入れたことなどにより、固定負債が増加したことが主な要因である。  
 ○全体における資産総額は98,336百万円となり期首と比較し増額となったが、介護保険事業特別会計における基金残高の増加などが主な要因として挙げられる。また、全体会計の負債の内訳として、各特別会計における賞与引当金等を計上している。  
 ○連結における資産総額は103,106百万円となったが、連結団体の建物等の事業用資産が主な内容である。

2. 行政コストの状況

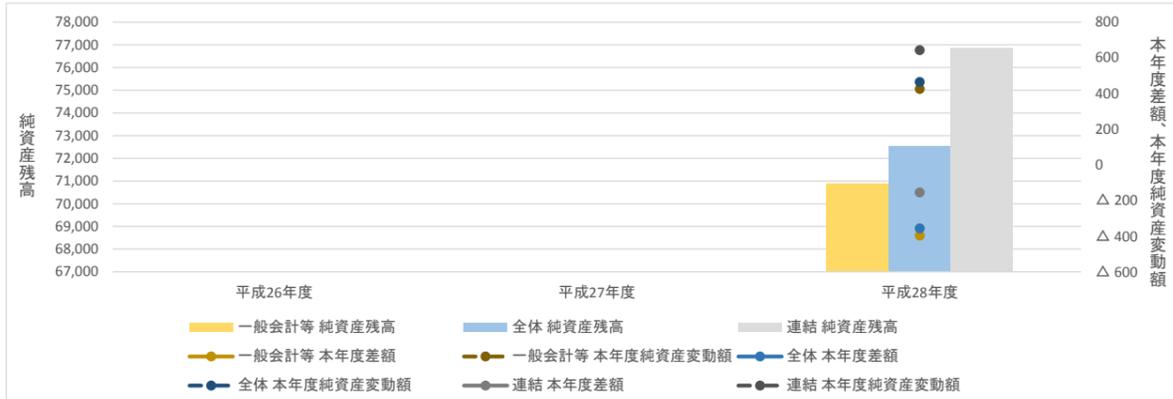
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,241
	純行政コスト			28,273
全体	純経常行政コスト			42,637
	純行政コスト			42,690
連結	純経常行政コスト			48,942
	純行政コスト			48,995



**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用は29,077百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は14,946百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,131百万円であり、経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純行政コストは28,241百万円となった。  
 移転費用の主な内容としては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が7,871百万円、他会計への繰出金が3,651百万円であり、純行政コストの40.8%を占めている。  
 ○全体会計を構成する国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計における、補助金、社会保障給付等の移転費用合計は17,221百万円と経常費用の大部分を占めている。  
 ○連結団体における補助金、社会保障給付等の移転費用についても5,386百万円と経常費用の大部分を占めている。  
 今後も高齢化の進展により、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

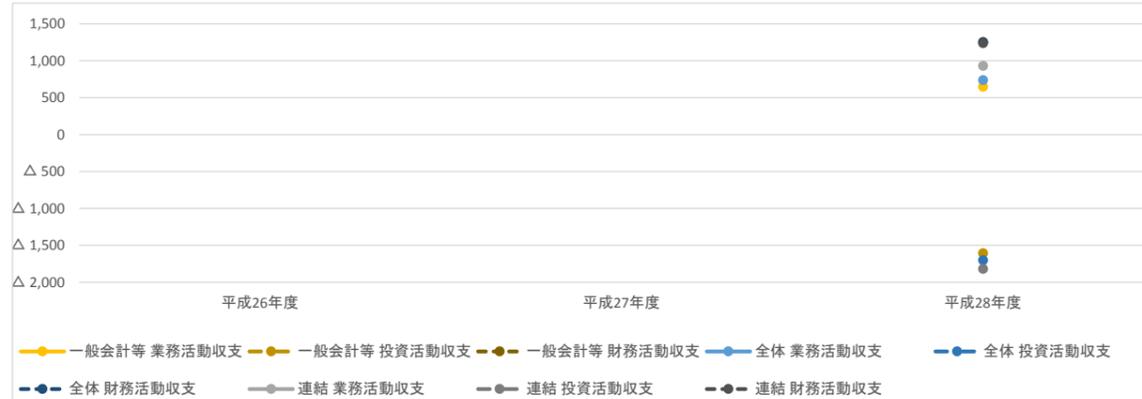
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 397
	本年度純資産変動額			425
	純資産残高			70,890
全体	本年度差額			△ 357
	本年度純資産変動額			465
	純資産残高			72,555
連結	本年度差額			△ 155
	本年度純資産変動額			643
	純資産残高			76,872



**分析:**  
 ○一般会計等においては、税金等の財源(27,876百万円)が純行政コスト(28,273百万円)を下回ったことから、本年度差額は△397百万円となったが、平成27年度から平成28年度にかけて建設した学校給食センターの固定資産額の計上により、純資産残高は425百万円の増加となった。  
 税金等の額が純行政コストを下回っているため、東大和市第5次行政改革大綱に基づき、適切な歳入の確保により、税金等を増額することや、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制を図るなど、税金等と純行政コストの差額をプラスにするように努める。  
 ○全体においては、介護保険事業特別会計などの税金等が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は一般会計等単独よりも赤字額が圧縮され、△357百万円となり、純資産残高は465百万円となった。  
 ○連結においては、連結団体の税金等が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は一般会計等単独よりも赤字額が圧縮され、△155百万円となり、その結果、純資産残高は643百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			650
	投資活動収支			△ 1,607
	財務活動収支			1,252
全体	業務活動収支			738
	投資活動収支			△ 1,702
	財務活動収支			1,252
連結	業務活動収支			931
	投資活動収支			△ 1,819
	財務活動収支			1,240

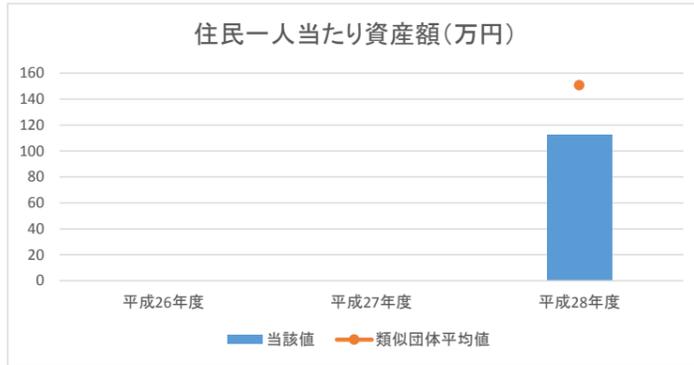


**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は650百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センターの建設や公共施設等整備基金への積立などを行ったことにより△1,607百万円となっている。財務活動収支については、新学校給食センターの建設に伴う地方債の借入により、地方債発行収入額が償還額を上回り、1,252百万円となった。このことから、本年度末資金残高は前年度から295百万円増加し、1,598百万円となった。  
 ○全体においては、介護保険事業特別会計などの収支が黒字となったため、業務活動収支は一般会計等より88百万円少ない738百万円、投資活動収支は介護保険事業特別会計において、介護給付費等準備基金に積立などを行ったことにより、一般会計等より95百万円少ない△1,702百万円となった。財務活動収支については、特別会計において、地方債の借入及び償還がないため、一般会計と同額である。  
 ○連結においては、税金等収入や国県等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い931百万円となった。投資活動収支は小平・村山・大和衛生組合などの基金積立に伴い、一般会計等より212百万円少ない△1,819百万円となった。財務活動収支は、各連結団体で地方債等の償還が進んだため、一般会計等より12百万円少ない1,240百万円となった。

1. 資産の状況

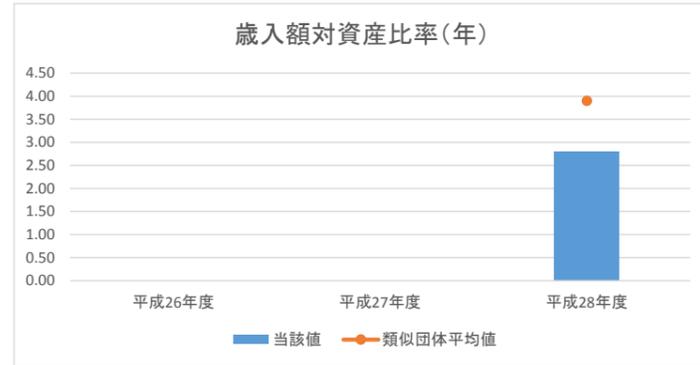
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,664,975
人口			85,945
当該値			112.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

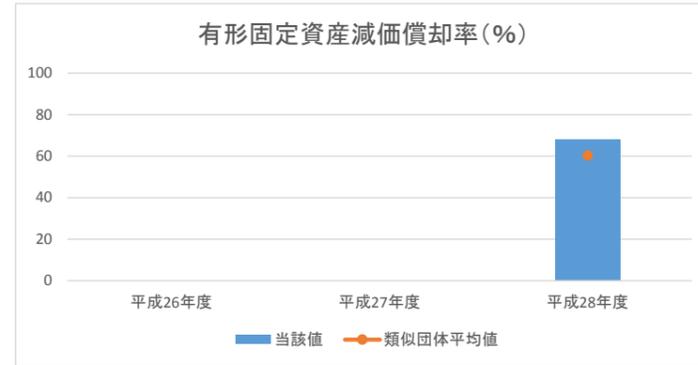
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			96,650
歳入総額			34,761
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,260
有形固定資産 ※1			94,662
当該値			67.9
類似団体平均値			60.3

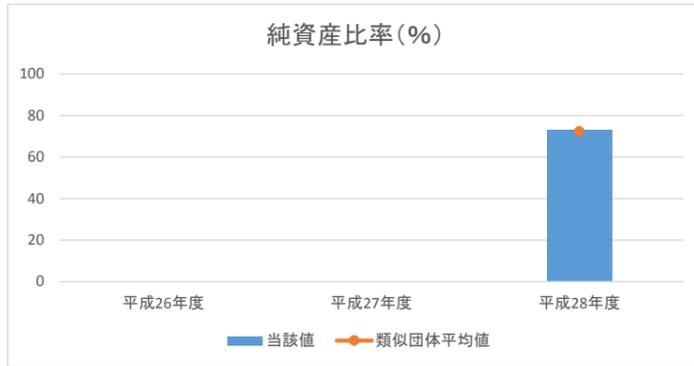
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

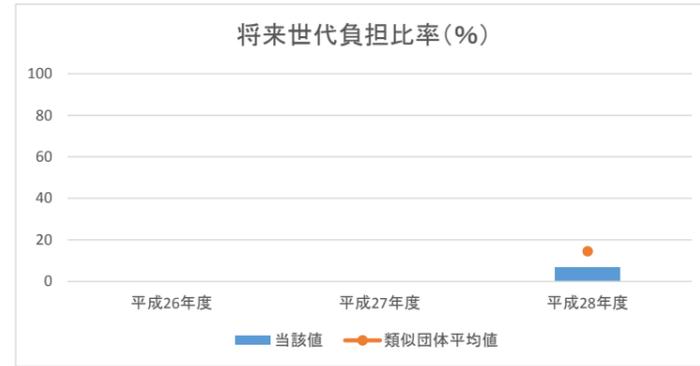
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,890
資産合計			96,650
当該値			73.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,944
有形・無形固定資産合計			88,873
当該値			6.7
類似団体平均値			14.6

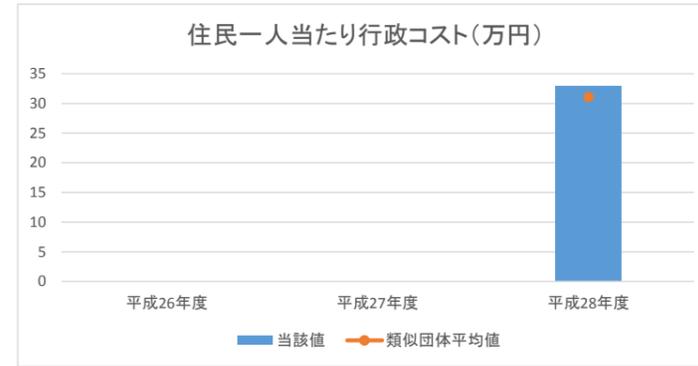
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

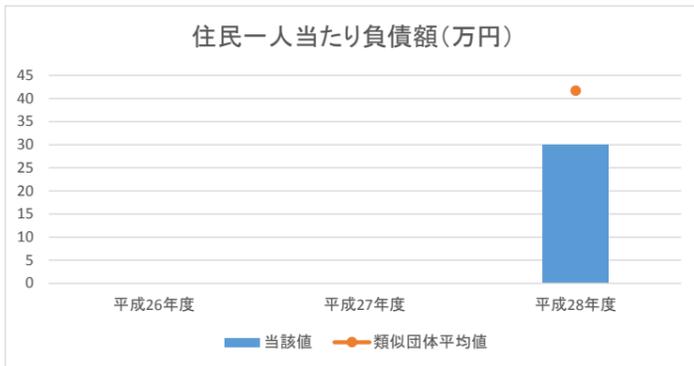
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,827,322
人口			85,945
当該値			32.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

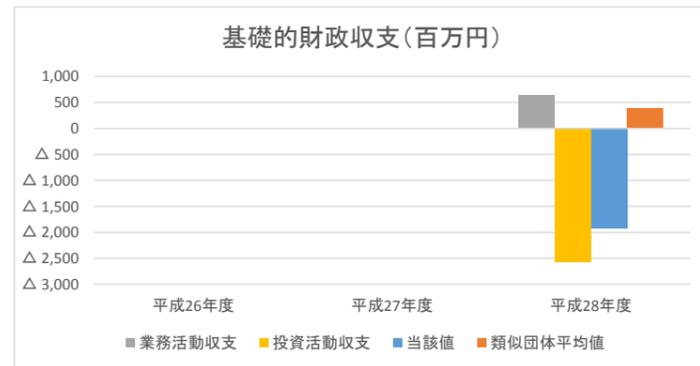
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,575,994
人口			85,945
当該値			30.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			650
投資活動収支 ※2			△ 2,576
当該値			△ 1,926
類似団体平均値			391.9

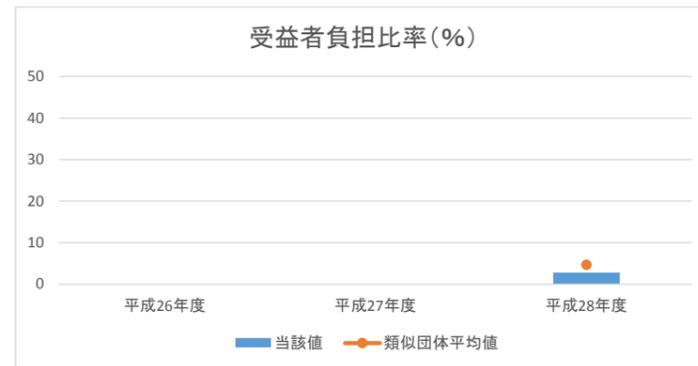
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			836
経常費用			29,077
当該値			2.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し7.6ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている学校施設については、昭和39年～54年に整備された小・中学校校舎など老朽化が進んでいる状況であるが、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体平均と比較し、有形固定資産の償却が進んでいることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を0.9ポイント上回った。税収等の財源が純行政コストを下回ったが、平成27年度から平成28年度にかけて建設した学校給食センターの固定資産額の計上により、純資産残高は425百万円の増加となり、将来世代へ利用可能な資源を貯蓄した年度となった。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である、将来世代負担比率は、類似団体平均を7.9ポイント下回っている。新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、引続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.8ポイント上回った。生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が7,871百万円、他会計への繰出金が3,651百万円であり、純行政コストの40.8%を占めている状況である。

今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれることから、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続して実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.7ポイント下回っている。新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に抑制するなど、引続き地方債残高の抑制に努める。

基礎的財政収支は△1,926百万円となり類似団体平均を大きく下回っている。業務活動収支は650百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センターの建設や庁舎耐震補強工事等の大規模事業の実施により△2,576百万円となった。これらの事業において財源として活用した地方債については、財務活動収入に計上されていることから、基礎的財政収支においては赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.8ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料の見直しを行い受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市  
 団体コード 132217

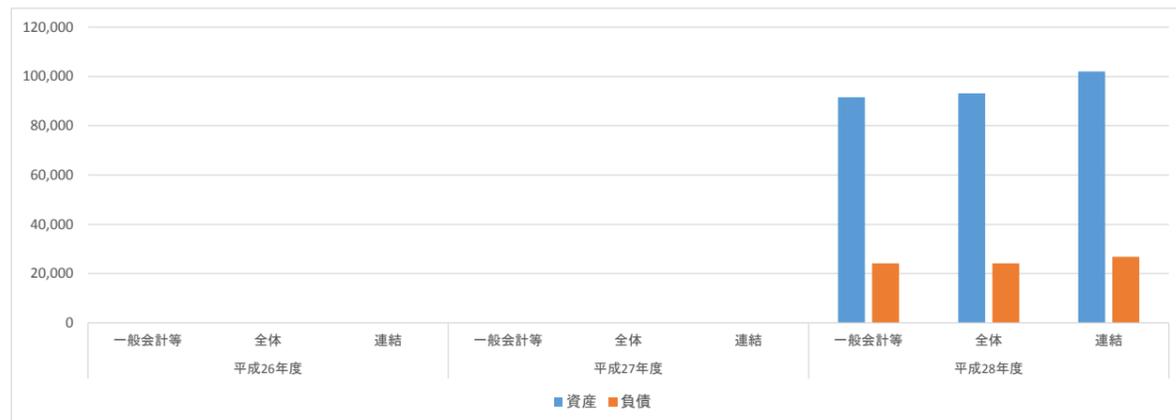
人口	74,510 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	10.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,080,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	23.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			91,527
資産			24,129
負債			93,126
全体			24,197
資産			102,038
負債			26,812
連結			

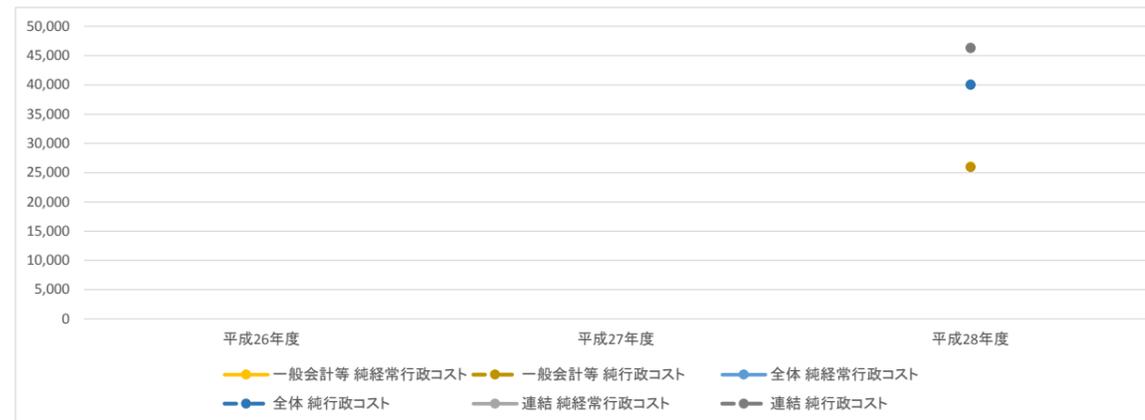


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は91,527百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約90%、有形固定資産減価償却率は50.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要がある。  
 全体においては、一般会計等と比べて固定資産のうち基金が、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上額に加えたことで342百万円多くなったこと、流動資産の現金預金が402百万円多くなったことなどにより資産総額は1,599百万円多くなった。  
 連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことで9,516百万円多くなったことなどにより資産総額は10,511百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			26,046
純経常行政コスト			25,943
純行政コスト			40,093
全体			39,989
純経常行政コスト			46,371
純行政コスト			46,272
連結			

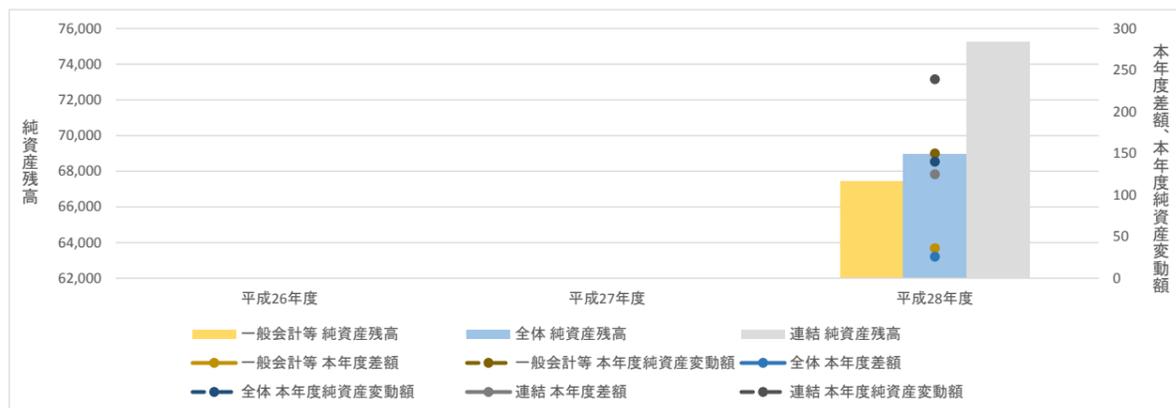


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が26,700百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,303百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,581百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(10,536百万円)であり、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるが引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて抑制していきたい。  
 全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,304百万円多くなり、純行政コストは14,046百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,601百万円多くなっている一方、人件費が922百万円、移転費用が18,609百万円多くなっているなど、経常費用が21,925百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			36
本年度差額			150
本年度純資産変動額			67,398
純資産残高			26
全体			140
本年度差額			68,928
本年度純資産変動額			125
連結			239
本年度差額			75,226
純資産残高			

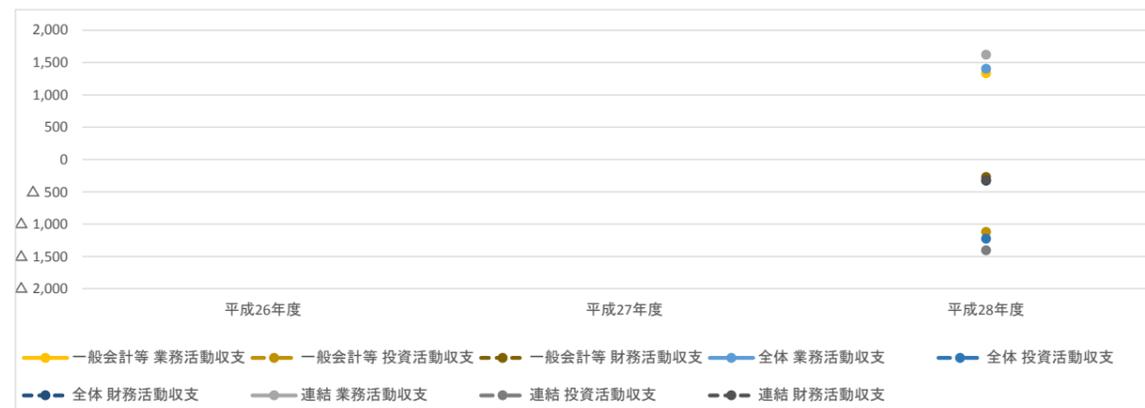


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(25,979百万円)が純行政コスト(25,943百万円)を上回ったことから、本年度差額は36百万円となり、純資産残高は150百万円の増加となった。特に本年度は、国庫補助を受けて第三中学校大規模改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該改修工事による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,395百万円多くなっているが、行政コストの社会保障給付費が一般会計等と比べて10,997百万円多くなっているため、本年度差額は26百万円となり、純資産残高は140百万円の増加となった。  
 連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,418百万円多くなっており、本年度差額は125百万円となっており、純資産残高は239百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,333
業務活動収支			△1,120
投資活動収支			△271
財務活動収支			1,404
全体			1,404
業務活動収支			△1,225
投資活動収支			△327
財務活動収支			1,621
連結			1,621
業務活動収支			△1,404
投資活動収支			△323
財務活動収支			

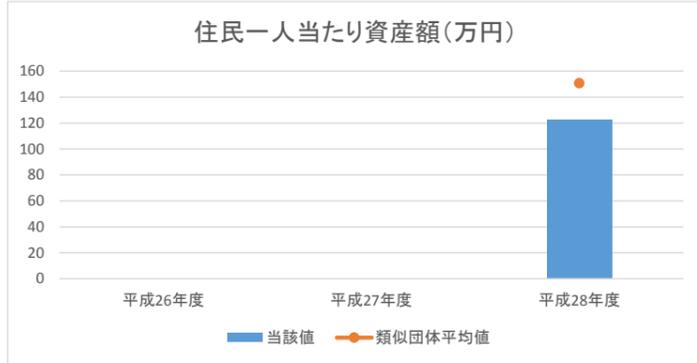


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,333百万円であったが、投資活動収支については、第三中学校校舎大規模改修工事やコミュニティプラザ屋上防水改修工事など施設の老朽化対策を行ったことから△1,120百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△58百万円減少し、1,045百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

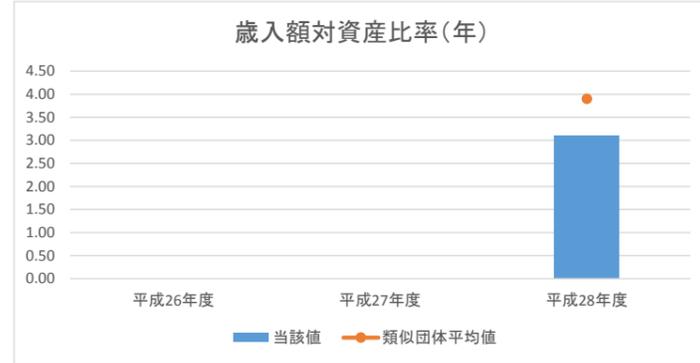
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,152,730
人口			74,510
当該値			122.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

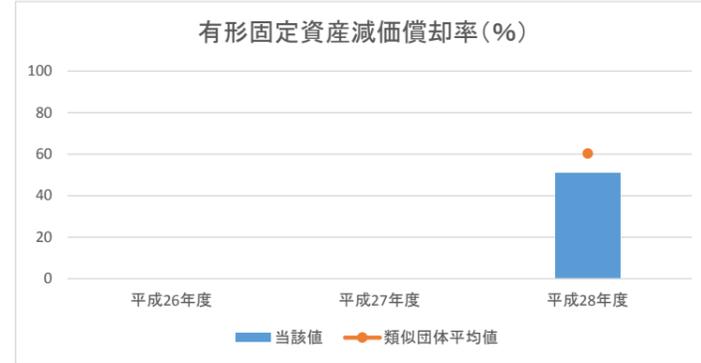
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,527
歳入総額			29,883
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,926
有形固定資産 ※1			84,526
当該値			50.8
類似団体平均値			60.3

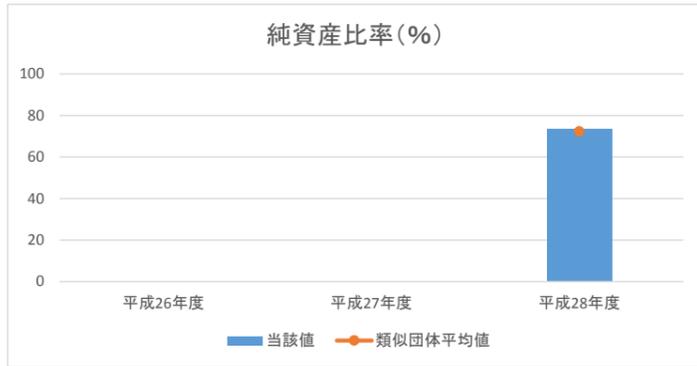
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

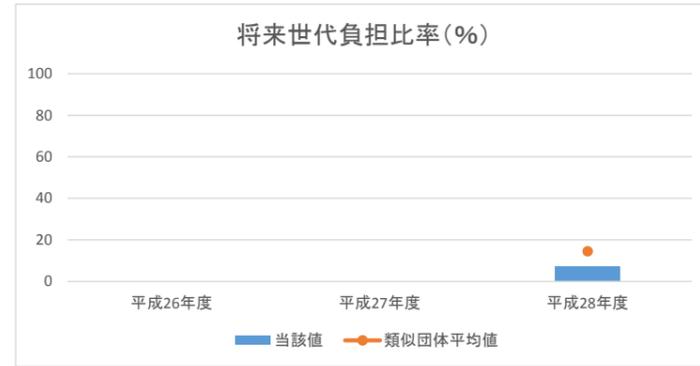
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			67,398
資産合計			91,527
当該値			73.6
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,106
有形・無形固定資産合計			83,773
当該値			7.3
類似団体平均値			14.6

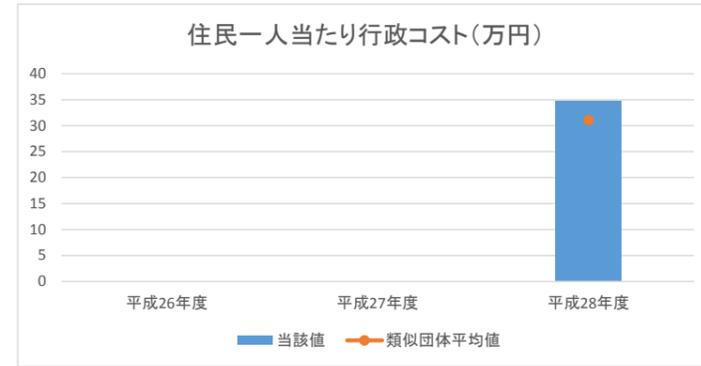
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

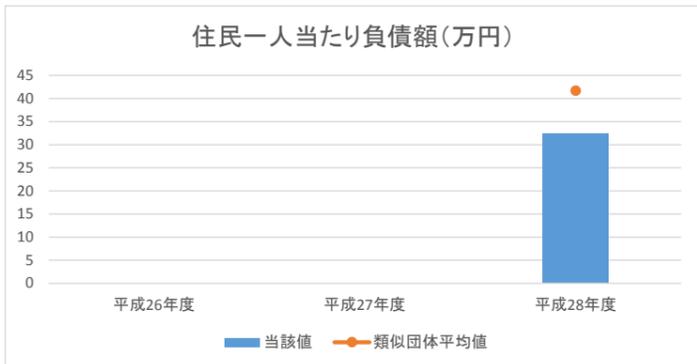
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,594,266
人口			74,510
当該値			34.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

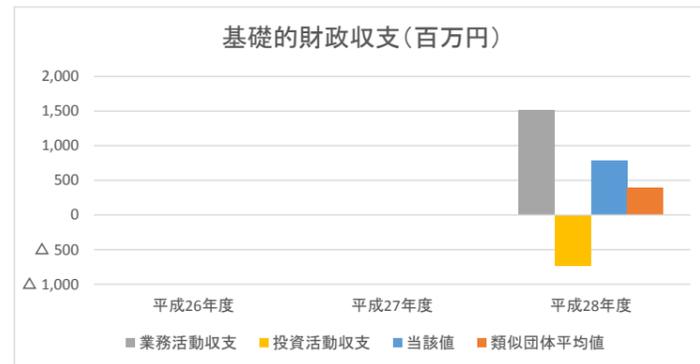
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,412,930
人口			74,510
当該値			32.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,520
投資活動収支 ※2			△737
当該値			783
類似団体平均値			391.9

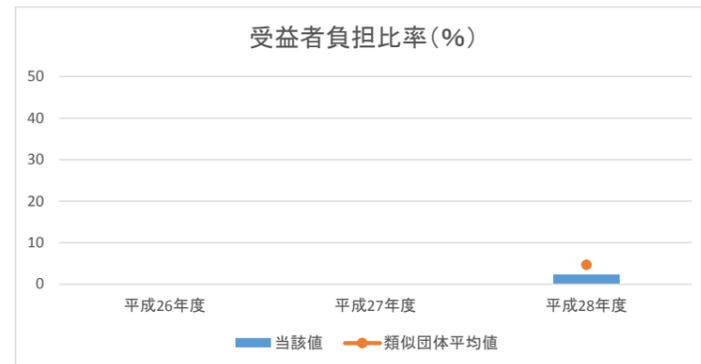
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			653
経常費用			26,700
当該値			2.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、当団体においては、道路のうち取得価額が不明なものに関しては備忘価額1円で評価しているものがあるためである。有形固定資産減価償却率は50.8%となっており、施設の老朽化が進んでいる。

市庁舎の建替及び市内公共施設の耐震化工事などを実施していく予定ではあるが、老朽化した公共施設を適切に維持していくためには、大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難である。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較しても清瀬市の比率は比較的高い水準であり、将来世代への負担が少ない状況と言える。

将来負担率については類似団体平均を大幅に下回っており、過去からの起債抑制による公債費の減少、職員の年齢構成の変化による退職手当負担見込額の減少などにより減少傾向となっているが、有形固定資産減価償却率の高い公共施設の建替及び耐震化工事など、地方債を発行する事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要がある。

今後とも新規事業の実施等について総点検を図り新たな地方債の借入の抑制に努めるとともに、老朽化した公共施設を適切に維持していくために公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討し、長期的な財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストの割合としては、移転費用が一般会計等で約60%、全体会計・連結では約70%と高い水準となっている。

理由としては生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことが挙げられる。

扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、本市の大きな課題である増大する扶助費については、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて抑制していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を大幅に下回っており、過去からの起債抑制による公債費の減少、職員の年齢構成の変化による退職手当負担見込額の減少などにより減少傾向となっている。

基礎的財政収支については、平成28年度は783百万円となっており、地方債の償還を除いた支出を、当年度の市税等収入で賄えたことから、健全な財政運営であったと言える。

今後、有形固定資産減価償却率の高い公共施設の建替及び耐震化工事など、地方債を発行する事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合が比較的低くなっている。

今後とも適正な受益者負担のために、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都多摩市

団体コード 132241

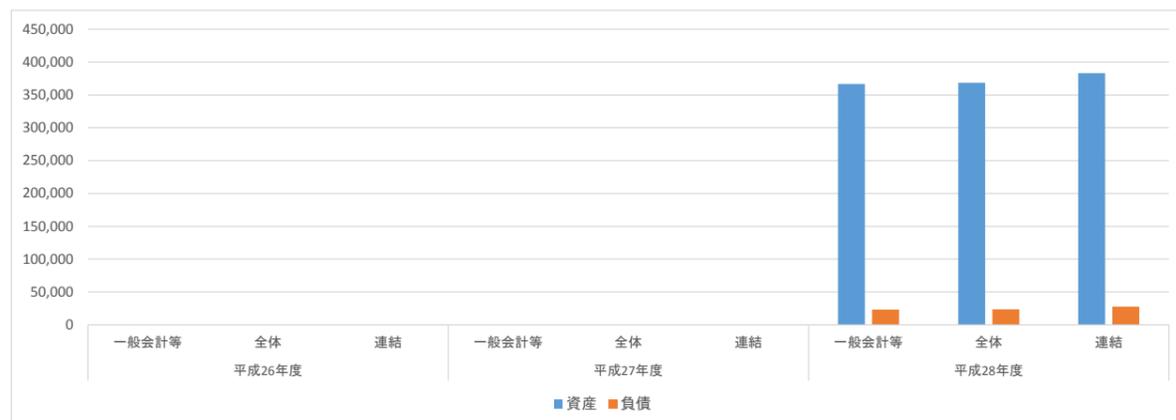
人口	148,293 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	755 人
面積	21.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,595,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			366,794
	負債			23,213
全体	資産			368,709
	負債			23,425
連結	資産			383,040
	負債			27,782

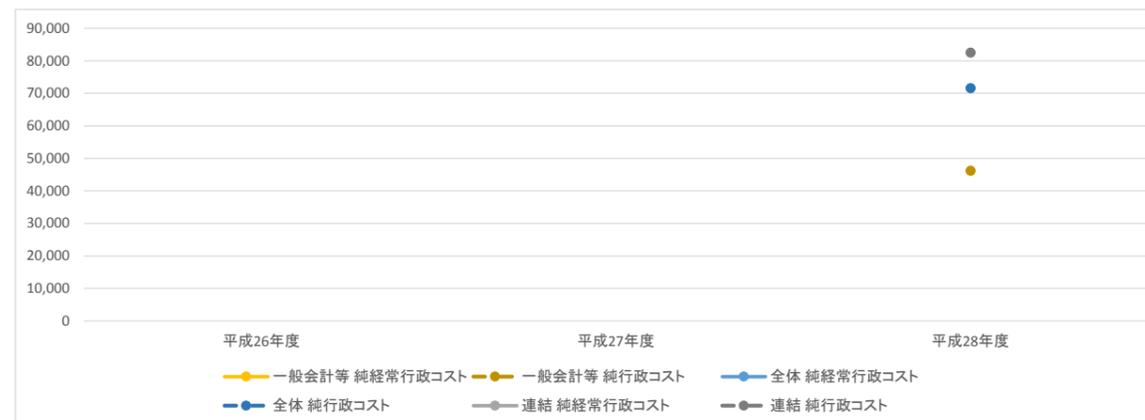


**分析:**  
 資産総額は、一般会計等で366,794百万円、全体会計で368,709百万円となった。資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について94.6%、全体会計で94.1%となっている。「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、施設総量の縮減縮減を図っていく。  
 負債総額は、一般会計等で23,213百万円、全体会計で23,425百万円となった。負債の多くを占める地方債について、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,196
	純行政コスト			46,192
全体	純経常行政コスト			71,608
	純行政コスト			71,605
連結	純経常行政コスト			82,556
	純行政コスト			82,554

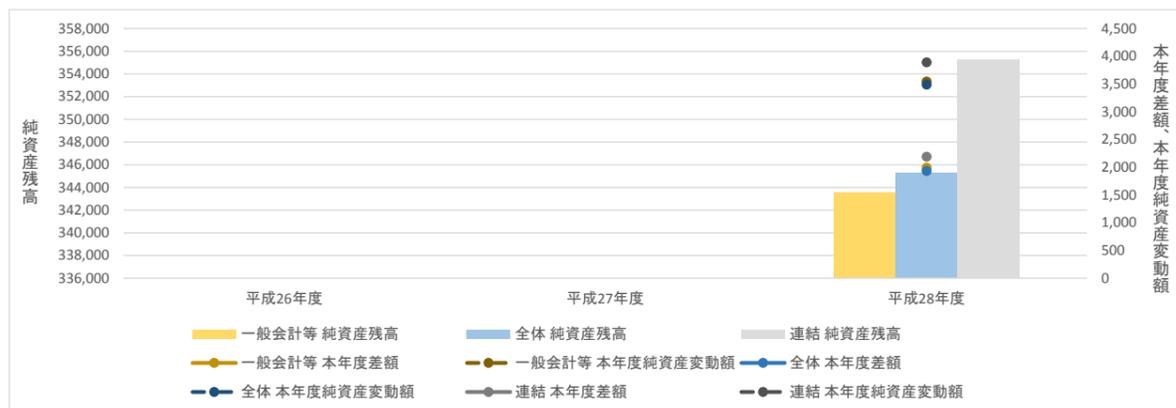


**分析:**  
 一般会計等においては、物件費等の業務費用が23,724百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が23,928百万円であり、全体会計では、業務費用が25,232百万円、移転費用が48,039百万円となっており、業務費用よりも移転費用が多い状況である。今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,992
	本年度純資産変動額			3,546
	純資産残高			343,581
全体	本年度差額			1,935
	本年度純資産変動額			3,490
	純資産残高			345,284
連結	本年度差額			2,189
	本年度純資産変動額			3,890
	純資産残高			355,258

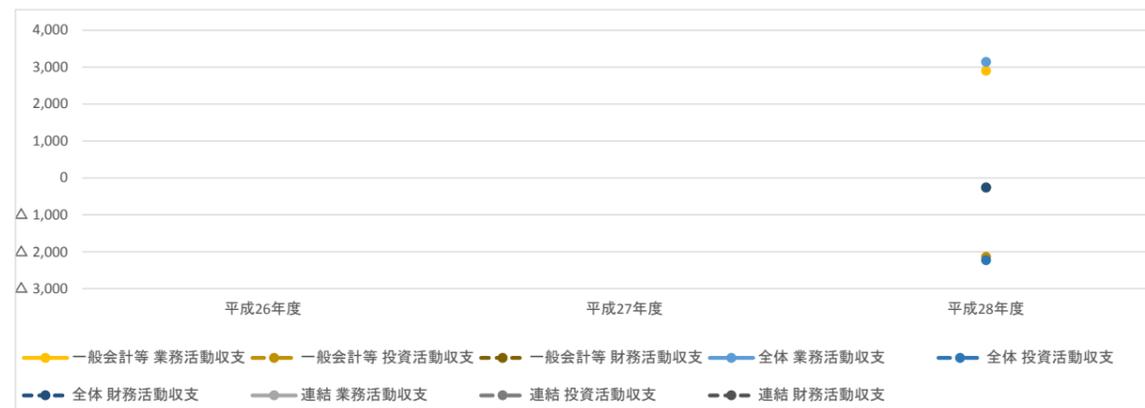


**分析:**  
 一般会計等において、財源(税収等33,076百万円・国県等補助金15,109百万円)が、純行政コスト(46,192百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,992百万円となったこと等により、純資産残高は3,546百万円の増加となった。また、全体会計において、財源(税収等51,259百万円・国県等補助金22,281百万円)が、純行政コスト(71,605百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,935百万円となったこと等により純資産残高は3,490百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,902
	投資活動収支			△ 2,137
	財務活動収支			△ 259
全体	業務活動収支			3,142
	投資活動収支			△ 2,228
	財務活動収支			△ 259
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

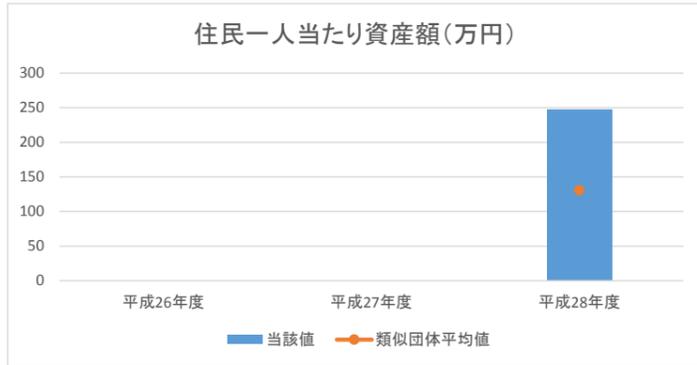


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は2,902百万円であったが、投資活動収支は△2,137百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△259百万円となり、本年度末資金残高は506百万円増加し、2,089百万円となった。全体では、業務活動収支3,142百万円、投資活動収支△2,228百万円、財務活動収支△259百万円となり、本年度末資金残高は655百万円増加し、2,624百万円となった。

1. 資産の状況

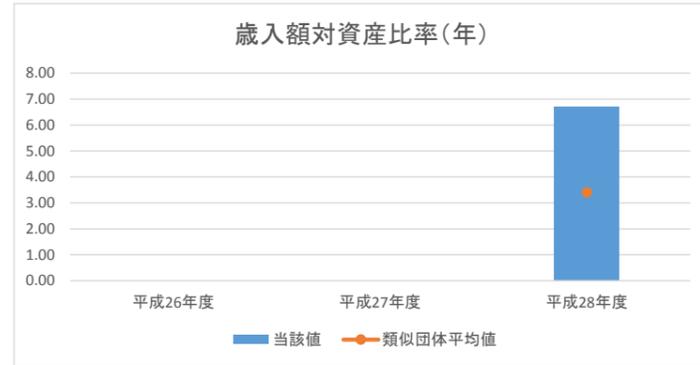
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,679,386
人口			148,293
当該値			247.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

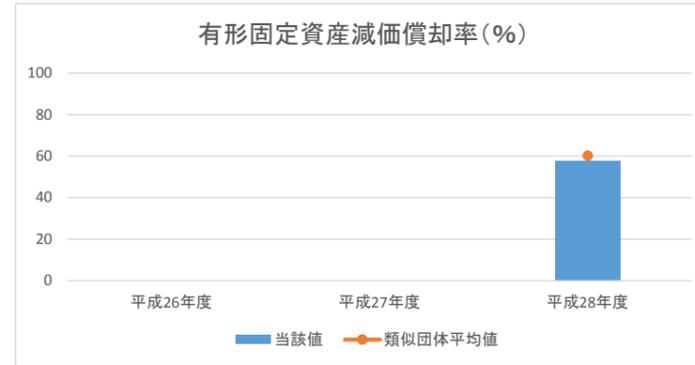
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			366,794
歳入総額			54,794
当該値			6.7
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,489
有形固定資産 ※1			84,228
当該値			57.6
類似団体平均値			60.2

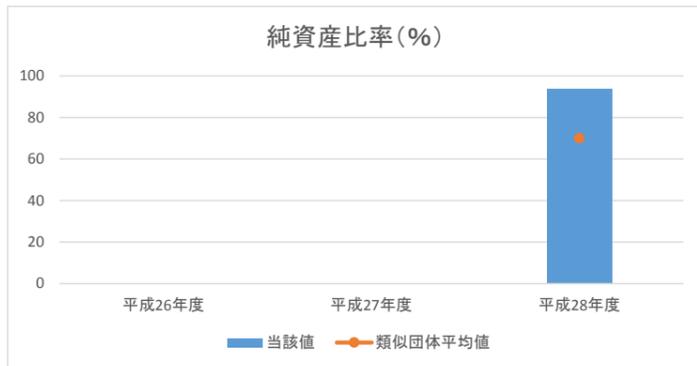
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

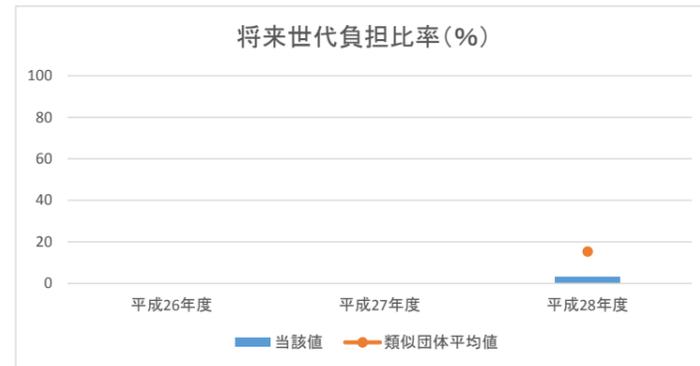
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			343,581
資産合計			366,794
当該値			93.7
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,749
有形・無形固定資産合計			347,120
当該値			3.1
類似団体平均値			15.4

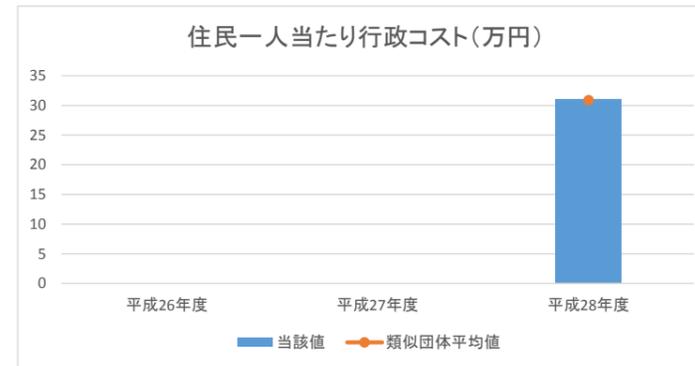
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

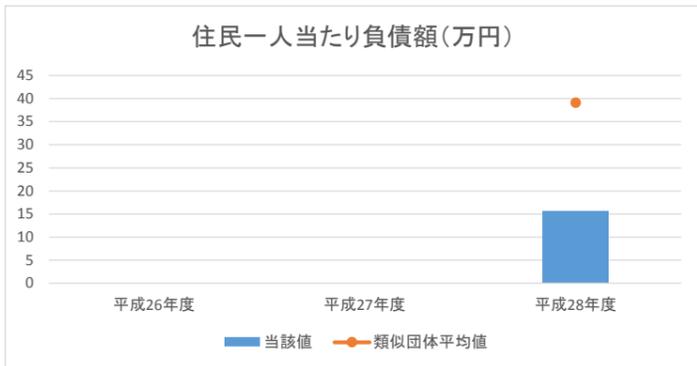
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,619,244
人口			148,293
当該値			31.1
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

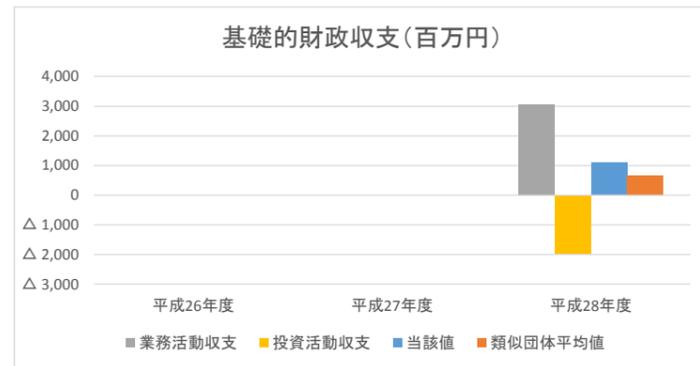
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,321,326
人口			148,293
当該値			15.7
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,064
投資活動収支 ※2			△1,967
当該値			1,097
類似団体平均値			677.0

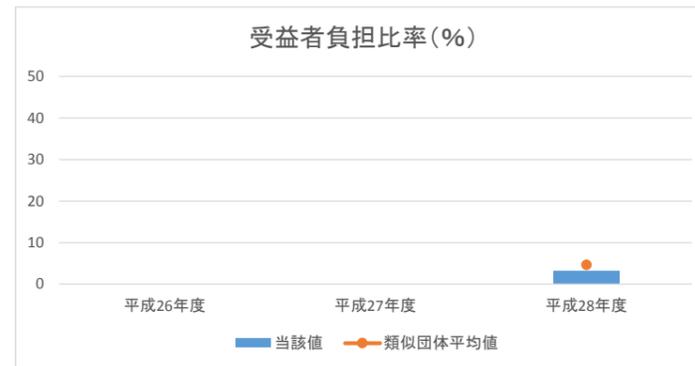
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,457
経常費用			47,652
当該値			3.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、247.3万円、歳入額対資産比率は6.7年であり、類似団体平均と比較するとそれぞれ約1.9倍、約2.0倍となっており、非常に多くの資産を保有している。資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は23.6ポイント高く、将来世代負担比率は12.3ポイント低くなっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していることによる。

今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度となった。「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる15.7万円となった。これは、2. 資産と負債の比率にも記載のとおり、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取り組みの成果によるものである。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせまいと、計画的に地方債の借入を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い3.1%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都稲城市

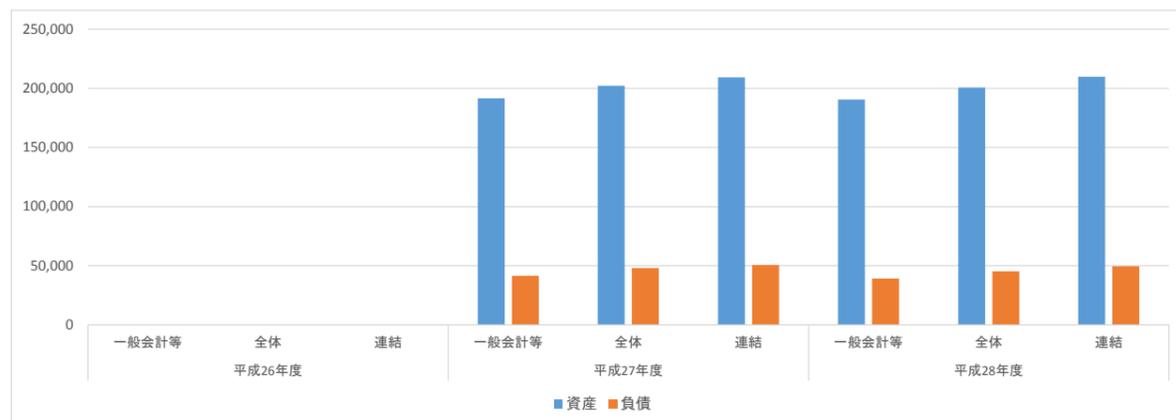
団体コード 132250

人口	89,089 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	515 人
面積	17.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,223,727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

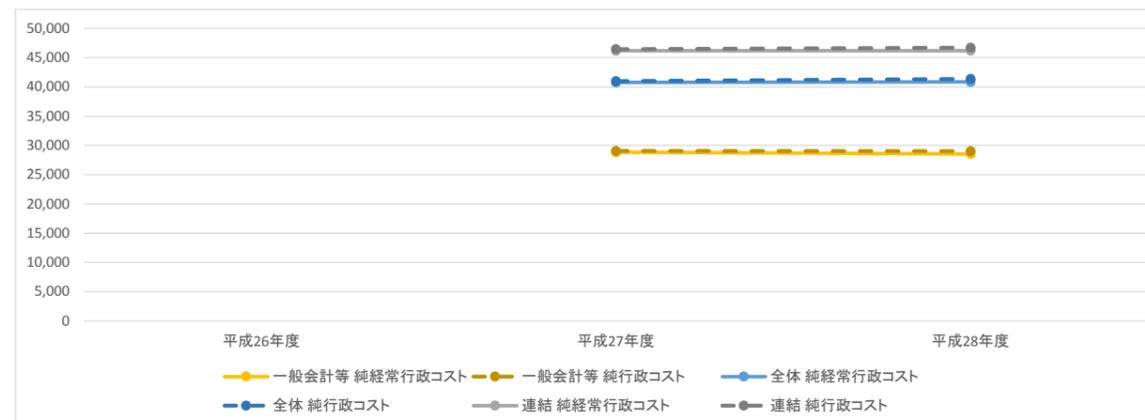
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		191,651	190,459
	負債		41,503	39,243
全体	資産		202,121	200,683
	負債		48,092	45,312
連結	資産		209,257	209,813
	負債		50,543	49,676



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,192百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は98.2%となっており、公共施設整備基金の取崩し等により588百万円減少した。一方負債は、前年度末から2,260百万円の減少(△5.4%)となったが、小中学校や公民館等の大規模改修工事や市道整備の財源確保のため新たに市債を発行したため、全体として地方債残高は560百万円の増加となった。  
 ・病院事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,438百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から2,780百万円の減少(△5.8%)となった。  
 ・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から556百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から867百万円の減少(△1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

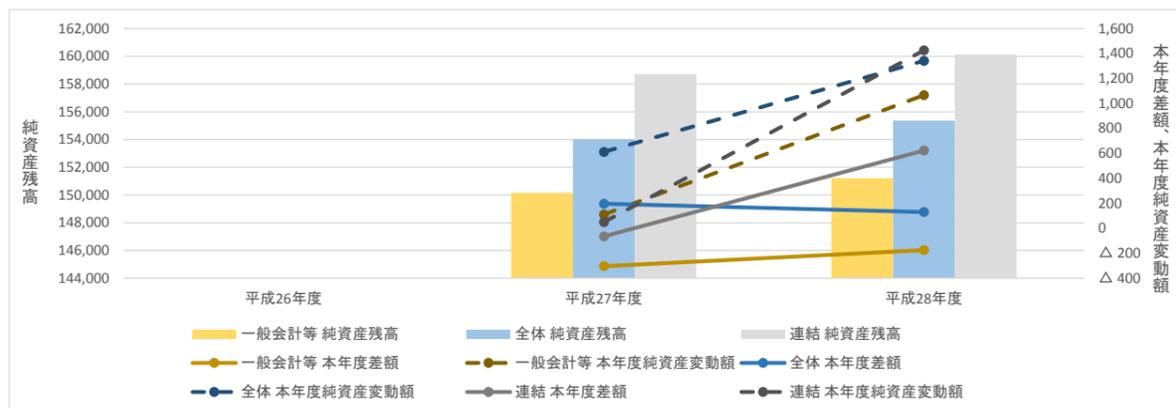
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,852	28,538
	純行政コスト		29,055	29,016
全体	純経常行政コスト		40,732	40,860
	純行政コスト		40,981	41,360
連結	純経常行政コスト		46,188	46,200
	純行政コスト		46,441	46,700



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は30,796百万円となり、前年度比932百万円の増加(+3.1%)となった。一方、経常費用は、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その分を経常収益に計上したため2,258百万円となり、前年度比1,247百万円の増加(+123.3%)となったため、純行政コストは39百万円少なくなった。  
 ・全体では、一般会計等に比べて稲城市立病院の医薬収益を手数料に計上しているため、経常収益が6,072百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,814百万円多くなり、純行政コストは12,344百万円多くなった。  
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,708百万円、経常費用が28,371百万円、純行政コストが17,684百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

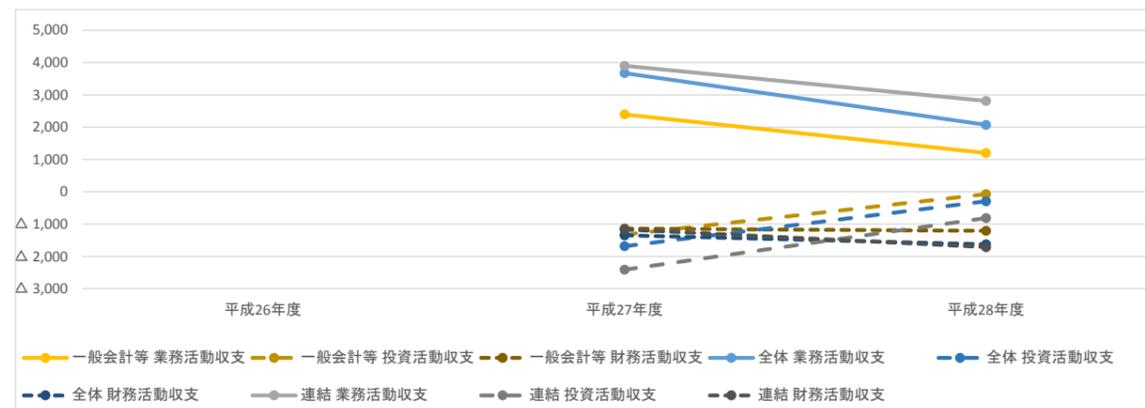
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 304	△ 175
	本年度純資産変動額		110	1,067
	純資産残高		150,149	151,216
全体	本年度差額		197	130
	本年度純資産変動額		612	1,342
	純資産残高		154,029	155,371
連結	本年度差額		△ 65	623
	本年度純資産変動額		49	1,426
	純資産残高		158,715	160,137



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(28,841百万円)が純行政コスト(29,016百万円)を下回っており、本年度差額は△175百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が8,602百万円多くなっており、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は155,371百万円となった。  
 ・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,481百万円多くなっており、本年度差額は623百万円となり、純資産残高は160,137百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,395	1,201
	投資活動収支		△ 1,326	△ 74
	財務活動収支		△ 1,140	△ 1,209
全体	業務活動収支		3,673	2,073
	投資活動収支		△ 1,686	△ 294
	財務活動収支		△ 1,348	△ 1,627
連結	業務活動収支		3,900	2,812
	投資活動収支		△ 2,413	△ 813
	財務活動収支		△ 1,167	△ 1,712

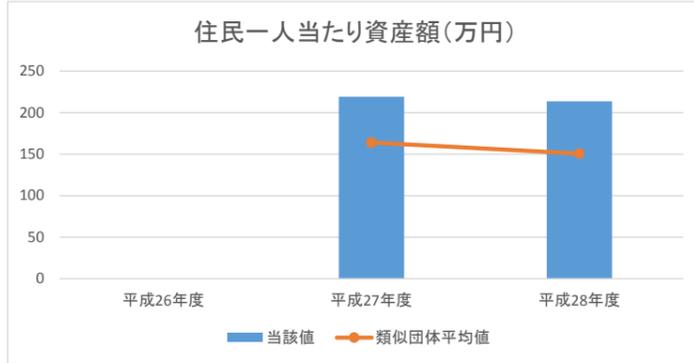


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,201百万円であったが、投資活動収支については、上平尾消防出張所の建設等を行ったことから、△74百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入を地方債償還支出や多摩ニュータウン学校買取費、リース債務の返済が上回ったため△1,209百万円となった。本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、651百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進を図る必要がある。  
 ・全体では、介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より872百万円多い2,073百万円となった。投資活動収支は△294百万円、財務活動収支は、△1,627百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、2,374百万円となった。  
 ・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,611百万円多い2,812百万円となった。投資活動収支は△813百万円となった。財務活動収支は、△1,712百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、2,937百万円となった。

1. 資産の状況

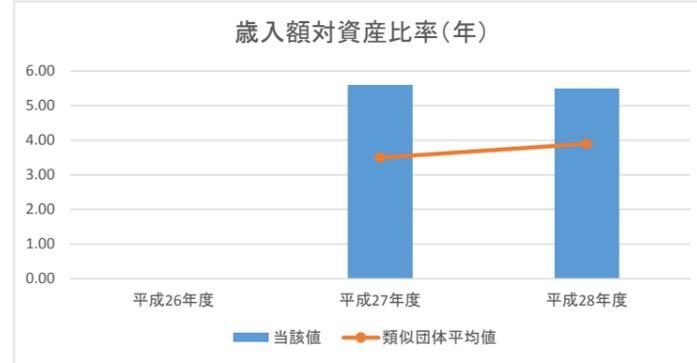
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		19,165,135	19,045,911
人口		87,461	89,089
当該値		219.1	213.8
類似団体平均値		164.0	150.7



②歳入額対資産比率(年)

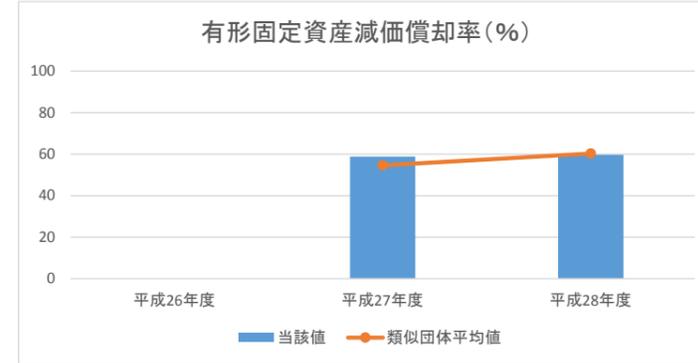
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		191,651	190,459
歳入総額		34,490	34,538
当該値		5.6	5.5
類似団体平均値		3.5	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		58,988	60,721
有形固定資産 ※1		100,245	101,745
当該値		58.8	59.7
類似団体平均値		54.6	60.3

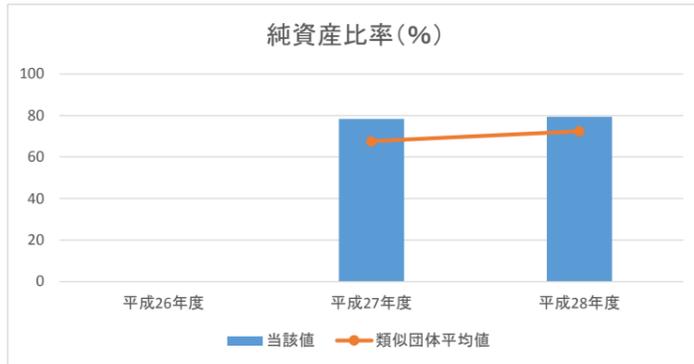
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

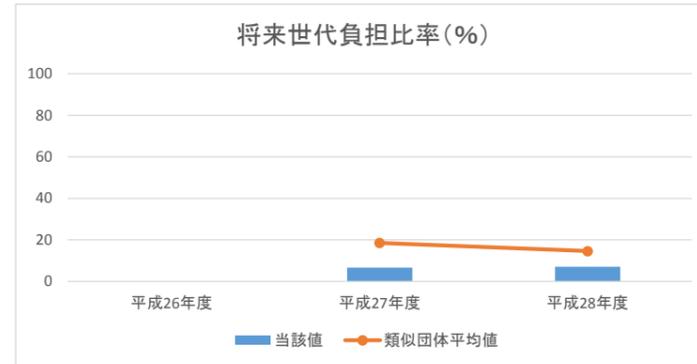
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		150,149	151,216
資産合計		191,651	190,459
当該値		78.3	79.4
類似団体平均値		67.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,248	13,043
有形・無形固定資産合計		183,584	183,773
当該値		6.7	7.1
類似団体平均値		18.6	14.6

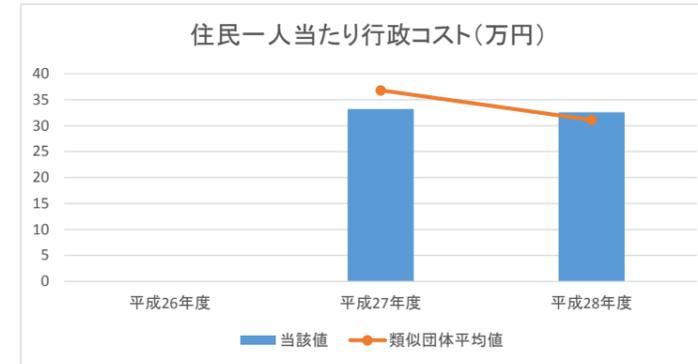
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

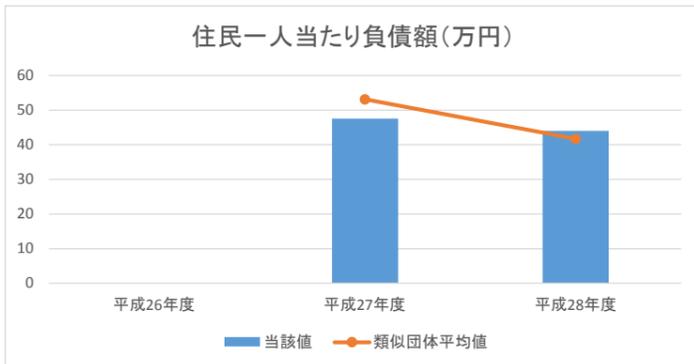
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,905,539	2,901,618
人口		87,461	89,089
当該値		33.2	32.6
類似団体平均値		36.8	31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

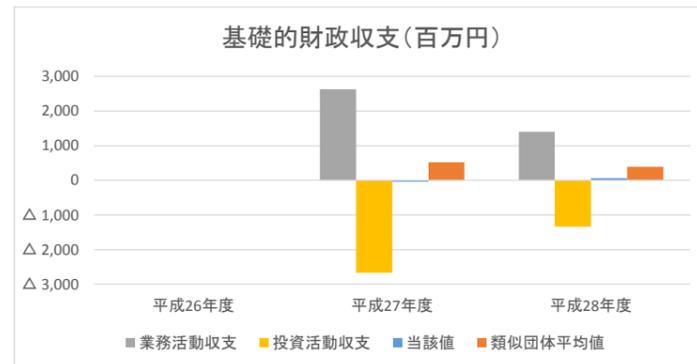
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,150,281	3,924,341
人口		87,461	89,089
当該値		47.5	44.0
類似団体平均値		53.1	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,628	1,402
投資活動収支 ※2		△ 2,664	△ 1,340
当該値		△ 36	62
類似団体平均値		522.5	391.9

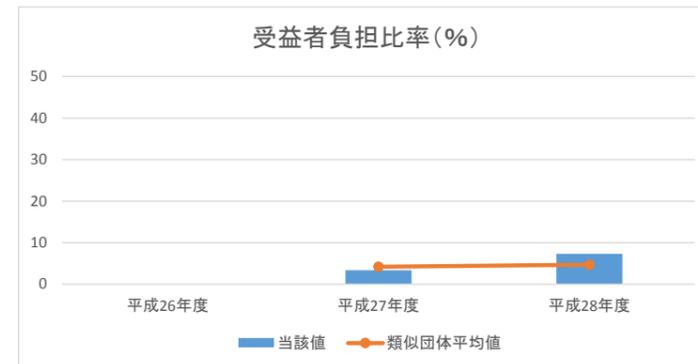
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,011	2,258
経常費用		29,864	30,796
当該値		3.4	7.3
類似団体平均値		4.2	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということであるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っていく。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。ただし、前年度より0.9%増加し、資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今後も適正な水準を維持出来るよう努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回ったものの、前年度から3.5万円減少した。しかし、本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく。  
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている状況にある。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金を活用し、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均及び前年度を大きく上回っている状況にある。その要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その分を経常収益に計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都羽村市

団体コード 132276

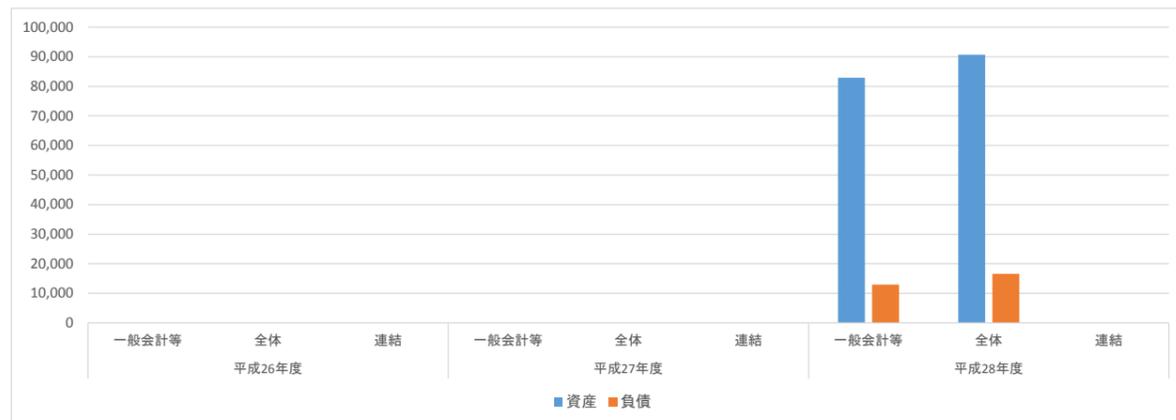
人口	56,244 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	9.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,556,475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			82,879
	負債			12,932
全体	資産			90,723
	負債			16,557
連結	資産			
	負債			

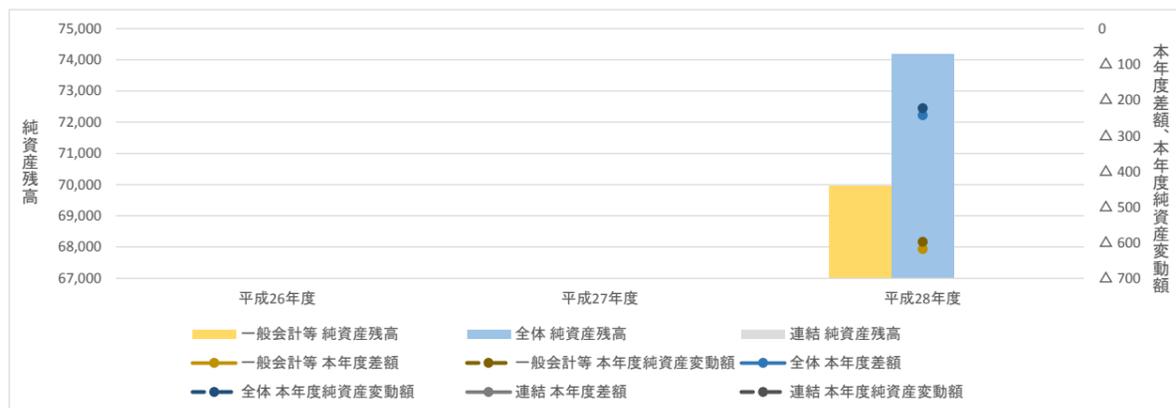


**分析:**  
平成28年度末時点で、一般会計等ベースで82,879百万円、全体ベースで90,723百万円の資産を形成し、そのうち負債である12,932百万円(一般)、16,557百万円(全体)については、将来の世代が負担していくことになる。資産のうち有形固定資産について、行政目的別の資産残高では、生活インフラ分と教育分が大きく、全体の残高に対する構成比について、一般会計等ベースでは、生活インフラ40.5%、教育35.2%となっている。生活インフラ分は、道路や公園に係る資産、羽村駅西口土地区画整理事業に係る資産などで、教育分は、小・中学校や社会教育施設等の資産である。また、全体ベースでは、水道事業分の固定資産が全て生活インフラに分類されることから、生活インフラが45.0%を構成している。  
平成28年度期首との比較では、一般会計等、全体いずれにおいても固定資産は増加(一般657百万円、全体532百万円)している。これは、過去に取得した固定資産の減価償却費よりも、小中学校等の改修や道路・橋梁等の整備の実施などに伴う新規の固定資産取得額が多かったことによるものである。一方、流動資産は、財政調整基金の取り崩し等による減少により、いずれの会計ベースでも減少(一般1,148百万円、全体1,011百万円)している。負債のうち固定負債について、一般会計等ベースでは増加(66百万円)している。これは、新たなリース資産の取得に伴う負債の増などによるものである。一方、全体ベースでは固定負債は減少(246百万円)しているが、水道事業の企業債償還が進んだことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 618
	本年度純資産変動額			△ 598
	純資産残高			69,948
全体	本年度差額			△ 243
	本年度純資産変動額			△ 223
	純資産残高			74,167
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

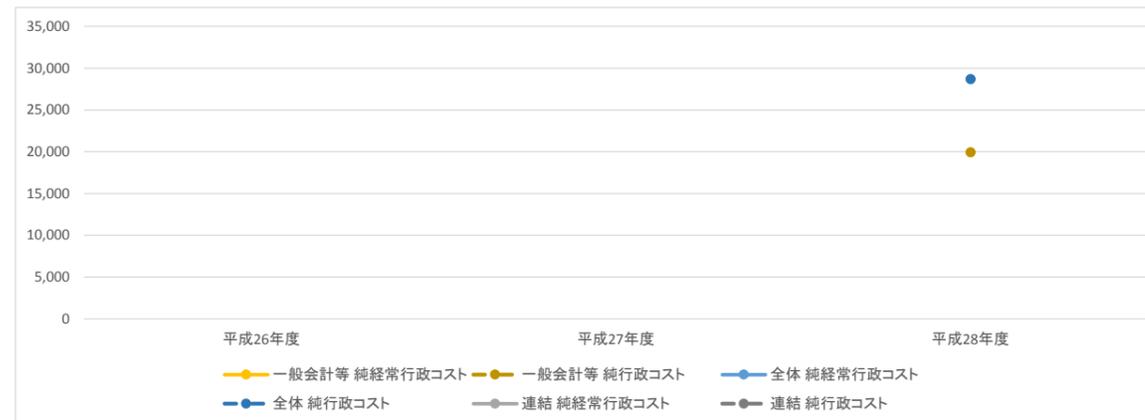


**分析:**  
平成28年度においては、純資産が一般会計等ベースで598百万円減少し、全体ベースで223百万円減少しています。その結果、年度末純資産残高は、それぞれ69,948百万円(一般)、74,167百万円(全体)となっている。純資産が減少しているのは、市税や地方消費税交付金の大幅な減収等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,929
	純行政コスト			19,933
全体	純経常行政コスト			28,691
	純行政コスト			28,700
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

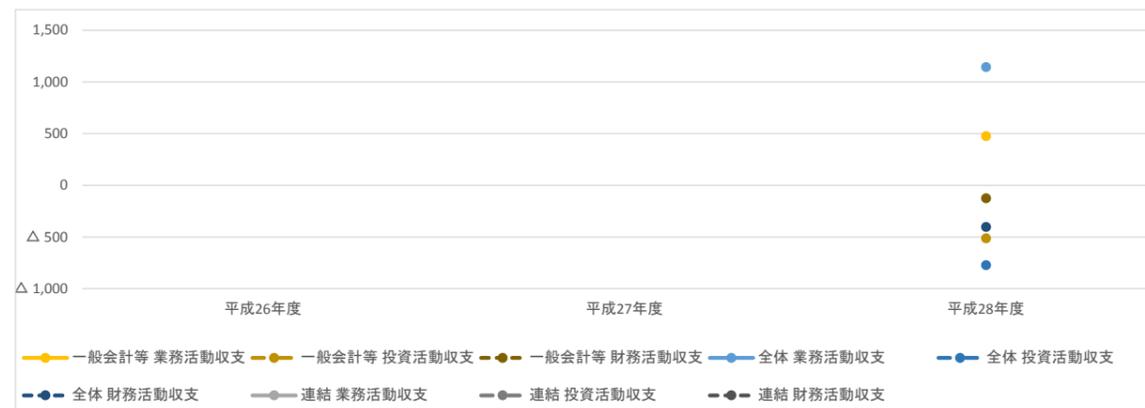


**分析:**  
平成28年度の経常費用は、一般会計等ベースで20,912百万円、全体ベースで30,775百万円となった。行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ984百万円(一般)、2,085百万円(全体)となっている。一般会計等と比べて全体の金額が大きいのは、水道事業の給水収益等によるものである。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ19,929百万円(一般)、28,691百万円(全体)となり、この不足部分については、市税や国・都補助金などの収入(財源)で賄っている。  
経常行政コストにおける性質別の構成比のうち、最も高い割合は、一般会計等ベースでは、社会保障給付32.2%、全体ベースでは、補助金等44.1%となっている。一般会計等ベースでは、私立保育園委託料、生活保護費などの社会保障給付の割合が大きく、全体ベースでは、特別会計(国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計)の支出の多くが補助金等であることから、補助金等の割合が大きくなっている。なお、全体ベースでは、一般会計とそれ以外の特別会計等との相互の繰入金(繰入金)を相殺消去することから、繰出金の割合が一般会計等ベースと比べて低くなっている。(一般11.6%、全体1.3%)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			477
	投資活動収支			△ 512
	財務活動収支			△ 125
全体	業務活動収支			1,143
	投資活動収支			△ 772
	財務活動収支			△ 402
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

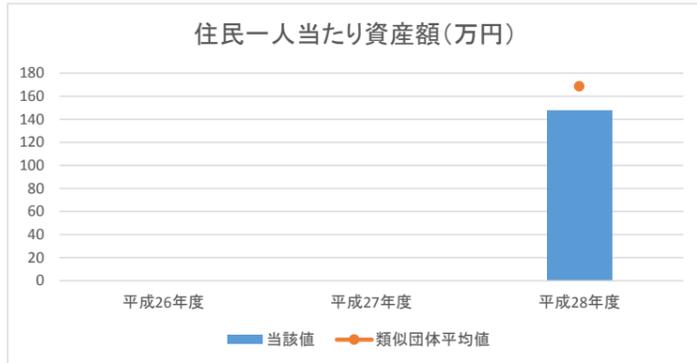


**分析:**  
平成28年度において、資金が一般会計等ベースでは161百万円、全体ベースでは31百万円減少している。いずれの会計ベースにおいても、業務活動収支がプラスとなったものの、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスにより、総収支でマイナスとなった。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ605百万円(一般)、1,460百万円(全体)となっている。

1. 資産の状況

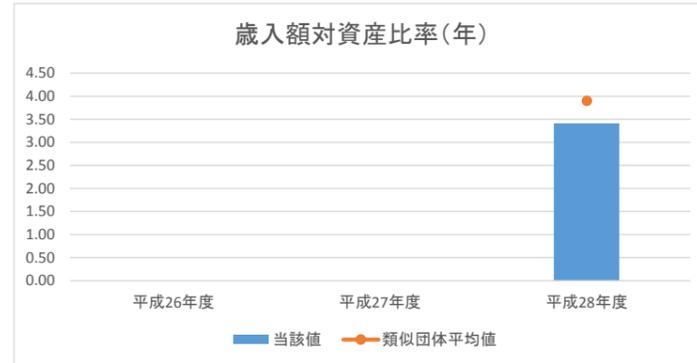
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,287,925
人口			56,244
当該値			147.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

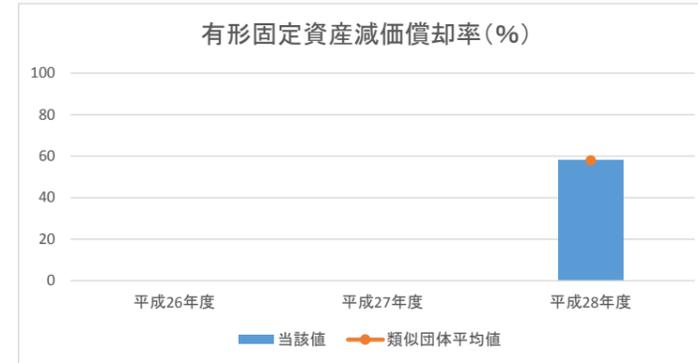
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			82,879
歳入総額			24,074
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,957
有形固定資産 ※1			67,068
当該値			58.1
類似団体平均値			57.9

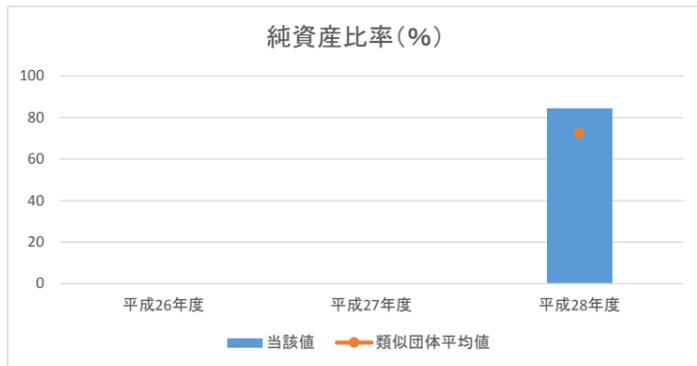
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

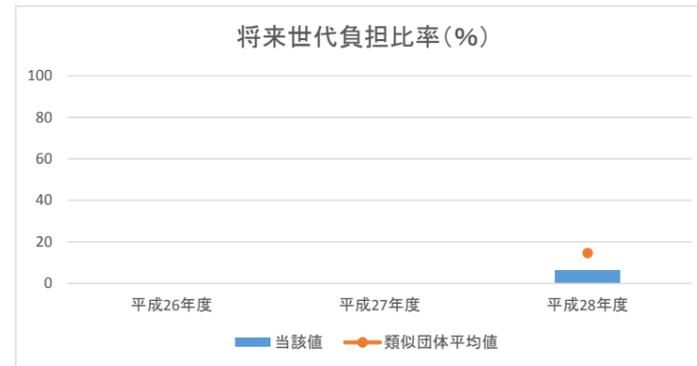
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,948
資産合計			82,879
当該値			84.4
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,126
有形・無形固定資産合計			77,206
当該値			6.6
類似団体平均値			14.7

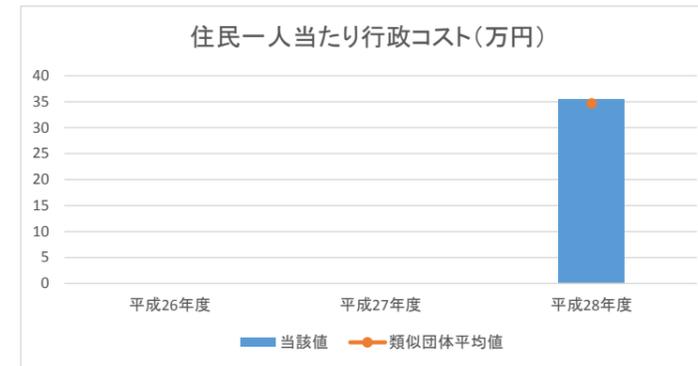
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

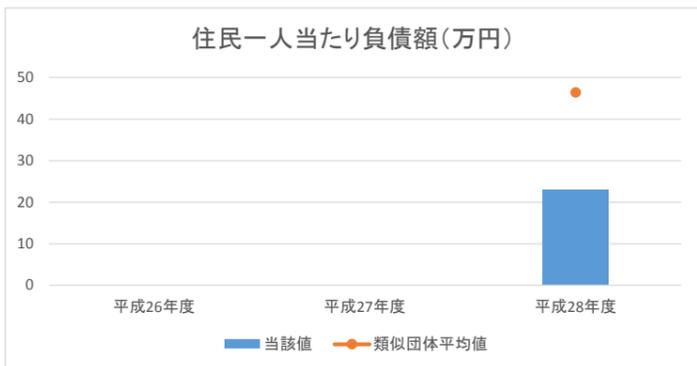
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,993,304
人口			56,244
当該値			35.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

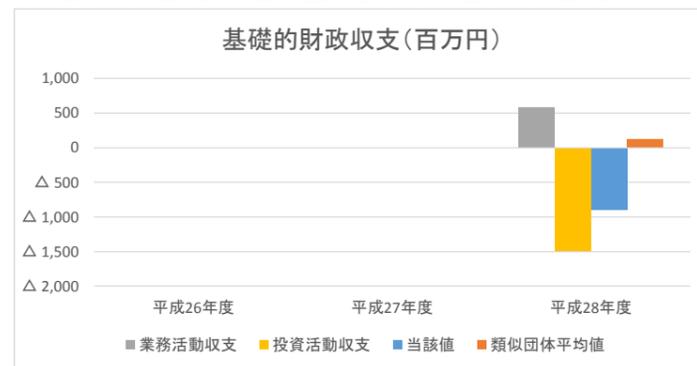
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,293,170
人口			56,244
当該値			23.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			591
投資活動収支 ※2			△ 1,489
当該値			△ 898
類似団体平均値			120.7

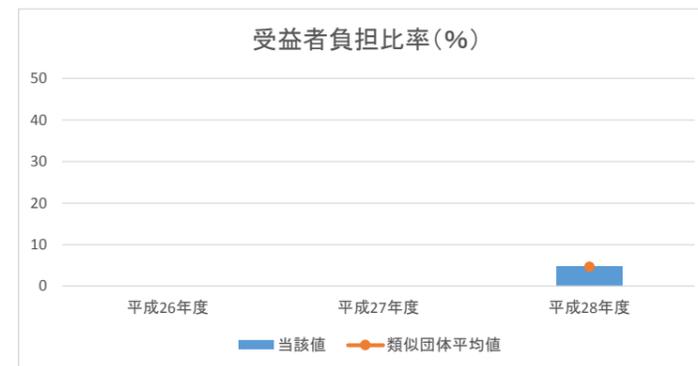
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			984
経常費用			20,912
当該値			4.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度末の資産について市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースでは147.4万円、全体ベースでは161.3万円となっている。

有形固定資産減価償却率について、一般会計等ベースでは58.1%となった。なお、当市の財政白書で公表している同比率については、物品(美術品等を除く。)を含めていて、一般会計等ベースでは57.9%、全体ベースでは58.3%となっている。一般会計等、全体いずれも50%を上回り、償却資産の老朽化が進んでいることがわかる。行政目的別では、産業振興分野(76.7%)の建物や消防分野(73.8%)の工作物の償却が特に進んでいる。また、生活インフラ(60.3%)や教育分野(55.9%)の償却も進んでいて、簿価の規模が大きいこと、中長期視点で、今後の施設更新等の公共施設マネジメントに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

資産合計に対する負債・純資産の割合は、一般会計等ベースでは、それぞれ15.6%、84.4%、全体ベースでは、それぞれ18.2%、81.8%となっていて、将来世代の負担である負債が比較的小さいことが分かる。一般会計等と比べて全体の負債の割合が大きいのは、水道事業の企業債等分の影響によるものである。

特例地方債の残高を除いた将来世代負担比率について、一般会計等ベースでは6.6%となり、類似団体平均を下回った。社会資本等形成に係る将来世代の負担すべき割合が比較的低いことが分かる。

3. 行政コストの状況

平成28年度の純行政コストについて市民1人当たり換算すると、それぞれ35.4万円(一般)、51.0万円(全体)となっている。経常行政コストにおける性質別の内訳では、人件費は、それぞれ5.8万円(一般)、6.3万円(全体)、物件費等は、それぞれ9.4万円(一般)、10.7万円(全体)、移転費用は、それぞれ21.6万円(一般)、36.9万円(全体)となっている。

今後も、より効率的な行政サービスの提供に取り組んでいく。

4. 負債の状況

平成28年度末の負債について市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースでは23.0万円に、全体ベースでは29.4万円となっている。一般会計等ベースについて、類似団体平均値と比較して大きく下回る結果となっている。

基礎的財政収支については、一般会計等ベースで898百万円のマイナスとなった。業務活動収支(支払利息支出を除く)のプラスが小さく、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)のマイナスが大きかったことによるものである。今後、行財政改革を強力に推し進め、業務活動収支の改善に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は、一般会計等ベースで4.7%、全体ベースで6.8%となった。

類似団体平均値についても、一般会計等ベースで4.7%と同率となっている。今後も、使用料等審議会における審議・検討等を通じて、使用料・手数料の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都あきる野市

団体コード 132284

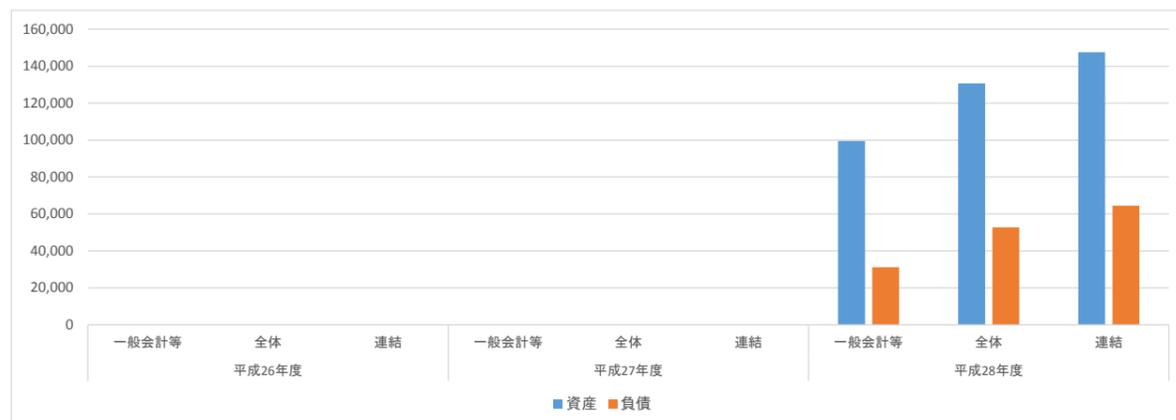
人口	81,403 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	73.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,231,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	53.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			99,519
	負債			31,164
全体	資産			130,715
	負債			52,747
連結	資産			147,617
	負債			64,555

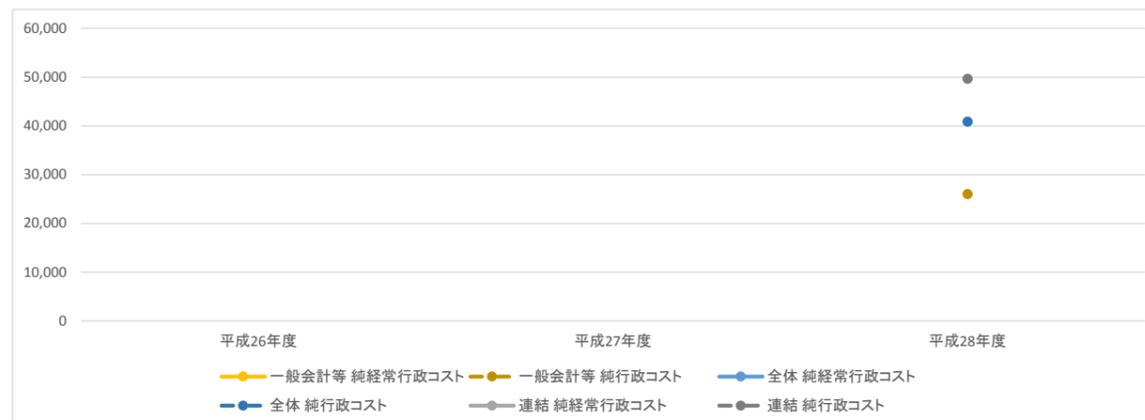


**分析:**  
 一般会計等においては、開始時と比較して、資産総額が819百万円の減(△0.8%)となった。資産において金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物で、減価償却が新規取得を上回ったこと等から378百万円減少した。また、負債において金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債で、償還が進んだことにより1,402百万円減少した。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化が進行し維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の整理統合に努める。  
 国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結している全体では、下水道事業特別会計のインフラ資産と地方債が計上されること等により、一般会計等と比較して、資産が31,196百万円、負債が21,583百万円増加している。  
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、西秋川衛生組合のごみ・し尿処理に係る工作物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産やその取得のための地方債等の負債を計上したことにより、一般会計等と比較して、資産が48,098百万円、負債が33,391百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,994
	純行政コスト			26,010
全体	純経常行政コスト			40,846
	純行政コスト			40,862
連結	純経常行政コスト			49,700
	純行政コスト			49,668

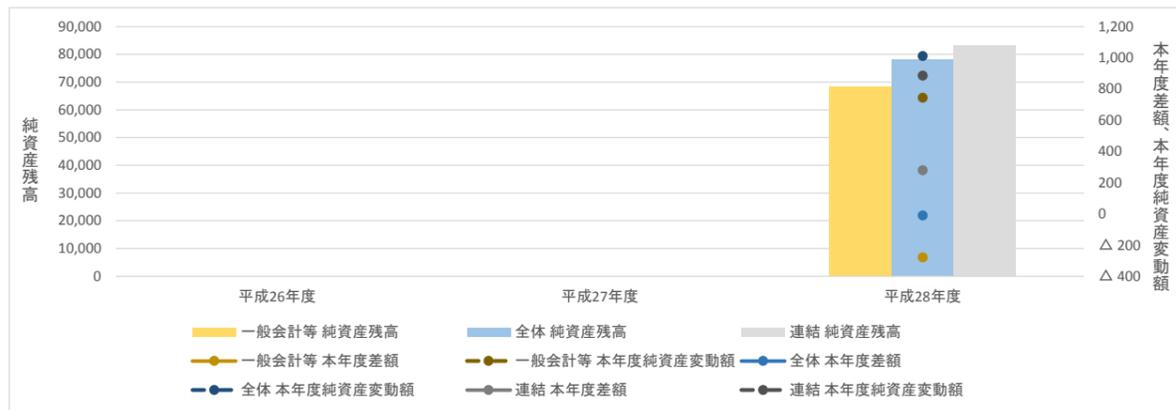


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は27,338百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が14,738百万円、社会保障給付等の移転費用が12,600百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは、東京消防庁事務委託金などを計上している物件費等(10,336百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。  
 全体では、経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていること等から、一般会計等と比較して1,005百万円増加し、経常費用においては、介護保険特別会計の人件費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていること等から、一般会計等と比較して15,857百万円増加している。この結果、純行政コストは14,852百万円の増加となった。  
 連結では、経常収益が、阿伎留病院企業団の医業収益等の計上により、一般会計等と比較して9,792百万円の増加、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等と比較して33,040百万円増加している。この結果、純行政コストは23,658百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 279
	本年度純資産変動額			744
	純資産残高			68,355
全体	本年度差額			△ 10
	本年度純資産変動額			1,012
	純資産残高			77,968
連結	本年度差額			280
	本年度純資産変動額			886
	純資産残高			83,062

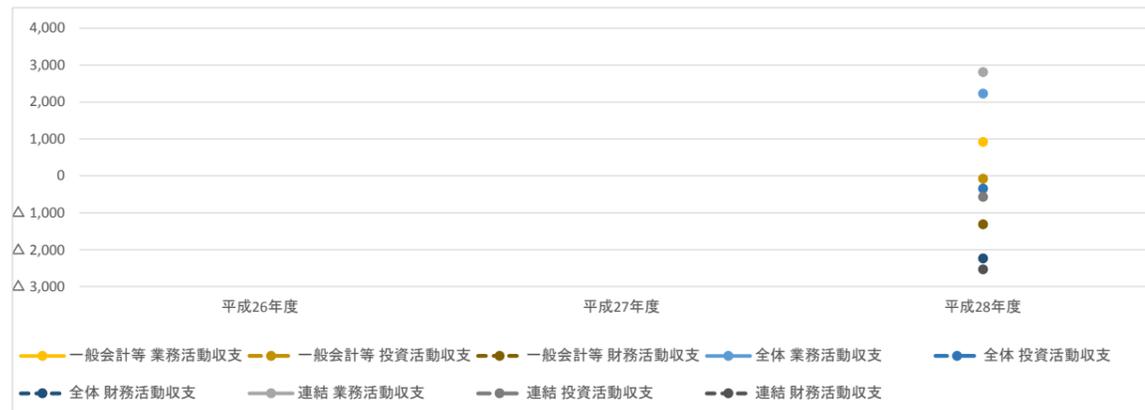


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(25,731百万円)が純行政コスト(26,010百万円)を下回っており、本年度差額は△279百万円となったものの、土地の寄附や調査判明による無償所管替等(1,091百万円)の計上に伴い、純資産残高は744百万円の増加となった。  
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が15,121百万円増加し40,852百万円となっているもの、純行政コストも14,852百万円増加し40,862百万円となり、本年度差額は△10百万円となった。この結果、純資産残高は一般会計等と比較して9,613百万円増加した。  
 連結では、一部事務組合の構成団体負担金が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて、財源が24,217百万円増加し49,948百万円となり、純行政コストも23,659百万円増加し49,668百万円となったが、財源が純行政コストを上回ったことにより本年度差額は280百万円となった。この結果、純資産残高は一般会計等と比べて14,707百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			924
	投資活動収支			△ 74
	財務活動収支			△ 1,313
全体	業務活動収支			2,230
	投資活動収支			△ 344
	財務活動収支			△ 2,234
連結	業務活動収支			2,810
	投資活動収支			△ 567
	財務活動収支			△ 2,533

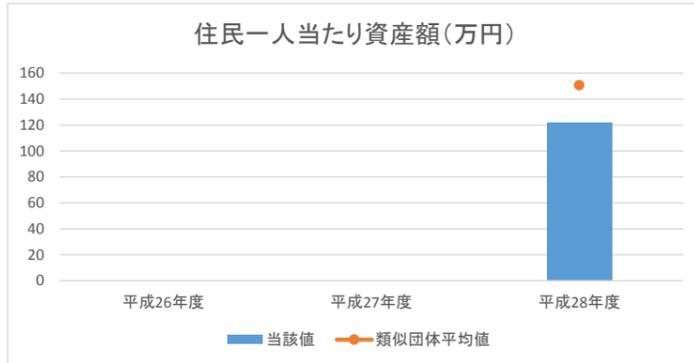


**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は924百万円だったが、投資活動収支は、小中学校非構造部材耐震化工事等により△74百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が発行収入を上回り△1,313百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から463百万円減少し、406百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて1,306百万円増加し、2,230百万円となった。投資活動収支では、下水道管整備等により△344百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△2,234百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から349百万円減少し、1,091百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は、一部事務組合の構成団体負担金等が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて580百万円増加し、2,810百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったこと等により△567百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△2,533百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から284百万円減少し、1,737百万円となった。

1. 資産の状況

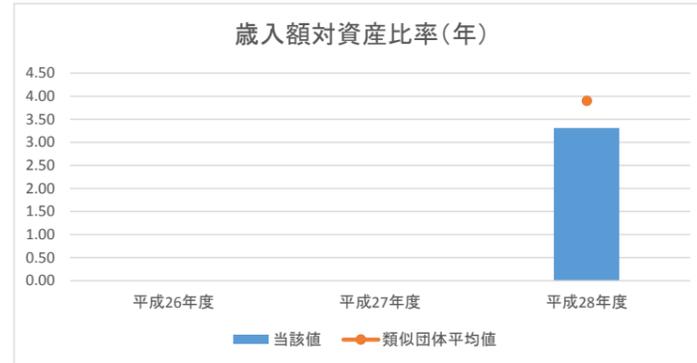
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,951,857
人口			81,403
当該値			122.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

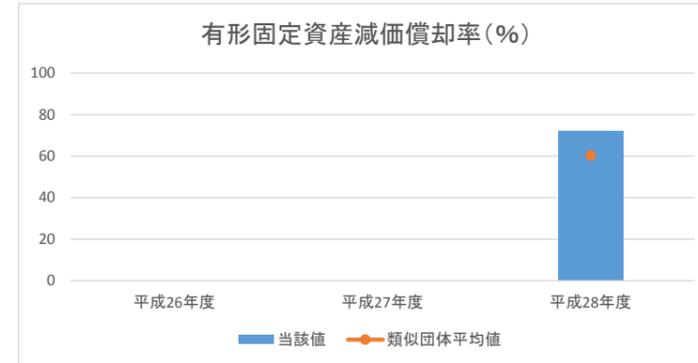
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			99,519
歳入総額			30,013
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			85,637
有形固定資産 ※1			119,005
当該値			72.0
類似団体平均値			60.3

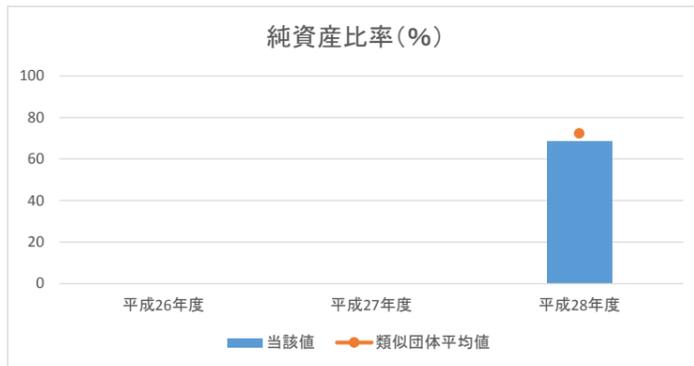
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

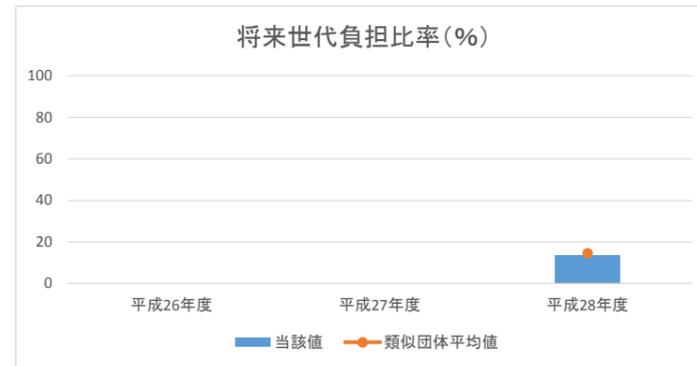
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,355
資産合計			99,519
当該値			68.7
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,012
有形・無形固定資産合計			95,630
当該値			13.6
類似団体平均値			14.6

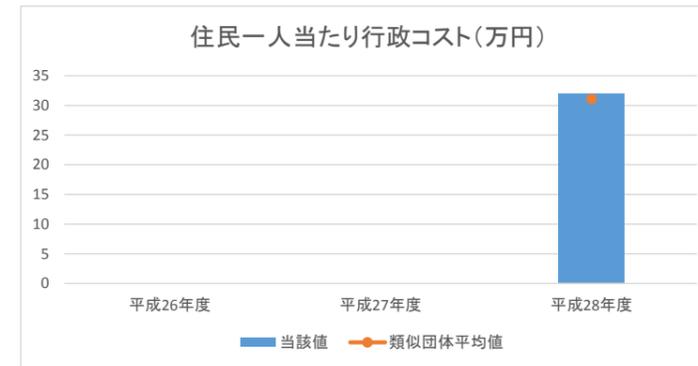
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

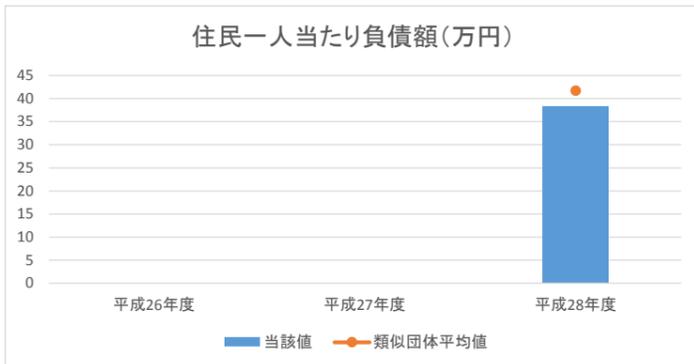
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,600,953
人口			81,403
当該値			32.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

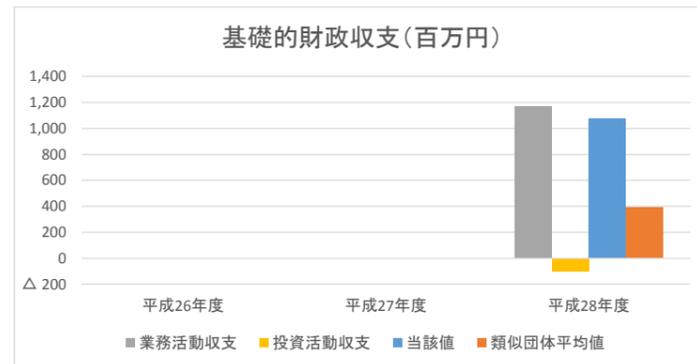
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,116,388
人口			81,403
当該値			38.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,173
投資活動収支 ※2			△ 97
当該値			1,076
類似団体平均値			391.9

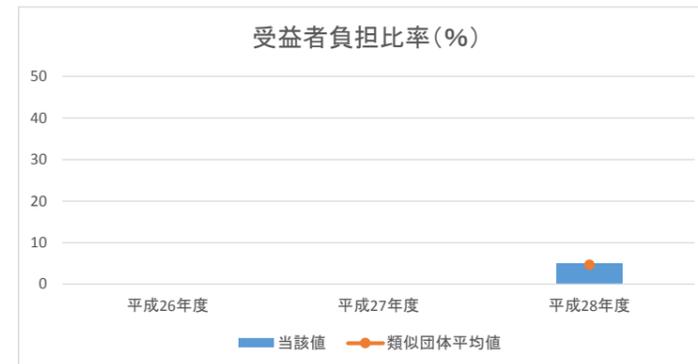
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,345
経常費用			27,338
当該値			4.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、開始時(123.1百万円)と比べて、減価償却等により0.8百万円減少し、類似団体平均を下回った。

歳入額対資産比率については、土地開発公社の清算事業の完了に伴い地方債の発行総額が減少したことや公共施設等の減価償却が進んだこと等により、開始時(3.0年)と比べて0.3年増加した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、開始時(70.9%)と比べて1.1ポイント増加し、類似団体平均を上回った。

今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の整理統合を図り、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより、純資産残高が279百万円減少することとなったが、施設等の減価償却等による資産残高の減少が上回ったことから、開始時(67.4%)と比べて1.3ポイント増加している。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、開始時(15.2%)と比べて1.6ポイント減少している。今後も、地方債の新規発行を抑えらるとともに、繰上償還の実施等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、経常費用において、介護保険特別事業会計への繰出金等の社会保障給付や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想され、経常収益においては、分母となる人口が減少傾向にあることから、今後、増加していくことが予想される。

社会保障給付の抑制や公共施設等の整理統合、補助金・負担金の適正化を図る等、行財政改革に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、新規の起債を抑制し、繰上償還を実施したこと等により、開始時(40.2万円)に比べて、1.9万円減少している。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,076百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。これは、土地開発公社から代位弁済された土地の売却収入が投資活動収入に計上されていること等により、投資活動収支の赤字額が縮減されたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%で、類似団体平均を若干上回っている。経常費用については、障害福祉サービス費や介護保険特別事業会計への繰出金等の社会保障給付の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、今後も同程度の受益者負担比率を維持するためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。

社会保障給付の抑制や公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の整理統合、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担率の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都西東京市

団体コード 132292

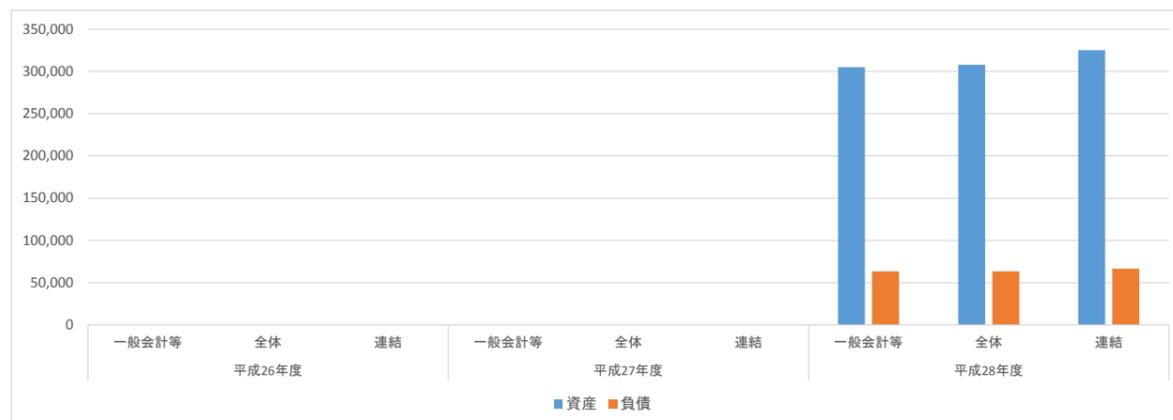
人口	199,790 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	943 人
面積	15.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,022,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			305,000
	負債			63,395
全体	資産			307,934
	負債			63,434
連結	資産			325,180
	負債			66,590

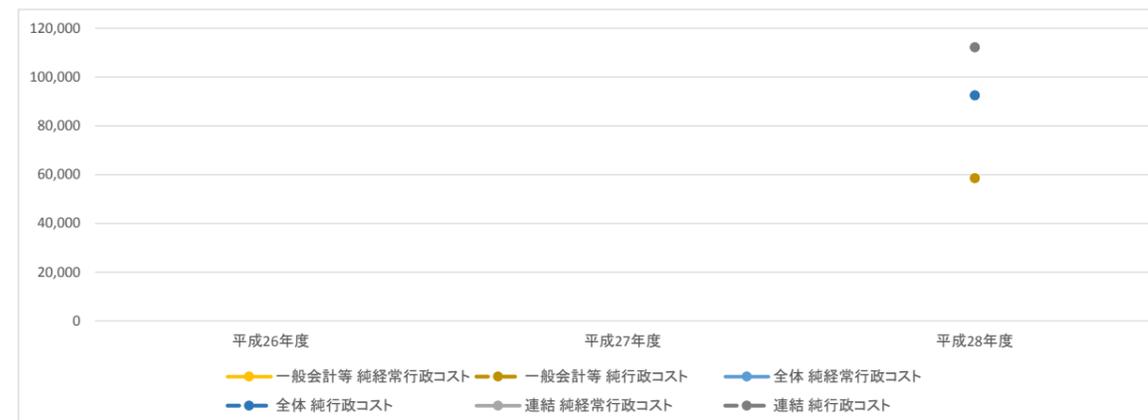


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が、前年度末から719百万円の増加(+0.24%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、都市計画道路3・4・21号線事業用地の取得等により2,568百万円増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.80%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は、当該年度の前年度末から2,117百万円の減少(△3.23%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,596百万円減少した。  
 駐車場事特別会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は2,934百万円多くなっている。  
 柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は20,180百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,522
	純行政コスト			58,526
全体	純経常行政コスト			92,533
	純行政コスト			92,537
連結	純経常行政コスト			112,270
	純行政コスト			112,276

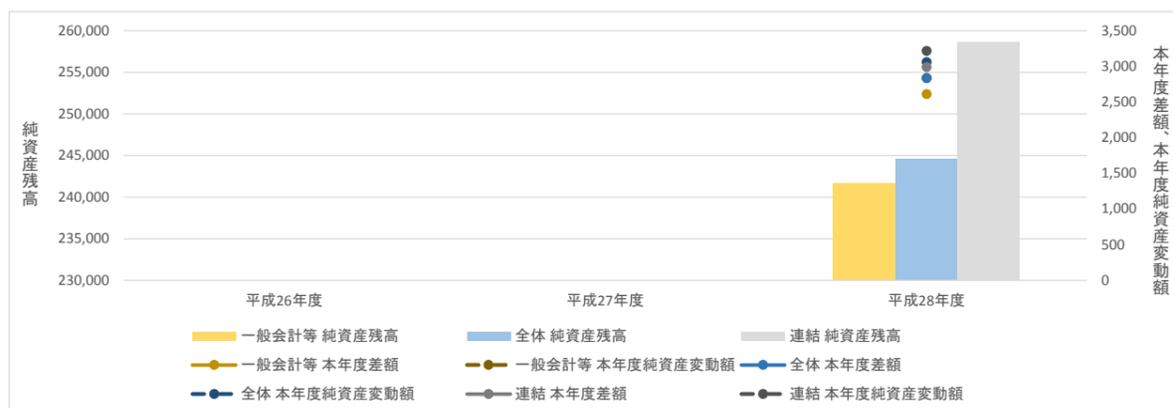


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用59,896百万円のうち、人件費等の業務費用は25,119百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,777百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(19,939百万円)であり、純行政コストの34.07%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体においては、一般会計等と比べて、経常費用が34,402百万円多くなる一方、経常収益が392百万円多くなり、純行政コストは、34,011百万円多くなっている。  
 連結においては、一般会計等と比べて、経常費用が58,084百万円多くなる一方、経常収益が4,337百万円多くなり、純行政コストは、53,748百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,610
	本年度純資産変動額			2,836
	純資産残高			241,605
全体	本年度差額			2,832
	本年度純資産変動額			3,059
	純資産残高			244,500
連結	本年度差額			2,989
	本年度純資産変動額			3,216
	純資産残高			258,589

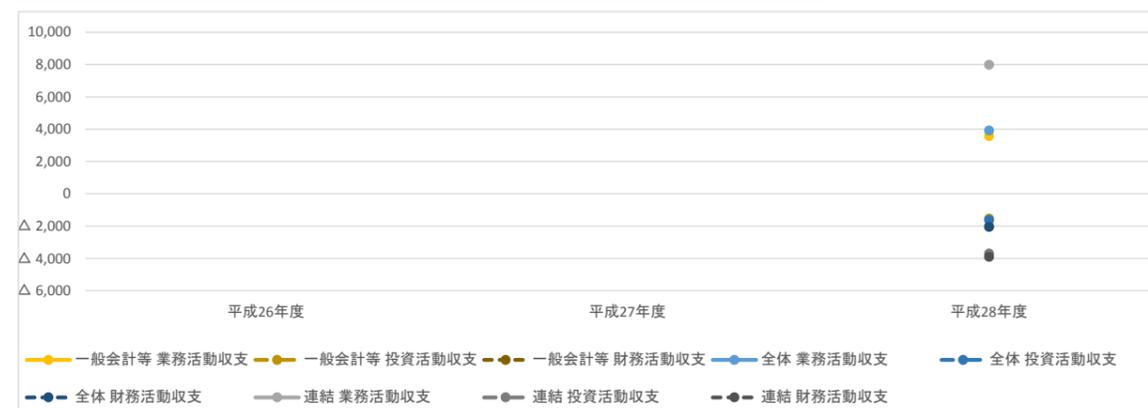


**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金や税収等の財源(61,136百万円)が純行政コスト(58,526百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,610百万円となり、純資産残高は2,836百万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。  
 全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が34,233百万円多くなり、本年度差額は2,832百万円、純資産残高は3,059百万円の増加となった。  
 連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が54,129百万円多くなり、本年度差額は2,989百万円、純資産残高は3,216百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,578
	投資活動収支			△ 1,534
	財務活動収支			△ 2,029
全体	業務活動収支			3,918
	投資活動収支			△ 1,625
	財務活動収支			△ 2,043
連結	業務活動収支			7,983
	投資活動収支			△ 3,699
	財務活動収支			△ 3,902

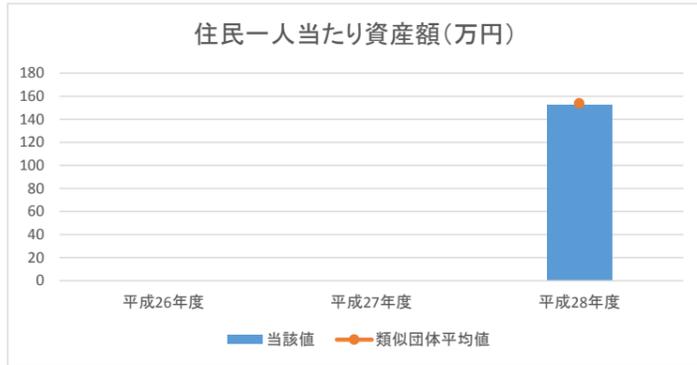


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,578百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業における用地取得などを行ったことから、▲1,534百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,029百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、1,670百万円となった。  
 全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は340百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことにより91百万円少なくなり、財務活動収支は、特別会計は地方債償還支出のみのため14百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から250百万円増加し、2,491百万円となった。  
 連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は4,405百万円多くなり、投資活動収支は2,165百万円少なくなり、財務活動収支は1,873百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から381百万円増加し、4,259百万円となった。

1. 資産の状況

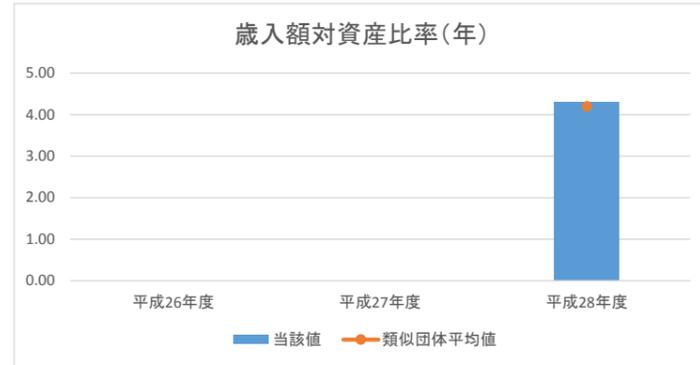
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,500,036
人口			199,790
当該値			152.7
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

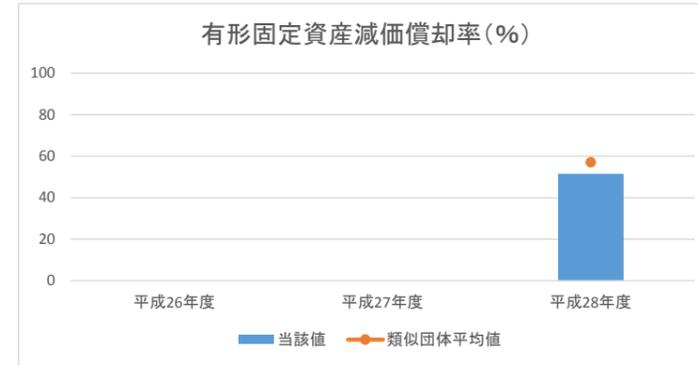
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			305,000
歳入総額			70,629
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,571
有形固定資産 ※1			92,811
当該値			51.3
類似団体平均値			57.1

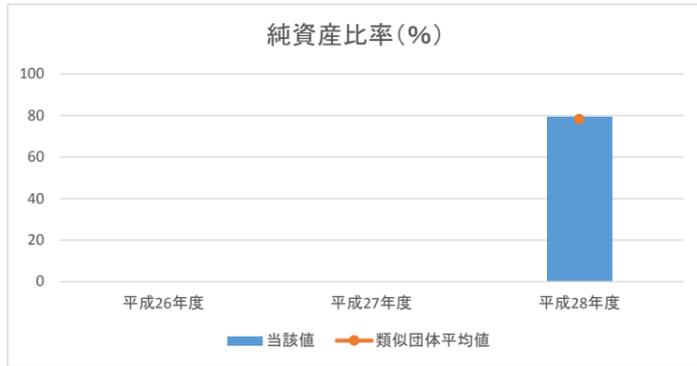
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

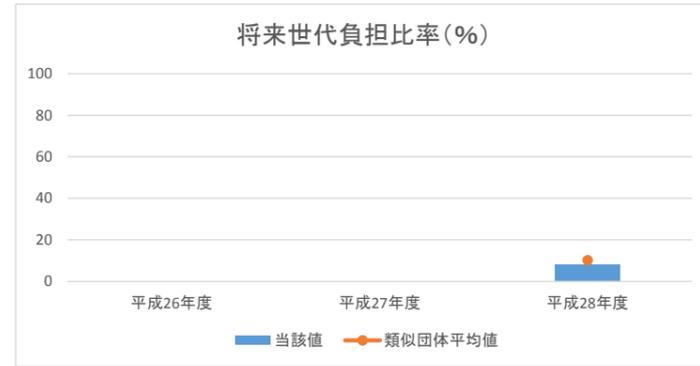
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			241,605
資産合計			305,000
当該値			79.2
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,452
有形・無形固定資産合計			295,408
当該値			7.9
類似団体平均値			10.3

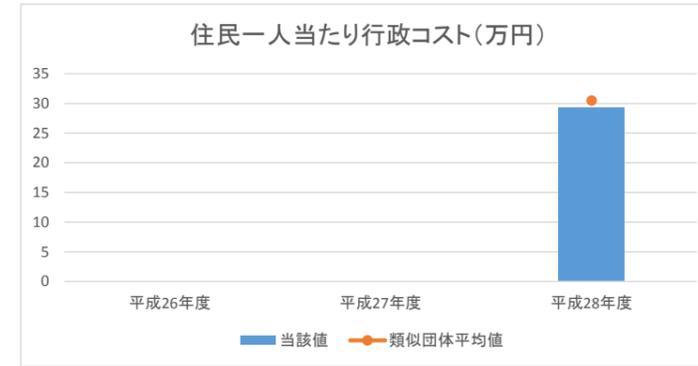
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

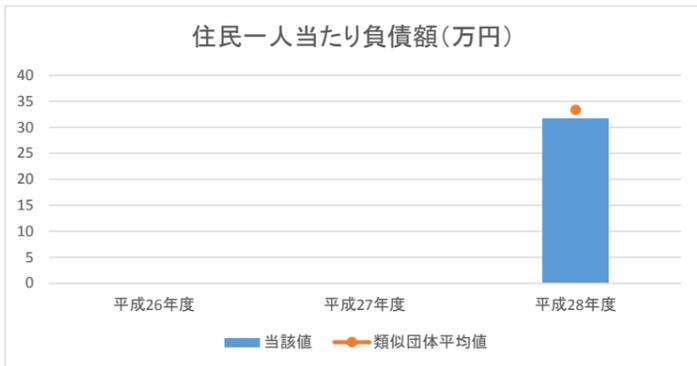
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,852,626
人口			199,790
当該値			29.3
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

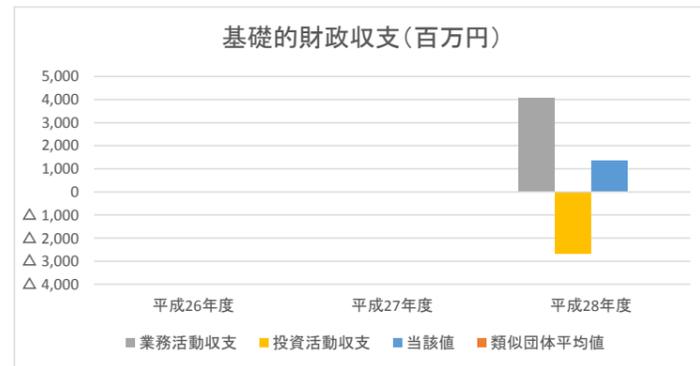
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,339,526
人口			199,790
当該値			31.7
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,065
投資活動収支 ※2			△ 2,691
当該値			1,374
類似団体平均値			21.9

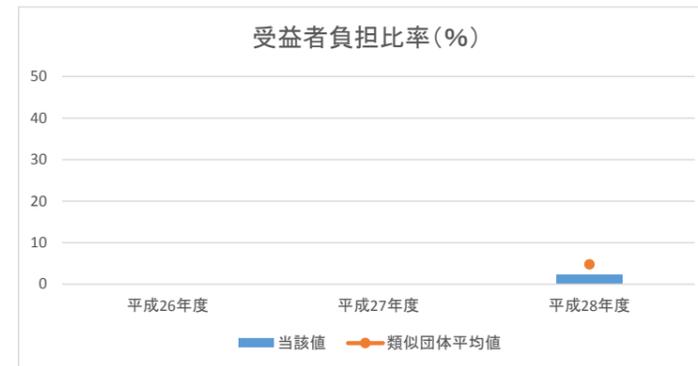
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,373
経常費用			59,896
当該値			2.3
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均と同程度となっている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き地方債に過度に依存しない行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き経常費用の抑制と経常収益の獲得に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。今後も、投資活動収支の赤字が業務活動収支を上回らないよう、計画的に対応する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都瑞穂町

団体コード 133035

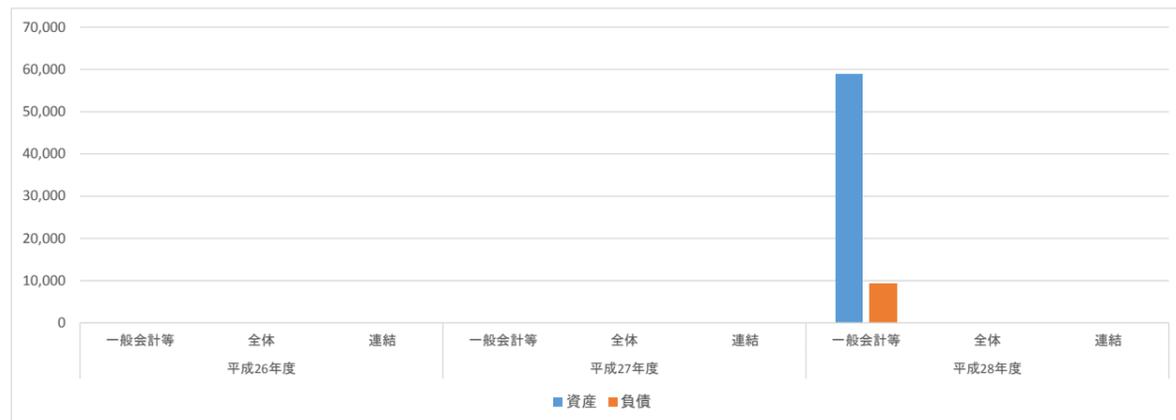
人口	33,716 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	16.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,216,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			58,845
	負債			9,375
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

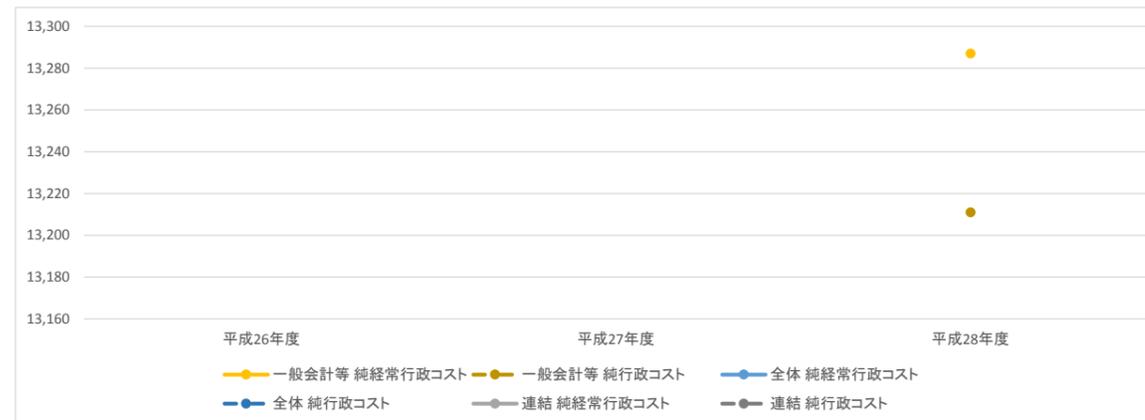


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首から313百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と流動資産であり、有形固定資産は減価償却による資産の減少が、石畑防災広場用地取得や三小学童建設工事などによる資産の取得額を上回ったことにより142百万円減少し、流動資産は、財政調整基金を取崩したこと等により125百万円減少した。  
負債総額は期首から710百万円の増加(+8.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは長期未払金及び未払金であり、新たな債務負担行為を設定したこと等により616百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,287
	純行政コスト			13,211
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

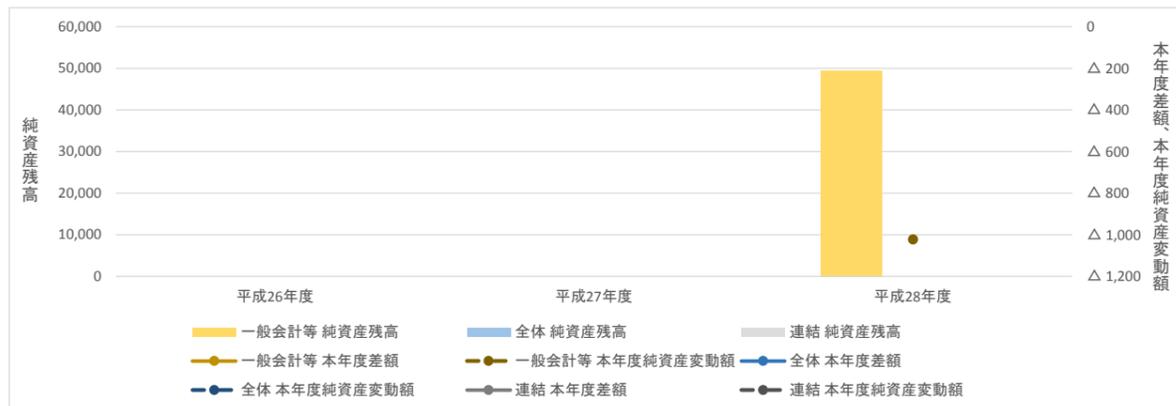


**分析:**  
一般会計等においては、平成28年度に作成基準を総務省方式改訂モデルから統一的基準に変更したため、経年比較が困難である。経常費用の中で最も大きいものは、物件費の5,773百万円となっている。新たな債務負担行為の設定等により例年より増加した。  
純行政コストに占める収益の割合は15.9%にすぎず、純行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,023
	本年度純資産変動額			△ 1,023
	純資産残高			49,470
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

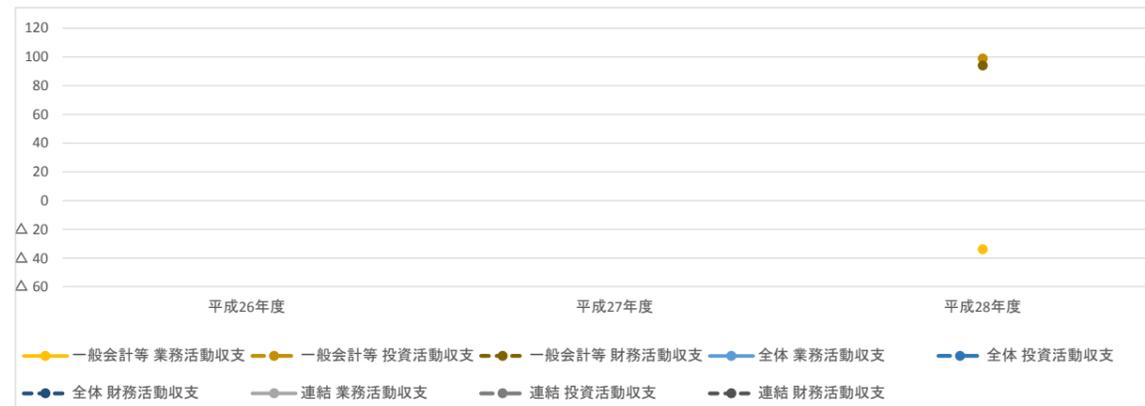


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(12,189百万円)が純行政コスト(13,211百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,023百万円となり、純資産残高は▲1,023百万円の減少となった。新たな債務負担行為の設定が多く(1,183百万円)あったため、純行政コストが例年に比べ増加したことにより、純資産残高が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 34
	投資活動収支			99
	財務活動収支			94
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

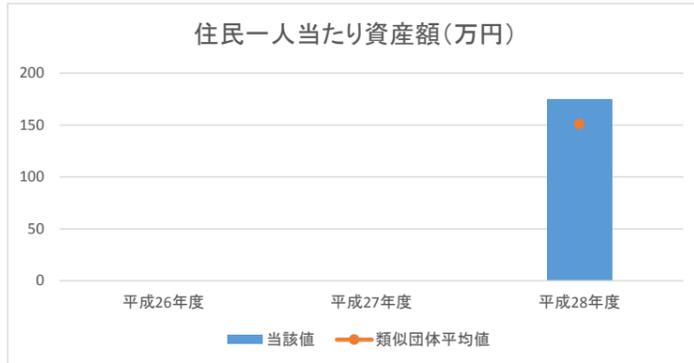


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は区画整理事業の補償費の支払いを行ったこと等から、▲34百万円であった。投資活動収支については、基金の取崩しを行ったことから、99百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、94百万円となり、本年度末資金残高は期首から159百万円増加し、558百万円となった。  
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保など、財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

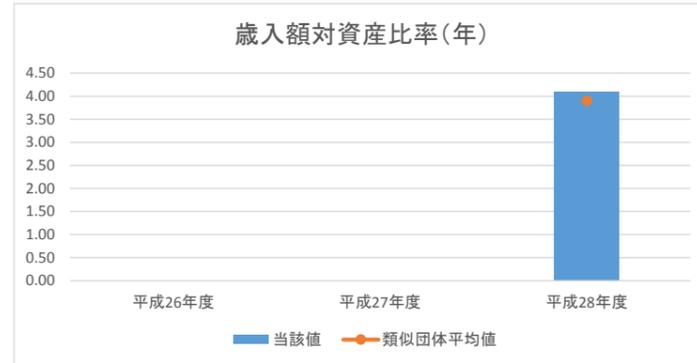
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,884,473
人口			33,716
当該値			174.5
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

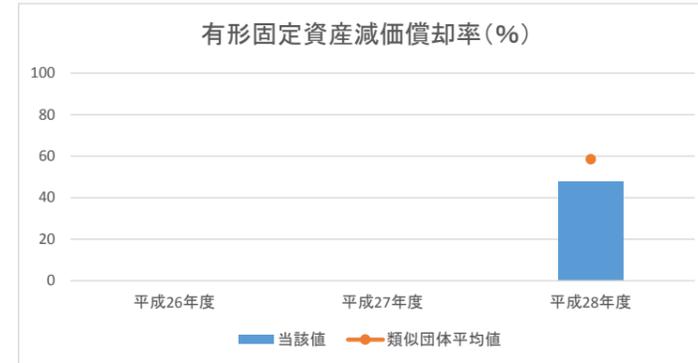
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			58,845
歳入総額			14,403
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,340
有形固定資産 ※1			25,696
当該値			48.0
類似団体平均値			58.5

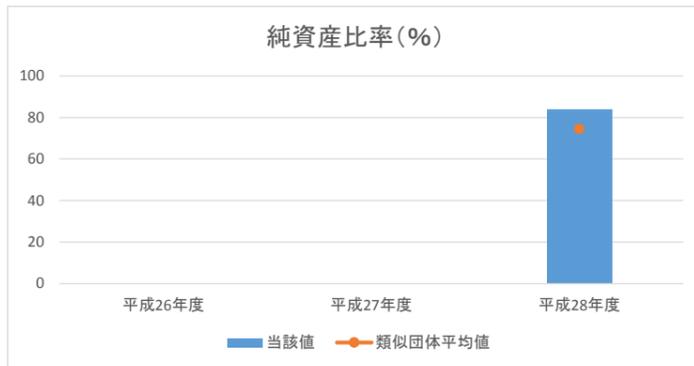
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

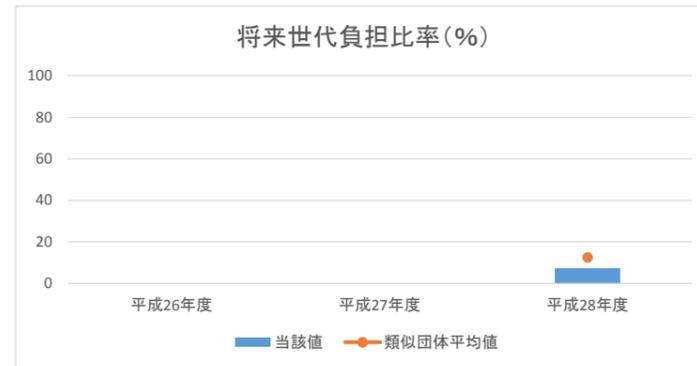
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,470
資産合計			58,845
当該値			84.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,679
有形・無形固定資産合計			50,291
当該値			7.3
類似団体平均値			12.6

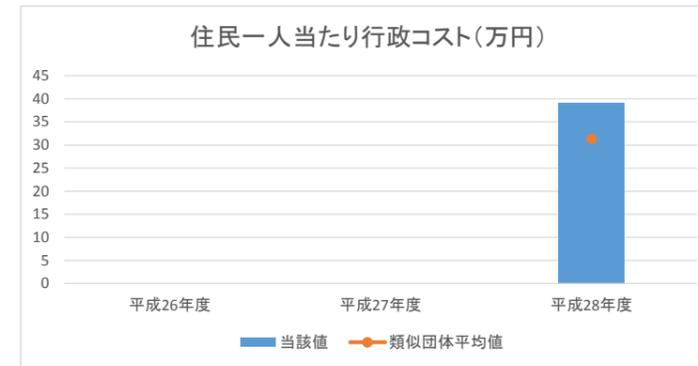
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

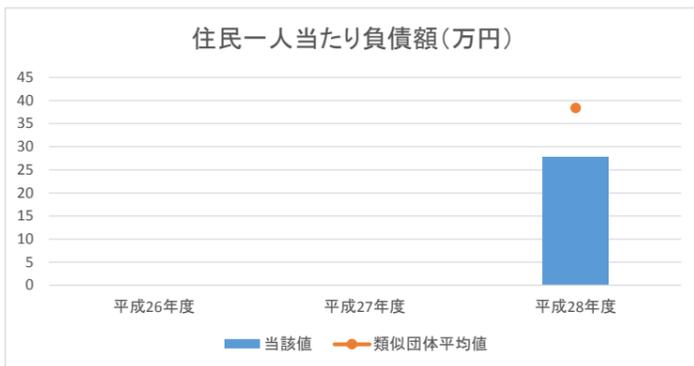
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,321,145
人口			33,716
当該値			39.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

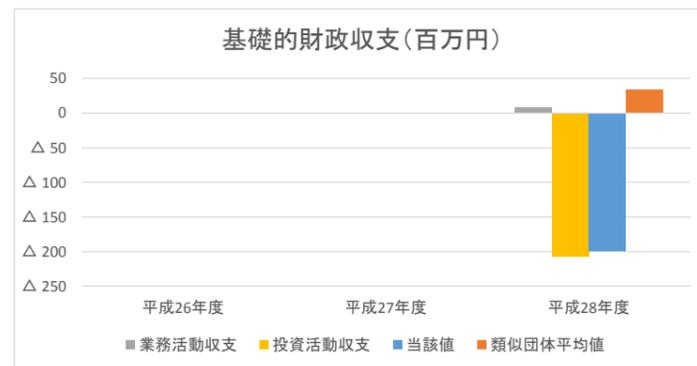
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			937,470
人口			33,716
当該値			27.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8
投資活動収支 ※2			△207
当該値			△199
類似団体平均値			33.3

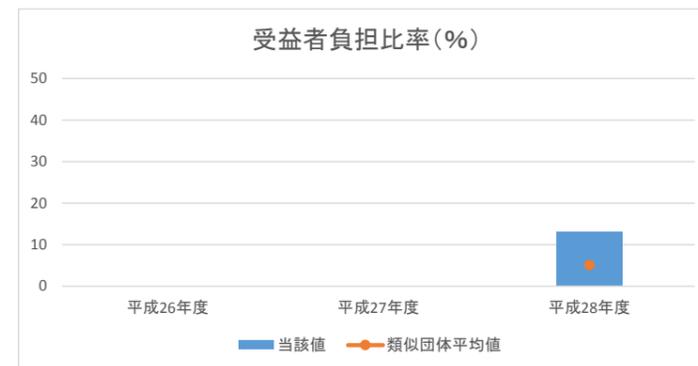
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,027
経常費用			15,314
当該値			13.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に対して低く、施設の老朽化は比較的抑えられている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、新庁舎建設事業債の発行を見込んでいるため、将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新たな債務負担行為を設定したことにより、物件費の伸びが例年を上回ったこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし今後新庁舎建設事業債を発行を見込んでいるため、負債額は増加傾向である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回った。しかしこれは基準変更による一時的な退職手当引当金の戻入があったからであり、平成29年度以降は類似団体平均に近づくことが想定される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町  
 団体コード 133051

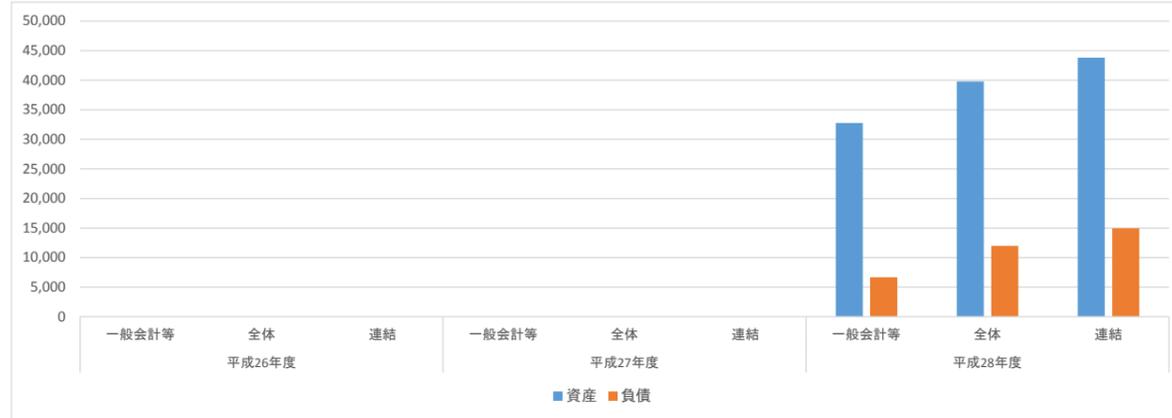
人口	17,015 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	28.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,221,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			32,759
負債			6,694
全体			
資産			39,777
負債			11,969
連結			
資産			43,811
負債			14,951

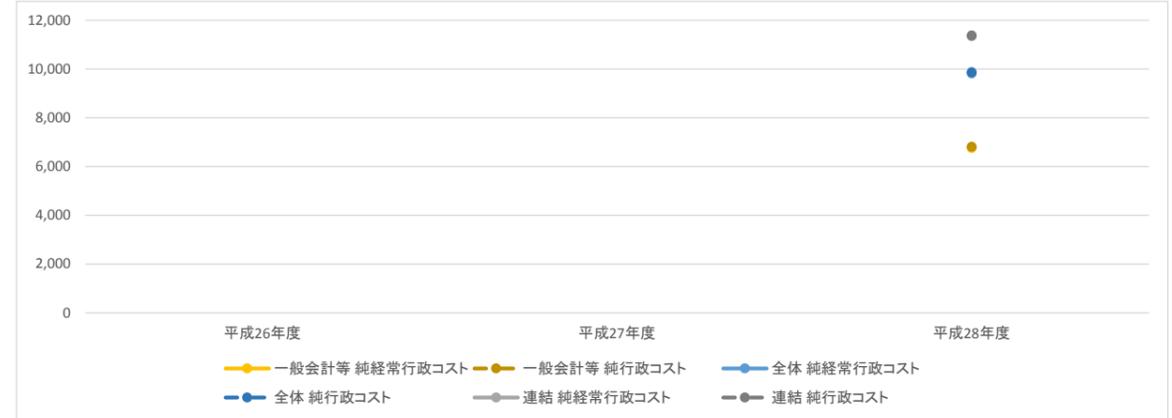


**分析:**  
 一般会計等において負債総額が前年度から201百万円減少(△2.9%)となったが、負債の減少額のうち最も大きく減少しているのが未払金であり、土地開発公社への支払いが完了したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			6,760
純行政コスト			6,812
全体			
純経常行政コスト			9,816
純行政コスト			9,869
連結			
純経常行政コスト			11,340
純行政コスト			11,379

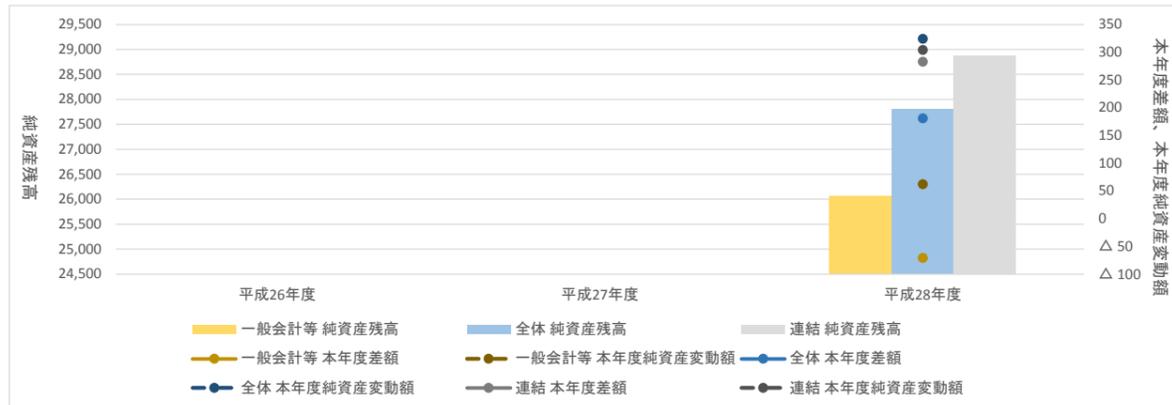


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は8,098百万円となり、このうちその他業務費用(その他)が前年度比132百万円の増加(+627.7%)となった。これは町税過誤納還付金(+120百万円)と震災復興特別交付税返還金(+11百万円)が要因であり、単年度の突発的な支出であることから、来年度以降は経常費用は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△71
本年度純資産変動額			62
純資産残高			26,065
全体			
本年度差額			181
本年度純資産変動額			324
純資産残高			27,807
連結			
本年度差額			283
本年度純資産変動額			304
純資産残高			28,860



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,741百万円)が純行政コスト(6,812百万円)を下回り、本年度差額は△71百万円となったが、資産評価差額が122百万円となったことにより、純資産残高は62百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			245
投資活動収支			△180
財務活動収支			△72
全体			
業務活動収支			712
投資活動収支			△263
財務活動収支			△503
連結			
業務活動収支			884
投資活動収支			△313
財務活動収支			△585



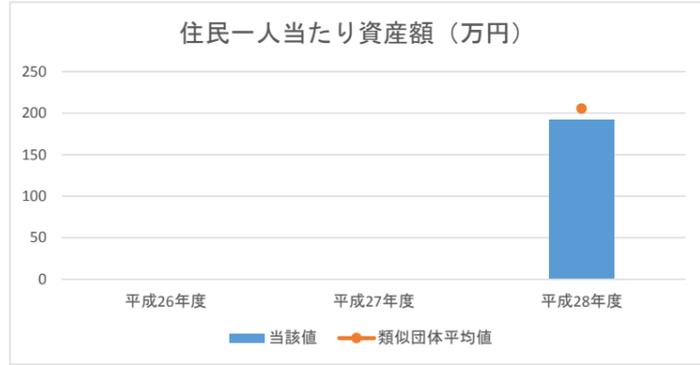
**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は245百万円であったが、投資活動収支については、諏訪下住宅建設事業を行ったことから△180百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△72百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、244百万円となった。資金残高が減少した要因の一つとして法人税の減収があげられるが、来年度以降は交付税として収入される見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

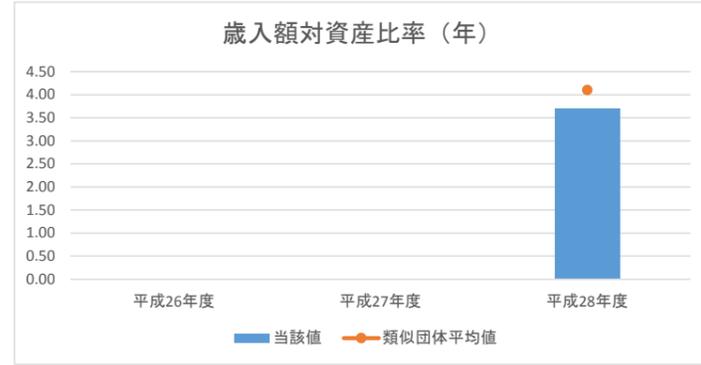
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,275,929
人口			17,015
当該値			192.5
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

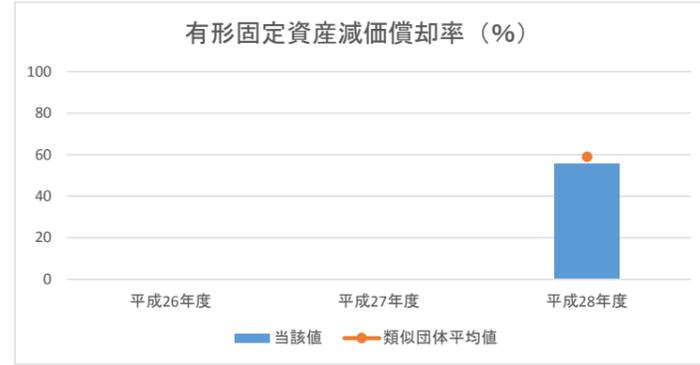
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,759
歳入総額			8,920
当該値			3.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,181
有形固定資産 ※1			23,712
当該値			55.6
類似団体平均値			59.0

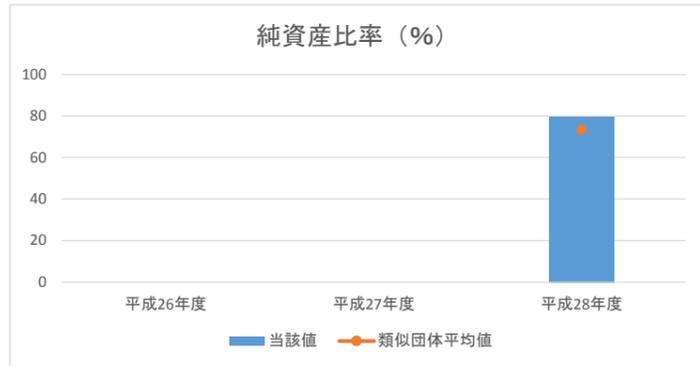
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

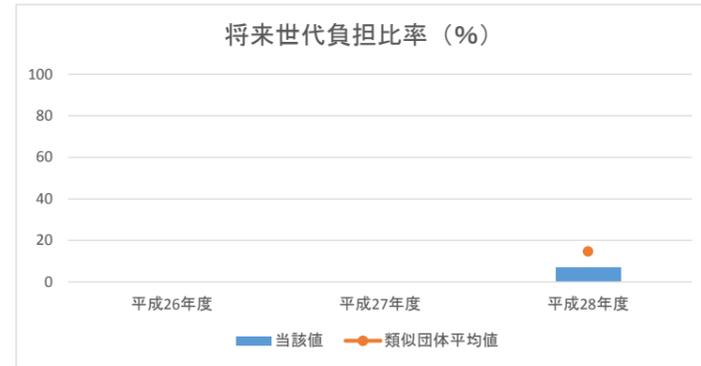
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,065
資産合計			32,759
当該値			79.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,114
有形・無形固定資産合計			30,743
当該値			6.9
類似団体平均値			14.8

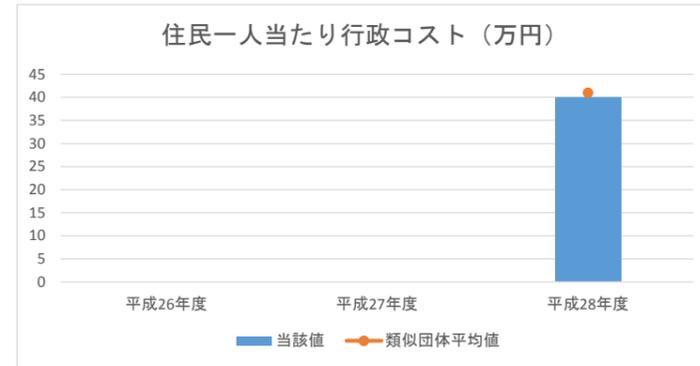
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

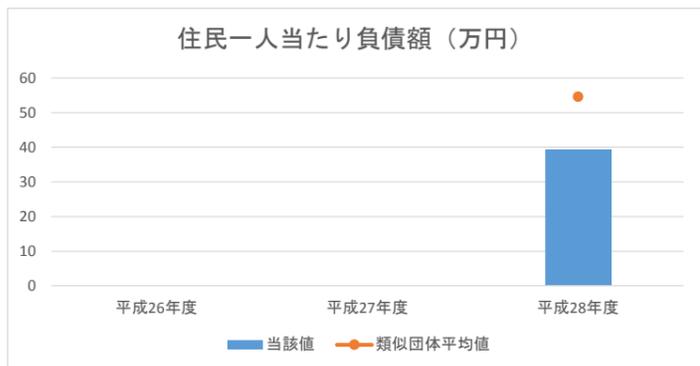
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			681,224
人口			17,015
当該値			40.0
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

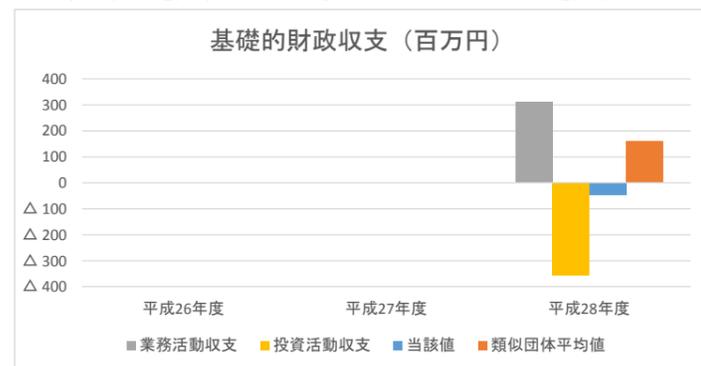
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			669,436
人口			17,015
当該値			39.3
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			311
投資活動収支 ※2			△357
当該値			△46
類似団体平均値			161.4

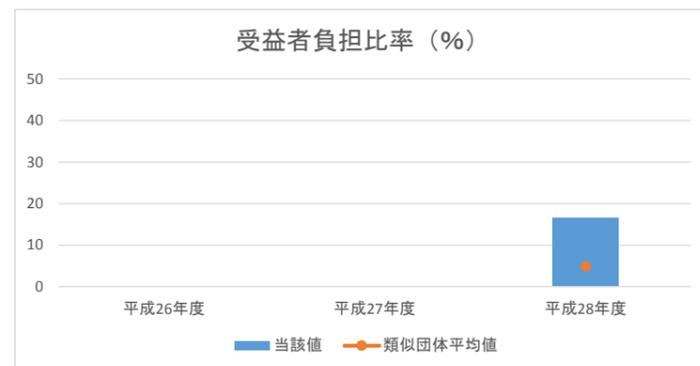
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,338
経常費用			8,098
当該値			16.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。しかし、前年度比較すると、法人税の減収等により歳入総額が減少している影響で歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、これは近年事業債の借入れを抑制してきたことによる。しかし、今後大規模事業を予定しており、地方債の借入れを行うため、動向に注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を少し下回っている。しかし、社会保障給付が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、各種経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△46百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して諏訪下住宅建設事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。しかし、これは当町に存する東京たま広域資源循環組合からの地域振興費1,000百万円が経常収益に計上されていることによるもので、この地域振興費を除いた場合の受益者負担比率は4.2%となり、類似団体平均よりも下回ることになる。このため受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町

団体コード 133086

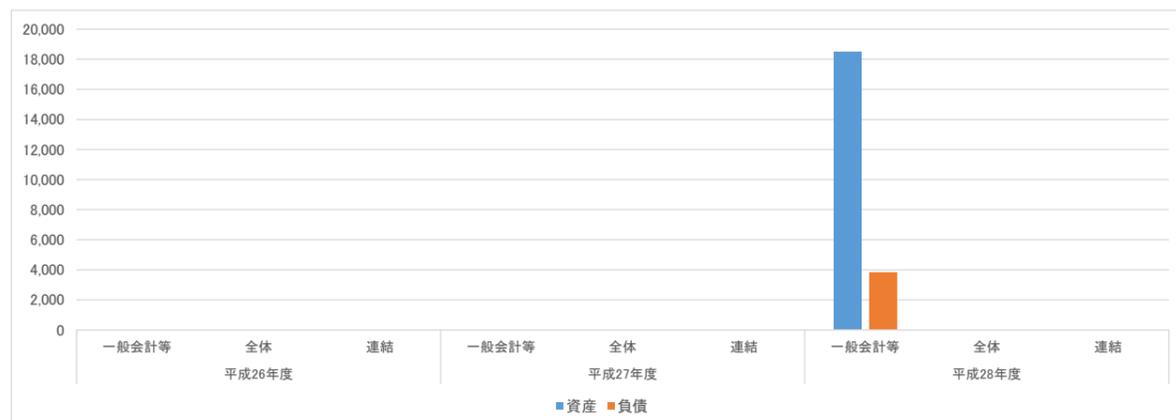
人口	5,270 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	225.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,587.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,468
	負債			3,814
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

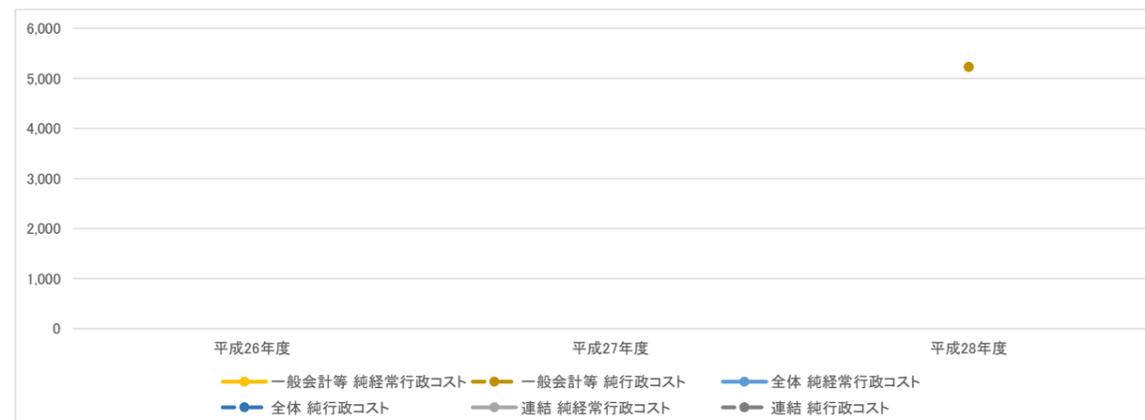


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から579百万円(+3.2%)の増加となった。金額の変動の大きいものは基金とインフラ資産である。基金の固定資産分については、減債基金や庁舎建設基金等の積み立てにより280百万円増加した。基金の流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより199百万円増加した。インフラ資産については、町道の整備や橋梁の補修等により、工作物が222百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,230
	純行政コスト			5,230
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

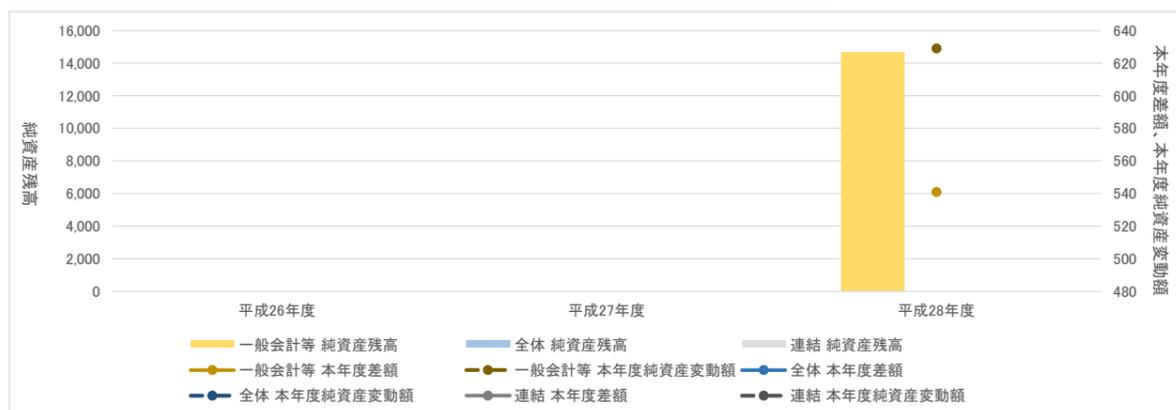


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,840百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,923百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は813百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。最も金額が大きいのは物件費(2,162百万円)で、次いで他会計への繰出金(878百万円)、補助金等(813百万円)となっており、純行政コストの73.7%を占めている。物件費については、経常的な支出が多いため、事業の見直し等により経費の節減が必要である。他会計への繰出金については、毎年多額の費用を必要としているため、使用料収入の増加を図る等、一般会計からの繰出金に依存しない経営が求められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			541
	本年度純資産変動額			629
	純資産残高			14,653
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,771百万円)が純行政コスト(5,230百万円)を上回ったことから、本年度差額は541百万円となった。特に本年度は、町道や林道の整備事業に対する補助金が増加したことにより、純資産残高が増加した。少子高齢化により、今後も税収の漸減が見込まれるため、国都の補助金の活用や町税の徴収率の向上により、財源を確保することが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			293
	投資活動収支			△206
	財務活動収支			△86
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

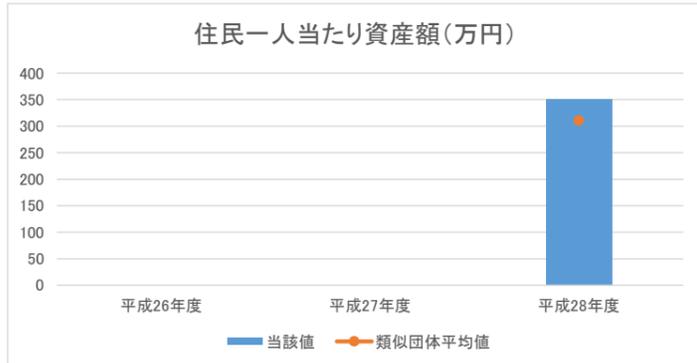


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は293百万円であったが、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、△206百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△86百万円となり、本年度末資金残高は233百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

1. 資産の状況

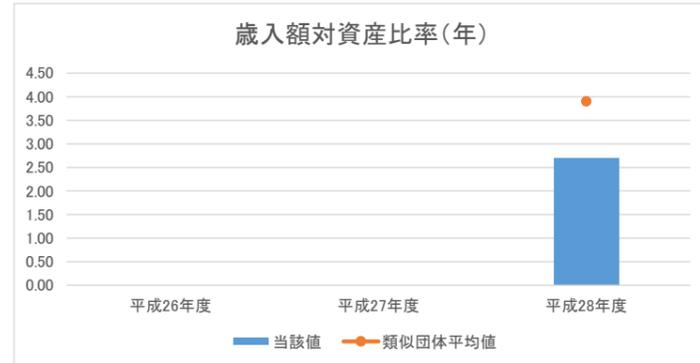
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,846,781
人口			5,270
当該値			350.4
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

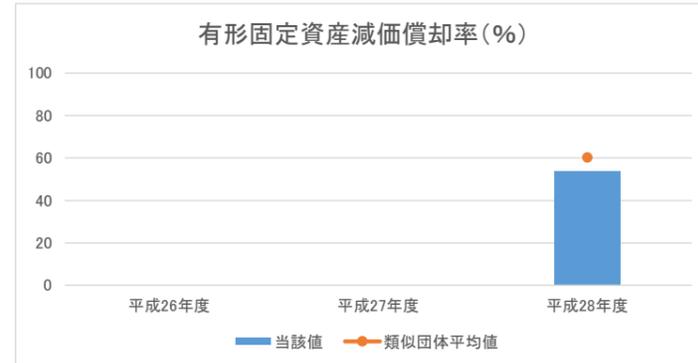
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,468
歳入総額			6,760
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,664
有形固定資産 ※1			23,436
当該値			54.0
類似団体平均値			60.3

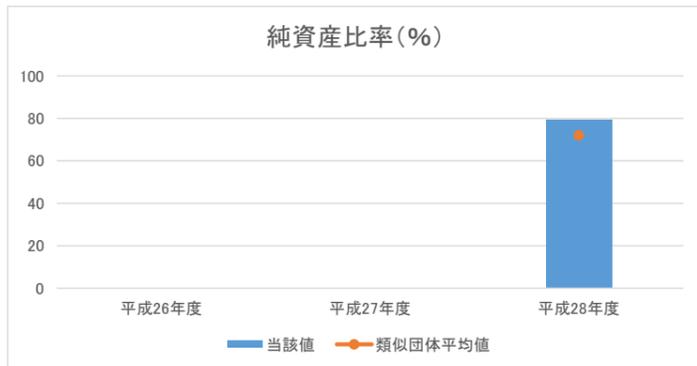
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

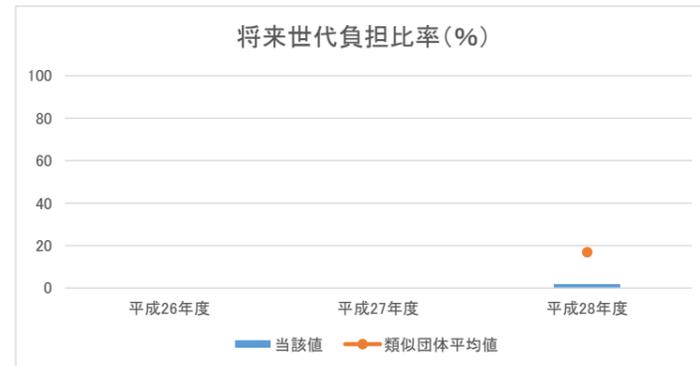
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,653
資産合計			18,468
当該値			79.3
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			239
有形・無形固定資産合計			13,396
当該値			1.8
類似団体平均値			16.9

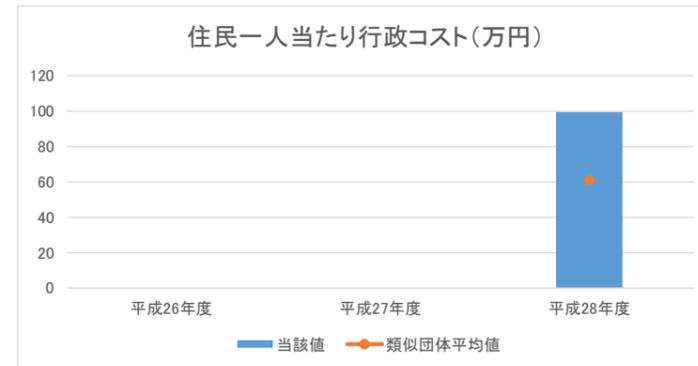
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

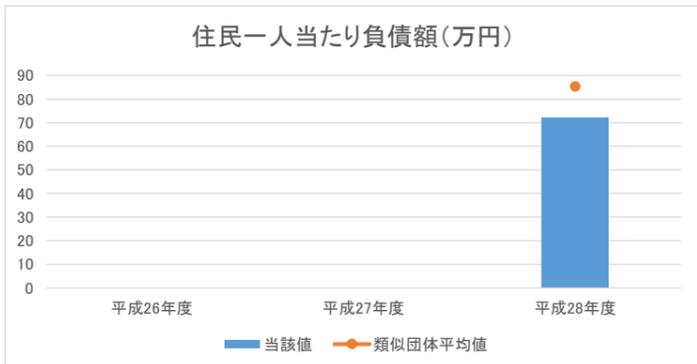
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			522,973
人口			5,270
当該値			99.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

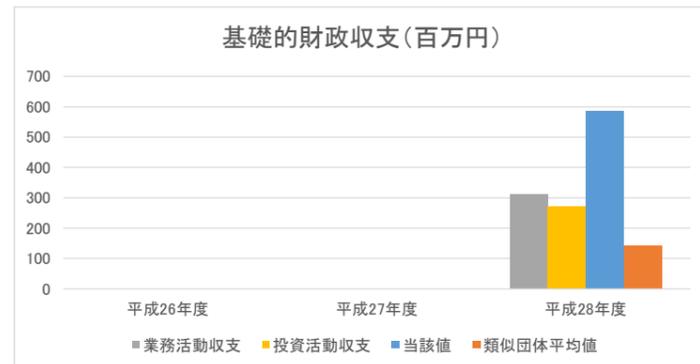
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			381,440
人口			5,270
当該値			72.4
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			314
投資活動収支 ※2			273
当該値			587
類似団体平均値			143.3

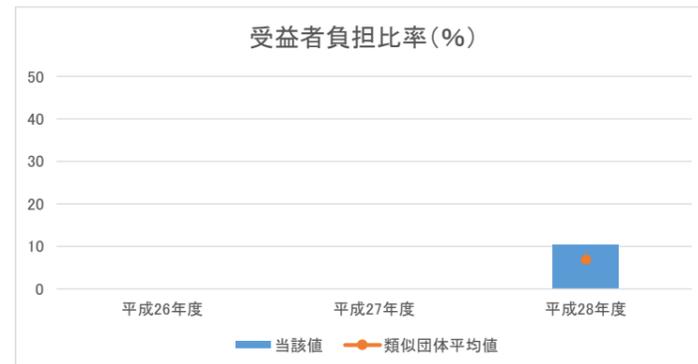
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			610
経常費用			5,839
当該値			10.4
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が同規模の自治体よりも多いこと、また、平成27・28年度に大規模施設(国民宿舎鳩の巣荘・町営若者住宅)を整備したことによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは平成27年度に完成した国民宿舎鳩の巣荘や、平成28年度に完成した町営若者住宅等の新しい資産が数字に大きく影響しているが、他の施設については老朽化が著しく進行している。今後は、これらの施設の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による現在高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債の新規発行抑制や、基金の積み立てによる現在高の増加が要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額になったことも、他団体平均額を大きく上回った要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、現在高が減少したことに伴うものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の借入れを行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、基金積立金支出を除いた投資活動収支が黒字となっており、業務活動収支とあわせて550百万円となったことから類似団体平均を大きく上回ることとなった。経常的支出を税収では賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、37.0%を占めている。その中でも、光熱水費や賃金が高額になっており、より一層の経費の節減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大島町  
 団体コード 133612

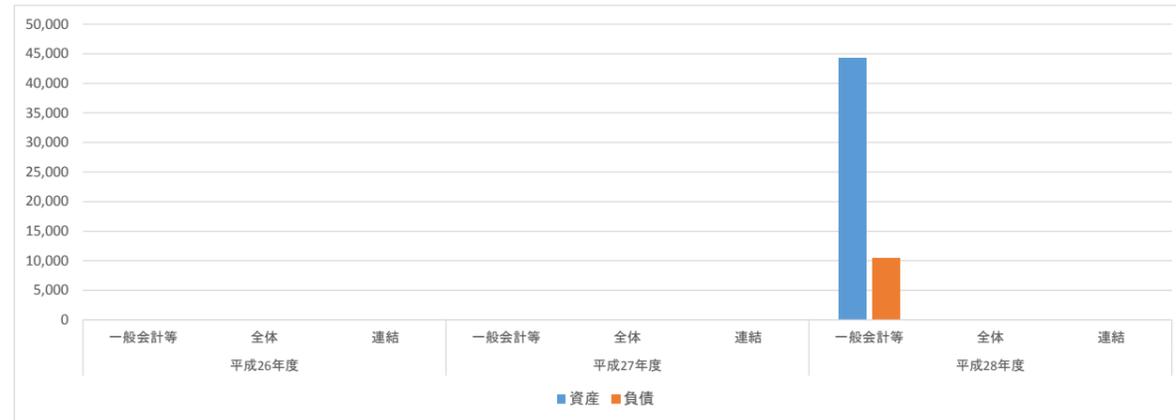
人口	8,015 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	90.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,214.677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	123.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,293
	負債			10,541
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

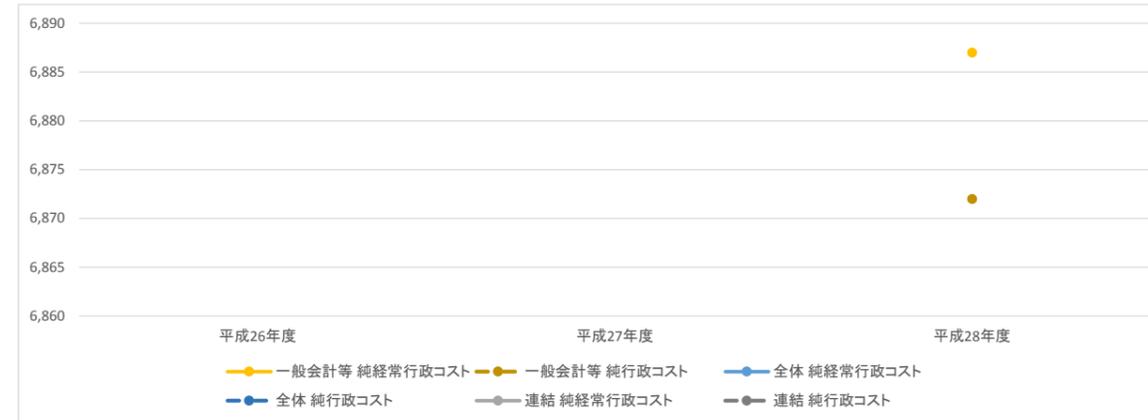


**分析:**  
 一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め36.6%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め40.1%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.6%で、事業用資産その他、基金は財調・減債基金の比率が高くなった。  
 負債の部については、地方債の割合が90%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と衛生施設債が50%を占める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,887
	純行政コスト			6,872
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

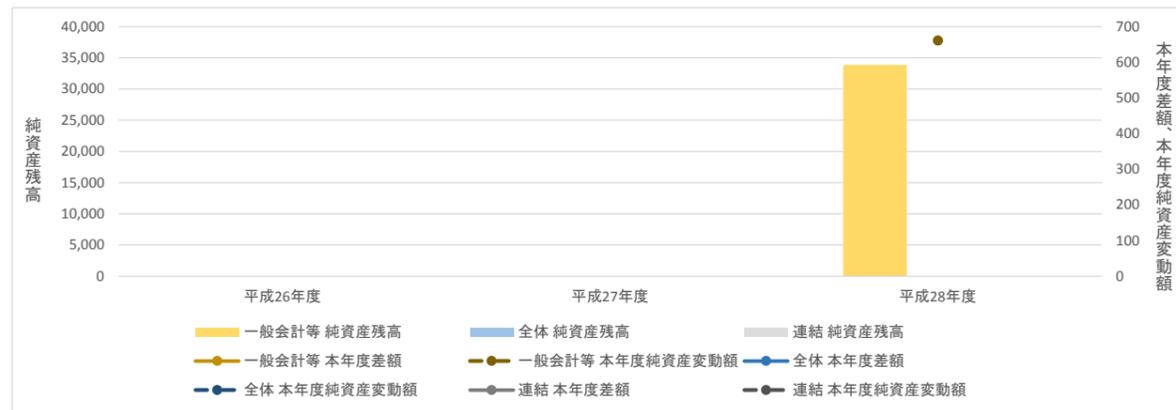


**分析:**  
 一般会計において、経常費用は7,332百万円となり、これは維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約54%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			661
	本年度純資産変動額			661
	純資産残高			33,752
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

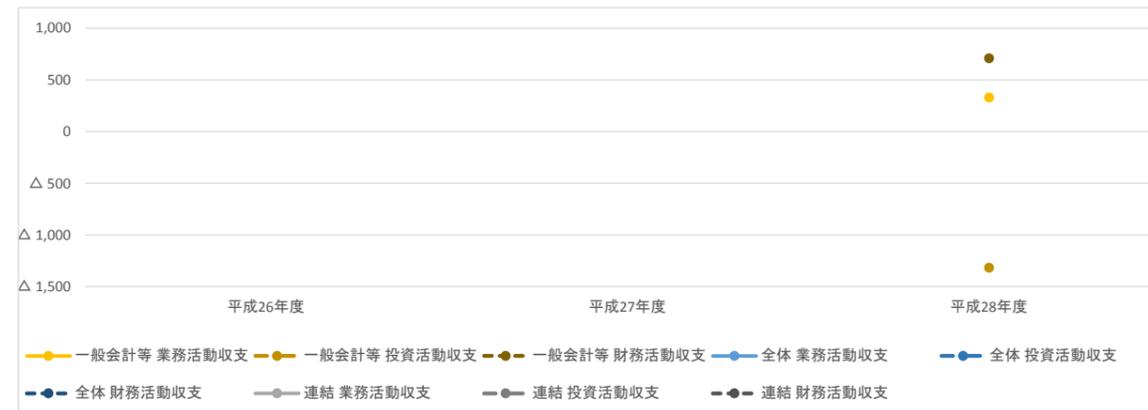


**分析:**  
 一般会計においては、純行政コストの△6,871百万円を財源が661百万円上回り、前年度末純資産残高を加え本年度末純資産残高は33,752百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			330
	投資活動収支			△1,317
	財務活動収支			709
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

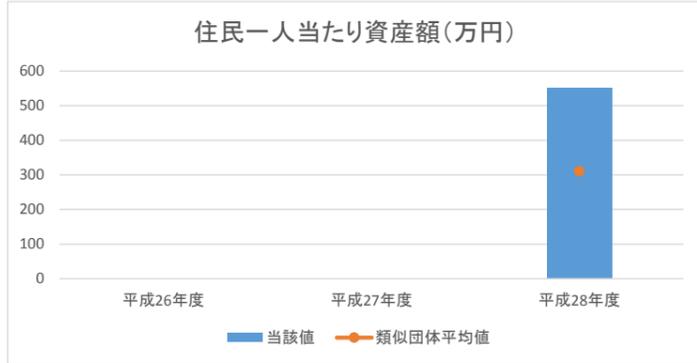


**分析:**  
 一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害があったことによる国県等補助金収入や特別会計への繰出し金が多くを占め、業務活動収支は330百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△1,317百万円となり、投資活動収支は地方債の発行収入が償還を709百万円上回った。

1. 資産の状況

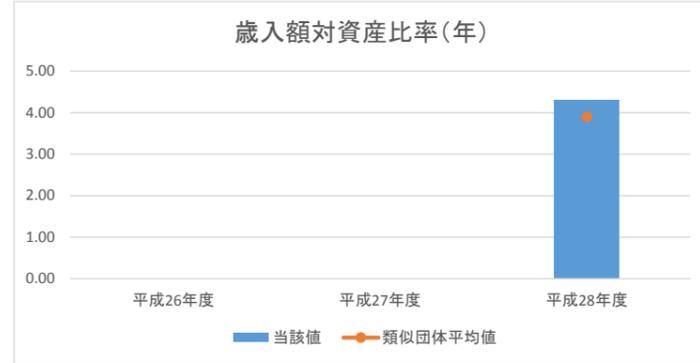
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,429,343
人口			8,015
当該値			552.6
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

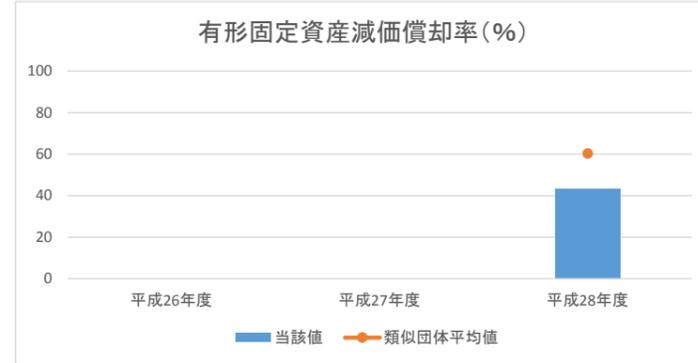
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,293
歳入総額			10,209
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,302
有形固定資産 ※1			58,164
当該値			43.5
類似団体平均値			60.3

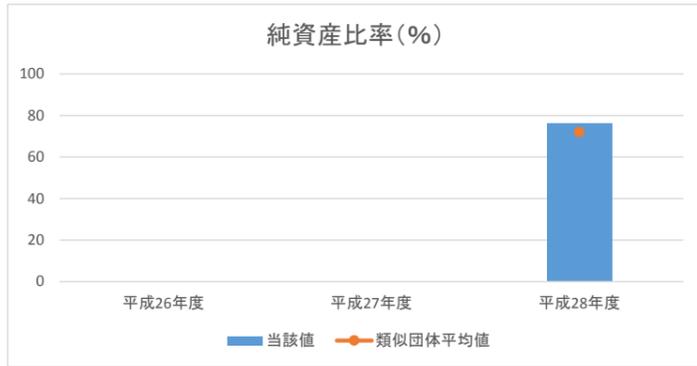
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

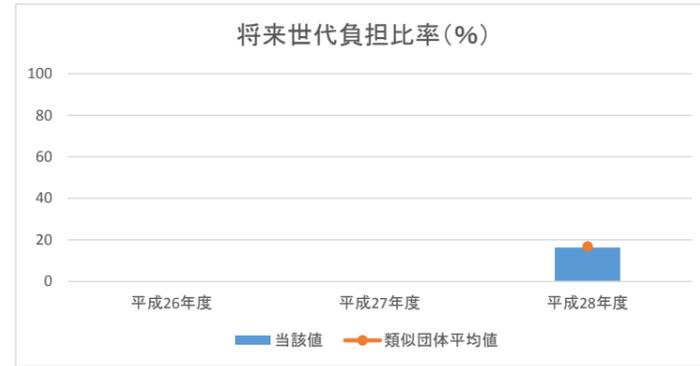
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,752
資産合計			44,293
当該値			76.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,685
有形・無形固定資産合計			40,781
当該値			16.4
類似団体平均値			16.9

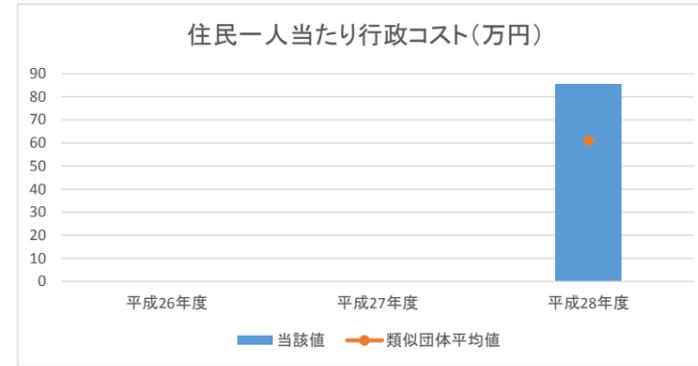
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

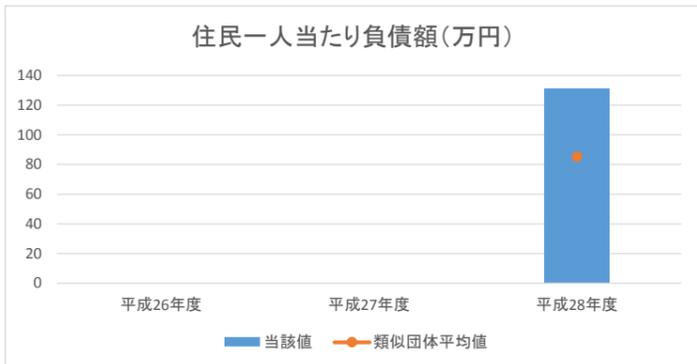
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			687,178
人口			8,015
当該値			85.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

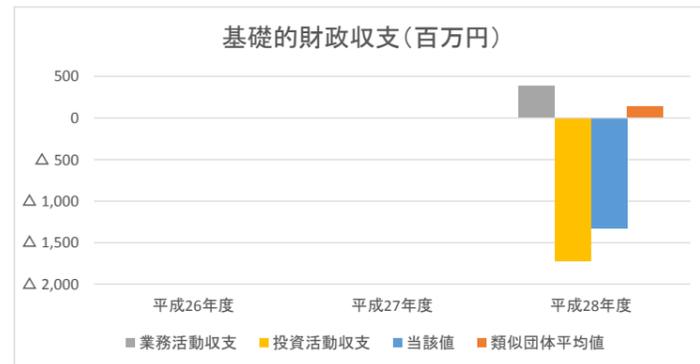
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,054,131
人口			8,015
当該値			131.5
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			392
投資活動収支 ※2			△ 1,722
当該値			△ 1,330
類似団体平均値			143.3

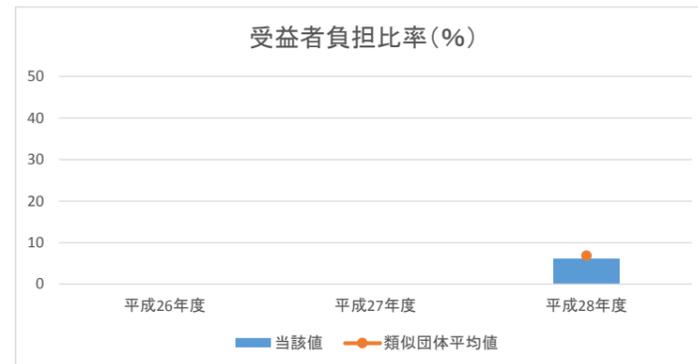
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			446
経常費用			7,333
当該値			6.1
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから本年度末純資産残高は微増となっている。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、大部分は地方債であるが今後は財政状況を鑑みて繰り上げ償還を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、中でも経常費用のうち維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新島村

団体コード 133639

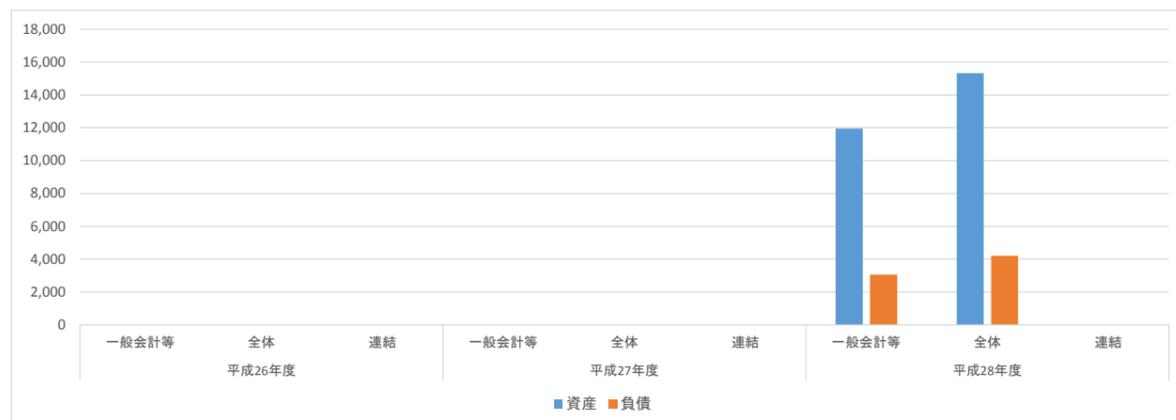
人口	2,753 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	27.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,727,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,946
	負債			3,061
全体	資産			15,317
	負債			4,203
連結	資産			
	負債			

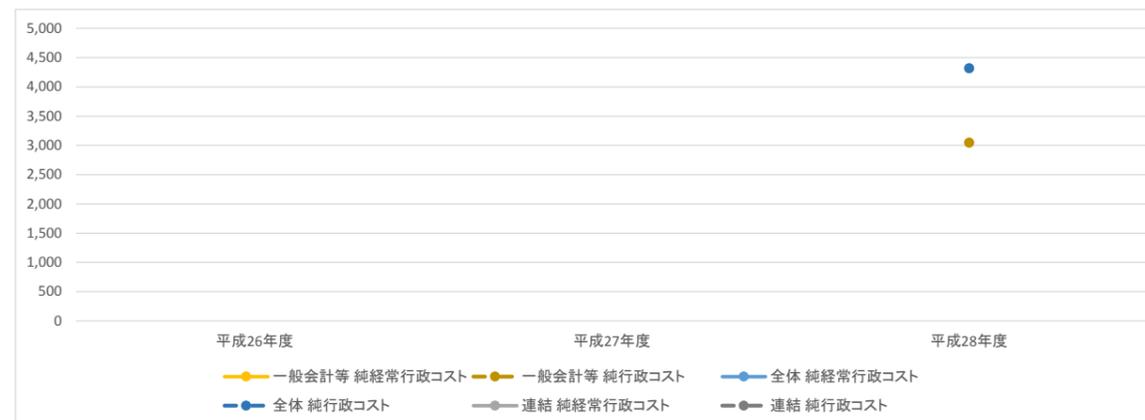


**分析:**  
一般会計においては資産の合計が約11,946(百万)円、負債合計が約3,061(百万)円。開始貸借対照表では資産の合計約11,873(百万)円、負債合計が約3,307(百万)円  
資産が負債を上回っているものの新規事業のために地方債の発行が行われると自治体の規模上数値が大きく変動する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,048
	純行政コスト			3,046
全体	純経常行政コスト			4,321
	純行政コスト			4,319
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

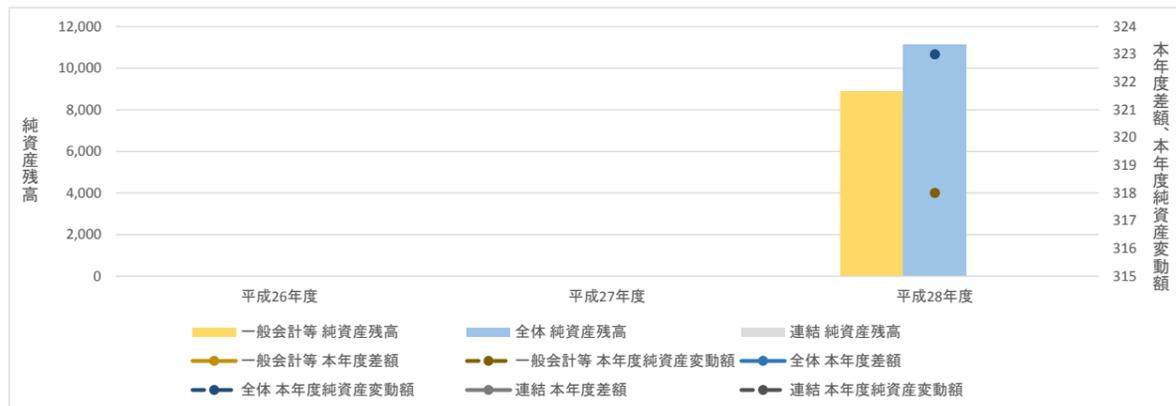


**分析:**  
一般会計においては経常費用が3,284(百万)円となり、そのうち最も金額が大きいの物件費であった。純行政コストの59%を占めており地域柄必要になる物件(教職員及び医師をはじめとする島外からの職員用住宅等)はあるものの現存する公共施設の利用方法を見直すことでコストの軽減をしていく手段を考えていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			318
	本年度純資産変動額			318
	純資産残高			8,884
全体	本年度差額			323
	本年度純資産変動額			323
	純資産残高			11,114
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

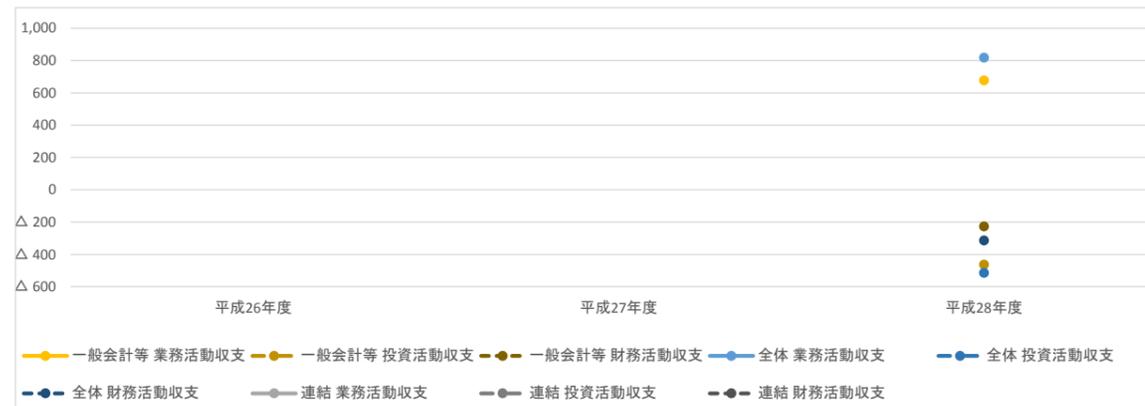


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が3,364(百万)円になり、純行政コストを上回っている。しかし内訳の42%は国県等補助金であるため、税収等を徹底していきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			678
	投資活動収支			△ 463
	財務活動収支			△ 227
全体	業務活動収支			818
	投資活動収支			△ 514
	財務活動収支			△ 314
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

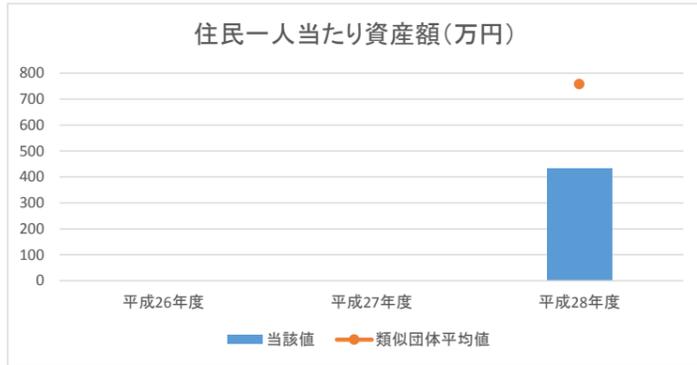


**分析:**  
一般会計においては、業務支出は2860(百万)円となる。また地方債償還支出は299(百万)円、地方債発行収入72(百万)円となり、地方債の償還は進んでいる。

1. 資産の状況

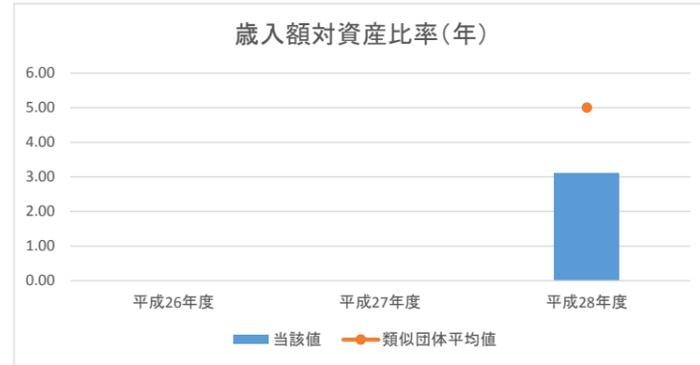
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,194,580
人口			2,753
当該値			433.9
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

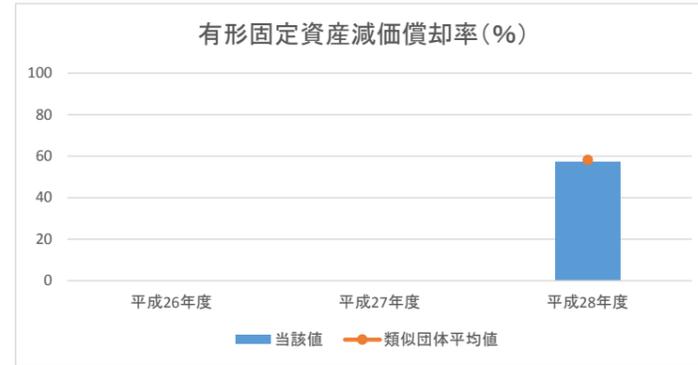
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,946
歳入総額			3,906
当該値			3.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,485
有形固定資産 ※1			16,512
当該値			57.4
類似団体平均値			58.2

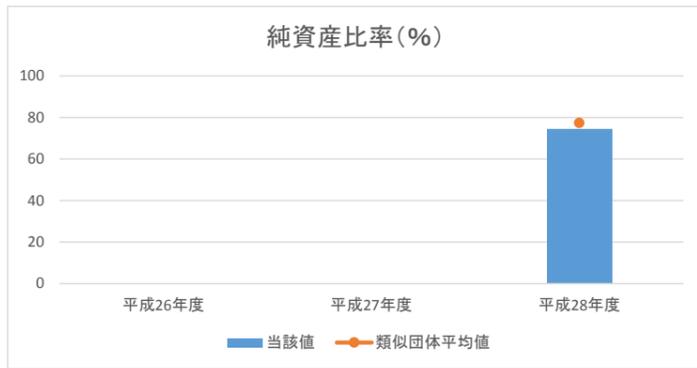
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

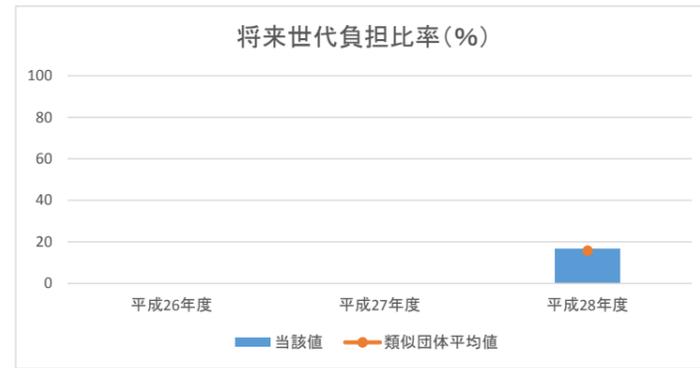
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,884
資産合計			11,946
当該値			74.4
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,432
有形・無形固定資産合計			8,635
当該値			16.6
類似団体平均値			15.8

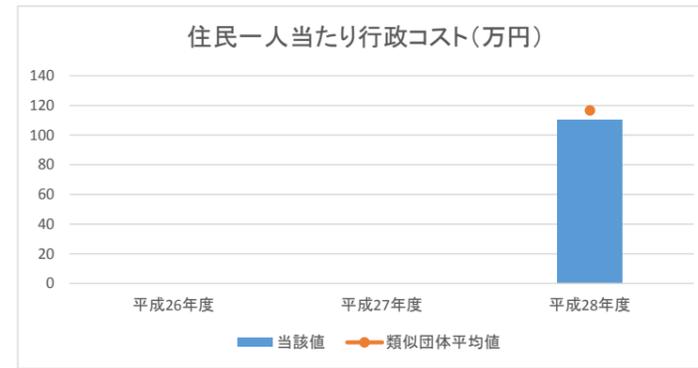
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

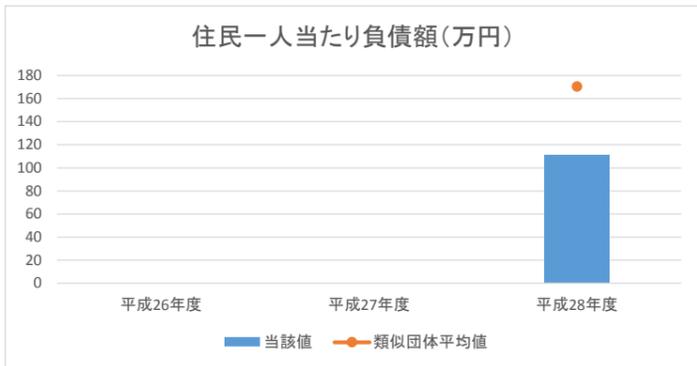
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			304,612
人口			2,753
当該値			110.6
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

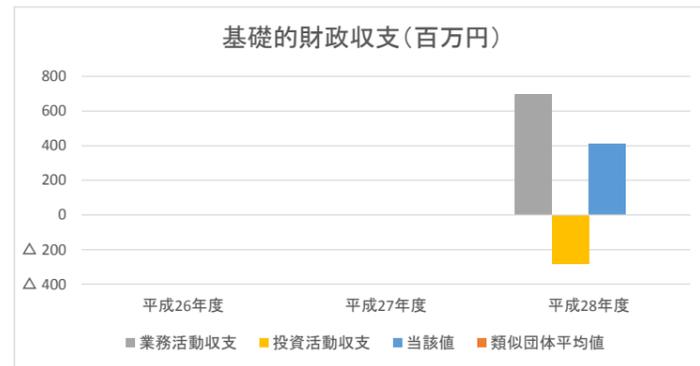
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			306,146
人口			2,753
当該値			111.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			698
投資活動収支 ※2			△286
当該値			412
類似団体平均値			2.3

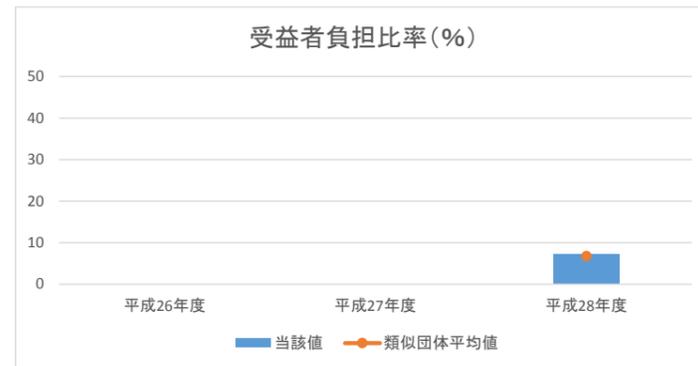
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			236
経常費用			3,284
当該値			7.2
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は約4.3(百万)円
- ・歳入額対資産比率は約3年
- ・有形固定資産減価償却率は約57%

特に減価償却率は50%を上回っており、災害等突発的な支出の他、経年劣化による工事・修繕の必要性が出てくる可能性があるため注意をしていきたい。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は約74%
- ・将来世代負担比率は約16%

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが平成28年度内においては島内避難施設を整備するため基金を利用した土地の取得があったためと考えられる。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは約111万円

人口が少ない地域ではインフラ事業を行う際一人当たりの維持管理・更新に費用が掛かる傾向が見られるため、維持コストの軽減を目指したい。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債合計は約111万円

類似他団体と比較すると少ない金額になっている。考えられる要因としては年度によって退職手当引当金が大きく異なるため。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担率は約7%

上記数値は類似団体と比較しても差異は少ないが、受益者である住民に対して施設の使用料等をはじめとする各種住民サービスの金額変更は目に見えて分かるものためその必要性については慎重に見極めを行いたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都神津島村

団体コード 133647

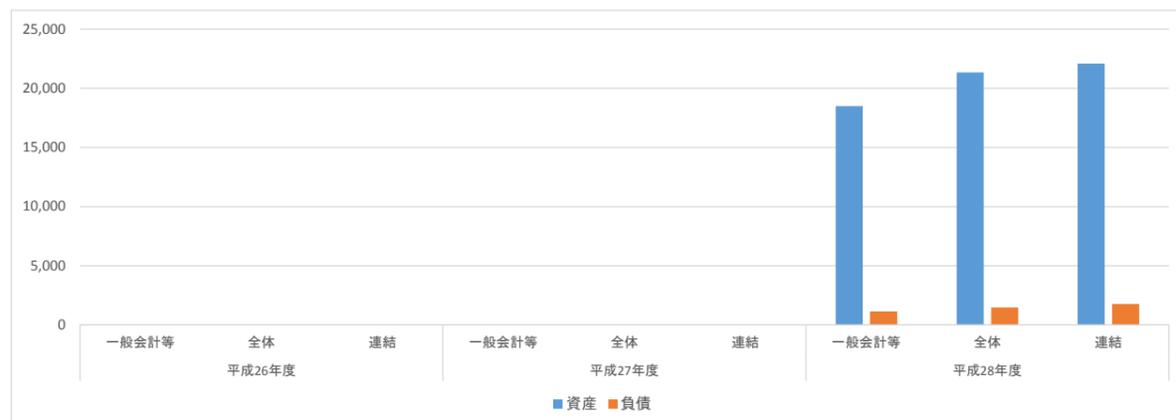
人口	1,878 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	18.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,071,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,502
	負債			1,145
全体	資産			21,343
	負債			1,469
連結	資産			22,092
	負債			1,761

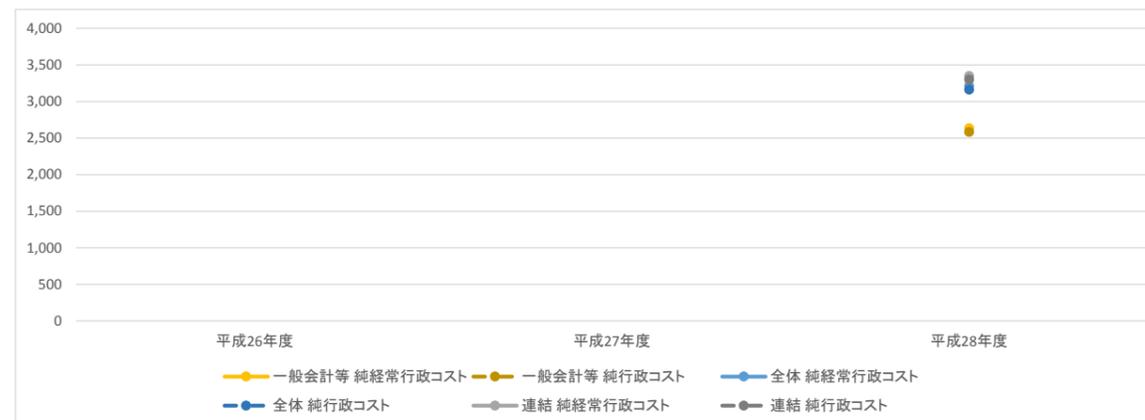


**分析:**  
一般会計等、全体、連結共に、資産総額が前年度末から大きく減額となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の減価償却により減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,634
	純行政コスト			2,585
全体	純経常行政コスト			3,212
	純行政コスト			3,163
連結	純経常行政コスト			3,350
	純行政コスト			3,302

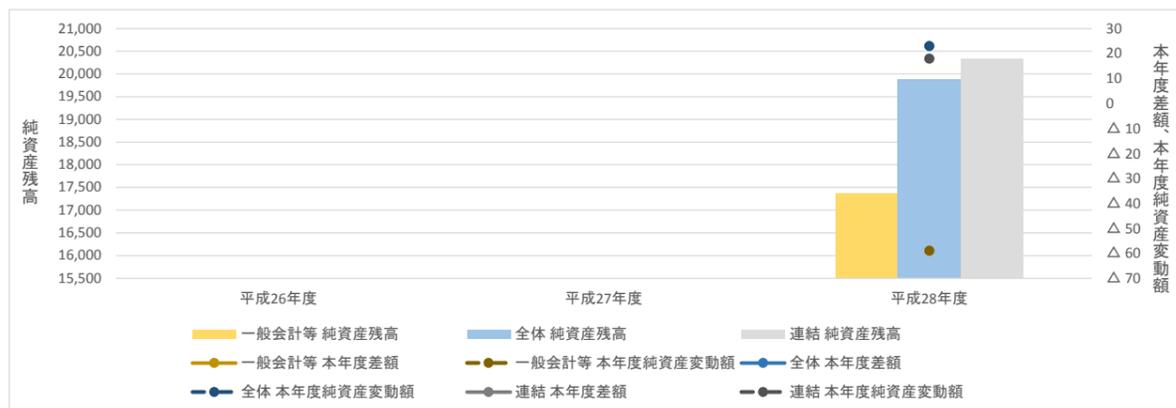


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,781百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は1,963百万円、物件費等については1,297百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は817百万円であり最も金額が大きいのは人件費となっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、極力抑制に努めていく

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 59
	本年度純資産変動額			△ 59
	純資産残高			17,357
全体	本年度差額			23
	本年度純資産変動額			23
	純資産残高			19,874
連結	本年度差額			18
	本年度純資産変動額			18
	純資産残高			20,330

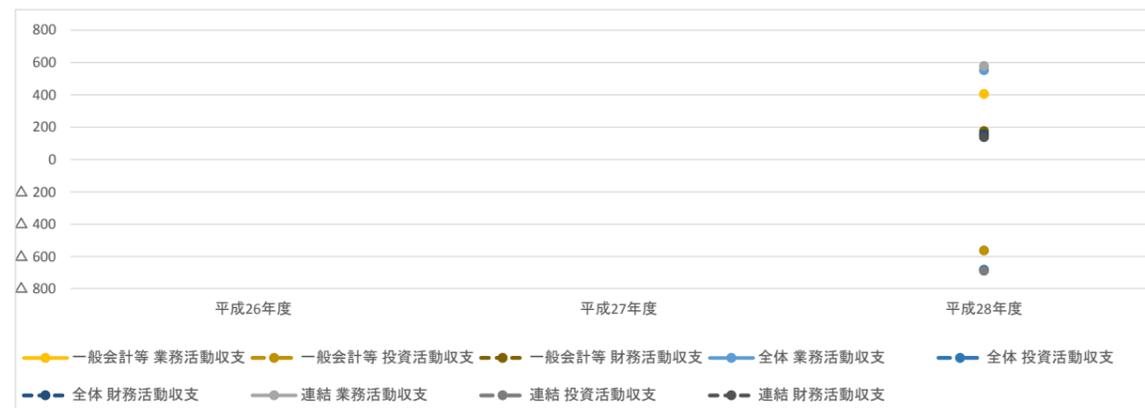


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,526百万円)が純行政コスト(2,585百万円)とほぼ同額であるが、純行政コストを下回っている。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			406
	投資活動収支			△ 564
	財務活動収支			176
全体	業務活動収支			553
	投資活動収支			△ 682
	財務活動収支			155
連結	業務活動収支			578
	投資活動収支			△ 689
	財務活動収支			138

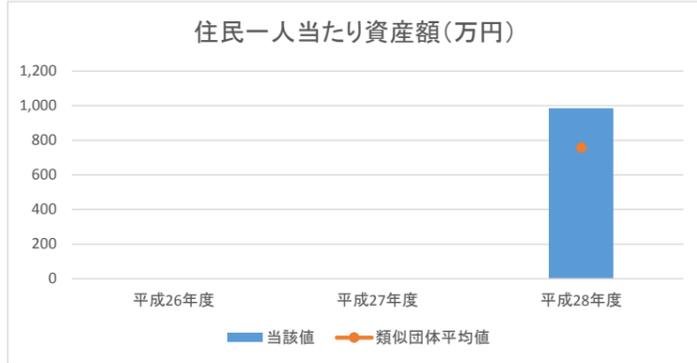


**分析:**  
一般会計等において、前年度末資金収支では17,474千円増となった。業務活動収支は人件費支出等により、406百万円となった。財務活動収支については、基金の積立額が基金取崩収入を上回ったことから、△564百万円となった。投資活動収支については地方債発行収入が263百万円と地方債償還支出額を大幅に上回ったため176百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり次年度については投資活動収支は大きく減少する見込みである。

1. 資産の状況

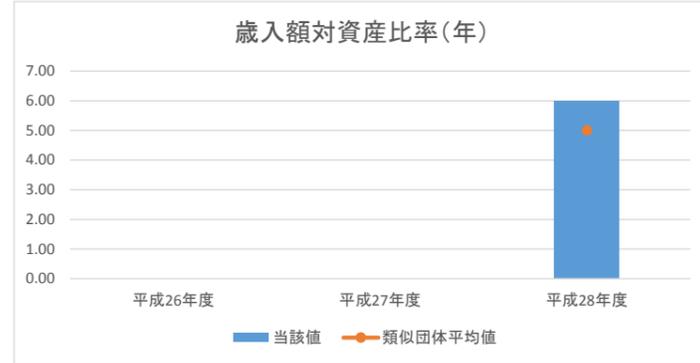
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,850,187
人口			1,878
当該値			985.2
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

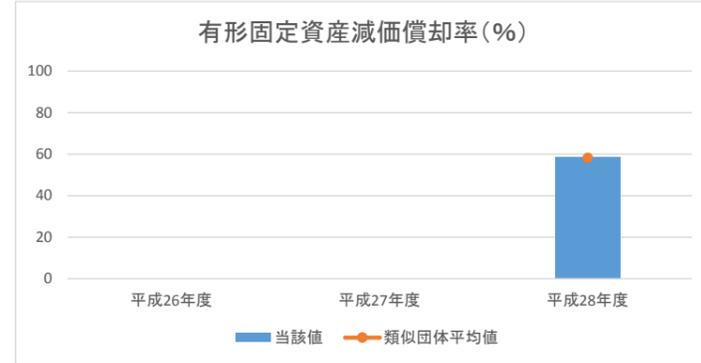
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,502
歳入総額			3,083
当該値			6.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,754
有形固定資産 ※1			21,774
当該値			58.6
類似団体平均値			58.2

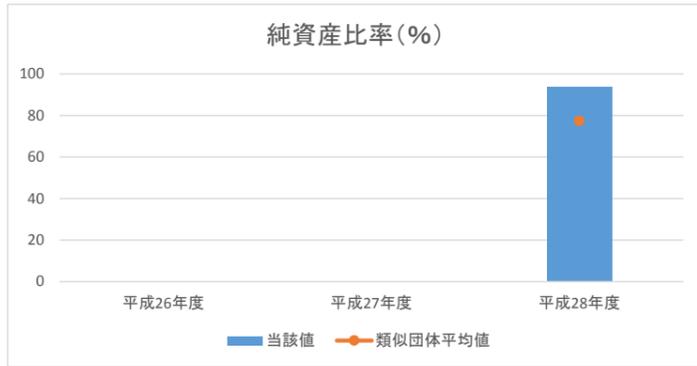
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

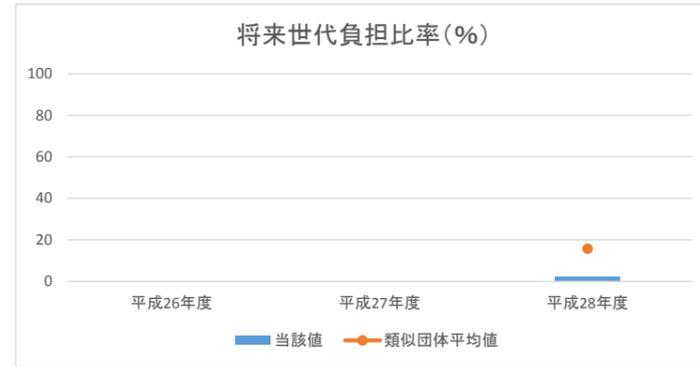
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,357
資産合計			18,502
当該値			93.8
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			426
有形・無形固定資産合計			16,786
当該値			2.5
類似団体平均値			15.8

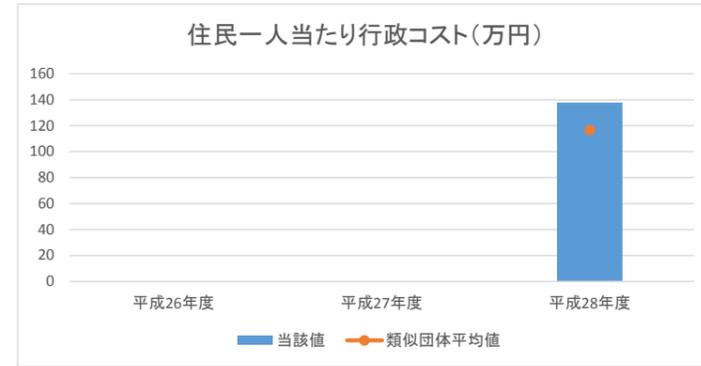
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

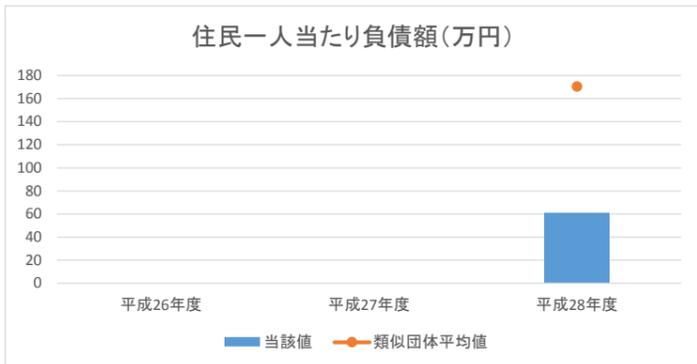
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			258,519
人口			1,878
当該値			137.7
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

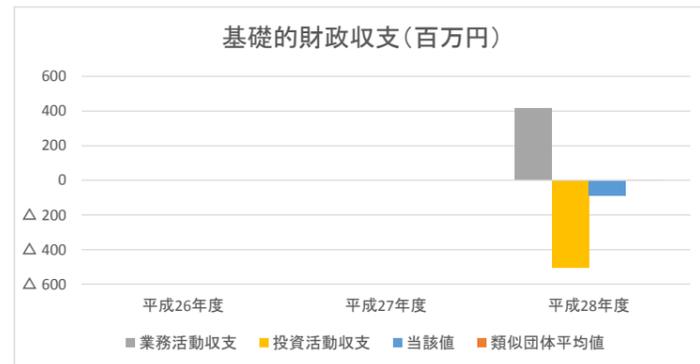
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			114,496
人口			1,878
当該値			61.0
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			415
投資活動収支 ※2			△504
当該値			△89
類似団体平均値			2.3

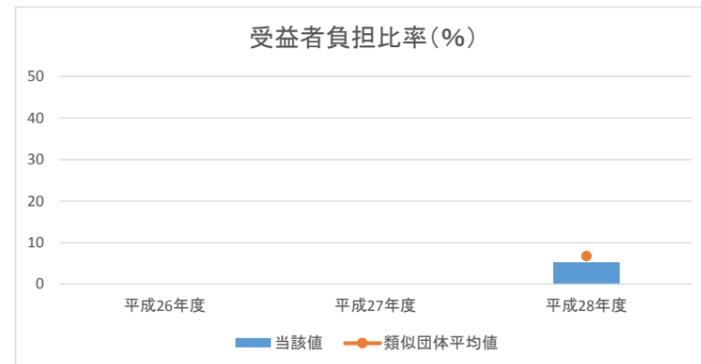
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			148
経常費用			2,781
当該値			5.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。これはH28より2カ年の大型事業として実施した介護施設大規模改修事業による地方債収入の増によるもので、2カ年事業の為、H29年度も類似団体平均値を上回ることが見込まれるがH30年度以降については平均値と同規模程度になる見込。

2. 資産と負債の比率

現在のところ将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため良好である。今後については高額な地方債の借入を予定しており、次年度以降の数値については上昇が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2.5割占める人件費が、要因となっていると考えられる。今後、交通費の見直しや職級の定員制を導入し、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

平成28年度については住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており良好な数値となっているが、今後については平成28年から平成29年にかけて発行した辺地対策債により一人当たり負債額の数値は増加が見込まれる。「総合整備計画」に基づき、平成33年度以降も大きな地方債発行が見込まれ、見直し等の抑制を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都御蔵島村

団体コード 133825

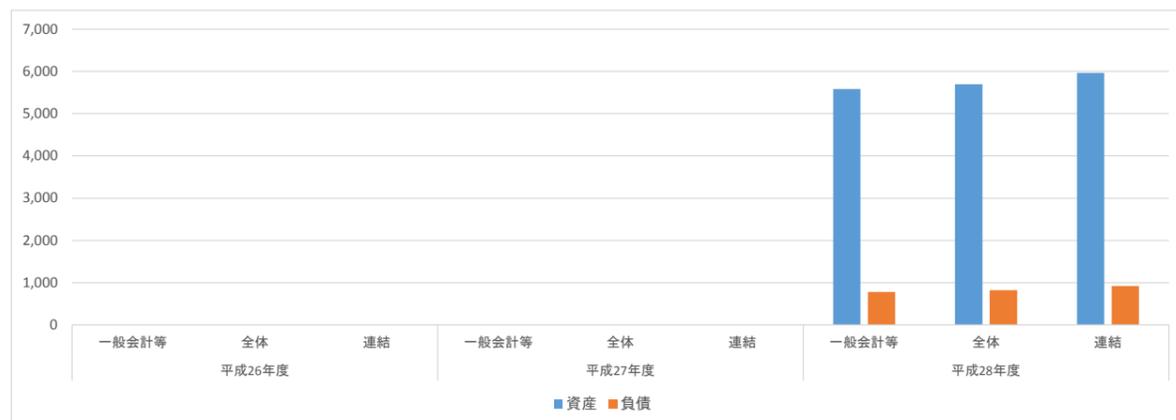
人口	303 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25 人
面積	20.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	412,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,584
	負債			778
全体	資産			5,700
	負債			824
連結	資産			5,963
	負債			922

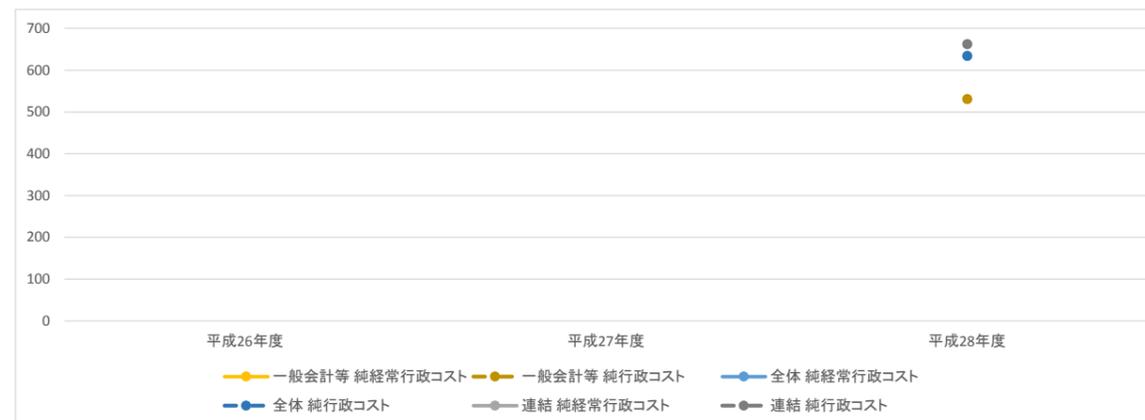


**分析:**  
一般会計等において、純資産額が期首と比べ788百万円の増加(16.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、ヘリポート整備事業の実施により建設仮勘定が346百万円増加したことと光ケーブル敷設事業による172百万円の資産取得が要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			531
	純行政コスト			531
全体	純経常行政コスト			634
	純行政コスト			634
連結	純経常行政コスト			662
	純行政コスト			662

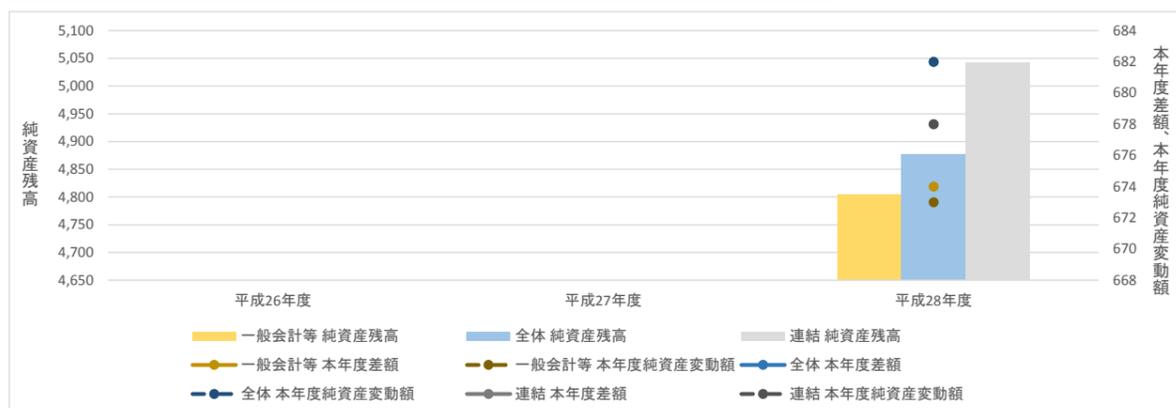


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は716百万円であり、業務費用(606百万円)の占める割合が84.7%となっている。なかでも物件費(312百万円)と減価償却費(77百万円)が大きなコストとなっており、公共施設の複合化および中長期的な管理計画に着手し経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			674
	本年度純資産変動額			673
	純資産残高			4,805
全体	本年度差額			682
	本年度純資産変動額			682
	純資産残高			4,876
連結	本年度差額			678
	本年度純資産変動額			678
	純資産残高			5,041

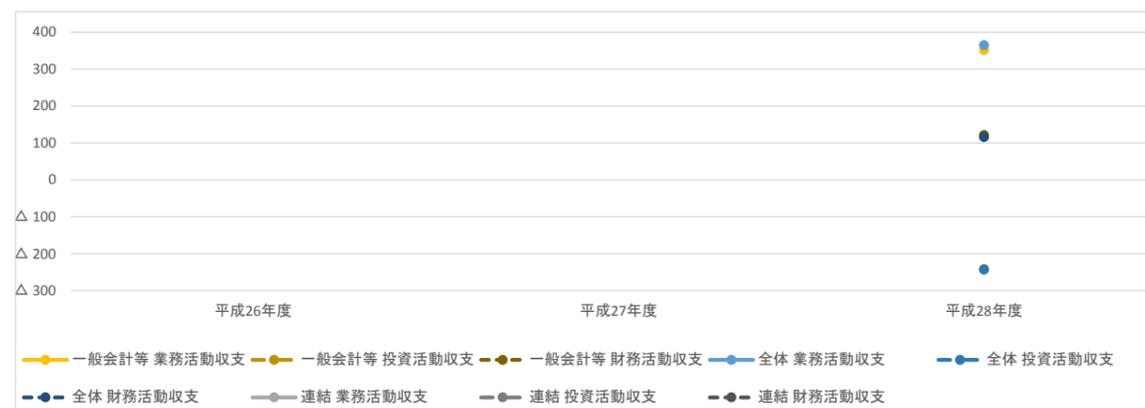


**分析:**  
一般会計等において、国庫等補助金(708百万円)が純行政コスト(531百万円)を上回ったことから本年度差額は674百万円となり、純資産残高も673百万円の増加となった。  
本年度は、ヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工に伴い財源に415百万円が計上されたことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			352
	投資活動収支			△241
	財務活動収支			122
全体	業務活動収支			365
	投資活動収支			△243
	財務活動収支			116
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

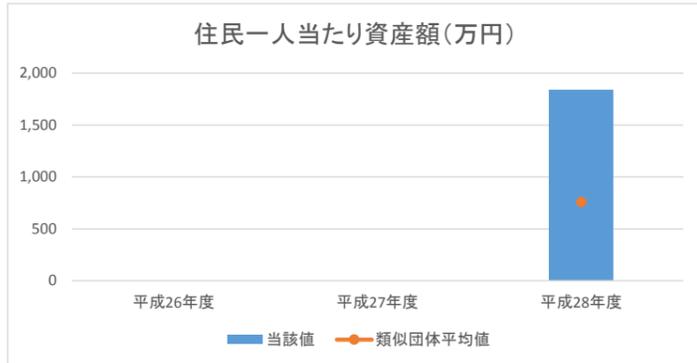


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支については、ヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工により241百万円減となっている。  
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから122百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であった。  
今後、基金および地方債の適正運用に努める必要がある。

1. 資産の状況

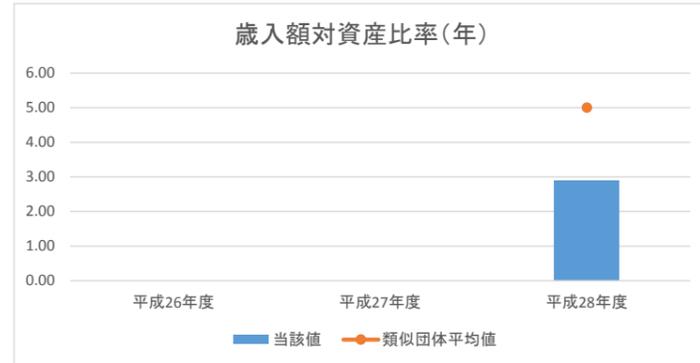
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			558,357
人口			303
当該値			1,842.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

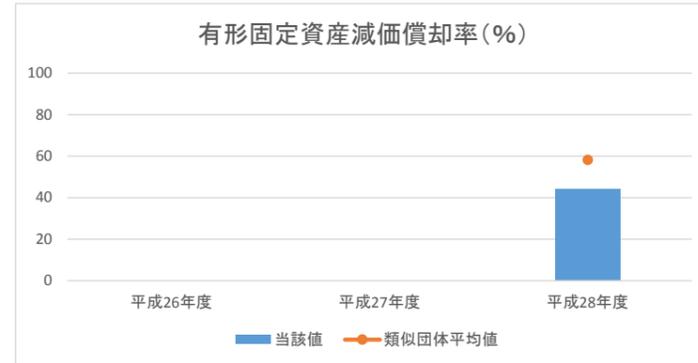
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,584
歳入総額			1,953
当該値			2.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,700
有形固定資産 ※1			3,844
当該値			44.2
類似団体平均値			58.2

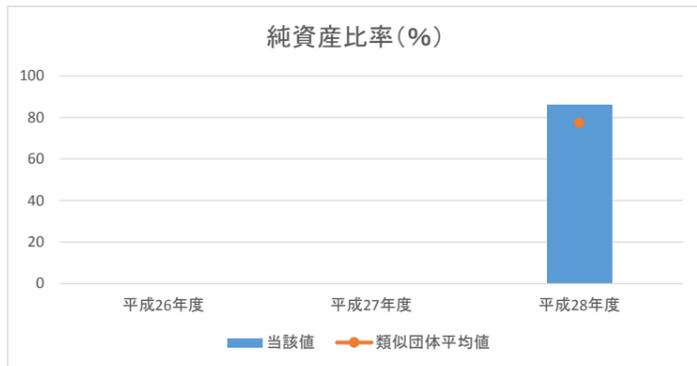
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

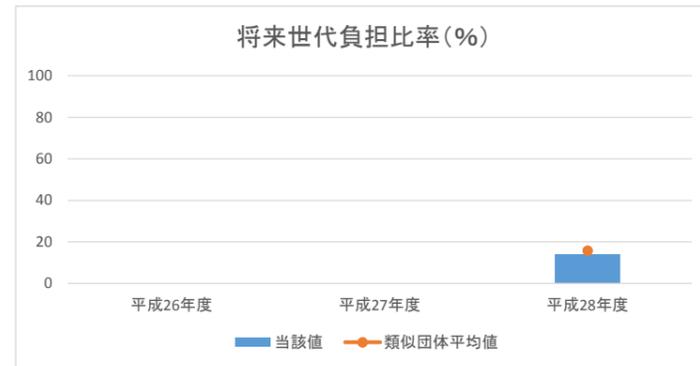
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,805
資産合計			5,584
当該値			86.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			444
有形・無形固定資産合計			3,227
当該値			13.8
類似団体平均値			15.8

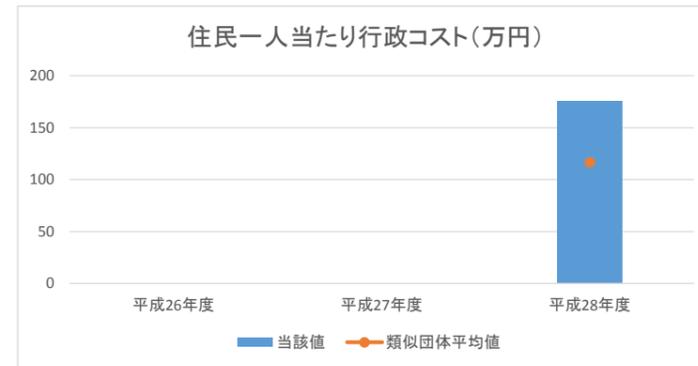
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

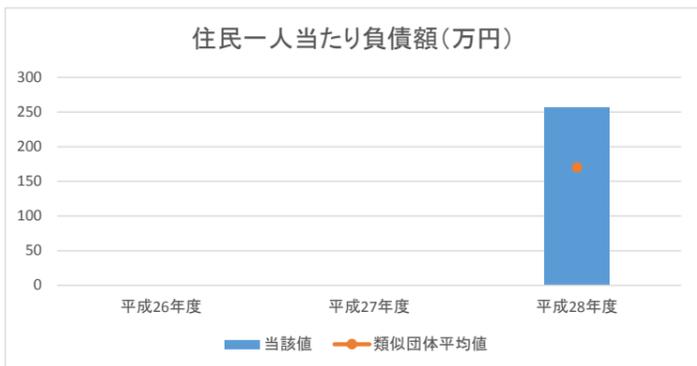
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			53,075
人口			303
当該値			175.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

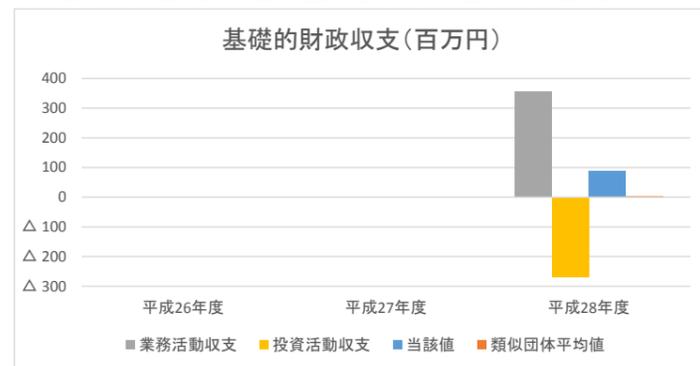
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			77,847
人口			303
当該値			256.9
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			358
投資活動収支 ※2			△268
当該値			90
類似団体平均値			2.3

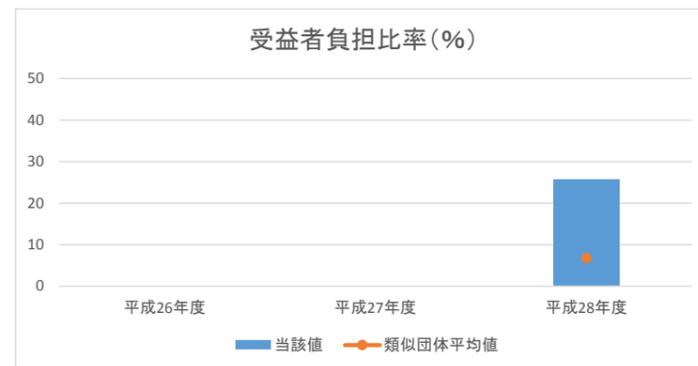
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			185
経常費用			716
当該値			25.8
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、平成28年度においてはヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工により資産額が開始時点から788百万円増加していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが老朽化の進む公共施設が多くあることから今後、資産額の減少と負債の増加が見込まれるため、基金および地方債の効果的かつ効率的な運用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に物件費(312百万円)は経常費用(716百万円)の43.6%となっていることが要因と考えられる。  
公共施設の複合化・集約化および経常経費の予算執行事務一元化などにより物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているが、ヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工に伴い、地方債発行額が増加し固定負債額が725百万円となったことが要因である。  
今後、「集中改革プラン」に基づき事業債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にあるが、公営住宅使用料収入が経常費用に比して多いことや本年度において普通建設事業の増加に伴い航路事業収入(貨物取扱料)が26百万円増えたことが要因となっている。  
今後、物件費の抑制により経常経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小笠原村  
 団体コード 134210

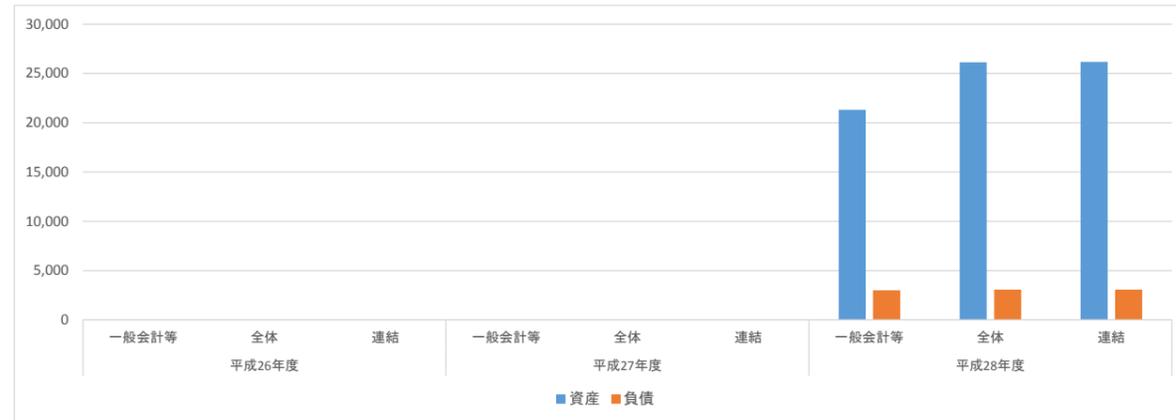
人口	2,594 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	104.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,962.618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21,326
資産			21,326
負債			2,993
全体			26,144
資産			26,144
負債			3,066
連結			26,183
資産			26,183
負債			3,068

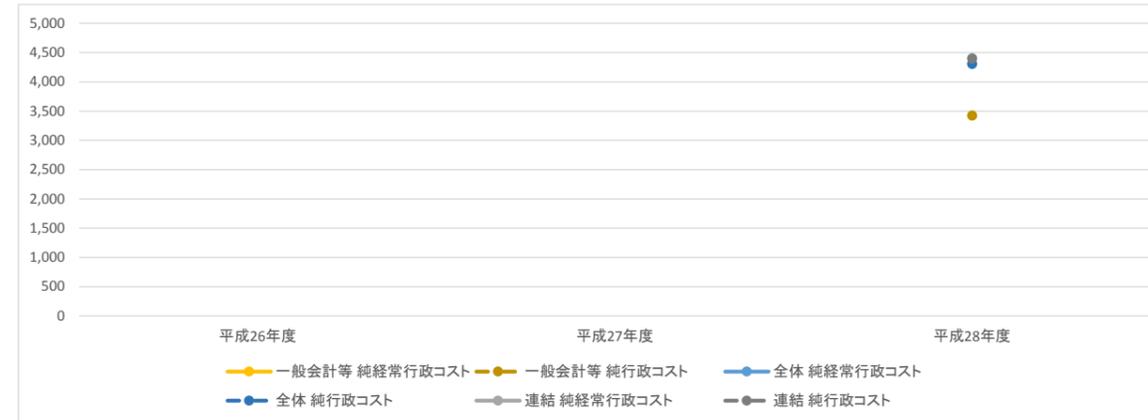


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が21,326百万円となった。事業用資産は庁舎等建物や道路等工作物が主な内容となっており、本年度においては尿処置施設の整備、道路整備による資産の取得があり、21,326百万円となった。全体では、本年度に実施した簡易水道施設の整備による資産の取得があり、26,144百万円となった。負債総額については、固定負債が2,558百万円、流動負債は446百万円となり、合計3,066百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,423
純経常行政コスト			3,423
純行政コスト			3,423
全体			4,307
純経常行政コスト			4,307
純行政コスト			4,307
連結			4,403
純経常行政コスト			4,403
純行政コスト			4,403

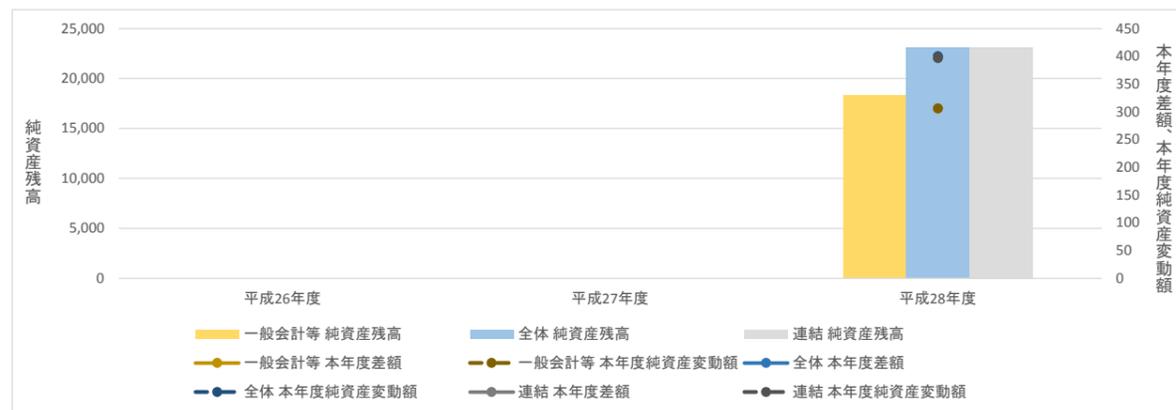


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,875百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,673百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,201百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費の2,594百万円であり、純行政コストの75%を占めている。診療所やごみ処理施設の運営経費等が大きなウエイトを占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			306
本年度差額			306
本年度純資産変動額			306
純資産残高			18,333
全体			400
本年度差額			400
本年度純資産変動額			400
純資産残高			23,078
連結			397
本年度差額			397
本年度純資産変動額			397
純資産残高			23,115

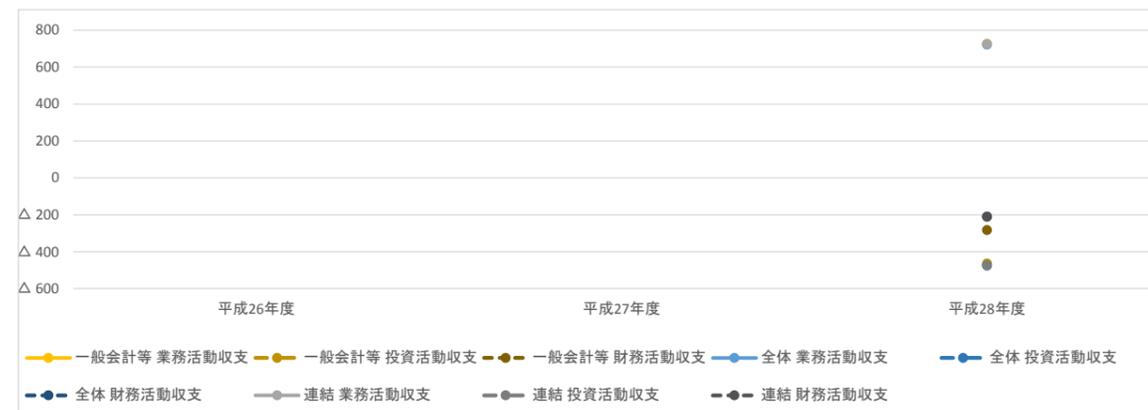


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が3,729百万円、純行政コストが△3,423百万円となり、本年度差額は306百万円となった。全体では、財源が4,706百万円、純行政コストは△4,306百万円となり、本年度差額は400百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			727
業務活動収支			727
投資活動収支			△463
財務活動収支			△282
全体			722
業務活動収支			722
投資活動収支			△475
財務活動収支			△209
連結			726
業務活動収支			726
投資活動収支			△474
財務活動収支			△209



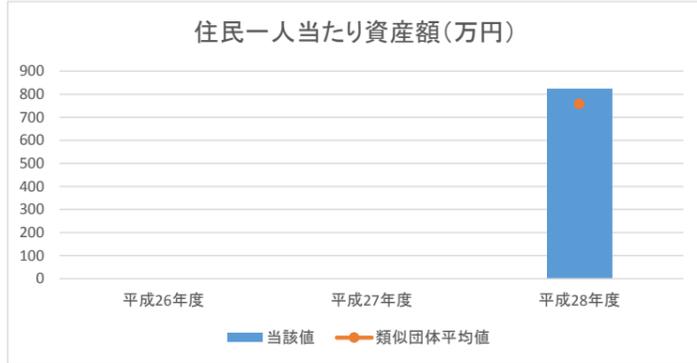
**分析:**  
 一般会計等においては、業務支出は3,363百万円、業務収入が4,090百万円となり、業務活動収支は727百万円となった。投資活動収支は、投資活動支出が683百万円に対し、投資活動収入が220百万円となったことから、△463百万円となった。財務活動収支については、支出が492百万円、収入が210百万円となり、△282百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

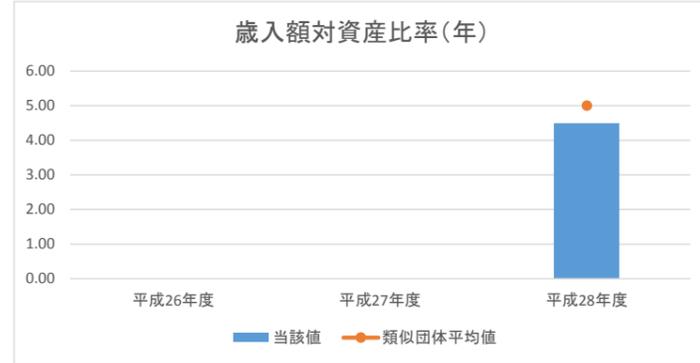
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,132,620
人口			2,594
当該値			822.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

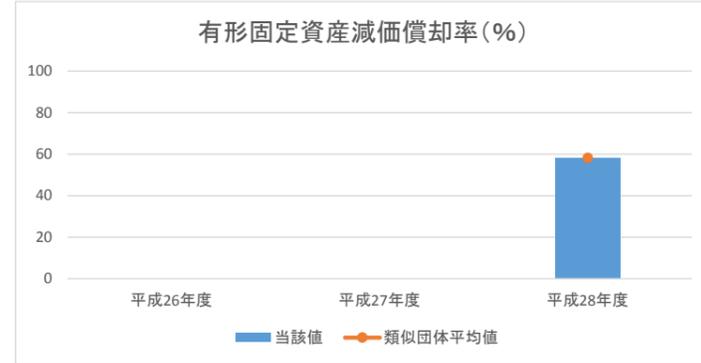
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,326
歳入総額			4,718
当該値			4.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,455
有形固定資産 ※1			29,888
当該値			58.4
類似団体平均値			58.2

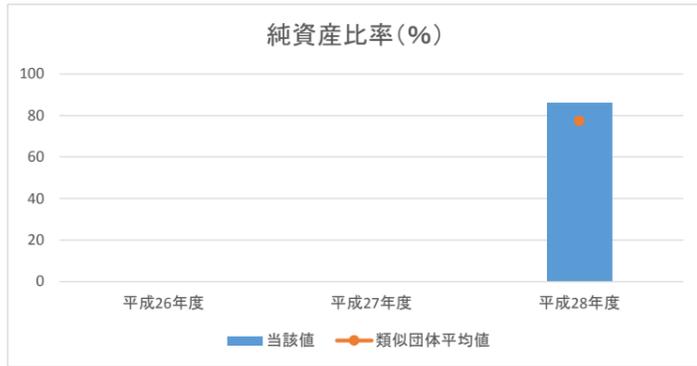
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

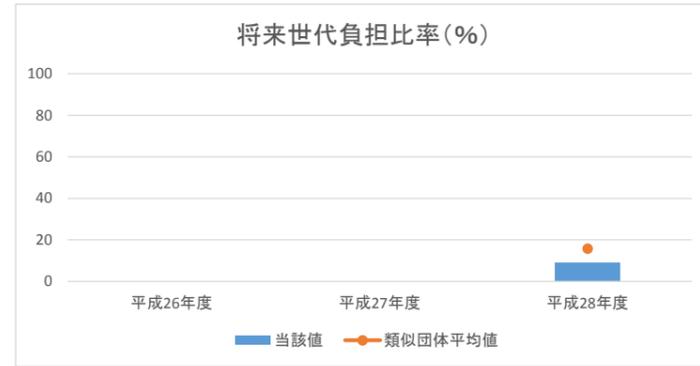
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,333
資産合計			21,326
当該値			86.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,634
有形・無形固定資産合計			18,230
当該値			9.0
類似団体平均値			15.8

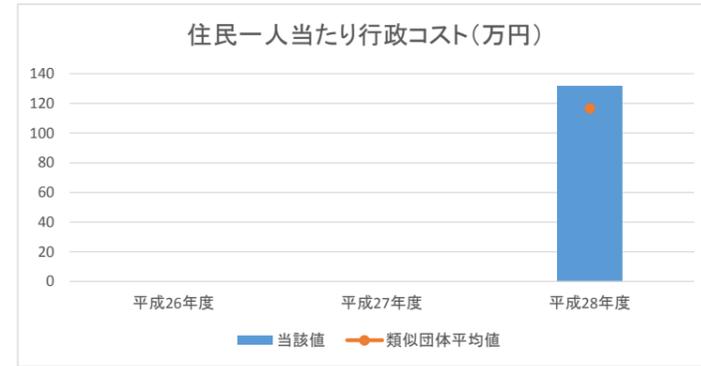
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

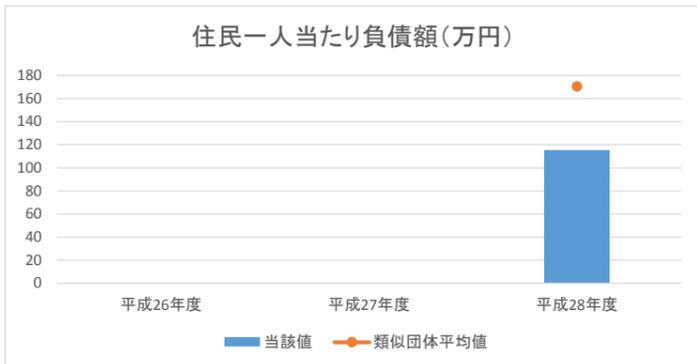
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			342,285
人口			2,594
当該値			132.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

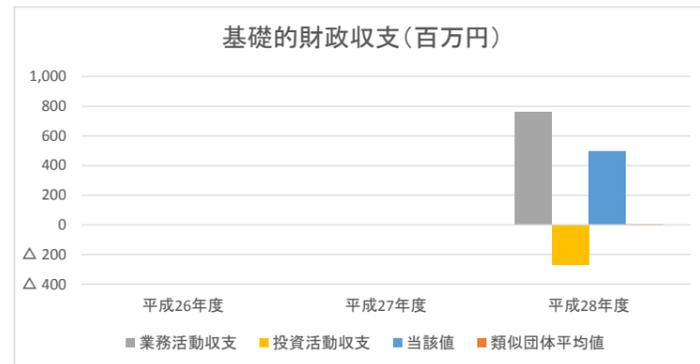
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			299,348
人口			2,594
当該値			115.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			760
投資活動収支 ※2			△268
当該値			492
類似団体平均値			2.3

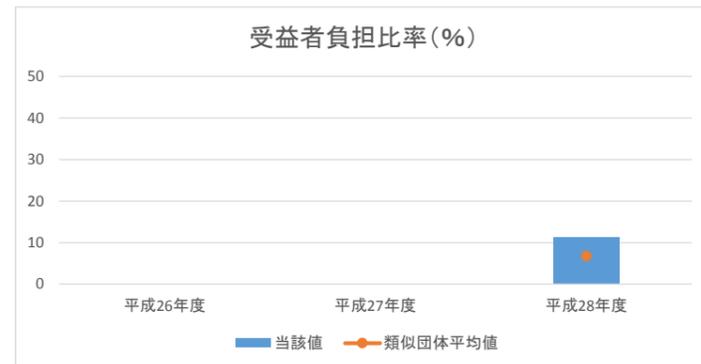
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			436
経常費用			3,859
当該値			11.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、822.1百万円となり、類似団体の平均値を上回っている。これは、当村が1村2島であることから、保有する施設数が他団体より多くなっているためと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。税収の伸びや国・都からの補助金等の比率が他団体と比較して多いことが要因と思われる。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、他団体に比べて起債額が抑えられていることが要因と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均値を上回っているが、これは、当村が1村2島であることから、保有する施設数が他団体より多くなっていること、及び職員数も多くなっていることが要因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。施設整備等に係る起債の額が、補助金等の収入により他団体に比べて抑えられていることが要因と思われる。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているが、要因としては、繰上償還のための基金の積立等があり、基金の取崩額よりも積立額が大きくなったためと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。これは、1村2島をもつ当村の特徴でもあり、診療所運営やごみ処理施設経常的な経費、人件費の割合が高くなっていることが要因と思われる。